

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;配布先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2039年12月&gt;

2009.11.16

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月30日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み増しが前倒しで進捗し、無担O/Nレートは、0.099%～0.106%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、国債買現先オペ、CP買現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入オペ、社債買入オペ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。このうち、CP買入オペおよび米ドル資金供給オペでは、応札が見られなかった。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、  
（10月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：            ）で推移した  
（11月2日：            →11月13日：            →11月16日：            ）。

この間、当座預金残高は、10～12兆円台で推移した（11月2日：12.2兆円→11月13日：10.9兆円→11月16日：12.3兆円）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補充 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後		全即日オベ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		準備							
		超過	残り所要額 (1日平均)								
10月26日(月)	0.109	127,000	118,200		30,700	46,500	8,800	48.0	127,000	-	-
10月27日(火)	0.105	123,400	115,900		29,300	45,700	7,500	48.0	123,000	-	-
10月28日(水)	0.109	119,100	112,000		31,300	45,000	7,100	48.0	119,000	-	-
10月29日(木)	0.108	124,000	107,700		29,500	44,200	16,300	50.0	124,000	-	-
10月30日(金)	0.112	122,800	112,600		39,100	42,700	10,200	48.0	123,000	-	-
11月2日(月)	0.108	122,200	111,600		40,300	41,400	10,600	53.0	123,000	-	-
11月4日(水)	0.105	116,600	106,400		34,200	40,300	10,200	59.0	117,000	-	-
11月5日(木)	0.102	118,300	106,000		37,400	39,200	12,300	58.0	119,000	-	-
11月6日(金)	0.099	112,700	101,400		45,400	38,100	11,300	48.0	112,000	-	-
11月9日(月)	0.101	111,100	102,200		43,300	37,600	8,900	48.0	111,000	-	-
11月10日(火)	0.104	106,600	98,400		42,600	36,800	8,200	41.0	107,000	-	-
11月11日(水)	0.104	106,600	95,800		43,600	36,100	10,800	44.0	107,000	-	-
11月12日(木)	0.102	107,800	98,200		42,000	33,400	9,600	48.0	108,000	-	-
11月13日(金)	0.100	109,500	99,700		56,100	-	9,800	48.0	111,000	-	-
11月16日(月)	0.106	122,700	114,800		21,600	50,000	8,100	48.0	122,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)11月16日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

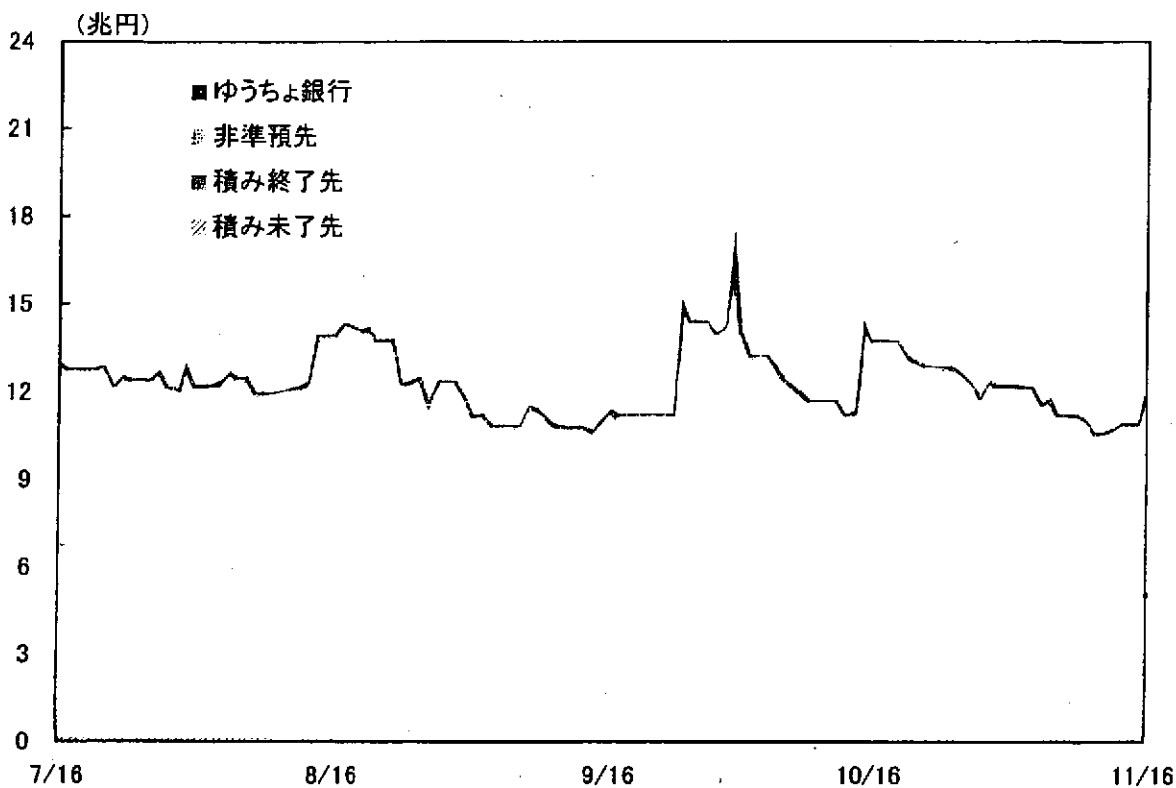
	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期	11月積み期	11月積み期 所要準備額
					11/16日	
準預先	109,129	115,272	111,044	114,565	114,565	<72,028>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,506	31,071	31,910	32,678	32,678	<30,831>
地銀	16,958	16,146	15,828	17,646	17,646	<11,699>
地銀Ⅱ	3,622	4,004	3,502	3,137	3,137	<1,487>
外銀	20,654	26,411	22,576	25,315	25,315	<256>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	12,129	12,054	10,591	8,103	8,103	
短資	5,123	6,192	4,506	2,769	2,769	
一部系統	404	225	251	107	107	
政府系	520	520	351	602	602	
証券会社等	6,082	5,117	5,483	4,625	4,625	
当預残高	121,257	127,325	121,635	122,668	122,668	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)11月積み期は、11/16日の5時同時処理終了時点の計数。

### 09/7月積み期以降の当座預金残高

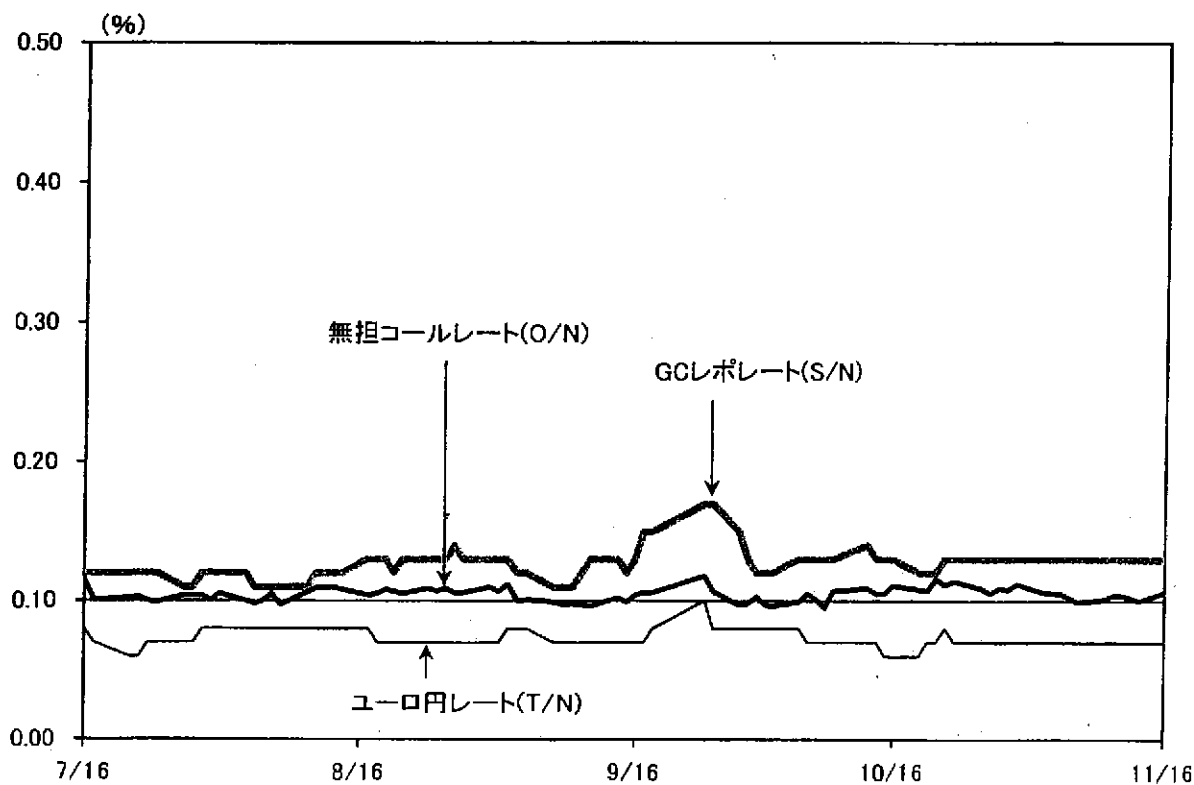
対外非公表



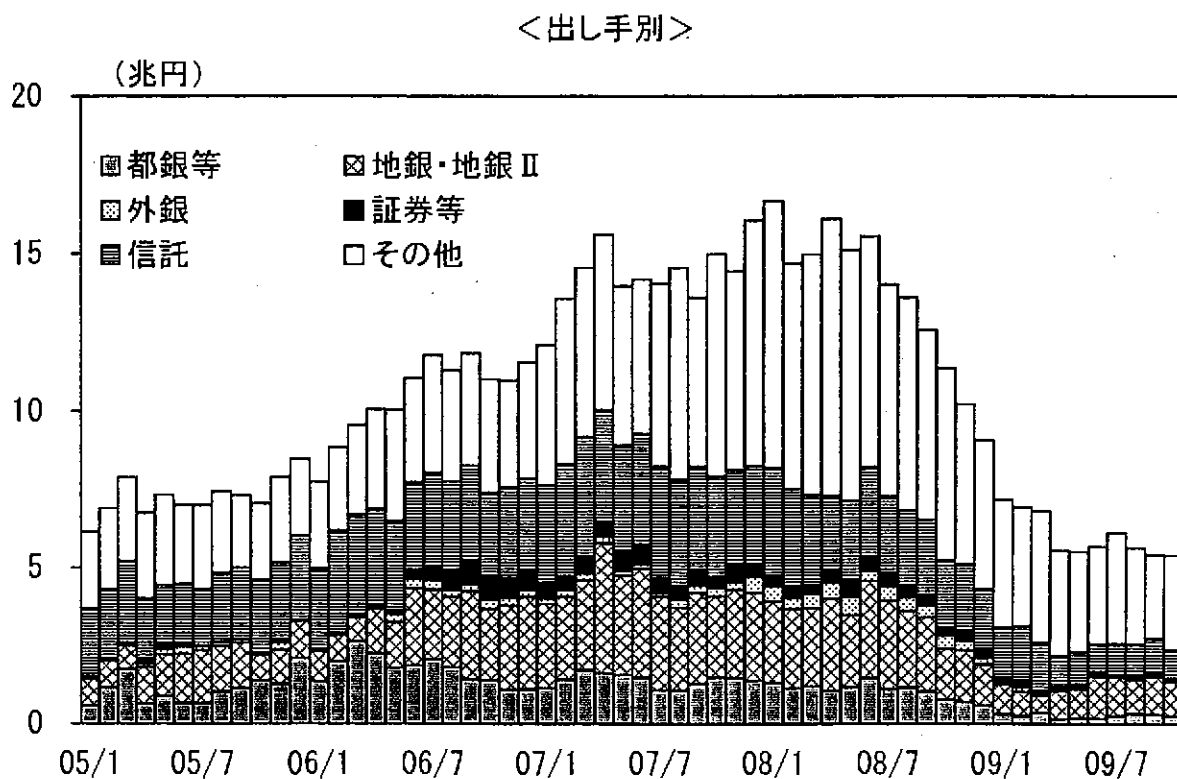
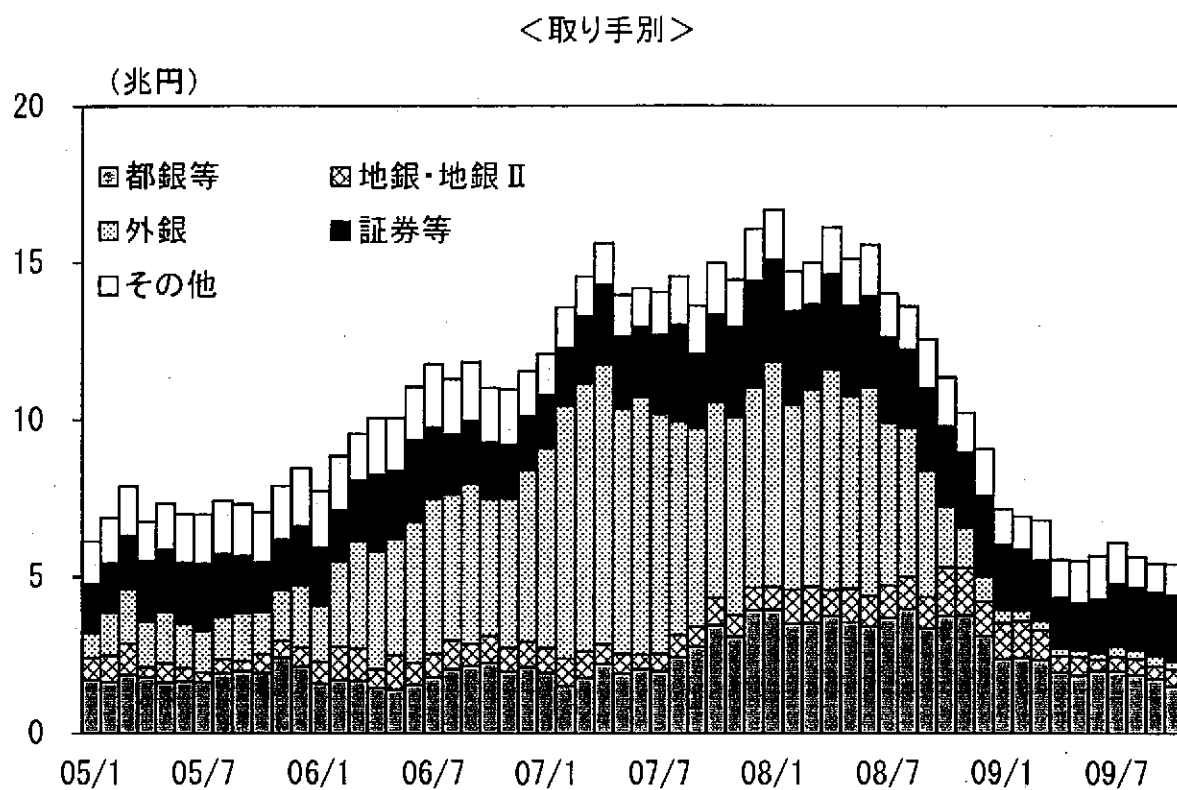
(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 09/7月積み期以降の短期金利

対外非公表



### 無担コール市場残高



(注1) 月中平残。

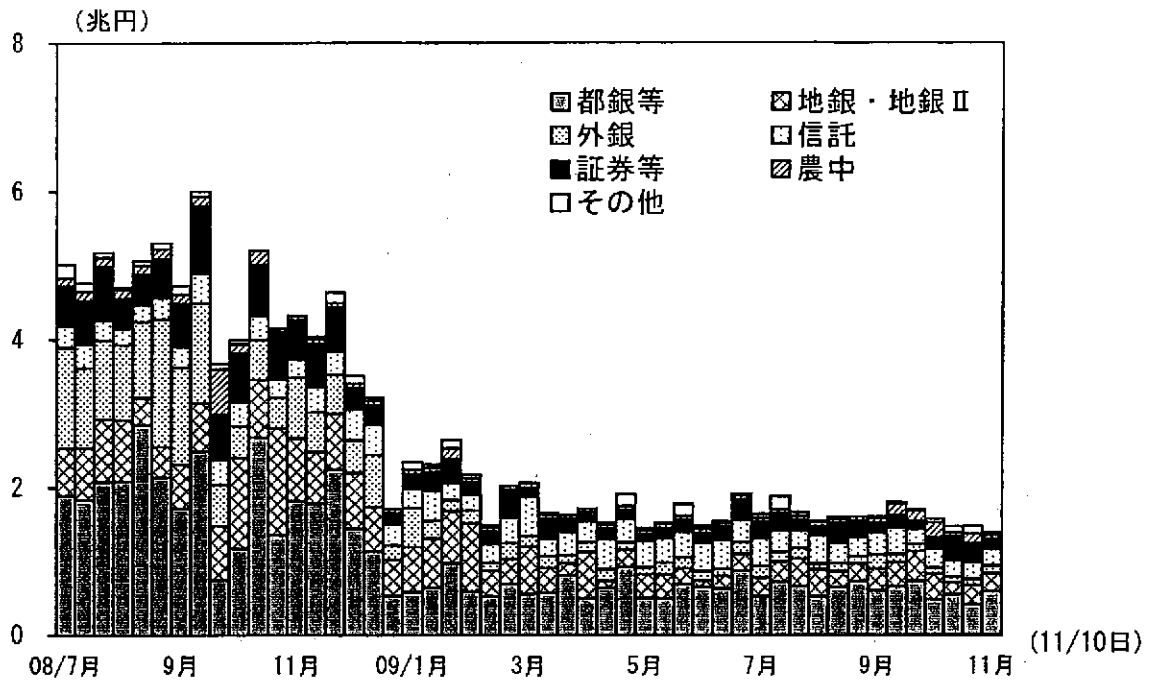
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表5)

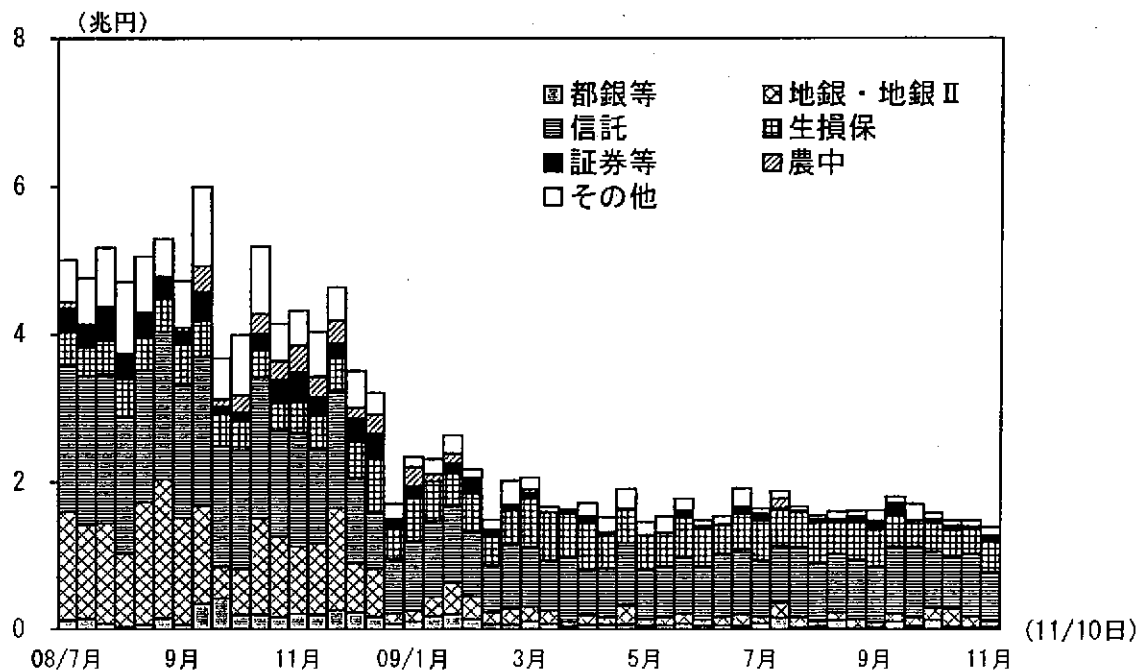
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	96,101	11/6	T+2	3M	8,000	5.70	0.141	0.14
		11/13	T+2	4M	10,000	3.97	0.140	0.14
共通担保(本店)	86,066	10/30	T+1	1W	4,000	5.44	0.140	0.14
		11/2	T+1	1W	4,000	3.34	0.137	0.13
		11/4	T+2	3M	8,000	4.57	0.138	0.13
		11/6	T+1	3D	4,000	2.25	0.132	0.13
		11/9	T+1	3W	10,000	2.74	0.131	0.13
		11/11	T+1	2W	8,000	2.89	0.130	0.13
		11/12	T+1	2W	8,000	1.98	0.130	0.13
		11/12	T+2	2M	8,000	4.93	0.140	0.14
		11/13	T+1	2W	4,000	3.33	0.130	0.13
		11/16	T+1	1W	6,000	3.10	0.130	0.13
CP等買現先	27,774	11/2	T+2	2W	4,000	1.71	0.108	0.10
		11/5	T+2	1M	4,000	1.25	0.105	0.10
		11/10	T+2	1M	4,000	1.41	0.105	0.10
		11/12	T+2	2W	4,000	1.11	0.106	0.10
国債買現先	37,910	10/30	T+2	1D	6,000	3.01	0.131	0.13
		10/30	T+2	1W	6,000	3.22	0.130	0.13
		11/2	T+2	1D	8,000	2.84	0.130	0.13
		11/2	T+2	1W	6,000	3.44	0.132	0.13
		11/4	T+2	3D	8,000	3.30	0.130	0.13
		11/4	T+2	1W	6,000	3.44	0.130	0.13
		11/5	T+2	1D	8,000	2.85	0.130	0.13
		11/5	T+2	1W	6,000	3.66	0.130	0.13
		11/6	T+2	1D	8,000	4.44	0.130	0.13
		11/6	T+2	1W	6,000	3.97	0.134	0.13
		11/9	T+2	1D	6,000	3.25	0.131	0.13
		11/9	T+2	1W	6,000	3.38	0.133	0.13
		11/10	T+2	1D	6,000	2.45	0.131	0.13
		11/10	T+2	1W	6,000	3.50	0.133	0.13
		11/11	T+2	3D	8,000	2.12	0.131	0.13
		11/11	T+2	1W	6,000	3.48	0.130	0.13
		11/12	T+2	1D	8,000	2.79	0.131	0.13
		11/12	T+2	1W	6,000	3.06	0.131	0.13
		11/13	T+2	1D	8,000	2.92	0.131	0.13
		11/13	T+2	1W	6,000	2.58	0.130	0.13
11/16	T+2	1D	6,000	2.72	0.130	0.13		
11/16	T+2	1W	6,000	3.61	0.130	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/11/16日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は2,045億円、物価連動債は2,119億円、30年債は179億円(2009/11/16日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	104,943	10/30	T+3	-	4,000	4.25	0.005	0.005
		11/6	T+3	-	4,000	4.00	0.008	0.007
		11/12	T+3	-	4,000	3.05	0.003	0.002
CP等買入	290	10/30	T+3	-	3,000	0.00	-	-
		11/6	T+3	-	3,000	0.00	-	-
		11/13	T+3	-	3,000	0.00	-	-
社債買入	2,529	11/9	T+4	-	1,500	0.09	0.078	0.000
国債買入	-	11/4	T+3	-	3,100	3.09	0.020	0.020
		11/4	T+3	-	2,500	3.71	0.016	0.014
		11/11	T+3	-	2,500	3.30	0.006	0.004
		11/11	T+3	-	1,000	2.27	-0.016	-0.020

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	815	11/4	11/5	70D	0	-	1.160

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	69,820	10/30	11/5	3M	8,432	-	0.100
		11/6	11/11	3M	3,287	-	0.100
		11/13	11/18	3M	2,856	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/11/16日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。



(図表7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	+5.6	13.4	
6月	+8.1	▲0.3	+8.5	▲5.8	15.7	
7月	▲9.8	+0.3	▲10.2	+6.3	12.3	
8月	▲5.1	+0.2	▲5.4	+4.8	11.9	
9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	(-16日)	▲0.8	+1.1	▲1.9	+0.8	12.3
	(17日-)	▲3.9	▲1.3	▲2.6	▲10.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 11月(17日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、11/16日までにオフアーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



(図表9)

## 本行受入担保残高の推移

(\*)は対外非公表

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	105.5	103.1	105.9	110.4	105.3	100.9
国債	70.0	65.6	70.6	74.1	67.9	64.8
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	48.4	47.7	50.4	52.4	48.8	<sup>(注2)</sup> 47.0
変動利付国債(*)	12.0	11.7	11.9	11.4	10.3	10.0
物価連動国債(*)	2.3	2.1	2.1	1.9	2.1	1.8
国庫短期証券	21.6	17.8	20.1	21.7	19.0	17.8
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.6	3.3	3.3	3.2	3.0	2.7
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.9	6.0	5.8	5.8	5.7
手形 <sup>(注6)</sup>	1.8	1.3	1.3	1.4	0.9	1.3
証貸	23.6	25.3	23.0	24.1	25.9	24.7
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	4.8	4.9	5.1	5.3	5.3	5.6
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	18.7	20.4	17.9	18.8	20.6	19.1
うち民間債務分	10.8	11.1	11.4	11.5	10.9	11.3

ABS	419	421	424	426	427	428
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,155	2,810	2,780	2,835	2,844	2,793
(うち特則分)(*)	(34)	(17)	(9)	(55)	(47)	(0)
社債特則分(*)	613	689	554	525	552	524
企業向け証貸特則分(*)	4,412	4,789	4,433	5,071	4,791	4,951
不動産投資法人債	30	41	46	40	40	46
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	173,984	190,462	165,103	174,825	192,210	175,688
政府保証付証貸	13,865	14,153	14,257	13,479	13,977	15,313
地方公共団体向け証貸	0	0	116	177	162	277
外貨建外国債券	-	-	0	39	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.4	6.3	4.9	4.1	7.0	3.7
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

ABCP買入残高	4,011	4,650	5,621	4,839	4,394	4,928
(うち特則分)(*)	(3,478)	(3,949)	(4,893)	(4,152)	(3,772)	(4,227)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	380	900	400	290	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、180億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表10)

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	35.1	27.3	31.5	34.0	31.2	26.3
うち 共通担保才ペ使用額 <sup>(注1)</sup>	31.2	24.2	29.7	32.9	30.1	25.3
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	4.8	5.2	5.3	5.6	5.8	6.2

(注1) 末残。企業金融支援特別才ペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	4,227億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,025億円	3,494億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	46億円

(注1) 「受入残高」は10月末時点 (共通担保受入額とCP等買現先才ペでの買入残高の合計)。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

## 2. 信用判定の状況

	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	3	0	3	0	0	0	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	3	1	3	0	1	1	0
信用判定適格先数	370	369	369	369	368	367	367

(注) 11/16日時点。カッコ内は審査中の件数。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.11.16  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、金利は低位で安定的に推移している。しかし、一方で、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移している。レポレートは、0.1%台前半で安定的に推移している。また、短国レートは、6か月物や1年物では僅かに上昇したものの、1年物も含め、0.1%台で安定的に推移している。一方、長めのタームの銀行間取引金利は、取引の薄い状況が続くなか、短国レートやOISレートに比べ、高めの水準ながら、安定的に推移している。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、国債増発への懸念もあって、投資家が様子見姿勢となる中、やや上昇したが、足もとでは低下に転じており、1.3%台で推移している。株価（日経平均株価）は、振れを伴う展開となったが、総じてみれば、やや弱めの動きとなっており、足もとは、9千円台後半で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している。低格付け銘柄についても、緩やかに低下している。ただし、特定業種を中心になお高めの水準となるなど、投資家の選別姿勢は根強くみられている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、概ね横ばいで推移し、足もと90円前後で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、金利は低位で安定的に推移している。しかし、一方で、引き続き取引の薄い市場もみられている（図表1）。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、日本銀行が積極的な資金供給を行っているほか、都銀等がレポでの資金運用を増加させていることもあって、0.1%台前半で安定的に推移している。ターム物金利については、短国レートは、発行額の増額が公表されるなど、需給が幾分緩むなかで、6か月物や1年物では僅かに上昇したが、GCレポレートが安定的に推移していることもあって、1年物も含め、0.1%台で推移している。一方、銀行間取引金利（ユーロ円レート）は、取引の薄い状況が続くなか、短国レートやOISレートに比べ、高めの水準ながら、安定的に推移している。

	前回決定会合 直前（10/29日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/16日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.108%	0.112% （10/30日）	0.099% （11/6日）	0.106%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.130%	0.130% （10/29-11/16日）	0.130% （10/29-11/16日）	0.130%
短国レート （3M）	0.155%	0.160% （11/4-10日）	0.150% （11/12-16日）	0.150%
短国レート （6M）	0.160%	0.175% （11/5-16日）	0.160% （10/29日）	0.175%
短国レート （1Y）	0.180%	0.185% （10/30-11/16日）	0.180% （10/29日）	0.185%
ユーロ円金先レート （2010/6月限）	0.485%	0.495% （11/4日）	0.445% （11/12日）	0.470%

—— 銀行間取引における年末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月物フォワードレート）をみると、その水準は引き続き限定的なものとなっている（図表2）。

—— CP市場については、良好な発行環境が維持されており、前回会合以降、大きな変化はみられない（図表2）。a-1格以上の発行レートは、銘柄や業種間の格差が縮小した状況が続いているほか、銀行貸出金利のベースレートとなるTIBORを大きく下回って推移している。低格付けのa-2格の発行レートも、TIBORを下回る水準で推移している。また、年末越え、年度末越えとなるCPの発行に対するプレミアムも限定的なものとなっている。

—— この間、主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、いずれの通貨についても、パリバ・ショック前と遜色ないか（ドル）、あるいはこれを幾分上回る水準で（ユーロ、ポンド）、概ね横ばい圏内で推移している（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されており、前回会合以降も変化は窺われない（図表4）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、国債増発への懸念もあって、投資家が様子見姿勢となる中、やや上昇したが、足もとでは低下に転じており、1.3%台で推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（10/29 日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/16日）
2年新発債 利回り	0.255%	0.275% （11/5日）	0.240% （11/16日）	0.240%
5年新発債 利回り	0.670%	0.715% （11/9日）	0.610% （11/16日）	0.610%
10年新発債 利回り	1.405%	1.470% （11/9日）	1.330% （11/16日）	1.330%
20年新発債 利回り	2.135%	2.170% （11/10日）	2.085% （11/16日）	2.085%

—— イールドカーブは、前回会合以降、長期・超長期ゾーンを中心にスティープ化したが、足もと、中・長期ゾーンの金利が低下するなかで、前回会合時と概ね変わらない形状となっている（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、利回り低下要因とみられていた「景気動向」や「為替動向」への注目度が低下する一方で、利回り上昇要因として「債券需給」への注目が高まっている（図表6）。

国債の市場流動性は、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準までは回復していないものの、超長期ゾーンも含めて、緩やかな回復傾向が続いている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内の推移となっている（図表7）。

### (3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、落ち着いた地合いが続いており、前回会合以降、大きな変化はみられていない。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している（図表8）。一方、低格付け銘柄についても、緩やかに低下している。ただし、特定業種（不動産・建設、消費者金融など）を中心になお高めの水準となるなど、投資家の選別姿勢は根強くみられている。CDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移している（図表9）。

	前回決定会合 直前（10/29日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/13日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	1.137%	1.137% （10/29日）	1.013% （11/13日）	1.013%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	2.125%	2.125% （10/29日）	1.573% （11/12日）	1.614%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	136.2bps	136.2bps （10/29日）	128.8bps （10/30日）	135.3bps

クレジット市場については、一頃に比べると警戒感が和らぎつつあるが、消費者金融、空輸などの個別企業の経営再建策の動向への注目度が高まった状況が続いており、先行きに対する不透明感は引き続き残っている。

### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、前回会合以降、下落傾向を辿った後、欧米において、事前予想対比堅調な経済指標等を受けて株価が上昇するなか、反転するなど、振れを伴う展開となった。もともと、総じてみれば、やや弱めの動きとなっており、足もとは、9千円台後半で推移している（図表10）。



	前回決定会合 直前 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,891円	10,034円 (10/30日)	9,717円 (11/5日)	9,791円 (11/16日)
TOPIX	882pts	894pts (10/30日)	860pts (11/16日)	860pts (11/16日)
NY ダウ平均	9,962ドル	10,291ドル (11/11日)	9,712ドル (10/30日)	10,270ドル (11/13日)
NASDAQ 総合指数	2,097pts	2,167pts (11/13日)	2,045pts (10/30日)	2,167pts (11/13日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人が、買い越し基調となる一方、金融機関（年金資金を含む）は売り越し基調を続けている（図表11）。なお、株式の売買代金は低水準で推移している。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、足もと幾分低下している（図表11）。

#### （5）為替市場

為替市場をみると、前回会合以降、円とドルが他通貨に対して減価する展開となったが、円対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、概ね横ばいで推移し、足もと90円前後で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/13日)
円対ドル相場	91.48円	89.68円 (11/13日)	91.48円 (10/29日)	89.68円
円対ユーロ相場	135.66円	132.47円 (10/30日)	135.66円 (10/29日)	133.81円
ユーロ対ドル相場	1.4829ドル	1.4989ドル (11/11日)	1.4711ドル (11/3日)	1.4921ドル

— ユーロ対ドル相場は、ソブリン系投資家によるポートフォリオのリバランス目的のユーロ買いなどもあって、1.50ドル前後と年初来高値圏で推移している。

— この間、クロス円相場は、リスク性資産への投資意欲が堅調な地合いを続けるもとの、緩やかに上昇している（図表14）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円、ユーロ/ドルともに、ドルのショート・ポジションが幾分縮小している（図表13）。また、リスクリバーサル（1M）については、ドル/円は小幅のドルプット超で横ばい推移となる一方、ユーロ/ドルは、ドルコール超で推移している（図表

13)。一方、外為証拠金取引では、豪ドルなど一部通貨に対し、相場に対して逆張りのポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いており、一方的にポジションが積み上がる傾向はみられていない（図表14）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、幾分低下している（図表13）。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

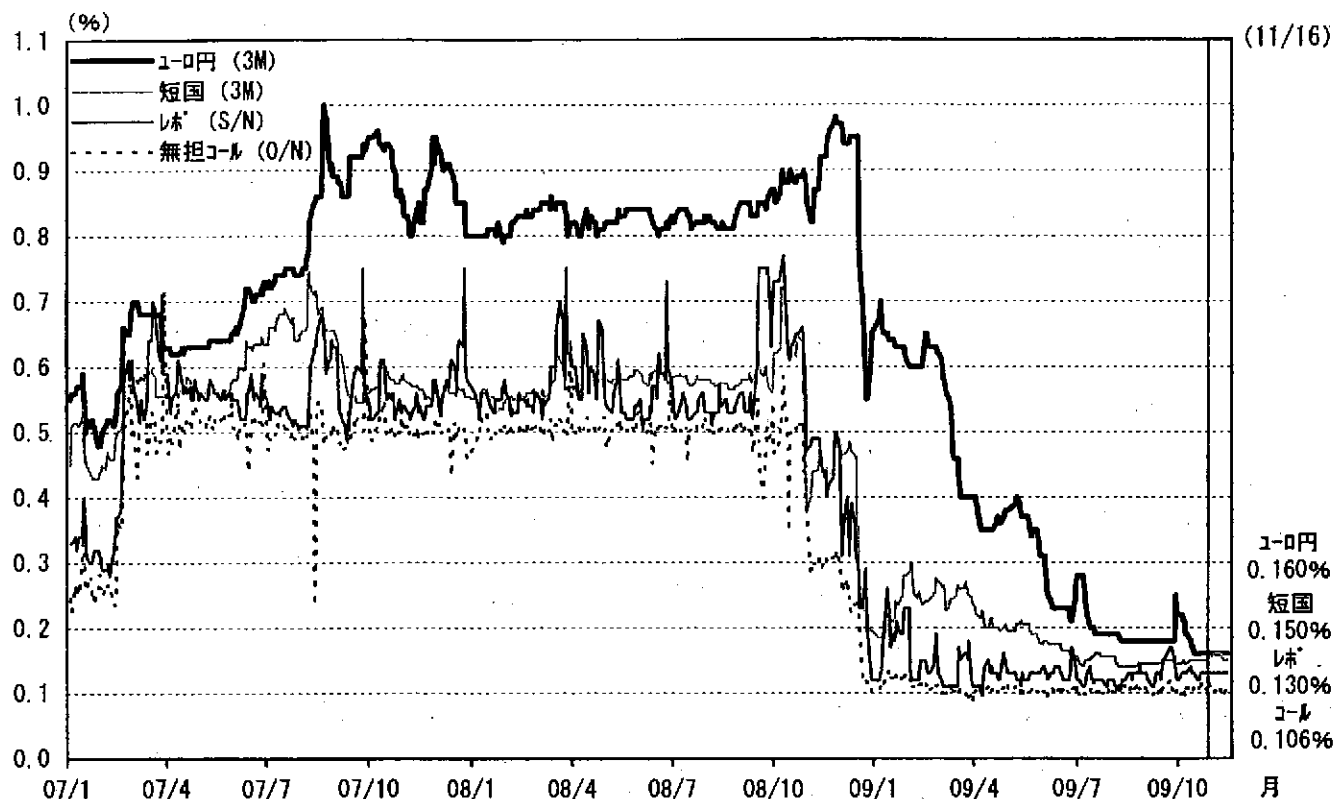
- （図表 1） 短期金利の推移
- （図表 2） ターム物レートの推移（1）
- （図表 3） ターム物レートの推移（2）
- （図表 4） フォワードレートの動向
- （図表 5） 長期金利の推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 7） インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表 8） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表 9） CDS プレミアムの推移
- （図表 10） 株式相場の推移
- （図表 11） 主体別売買動向等
- （図表 12） 主要為替相場の推移
- （図表 13） 通貨オプション、先物市場の動向
- （図表 14） クロス円取引の動向
- （図表 15） エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/29日）を表す。

(図表1)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/10/29	0.108	0.130	0.535	0.140	0.160	0.280	0.155	0.160	0.180
10/30	0.112	0.130	0.534	0.140	0.160	0.280	0.155	0.170	0.185
11/2	0.106	0.130	0.531	0.140	0.160	0.280	0.155	0.170	0.185
11/4	0.105	0.130	0.527	0.140	0.160	0.280	0.160	0.170	0.185
11/5	0.102	0.130	0.526	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/6	0.099	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/9	0.101	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/10	0.104	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/11	0.104	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.155	0.175	0.185
11/12	0.102	0.130	0.525	0.140	0.160	0.260	0.150	0.175	0.185
11/13	0.100	0.130	0.525	0.140	0.160	0.260	0.150	0.175	0.185
11/16	*0.106	0.130	0.524	0.120	0.160	0.250	0.150	0.175	0.185
11/17									
11/18									

\*速報値

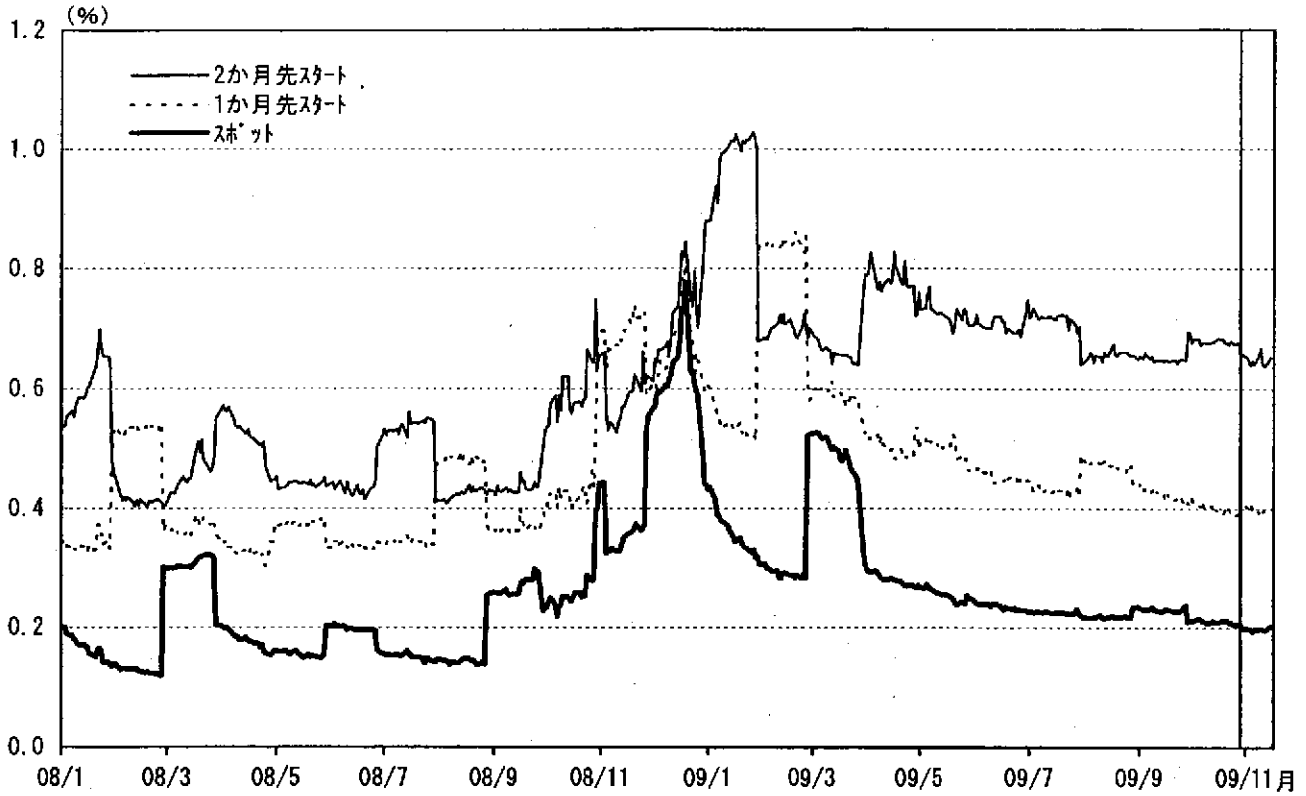
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

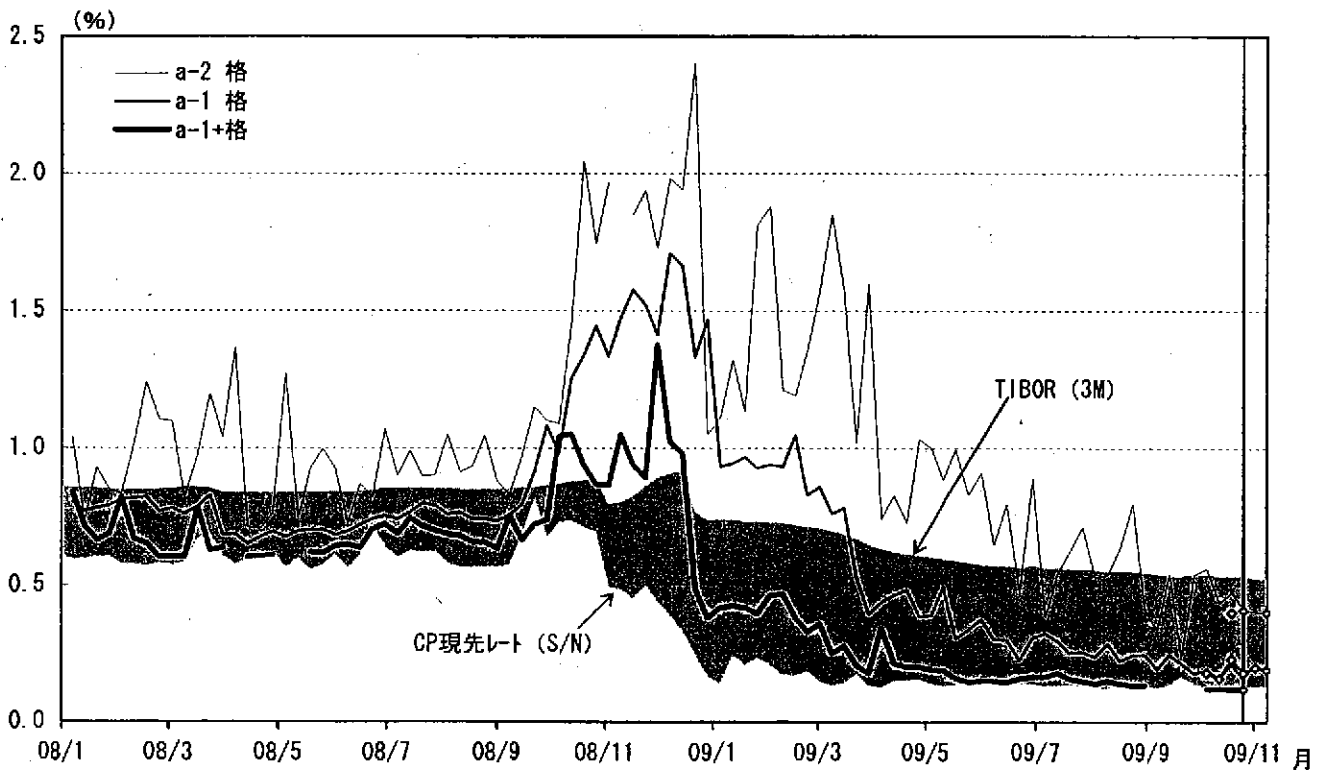
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



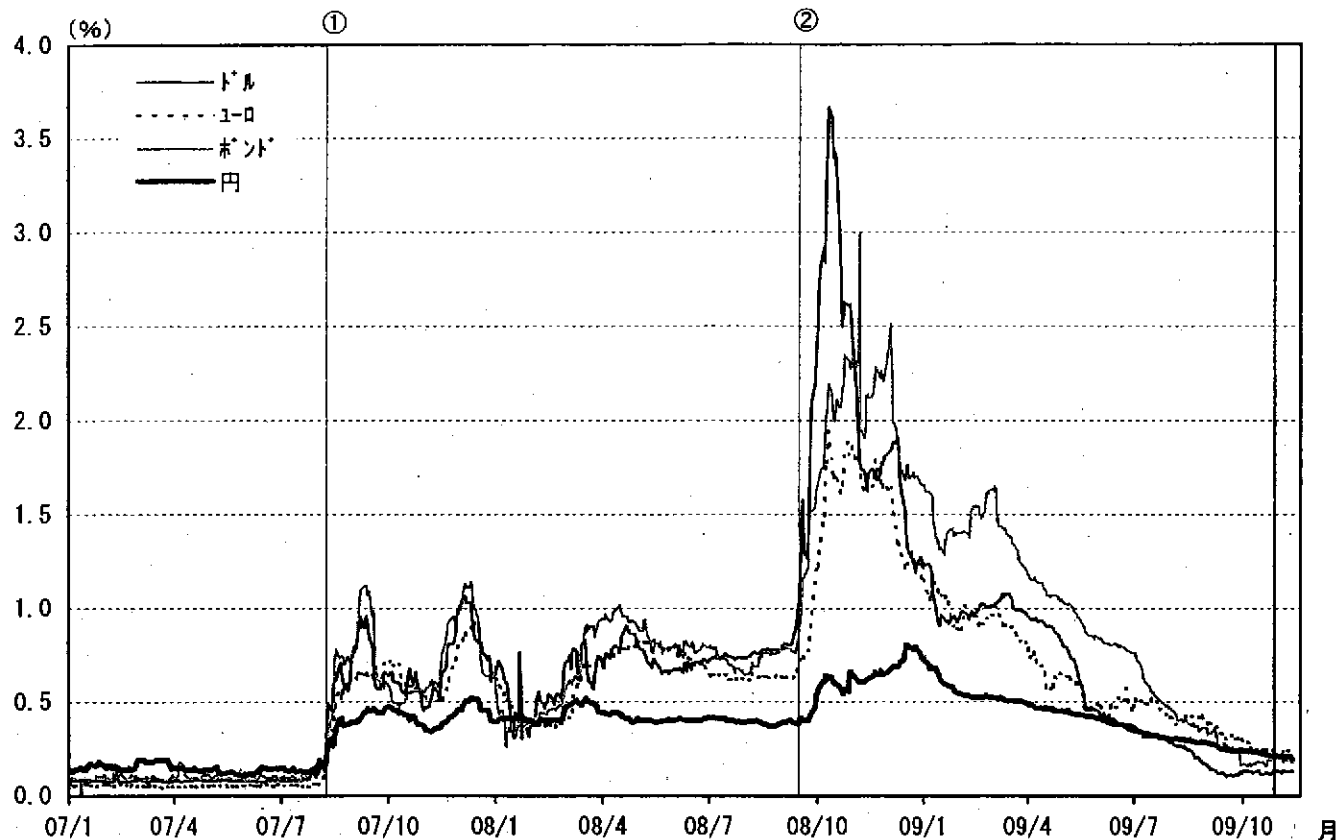
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート（証券保管振替機構公表計数；◇印）。ただし、09/10月以前はCP等買現先オへの対象先による引受分（対外非公表）。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。

2. 直近は、(1)は11/16日、(2)は11/9日週。

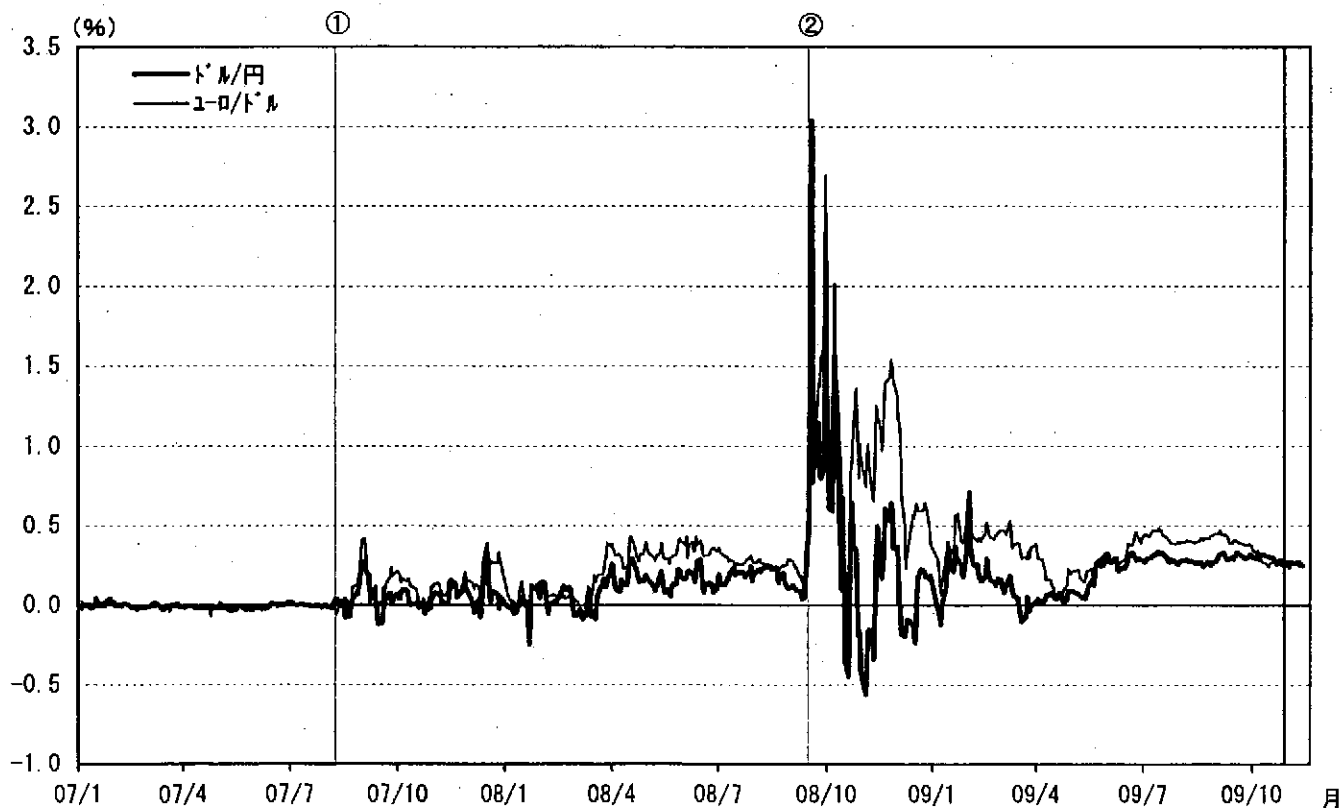
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



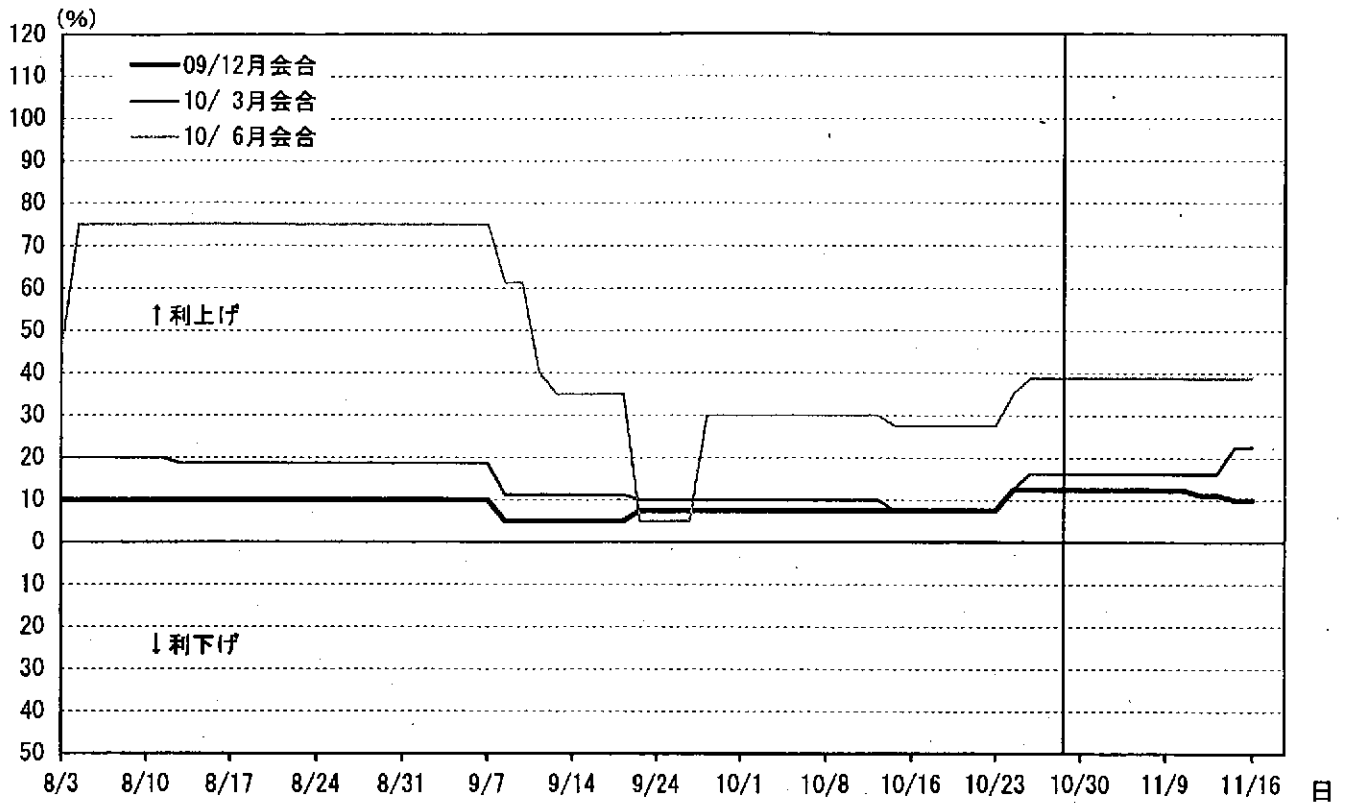
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は11/13日。

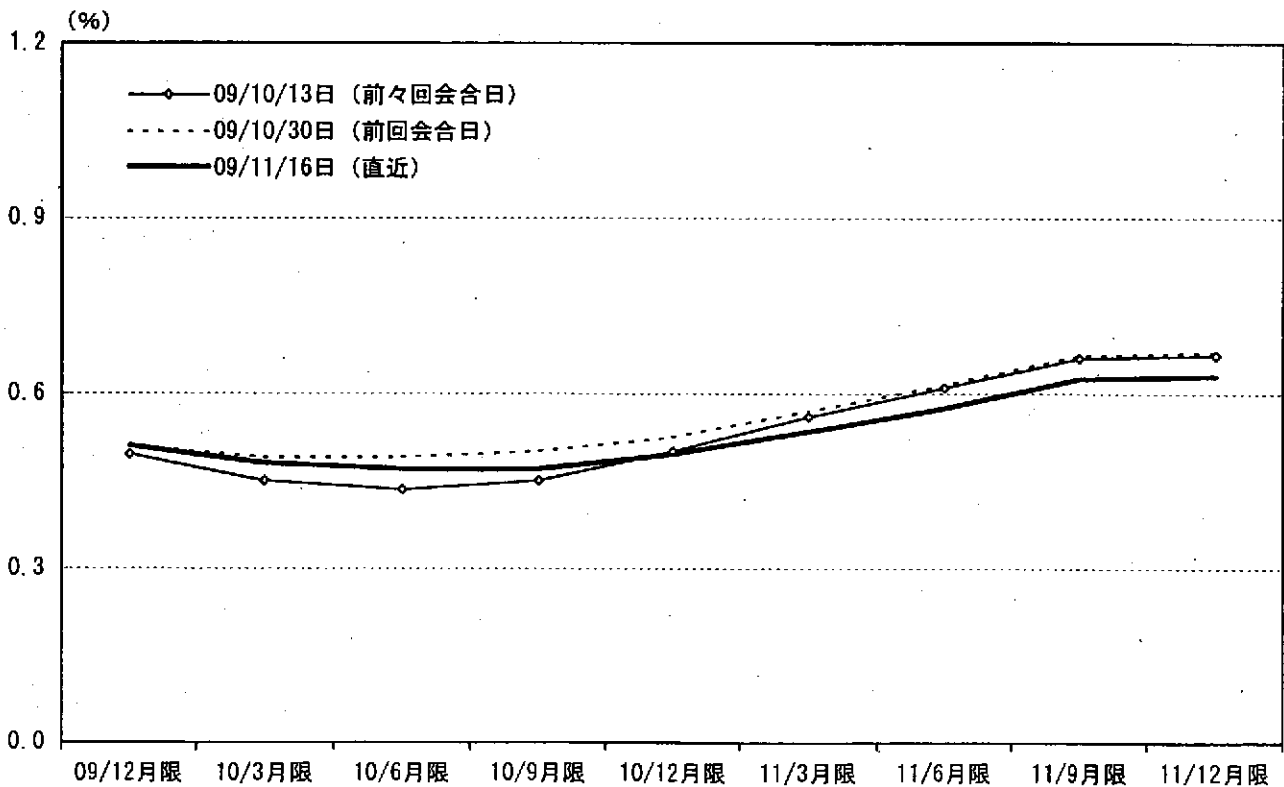
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

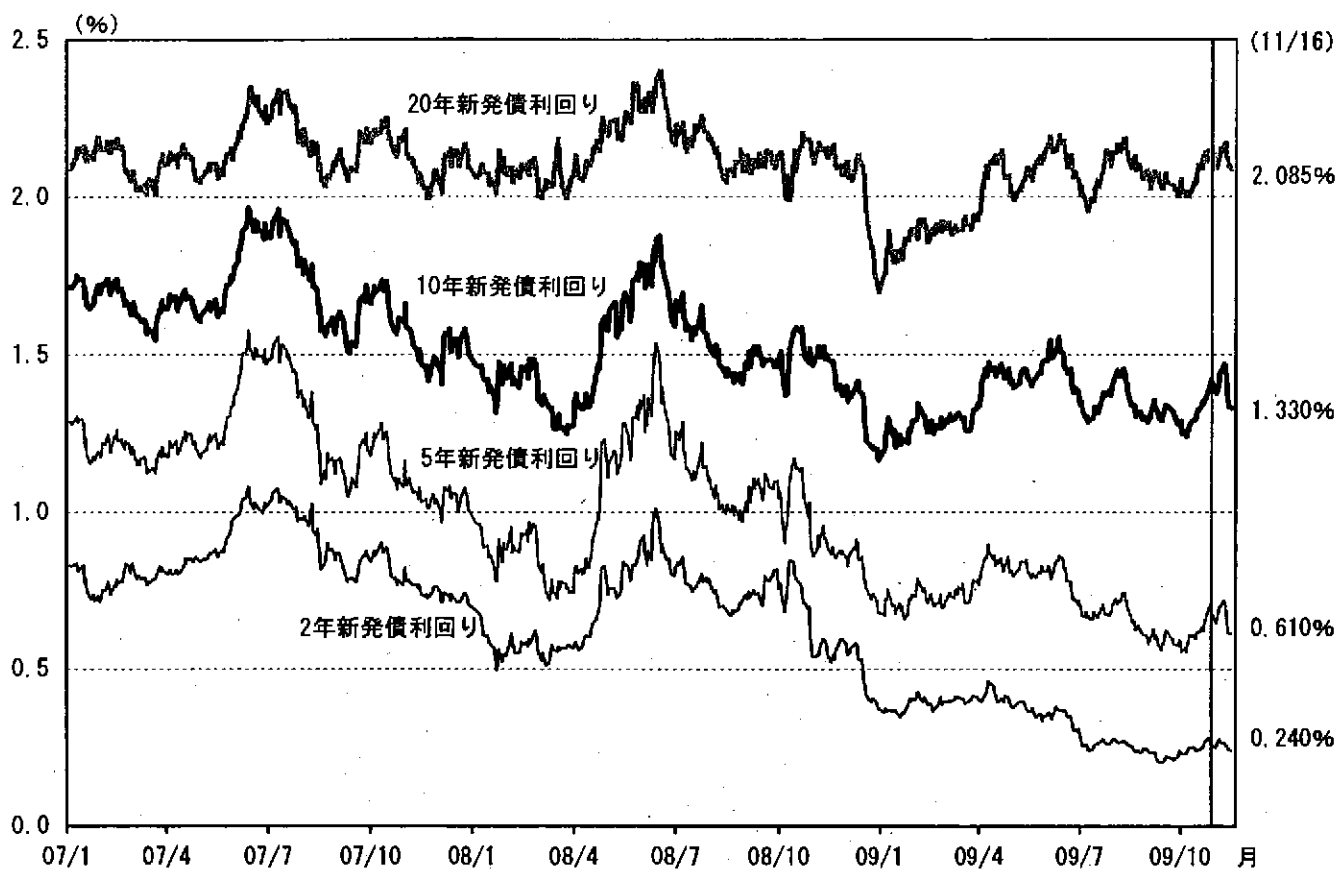


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は11/16日。  
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

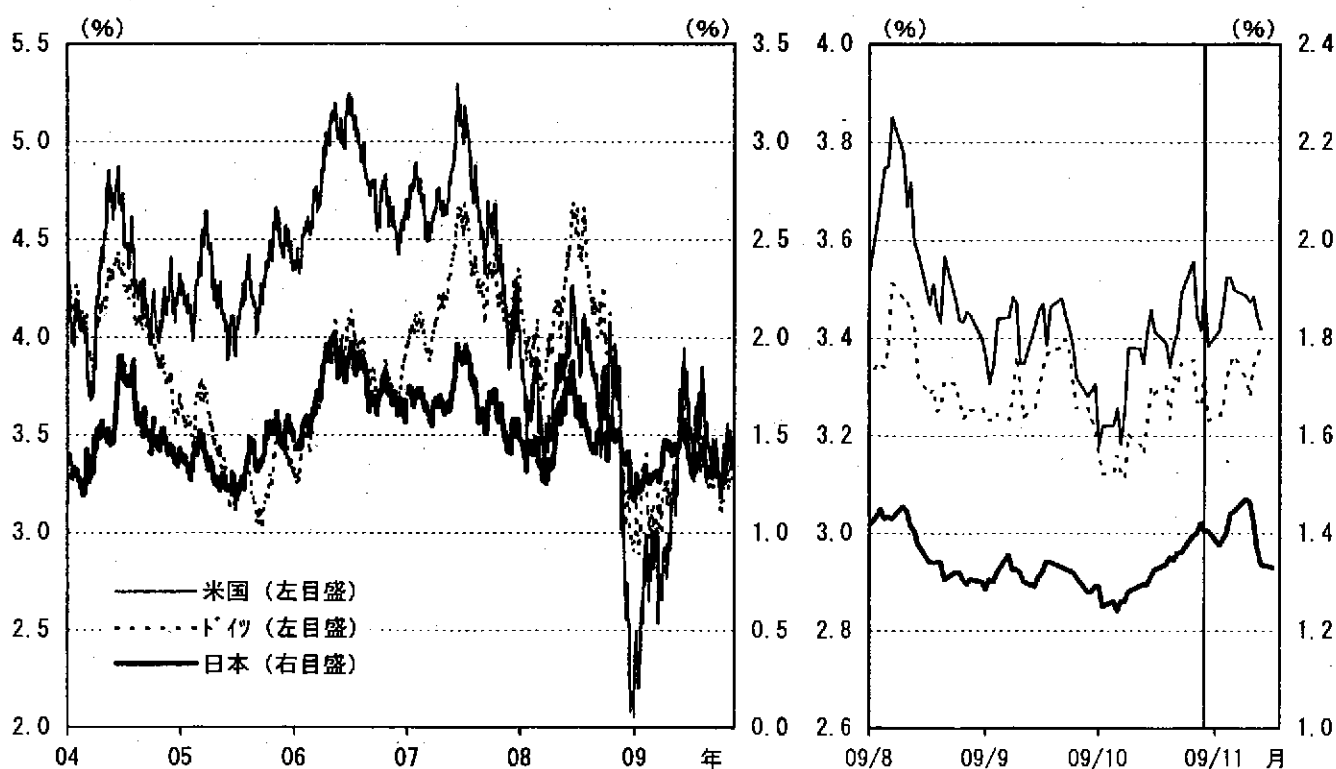
(図表5)

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移



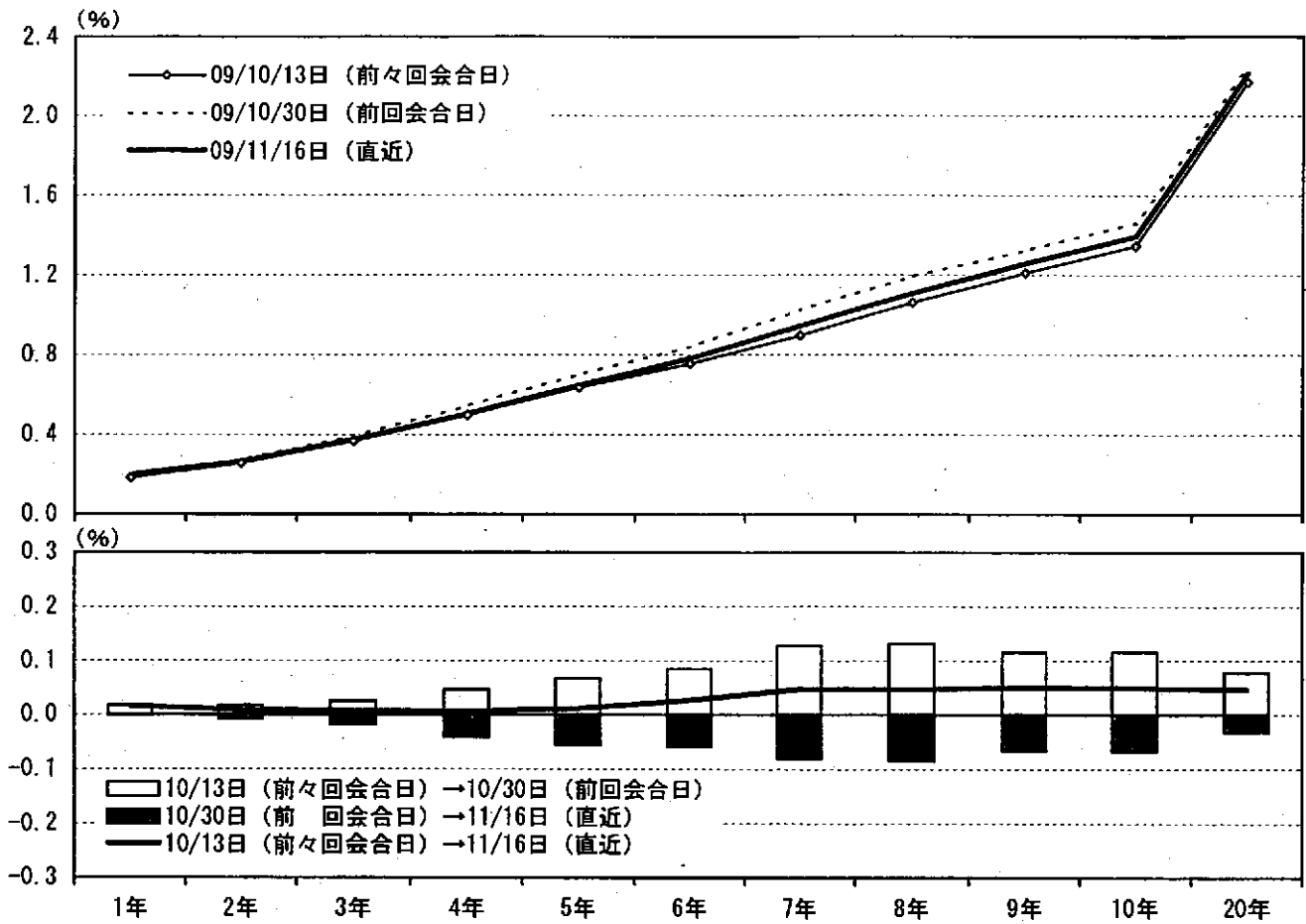
(注) 直近は、日本は11/16日、その他は11/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券



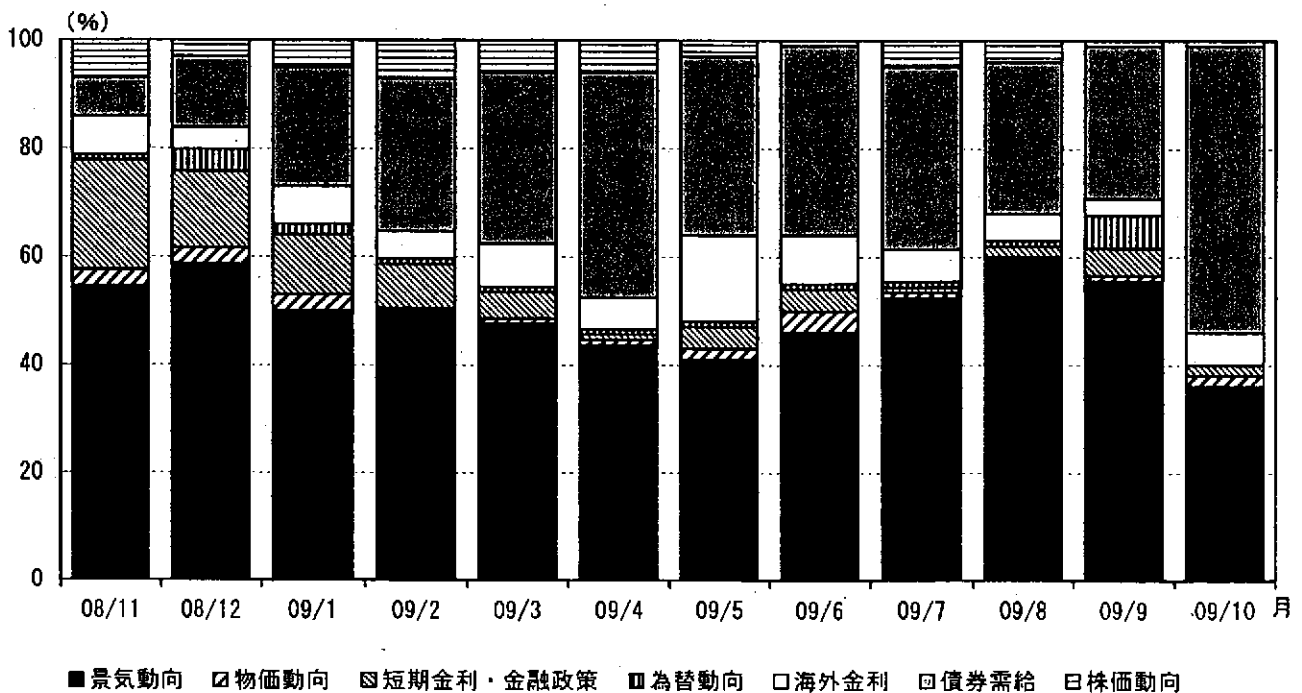
(図表6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

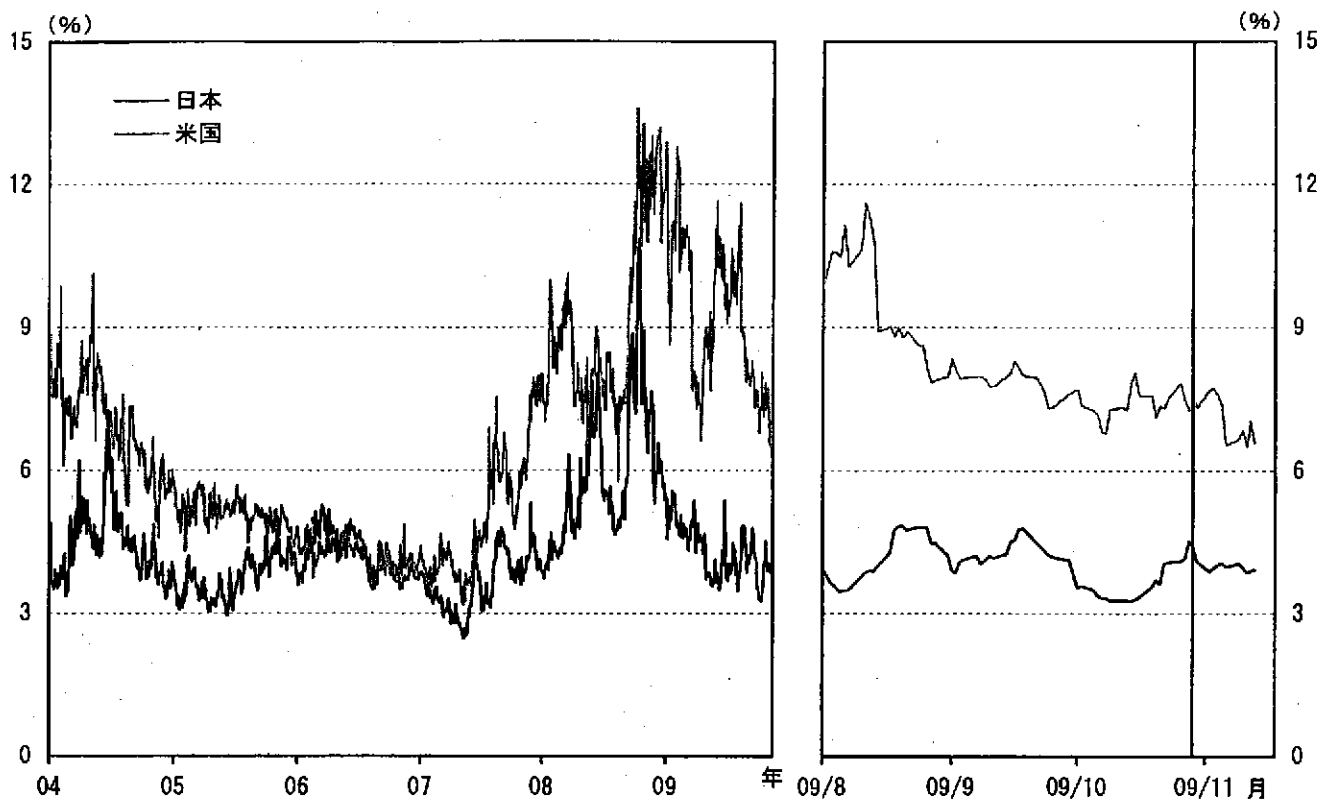


(注) 調査期間は09/10/27日～09/10/29日。期間中の10年新発債利回りは1.400～1.420%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

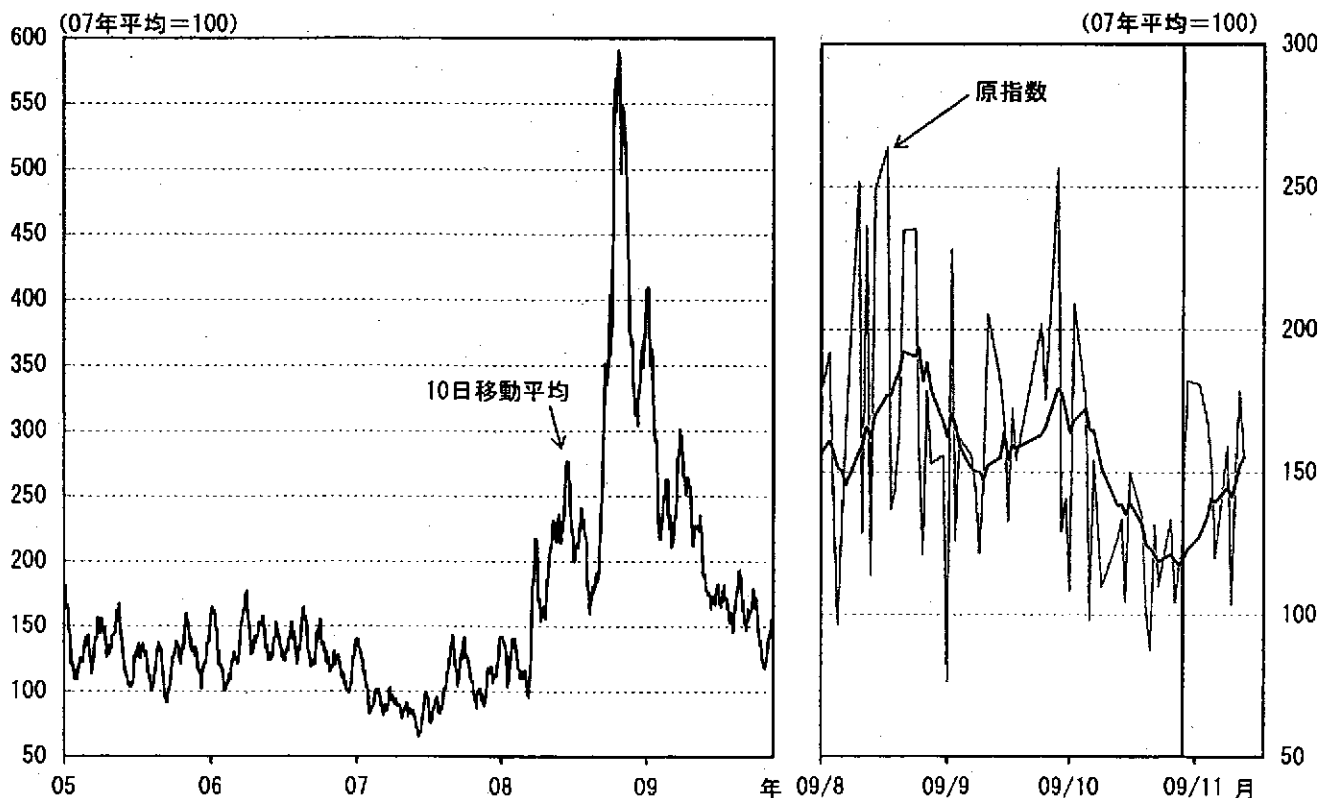
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は11/13日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



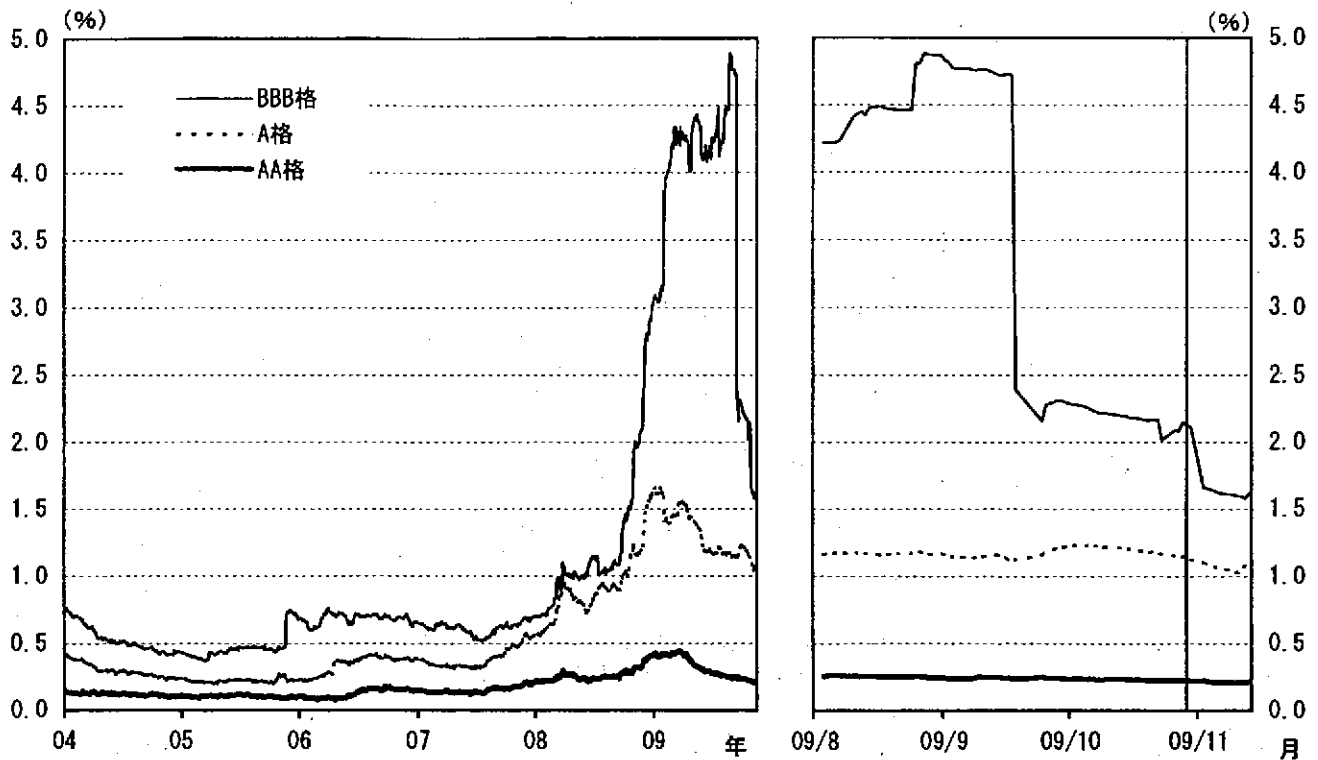
(注) 直近は11/13日。

(出所) QUICK

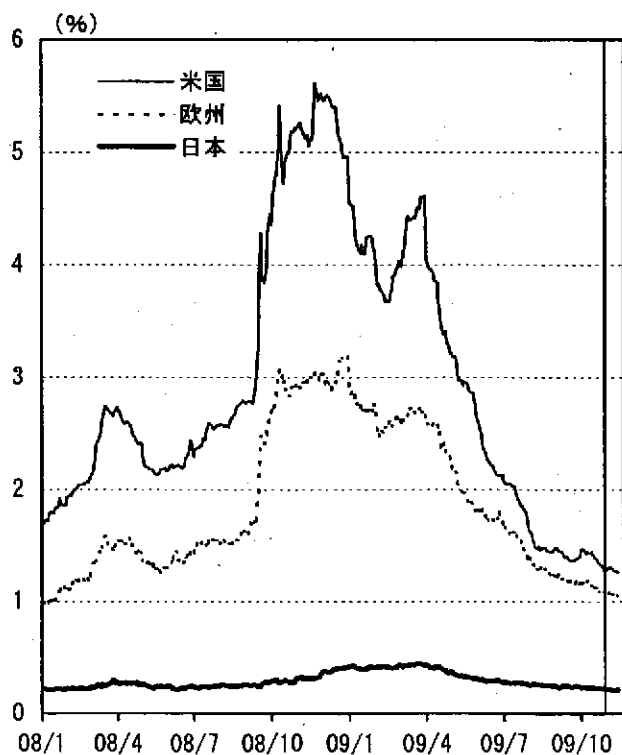
(図表 8)

## 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

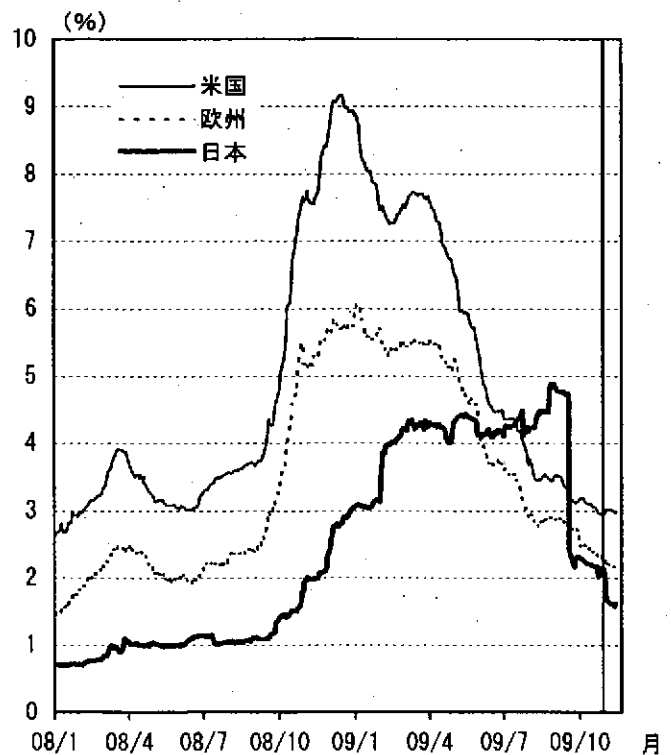
### (1) 国内社債の動向



### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



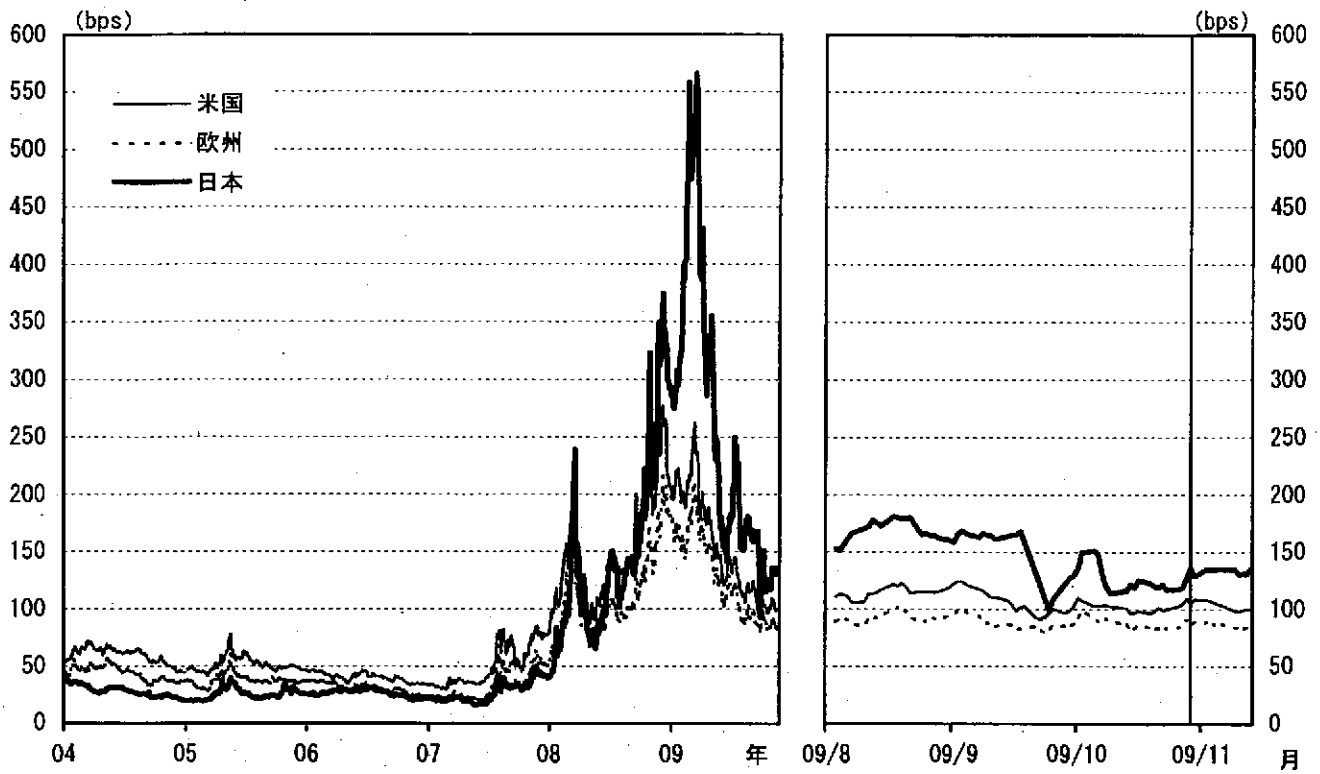
### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は11/13日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### CDSプレミアムの推移

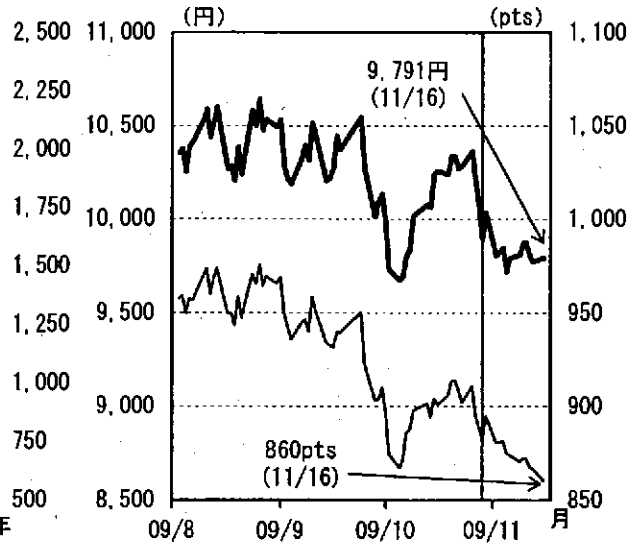


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は11/13日。  
(出所) Markit、JPモルガン

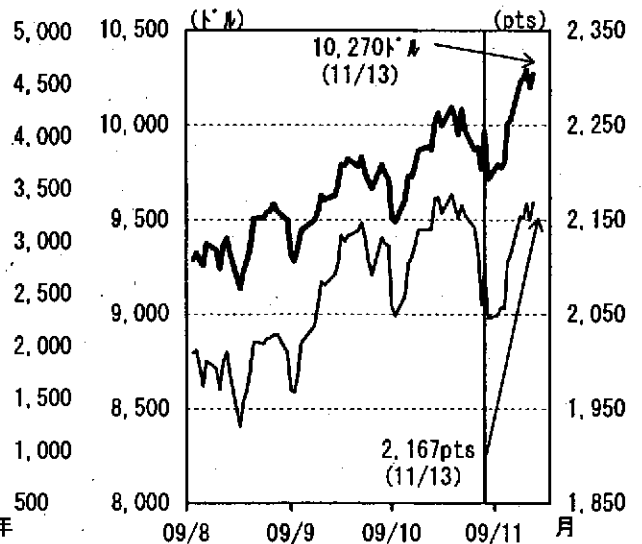
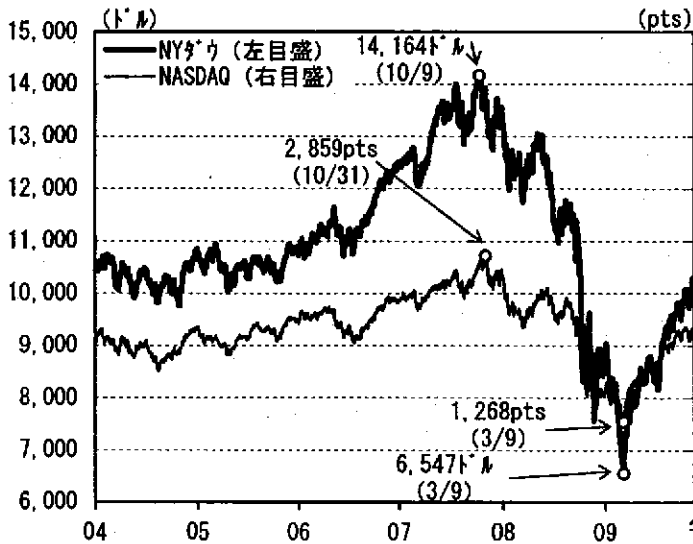
(図表10)

株式相場の推移

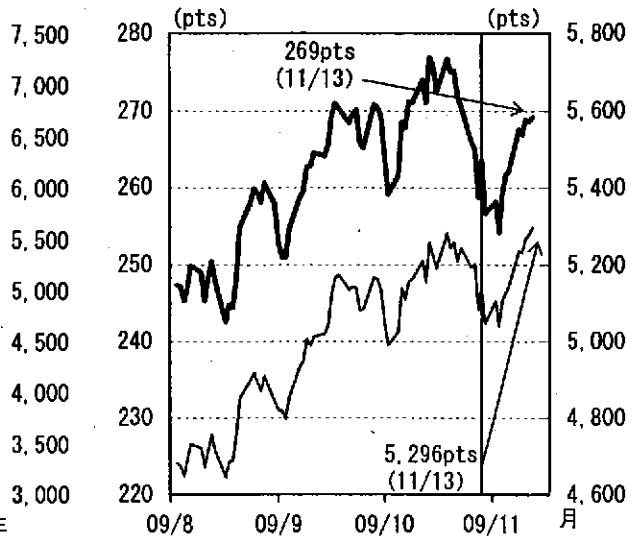
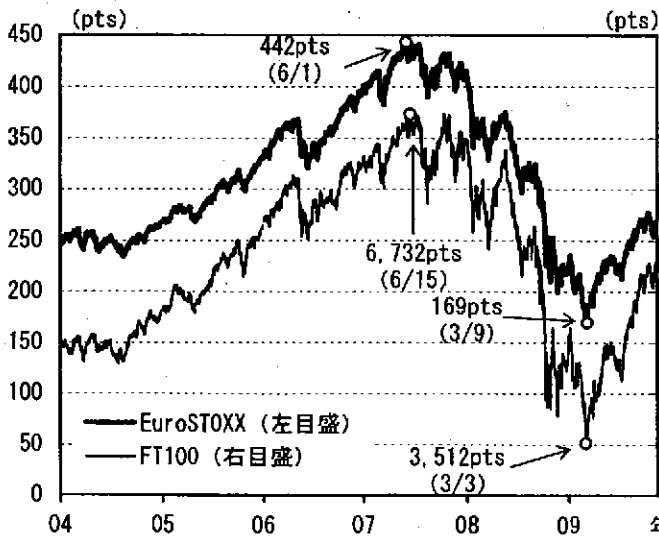
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/16日、その他は11/13日。

(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

## 主体別売買動向

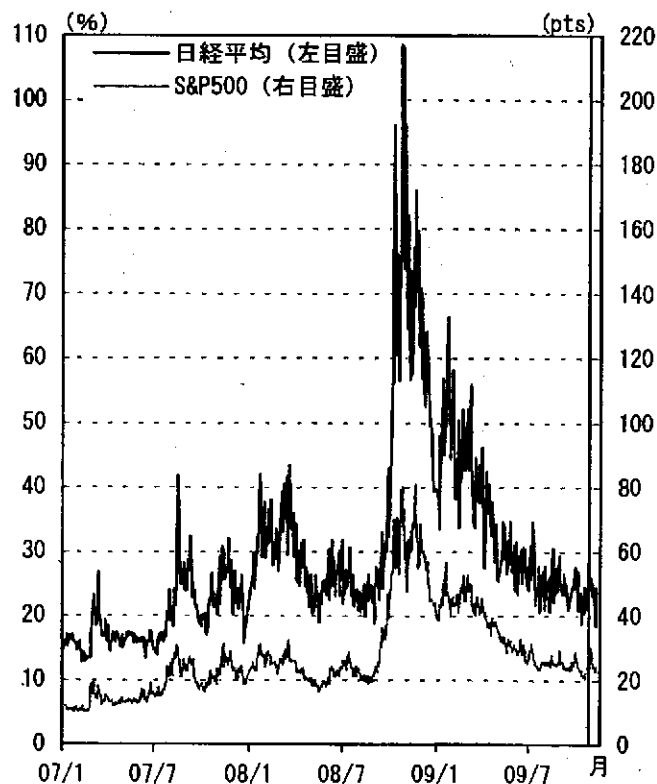
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
09/8月	▲1,613	1,270	▲336	▲360	▲3,466	▲2,110	▲890	5,811
9月	4,940	2,383	280	▲660	▲5,587	▲4,416	▲759	▲1,241
10月	▲977	610	▲286	480	▲3,365	▲2,853	▲170	7,302
09/10/5 ~ 10/9	▲451	▲297	▲24	186	▲763	▲855	68	4,991
10/13 ~ 10/16	▲821	27	▲188	331	▲618	▲510	▲24	799
10/19 ~ 10/23	▲386	300	▲96	▲204	▲1,271	▲1,016	▲95	1,197
10/26 ~ 10/30	681	580	23	166	▲711	▲471	▲118	313
11/2 ~ 11/6	823	360	▲8	142	32	6	10	292

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は11/13日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移



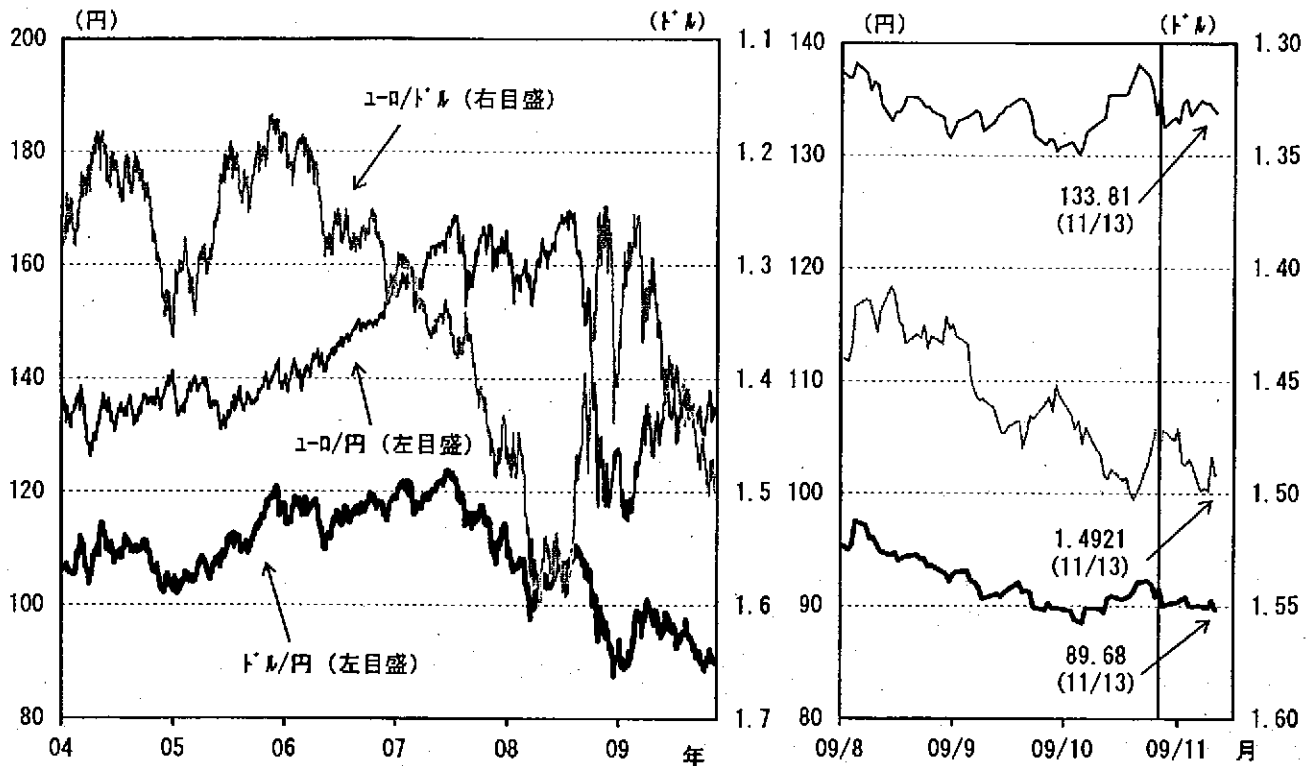
(注) 直近は11/16日。

(出所) Bloomberg

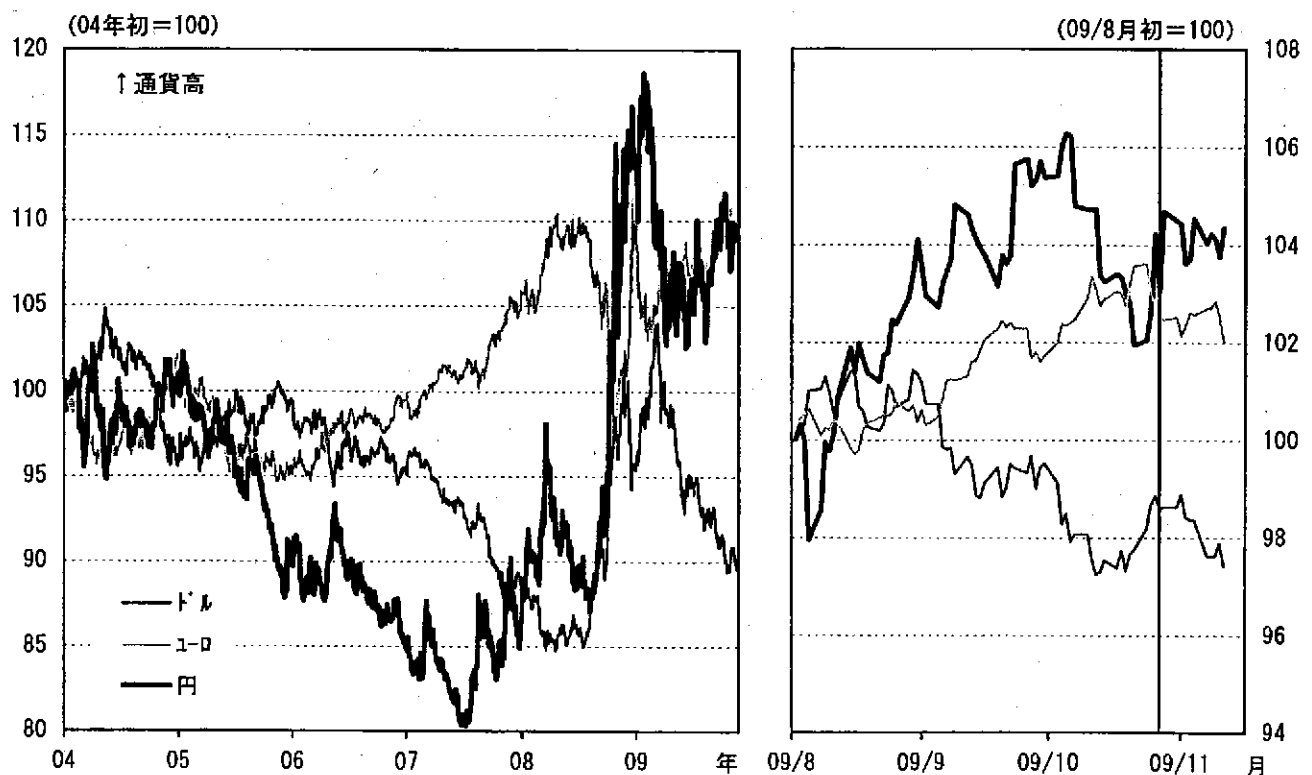
(図表12)

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



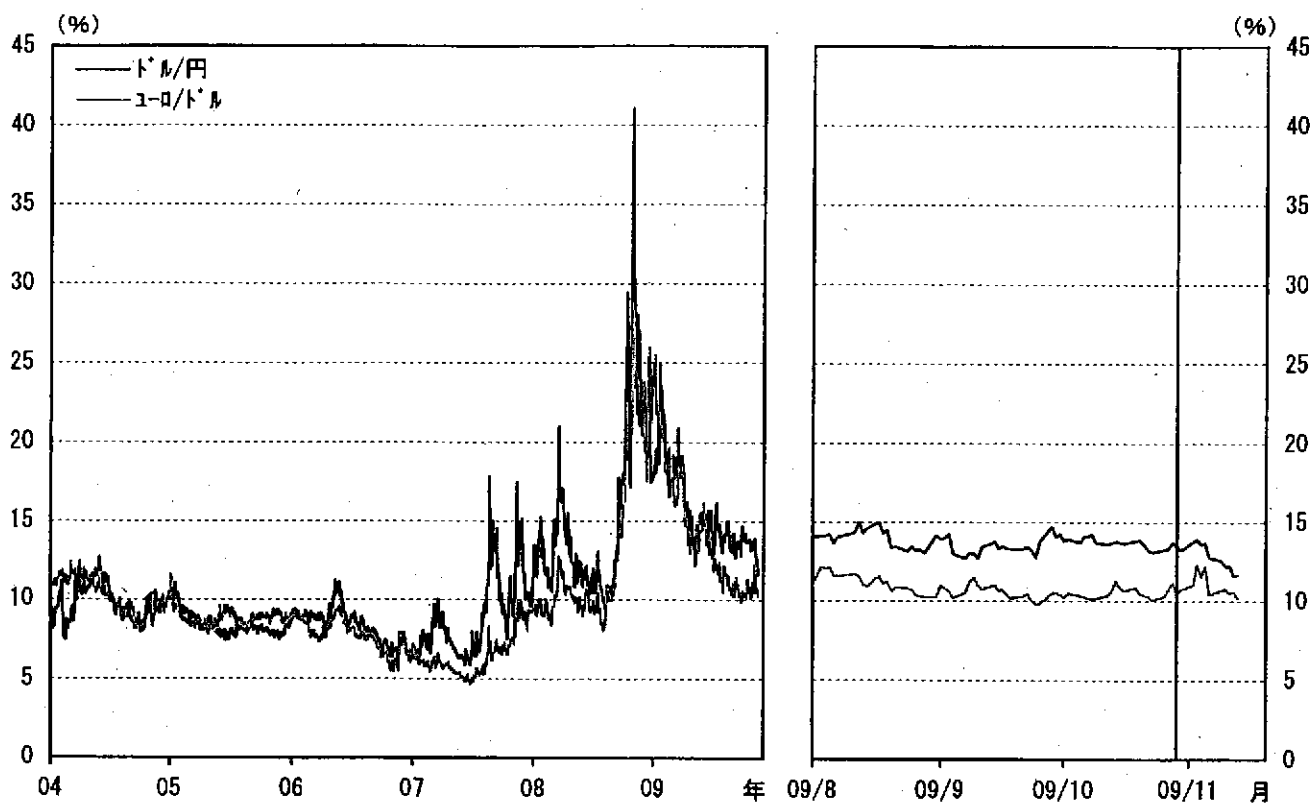
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. (2)の直近は11/13日。

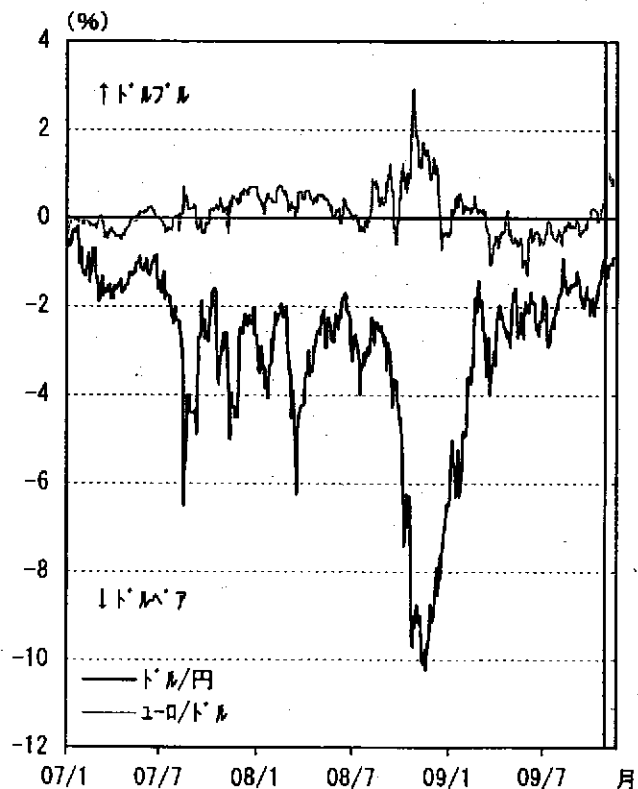
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

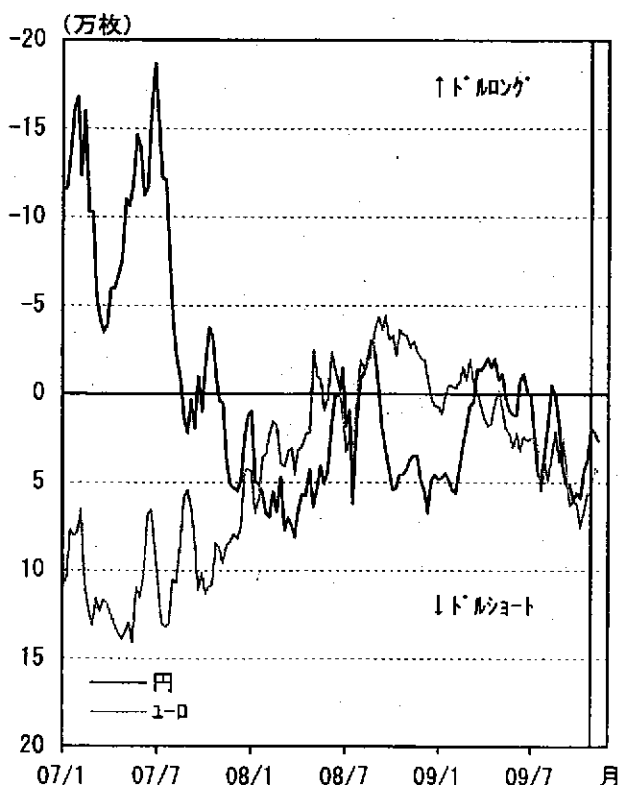
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は11/13日、(3)は11/10日。

(出所) Bloomberg



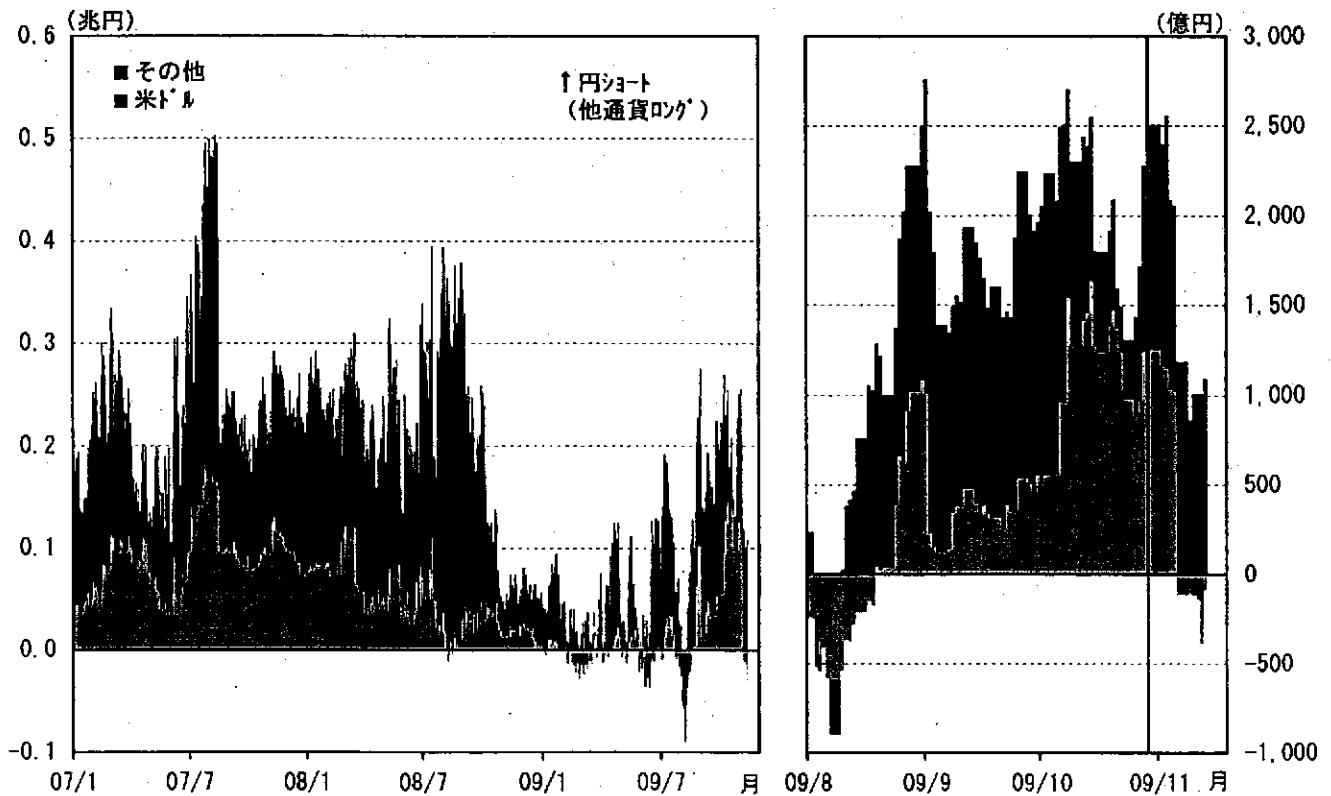
(図表14)

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



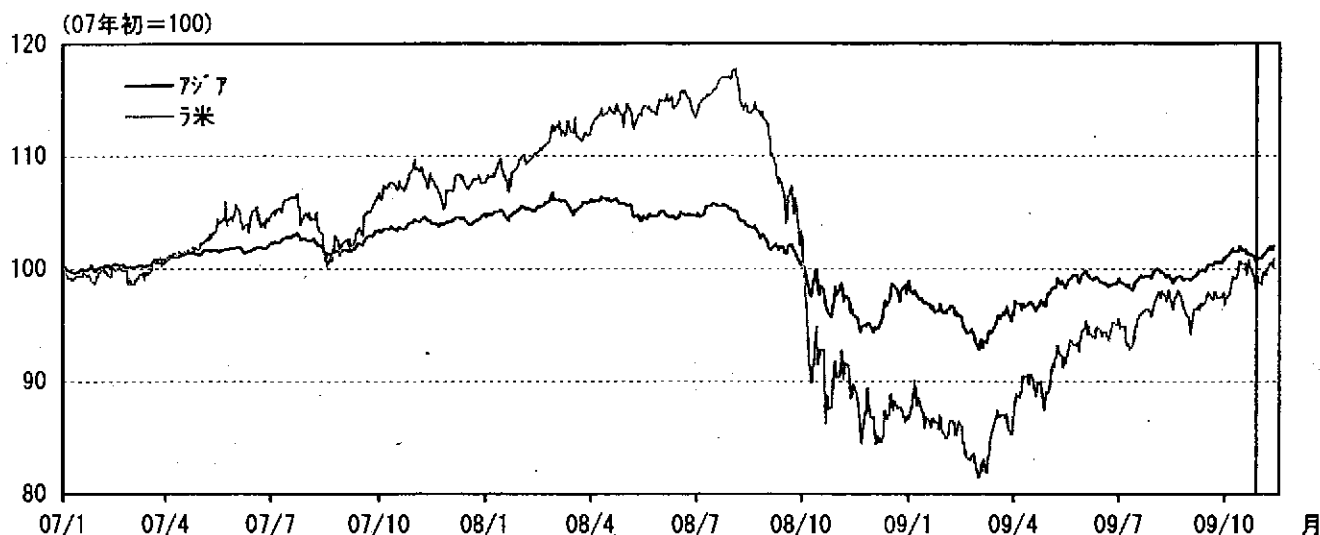
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は11/13日。

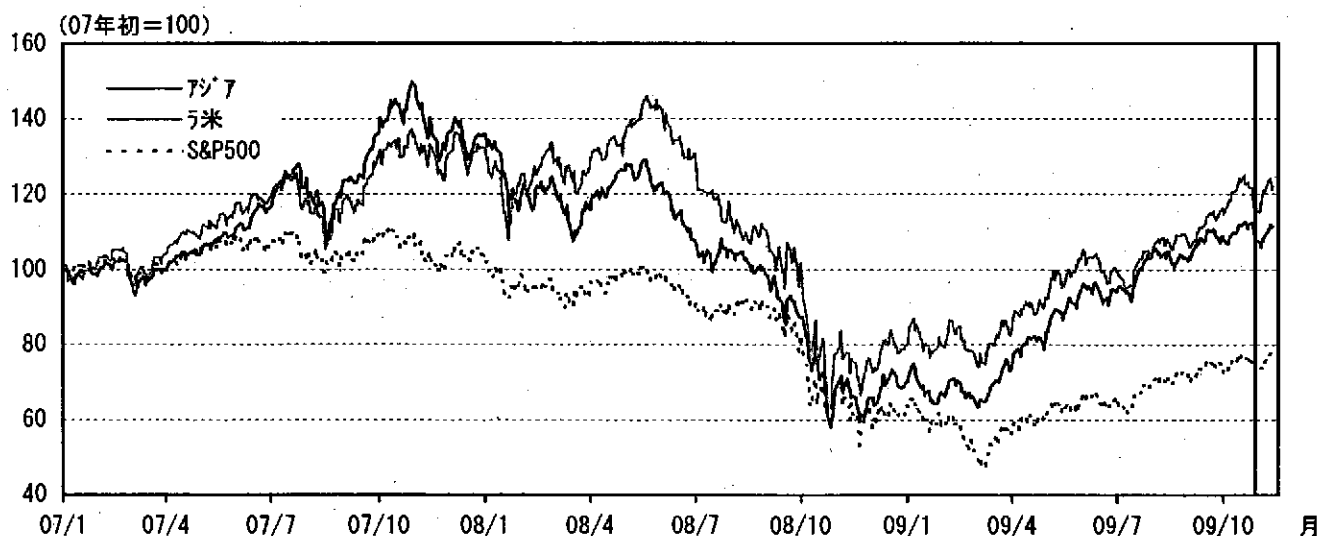
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

## エマージング、コモディティ市場の動向

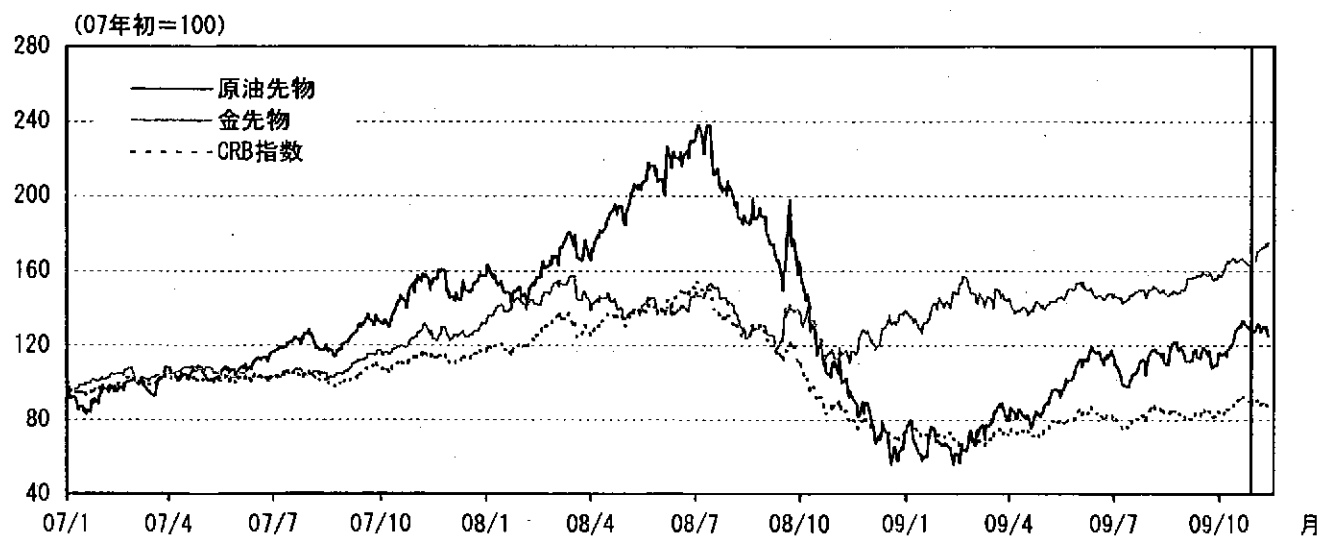
### (1) エマージング通貨指数の推移



### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は11/13日。

(出所) Bloomberg

2009.11.19  
金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 09/7月積み期以降の当座預金残高  
09/7月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) フォワードレートの動向
- (図表2-5) 長期金利の推移
- (図表2-6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-9) CDS プレミアムの推移
- (図表2-10) 株式相場の推移
- (図表2-11) 主体別売買動向等
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-14) クロス円取引の動向
- (図表2-15) エマージング、コモディティ市場の動向
- (図表2-16) 内外金融市場の局面比較

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/29日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		準備預金残高	超過 準備								
10月26日(月)	0.109	127,000	118,200		30,700	46,500	8,800	48.0	127,000	-	-
10月27日(火)	0.105	123,400	115,900		29,300	45,700	7,500	48.0	123,000	-	-
10月28日(水)	0.109	119,100	112,000		31,300	45,000	7,100	48.0	119,000	-	-
10月29日(木)	0.108	124,000	107,700		29,500	44,200	16,300	50.0	124,000	-	-
10月30日(金)	0.112	122,800	112,600		39,100	42,700	10,200	48.0	123,000	-	-
11月2日(月)	0.106	122,200	111,600		40,300	41,400	10,600	53.0	123,000	-	-
11月4日(水)	0.105	116,600	106,400		34,200	40,300	10,200	59.0	117,000	-	-
11月5日(木)	0.102	118,300	106,000		37,400	39,200	12,300	58.0	119,000	-	-
11月6日(金)	0.099	112,700	101,400		45,400	38,100	11,300	48.0	112,000	-	-
11月9日(月)	0.101	111,100	102,200		43,300	37,600	8,900	48.0	111,000	-	-
11月10日(火)	0.104	106,600	98,400		42,600	36,800	8,200	41.0	107,000	-	-
11月11日(水)	0.104	106,600	95,800		43,600	36,100	10,800	44.0	107,000	-	-
11月12日(木)	0.102	107,800	98,200		42,000	33,400	8,600	48.0	108,000	-	-
11月13日(金)	0.100	109,500	99,700		56,100	-	9,800	48.0	111,000	-	-
11月16日(月)	0.108	122,700	114,600		21,600	50,000	8,100	48.0	122,000	-	-
11月17日(火)	0.108	117,900	106,300		28,300	49,700	11,600	49.0	118,000	-	-
11月18日(水)	0.107	114,900	103,800		31,500	49,400	11,100	50.0	115,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)11月18日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

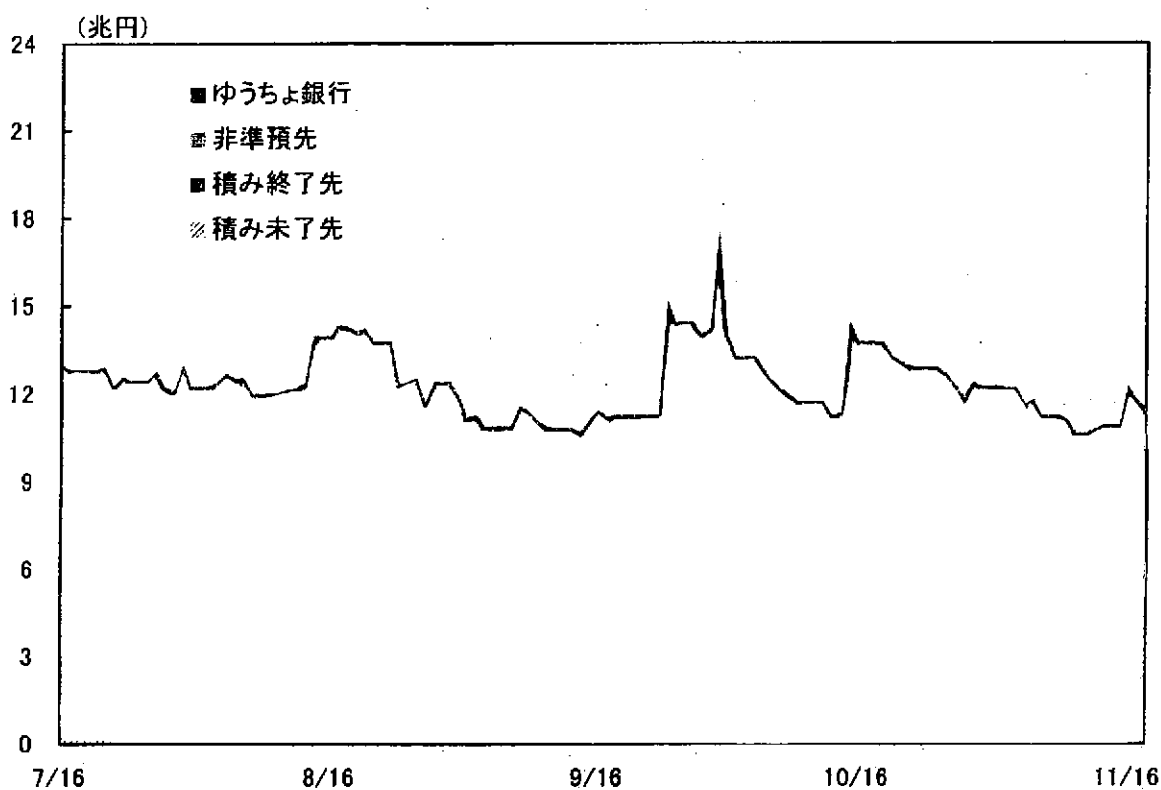
	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期		11月積み期 所要準備額
					11/18日	
準預先	109,129	115,272	111,044	108,214	103,784	<72,028>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,506	31,071	31,910	30,183	28,314	<30,831>
地銀	16,958	16,146	15,828	16,809	17,012	<11,699>
地銀Ⅱ	3,622	4,004	3,502	3,244	3,225	<1,487>
外銀	20,654	26,411	22,576	24,517	23,678	<256>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	12,129	12,054	10,591	10,275	11,113	
短資	5,123	6,192	4,506	4,826	6,109	
一部系統	404	225	251	326	54	
政府系	520	520	351	603	565	
証券会社等	6,082	5,117	5,483	4,520	4,385	
当預残高	121,257	127,325	121,635	118,489	114,897	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)11月積み期の計数は、11/16～11/18日の平均。11/18日は、5時同時処理終了時点。

### 09/7月積み期以降の当座預金残高

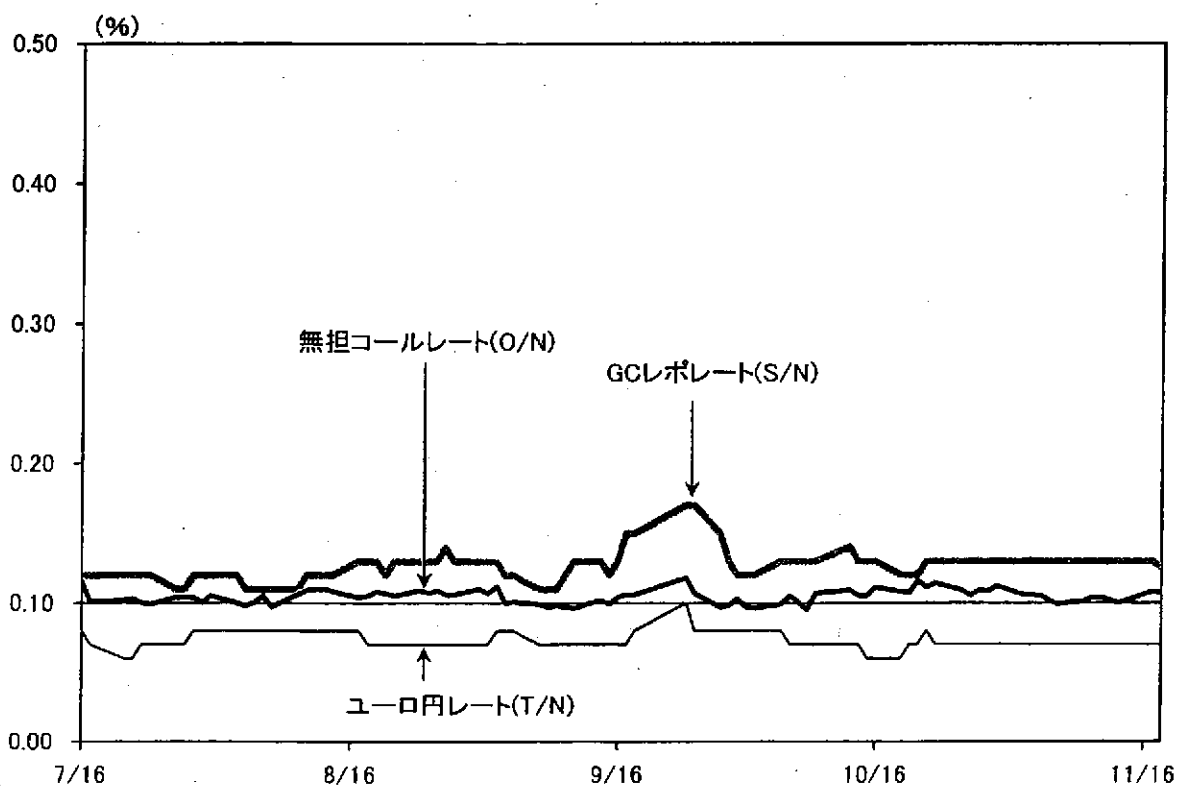
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、うちよ銀行の計数を含まない。

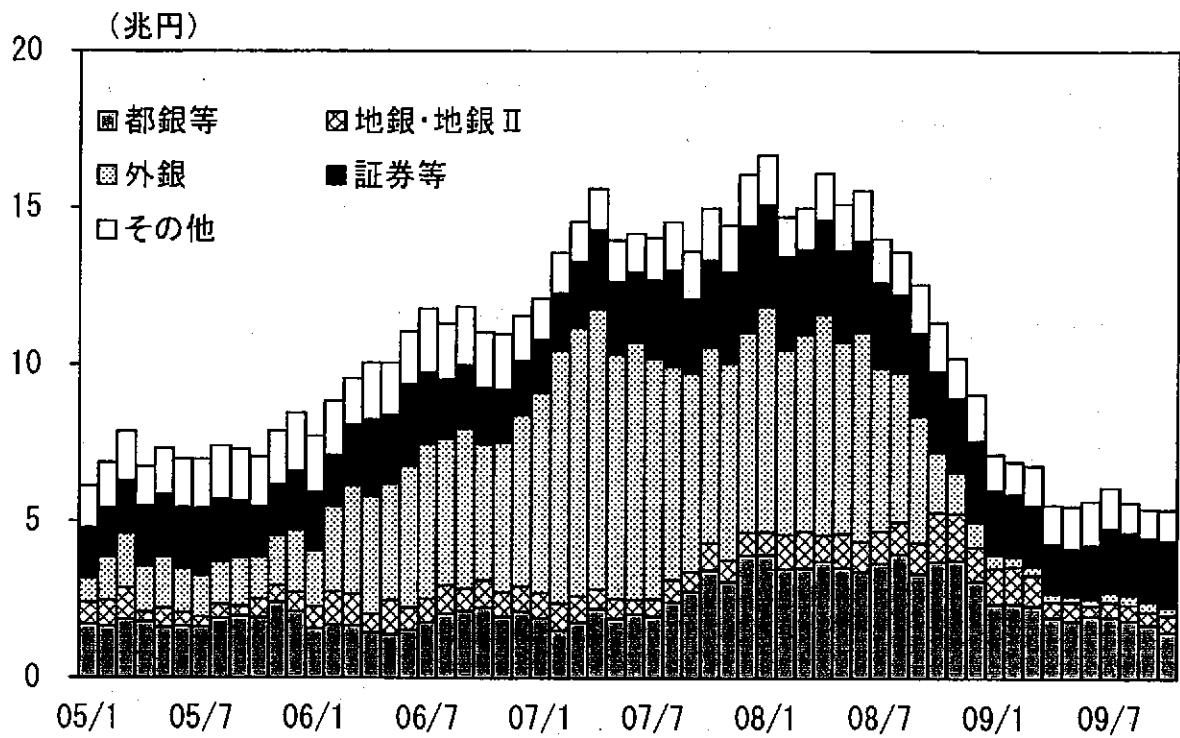
### 09/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

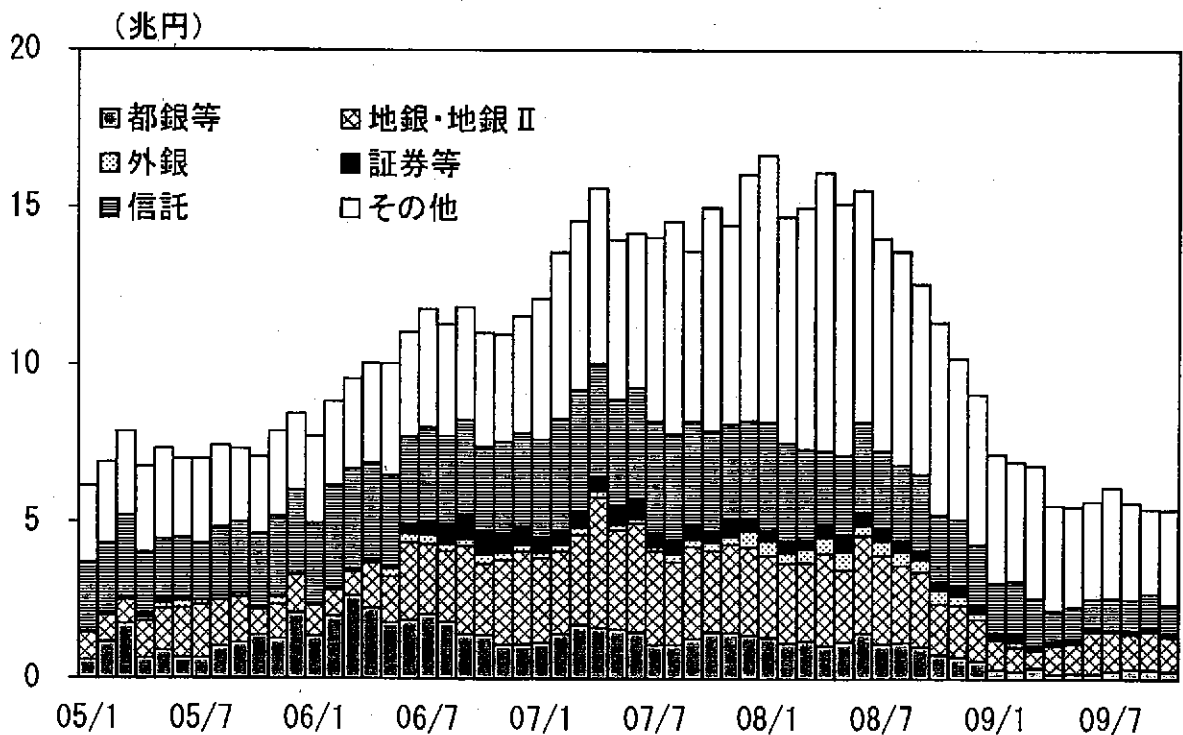


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



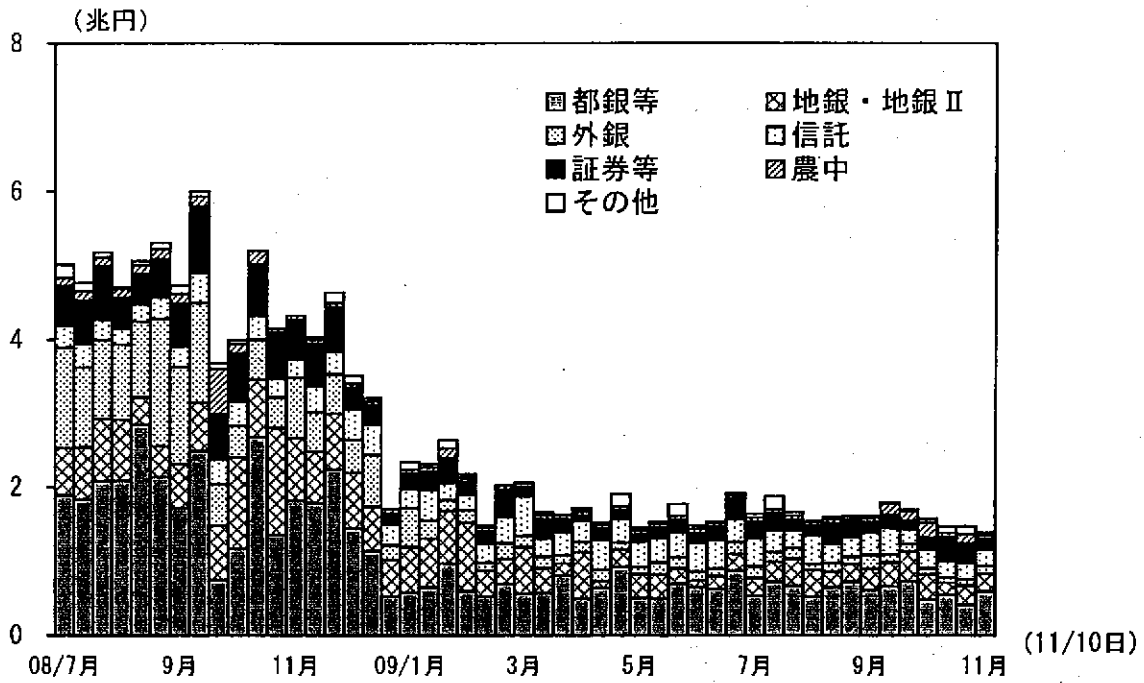
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

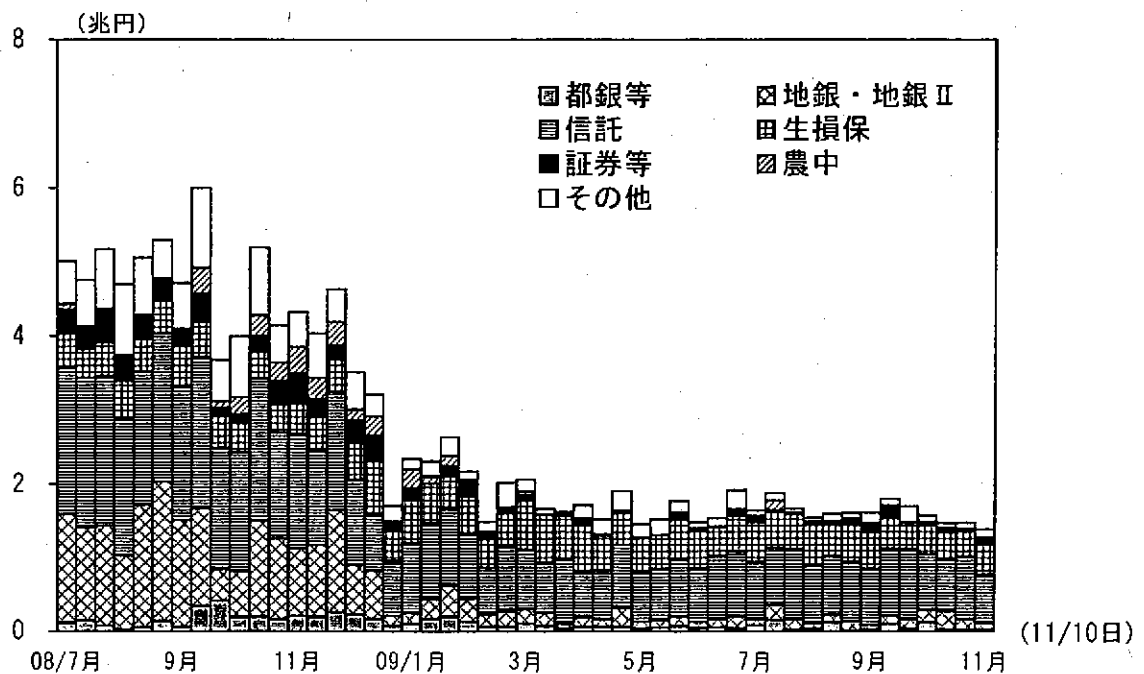
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	106,112	11/6	T+2	3M	8,000	5.70	0.141	0.14
		11/13	T+2	4M	10,000	3.97	0.140	0.14
共通担保(本店)	88,068	10/30	T+1	1W	4,000	5.44	0.140	0.14
		11/2	T+1	1W	4,000	3.34	0.137	0.13
		11/4	T+2	3M	8,000	4.57	0.138	0.13
		11/6	T+1	3D	4,000	2.25	0.132	0.13
		11/9	T+1	3W	10,000	2.74	0.131	0.13
		11/11	T+1	2W	8,000	2.89	0.130	0.13
		11/12	T+1	2W	8,000	1.98	0.130	0.13
		11/12	T+2	2M	8,000	4.93	0.140	0.14
		11/13	T+1	2W	4,000	3.33	0.130	0.13
		11/16	T+1	1W	6,000	3.10	0.130	0.13
		11/17	T+1	2W	4,000	3.23	0.133	0.13
CP等買現先	27,774	11/18	T+1	2W	6,000	2.83	0.130	0.13
		11/18	T+1	3W	6,000	3.43	0.130	0.13
		11/2	T+2	2W	4,000	1.71	0.108	0.10
		11/5	T+2	1M	4,000	1.25	0.105	0.10
		11/10	T+2	1M	4,000	1.41	0.105	0.10
国債買現先	35,921	11/12	T+2	2W	4,000	1.11	0.106	0.10
		11/17	T+2	2W	4,000	1.36	0.107	0.10
		10/30	T+2	1D	6,000	3.01	0.131	0.13
		10/30	T+2	1W	6,000	3.22	0.130	0.13
		11/2	T+2	1D	8,000	2.84	0.130	0.13
		11/2	T+2	1W	6,000	3.44	0.132	0.13
		11/4	T+2	3D	8,000	3.30	0.130	0.13
		11/4	T+2	1W	6,000	3.44	0.130	0.13
		11/5	T+2	1D	8,000	2.85	0.130	0.13
		11/5	T+2	1W	6,000	3.66	0.130	0.13
		11/6	T+2	1D	8,000	4.44	0.130	0.13
		11/6	T+2	1W	6,000	3.97	0.134	0.13
		11/9	T+2	1D	6,000	3.25	0.131	0.13
		11/9	T+2	1W	6,000	3.38	0.133	0.13
		11/10	T+2	1D	6,000	2.45	0.131	0.13
		11/10	T+2	1W	6,000	3.50	0.133	0.13
		11/11	T+2	3D	8,000	2.12	0.131	0.13
		11/11	T+2	1W	6,000	3.48	0.130	0.13
		11/12	T+2	1D	8,000	2.79	0.131	0.13
		11/12	T+2	1W	6,000	3.06	0.131	0.13
11/13	T+2	1D	8,000	2.92	0.131	0.13		
11/13	T+2	1W	6,000	2.58	0.130	0.13		
11/16	T+2	1D	6,000	2.72	0.130	0.13		
11/16	T+2	1W	6,000	3.61	0.130	0.13		
11/17	T+2	1D	6,000	3.15	0.130	0.13		
11/17	T+2	1W	6,000	2.79	0.133	0.13		
11/18	T+2	4D	6,000	2.66	0.130	0.13		
11/18	T+2	1W	6,000	3.29	0.131	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/11/18日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は2,754億円、物価連動債は1,847億円、30年債は58億円(2009/11/18日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

(図表1-6)

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
国庫短期証券買入	109,076	10/30	T+3	-	4,000	4.25	0.005	0.005
		11/6	T+3	-	4,000	4.00	0.008	0.007
		11/12	T+3	-	4,000	3.05	0.003	0.002
CP等買入	290	10/30	T+3	-	3,000	0.00	-	-
		11/6	T+3	-	3,000	0.00	-	-
		11/13	T+3	-	3,000	0.00	-	-
社債買入	2,476	11/9	T+4	-	1,500	0.09	0.078	0.000
国債買入	-	11/4	T+3	-	3,100	3.09	0.020	0.020
		11/4	T+3	-	2,500	3.71	0.016	0.014
		11/11	T+3	-	2,500	3.30	0.006	0.004
		11/11	T+3	-	1,000	2.27	-0.016	-0.020
		11/17	T+3	-	3,100	2.91	0.024	0.024
		11/17	T+3	-	2,500	3.68	0.004	0.003

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	815	11/4	11/5	70D	0	-	1.160
		11/17	11/19	28D	110	-	1.150

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	71,139	10/30	11/5	3M	8,432	-	0.100
		11/6	11/11	3M	3,287	-	0.100
		11/13	11/18	3M	2,856	-	0.100
		11/18	11/24	3M	3,734	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/11/18日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	+5.6	13.4	
6月	+8.1	▲0.3	+8.5	▲5.8	15.7	
7月	▲9.8	+0.3	▲10.2	+6.3	12.3	
8月	▲5.1	+0.2	▲5.4	+4.8	11.9	
9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	(-18日)	▲3.1	+1.1	▲4.2	+2.3	11.5
	(19日-)	▲1.5	▲1.3	▲0.3	▲9.3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 11月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、11/18日までにオフアールしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	105.5	103.1	105.9	110.4	105.3	100.9
国債	70.0	65.6	70.6	74.1	67.9	64.8
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	48.4	47.7	50.4	52.4	48.8	47.0 <sup>(注2)</sup>
変動利付国債(*)	12.0	11.7	11.9	11.4	10.3	10.0
物価連動国債(*)	2.3	2.1	2.1	1.9	2.1	1.8
国庫短期証券	21.6	17.8	20.1	21.7	19.0	17.8
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.6	3.3	3.3	3.2	3.0	2.7
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.9	6.0	5.8	5.8	5.7
手形 <sup>(注6)</sup>	1.8	1.3	1.3	1.4	0.9	1.3
証貸	23.6	25.3	23.0	24.1	25.9	24.7
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	4.8	4.9	5.1	5.3	5.3	5.6
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	18.7	20.4	17.9	18.8	20.6	19.1
うち民間債務分	10.8	11.1	11.4	11.5	10.9	11.3

ABS	419	421	424	426	427	428
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,155	2,810	2,780	2,835	2,844	2,793
(うち特則分)(*)	(34)	(17)	(9)	(55)	(47)	(0)
社債特則分(*)	613	689	554	525	552	524
企業向け証貸特則分(*)	4,412	4,789	4,433	5,071	4,791	4,951
不動産投資法人債	30	41	46	40	40	46
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	173,984	190,462	165,103	174,825	192,210	175,688
政府保証付証貸	13,865	14,153	14,257	13,479	13,977	15,313
地方公共団体向け証貸	0	0	116	177	162	277
外貨建外国債券	-	-	0	39	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.4	6.3	4.9	4.1	7.0	3.7
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

ABCP買入残高	4,011	4,650	5,621	4,839	4,394	4,928
(うち特則分)(*)	(3,478)	(3,949)	(4,893)	(4,152)	(3,772)	(4,227)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	380	900	400	290	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、180億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表1-9)

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	35.1	27.3	31.5	34.0	31.2	26.3
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	31.2	24.2	29.7	32.9	30.1	25.3
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	4.8	5.2	5.3	5.6	5.8	6.2

(注1) 未残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	4,227億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,025億円	3,494億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	46億円

(注1) 「受入残高」は10月末時点 (共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

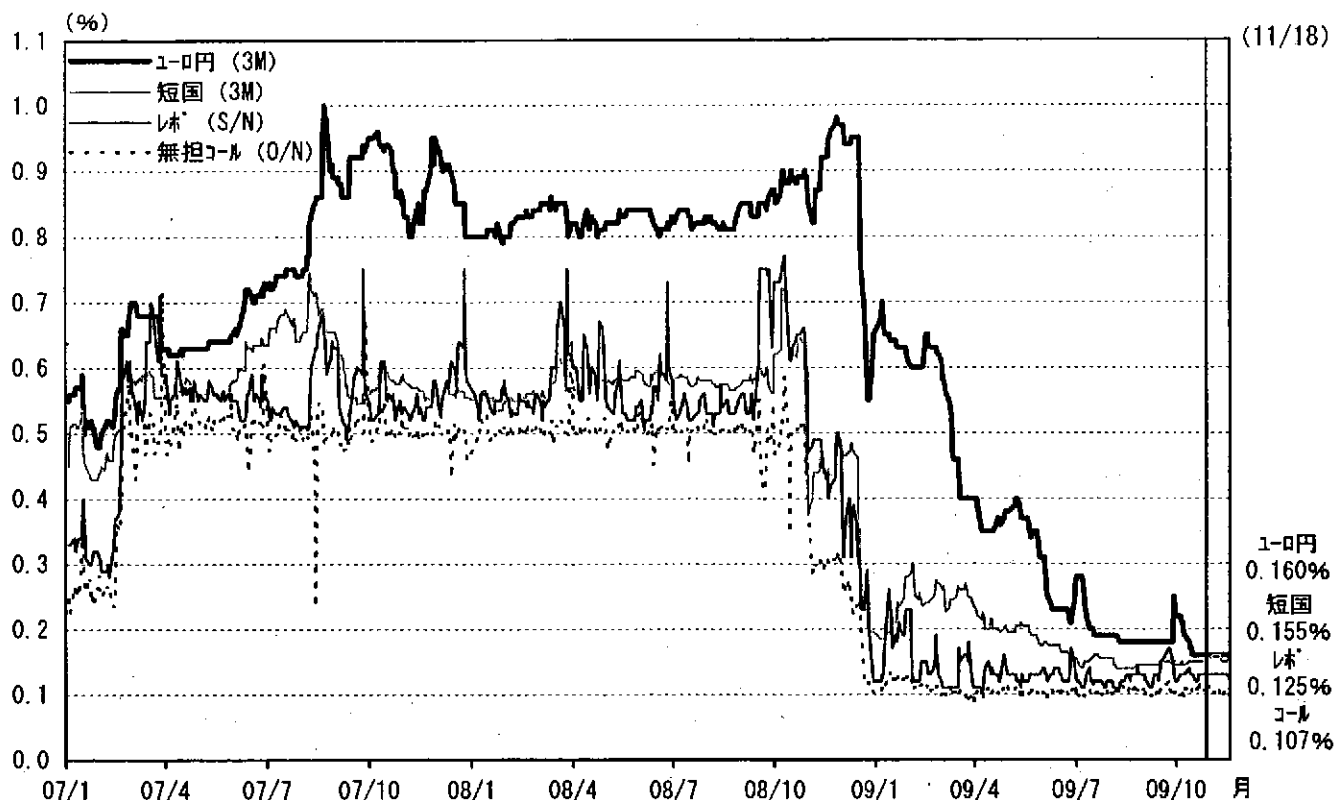
## 2. 信用判定の状況

	2009/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	3	0	3	0	0	0	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	3	1	3	0	1	1	0
信用判定適格先数	370	369	369	369	368	367	367

(注) 11/16日時点。かっこ内は審査中の件数。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

	(%)								
	無担コール O/N	レポ S/N	TIBOR 3M	ユーロ円			短国		
				1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/10/29	0.108	0.130	0.535	0.140	0.160	0.280	0.155	0.160	0.180
10/30	0.112	0.130	0.534	0.140	0.160	0.280	0.155	0.170	0.185
11/2	0.106	0.130	0.531	0.140	0.160	0.280	0.155	0.170	0.185
11/4	0.105	0.130	0.527	0.140	0.160	0.280	0.160	0.170	0.185
11/5	0.102	0.130	0.526	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/6	0.099	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/9	0.101	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/10	0.104	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.160	0.175	0.185
11/11	0.104	0.130	0.525	0.140	0.160	0.270	0.155	0.175	0.185
11/12	0.102	0.130	0.525	0.140	0.160	0.260	0.150	0.175	0.185
11/13	0.100	0.130	0.525	0.140	0.160	0.260	0.150	0.175	0.185
11/16	0.106	0.130	0.524	0.120	0.160	0.250	0.150	0.175	0.185
11/17	0.108	0.130	0.524	0.120	0.160	0.240	0.150	0.175	0.185
11/18	0.107	0.125	0.524	0.120	0.160	0.240	0.155	0.175	0.185

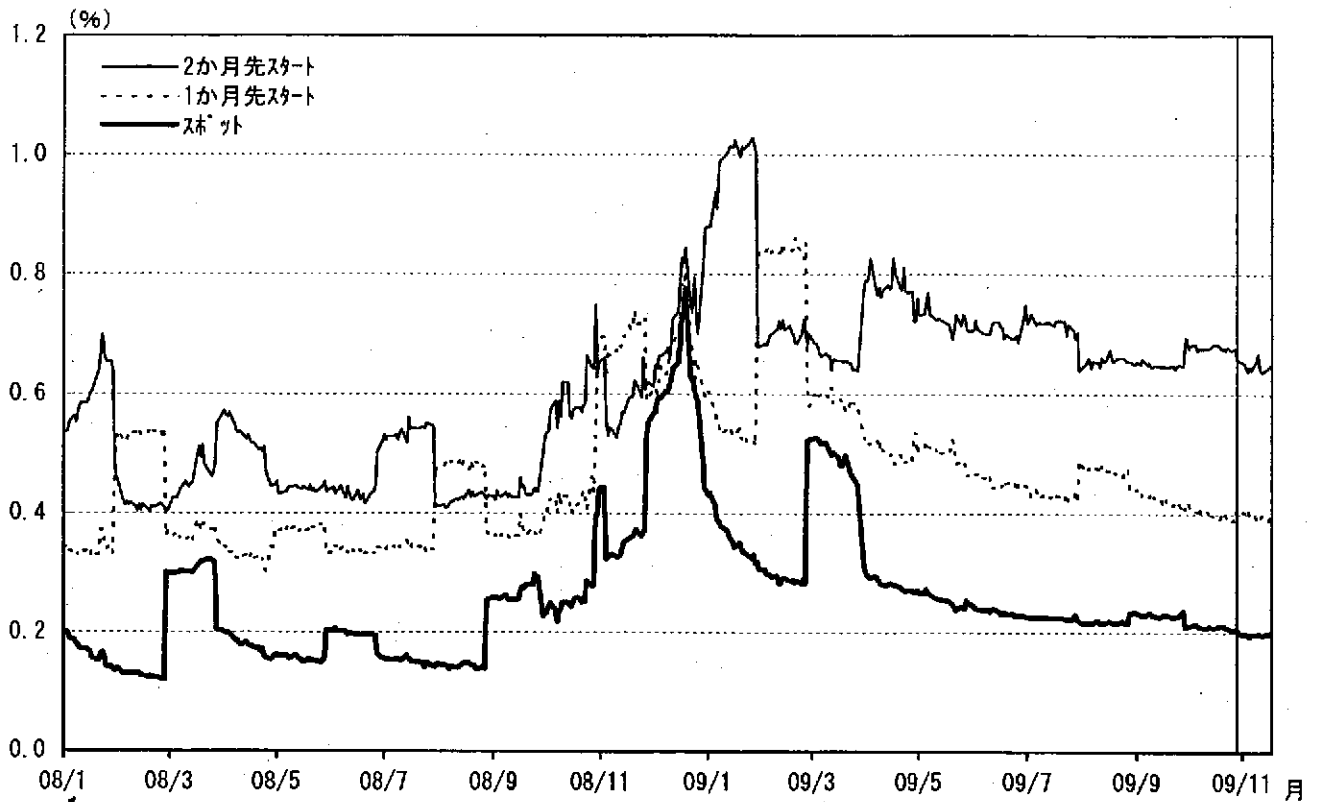
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

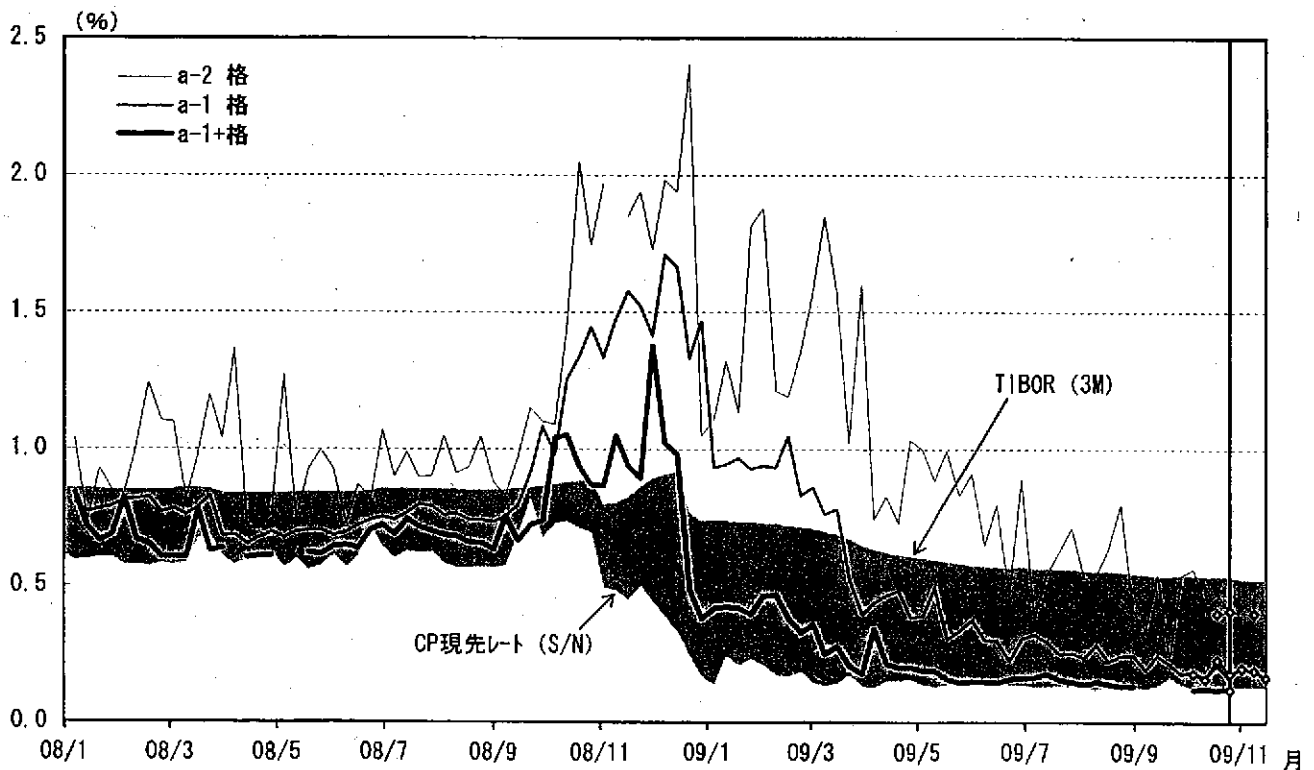
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



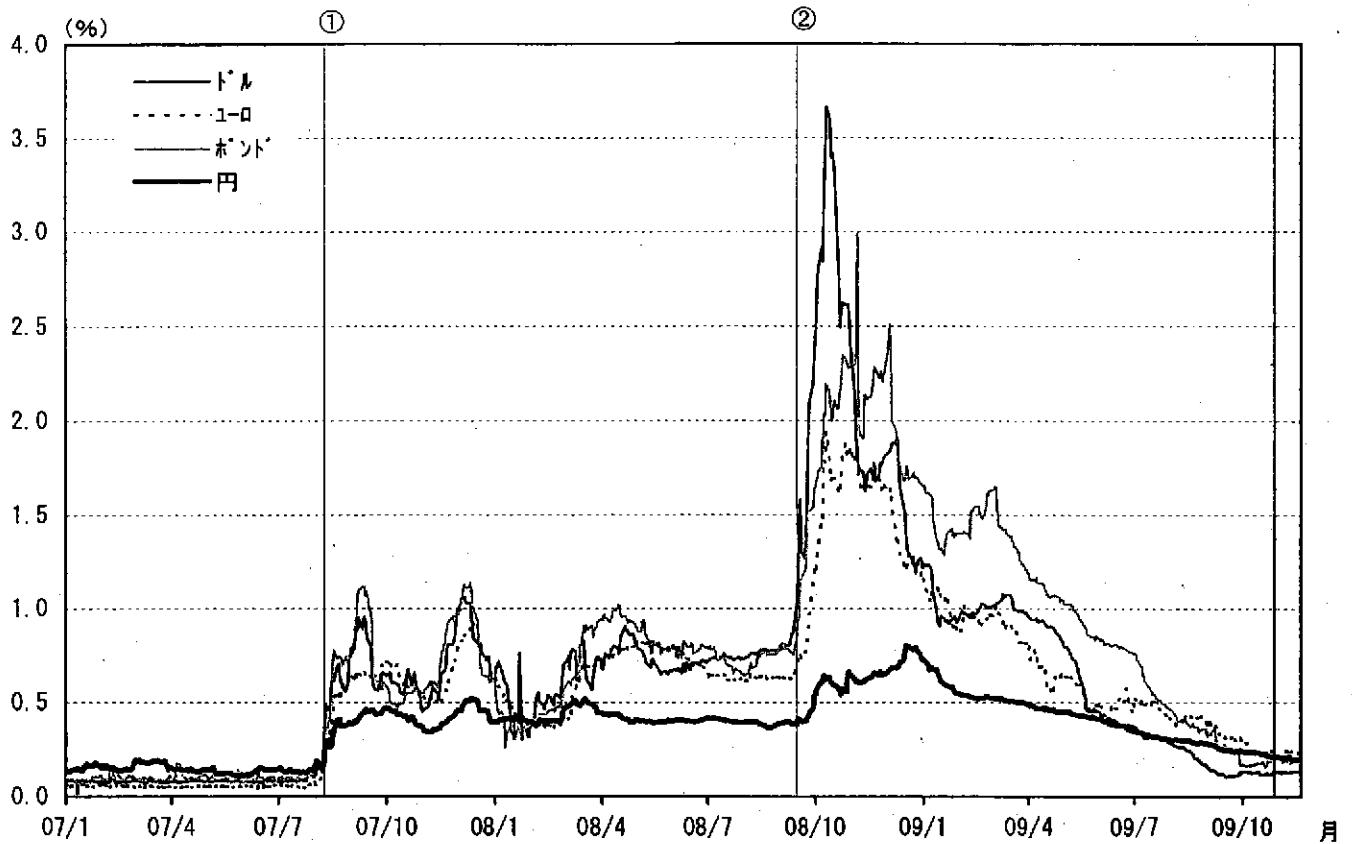
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は11/18日、(2)は11/16日週 (17日までの日次計数の平均)。

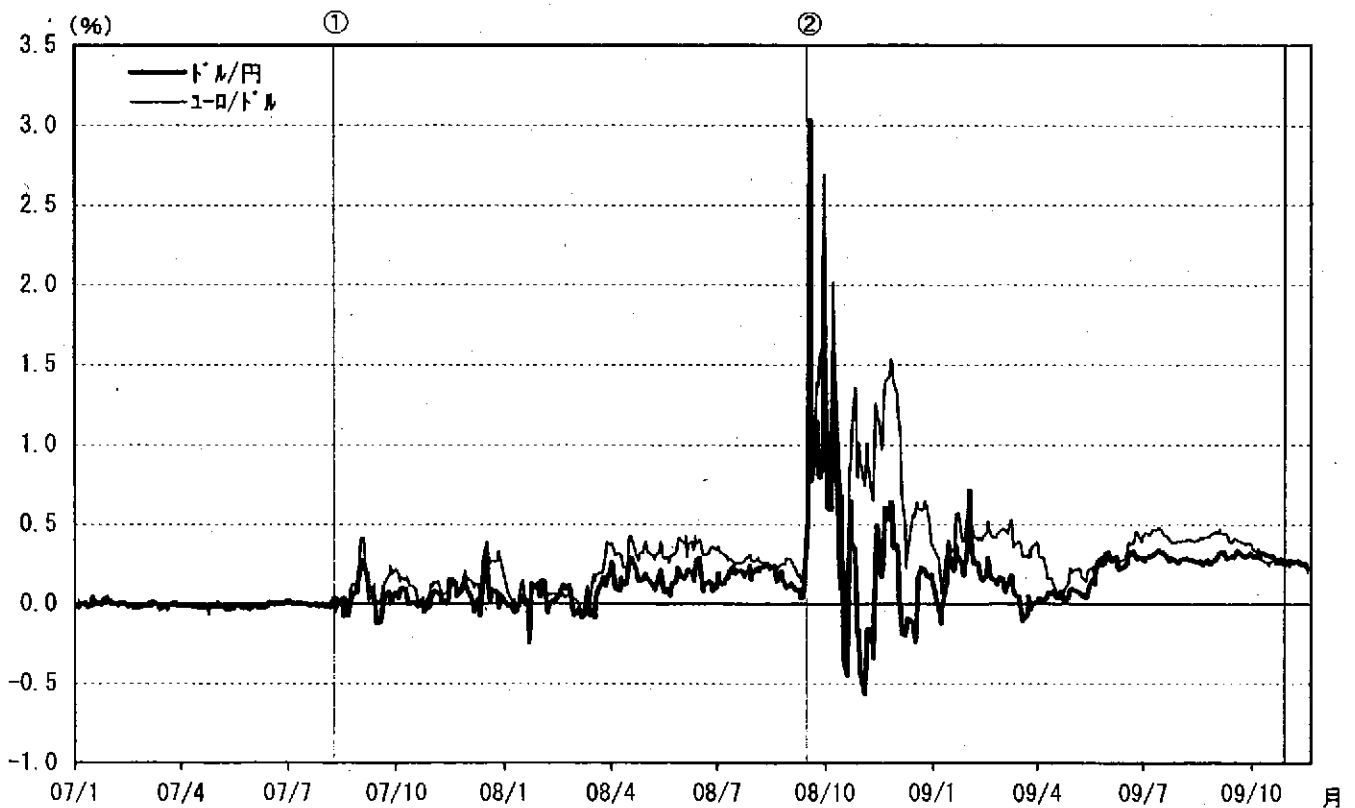
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



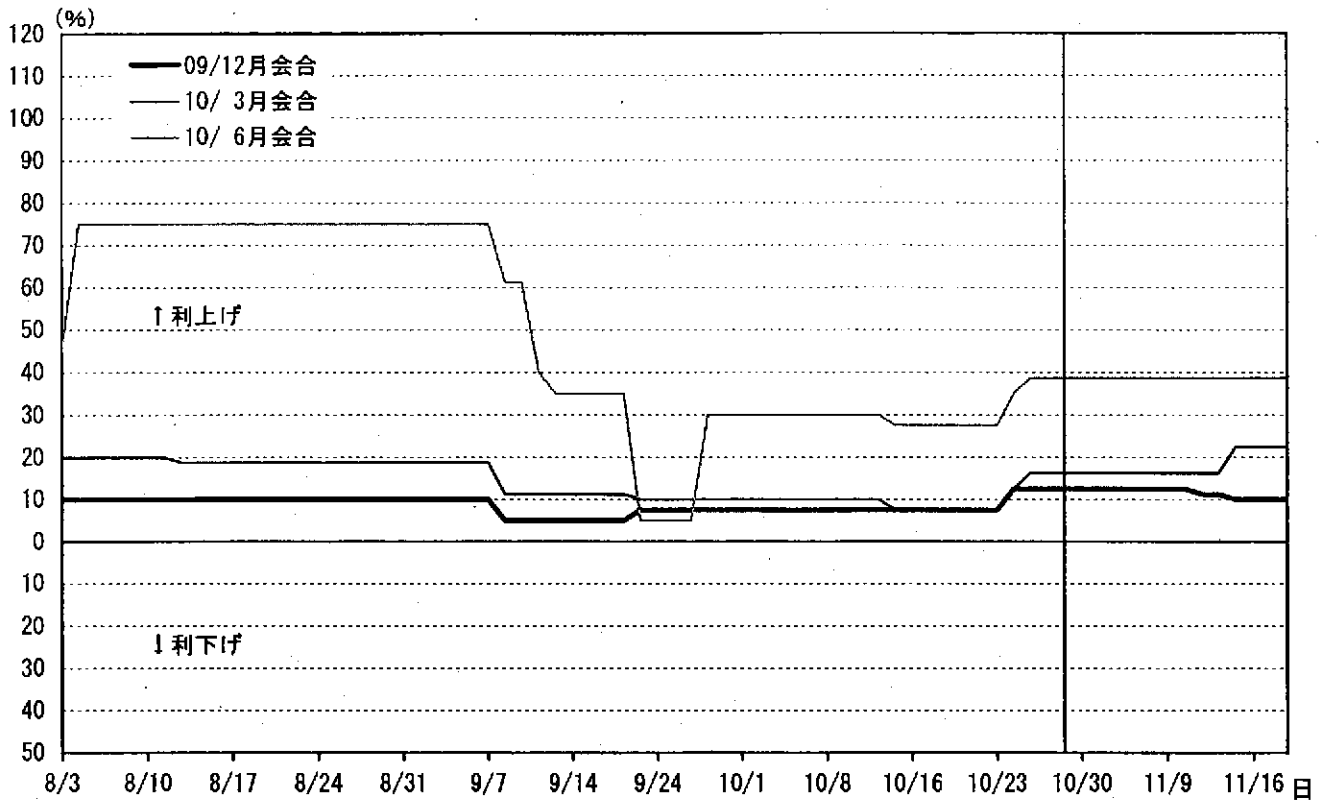
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。  
2. 直近は11/18日。

(出所) Bloomberg

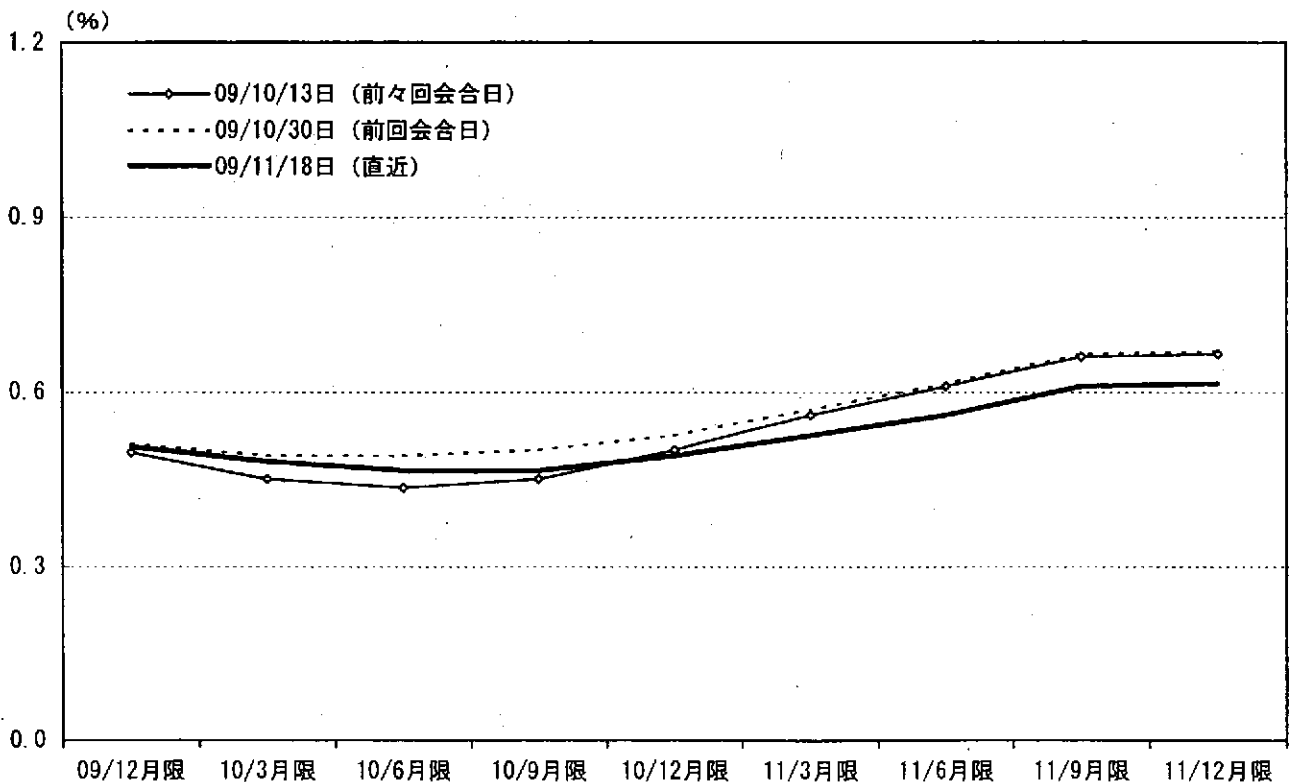


### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は11/18日。

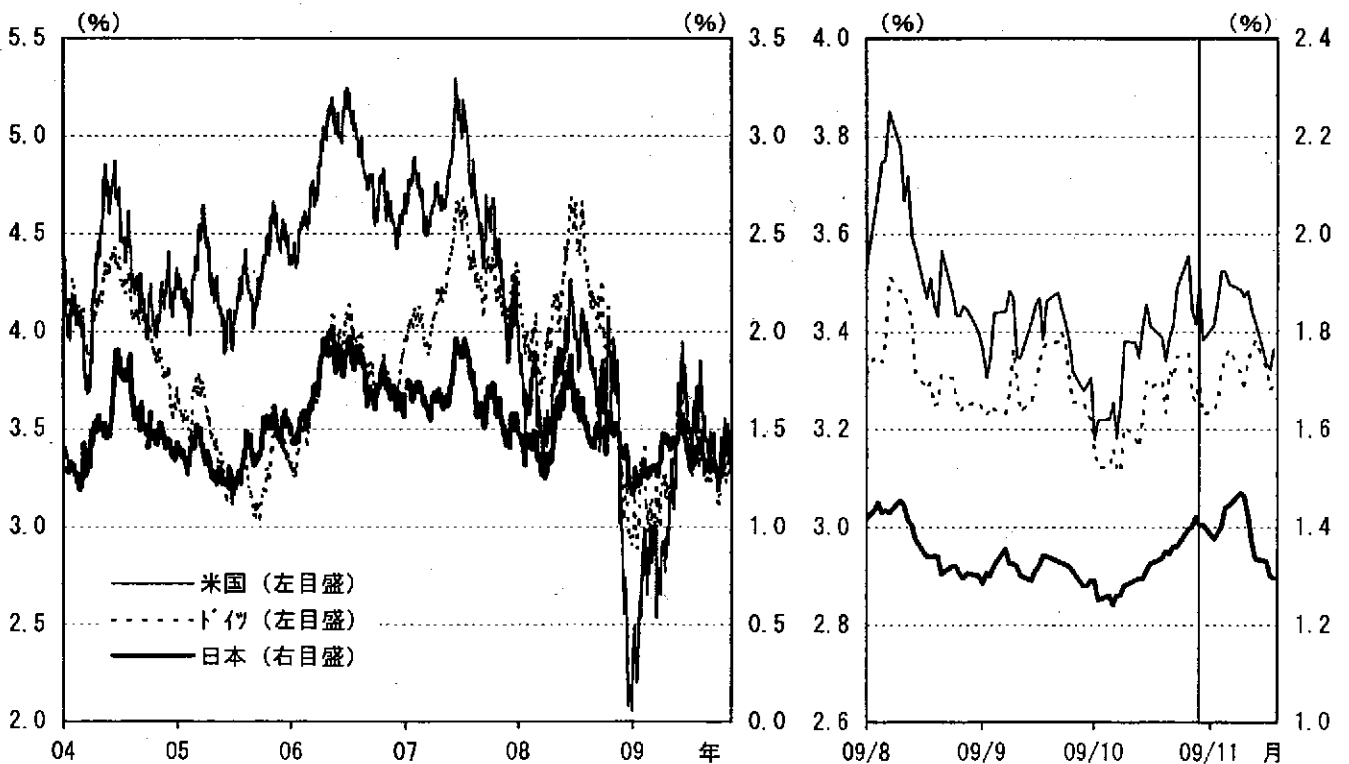
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

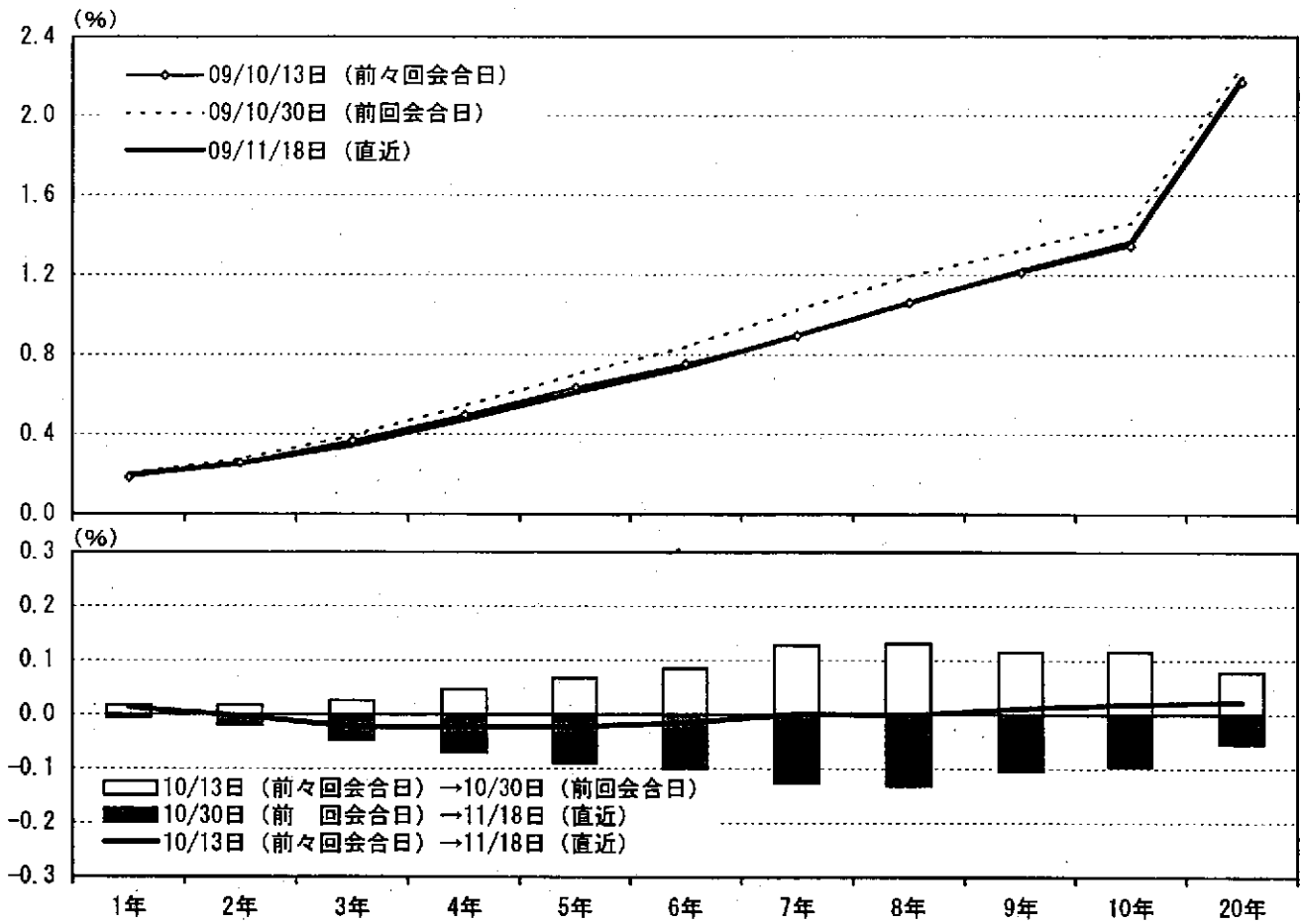


(注) 直近は11/18日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

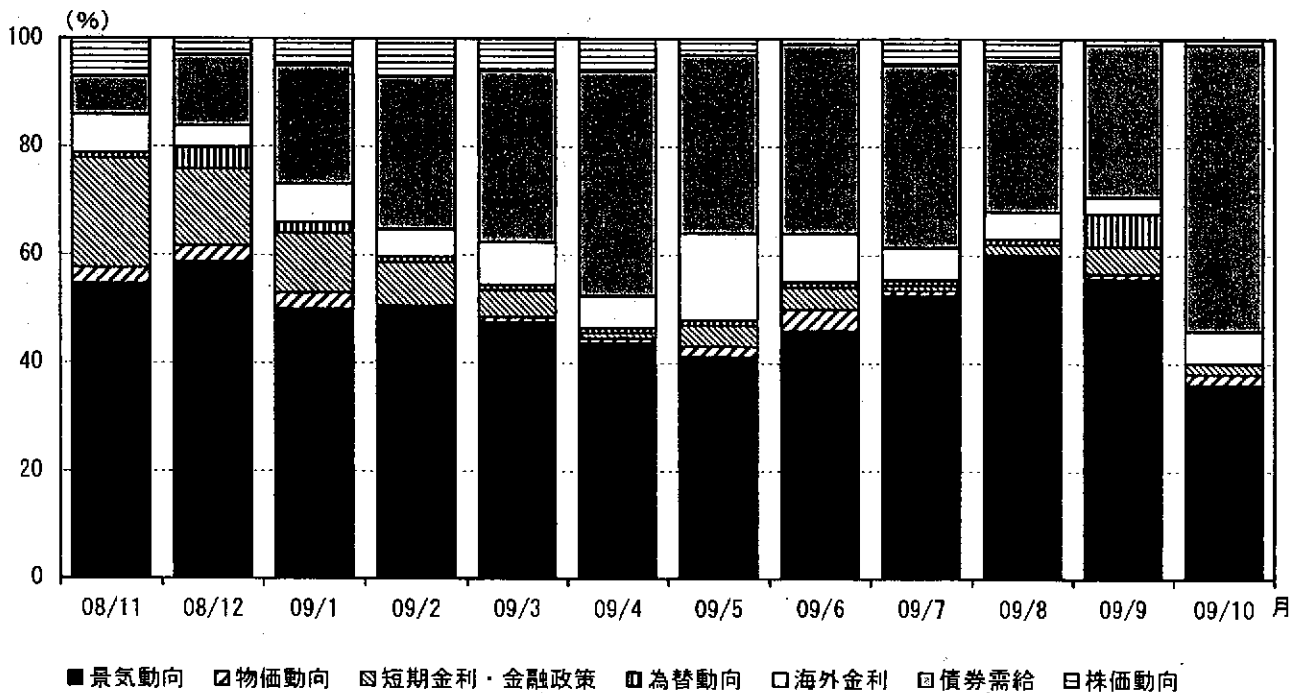
(図表2-6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

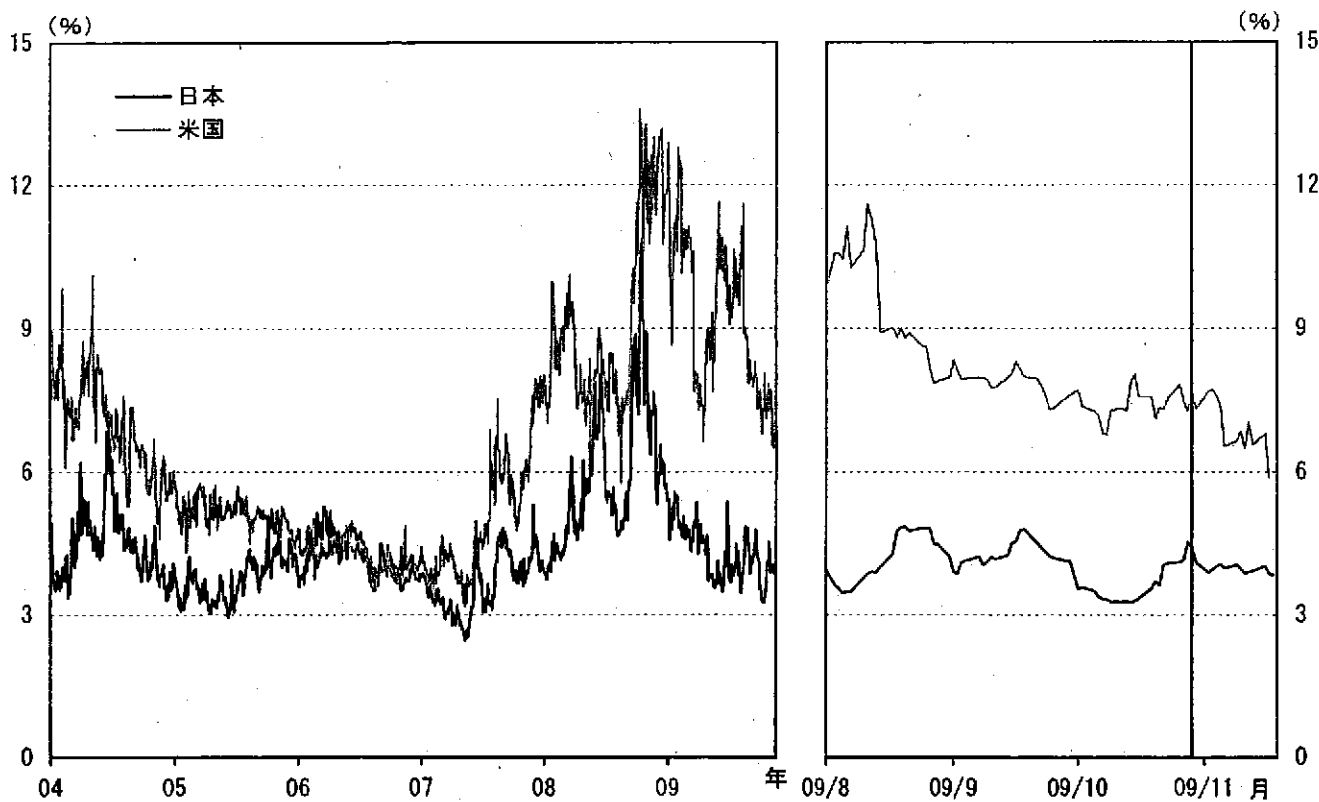
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は09/10/27日～09/10/29日。期間中の10年新発債利回りは1.400～1.420%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

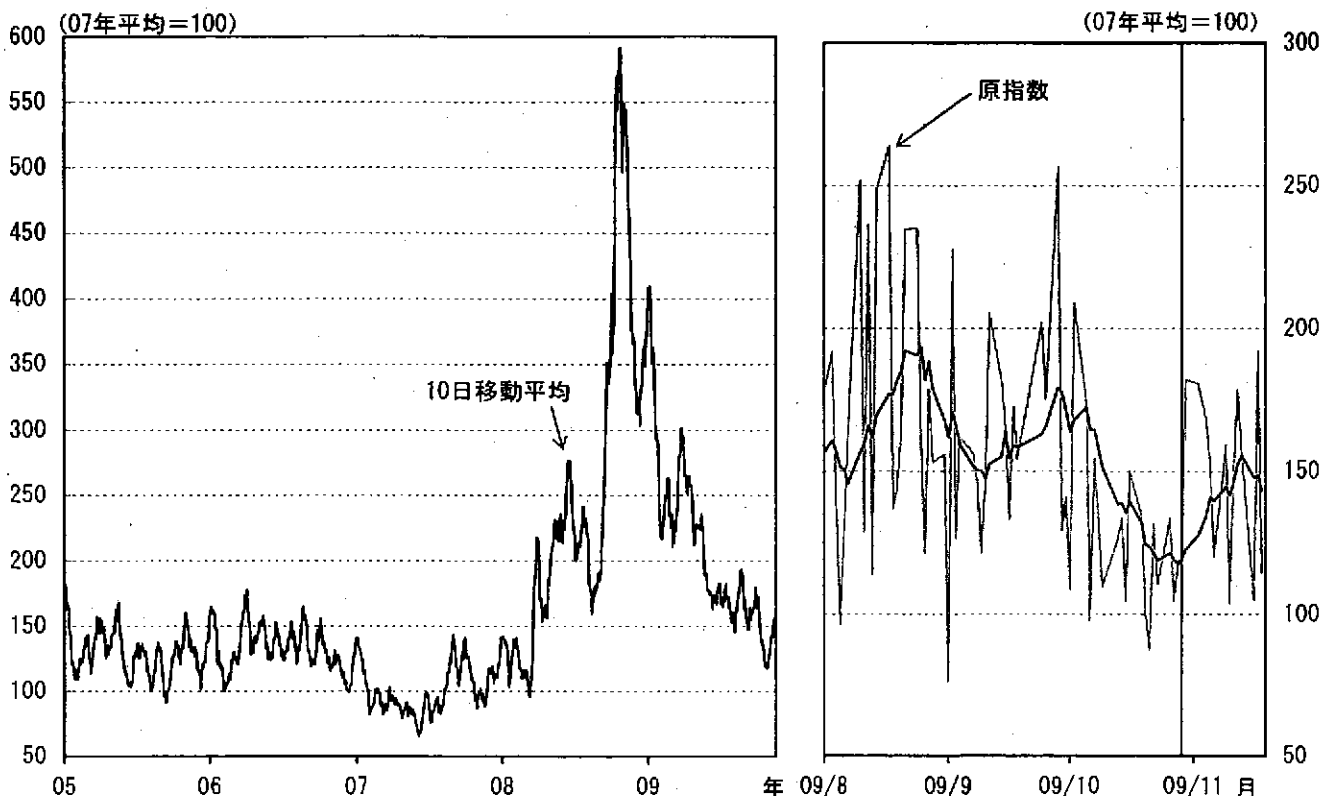
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は11/18日、米国は11/17日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

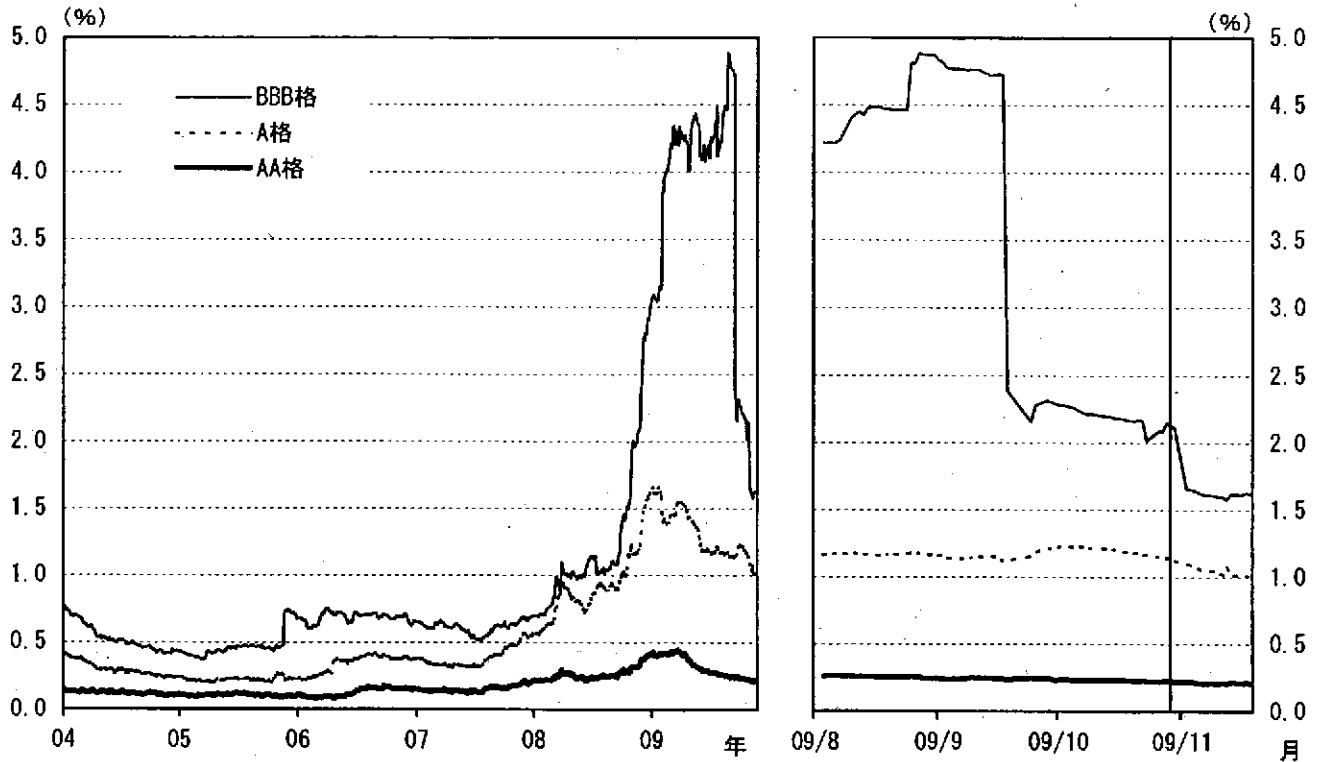


(注) 直近は11/18日。

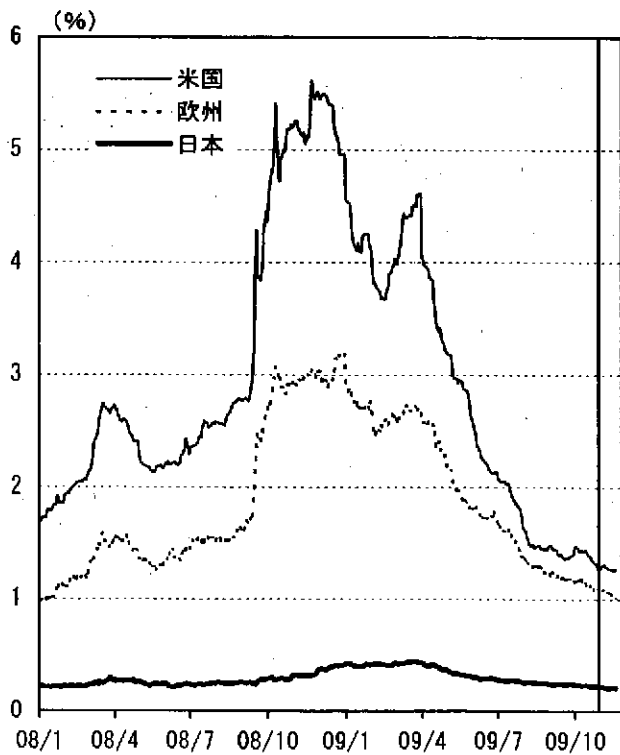
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

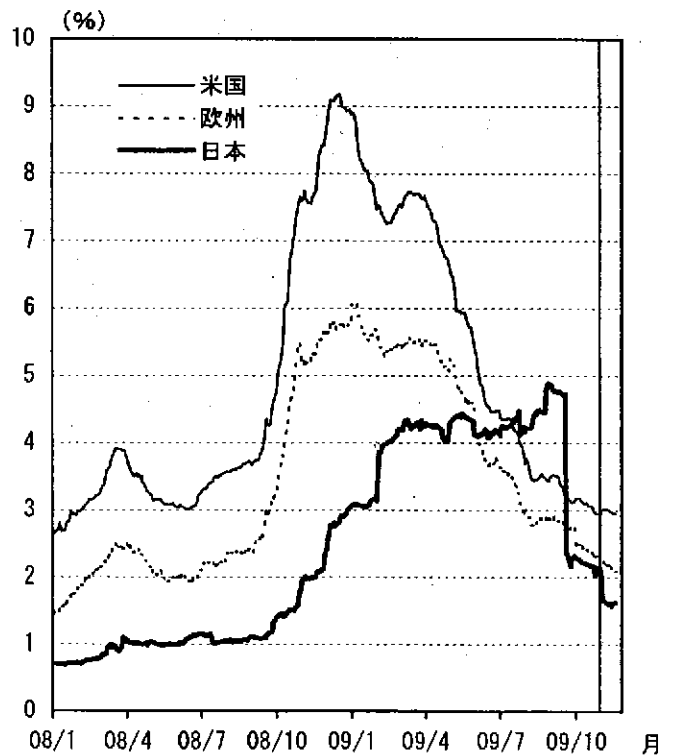
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



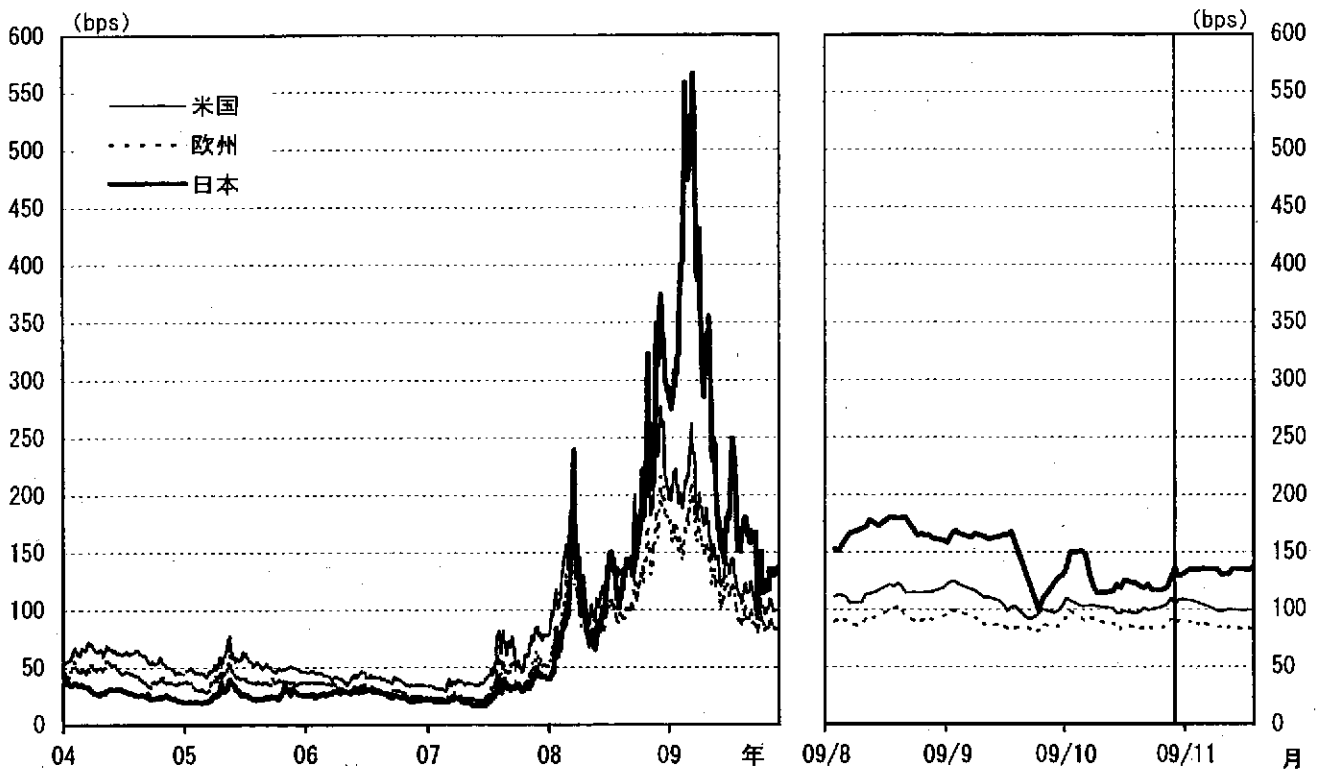
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は11/18日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### CDSプレミアムの推移

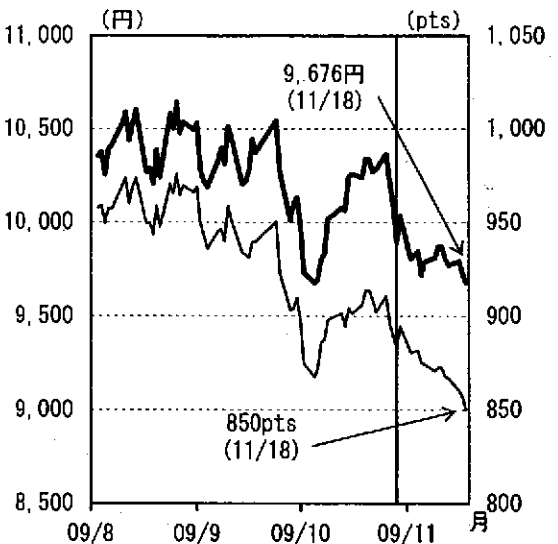
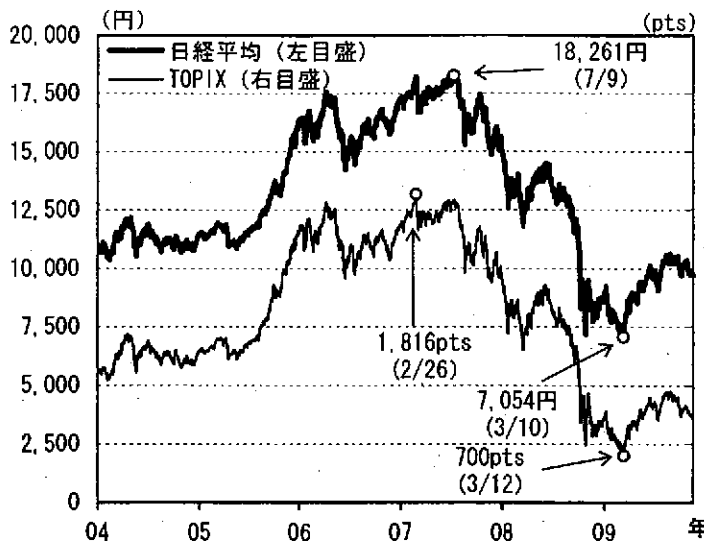


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：GDV. NA. IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は11/18日。  
(出所) Markit、JPモルガン

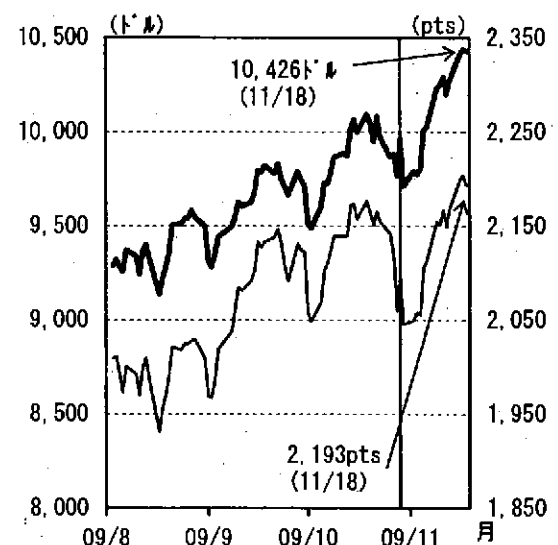
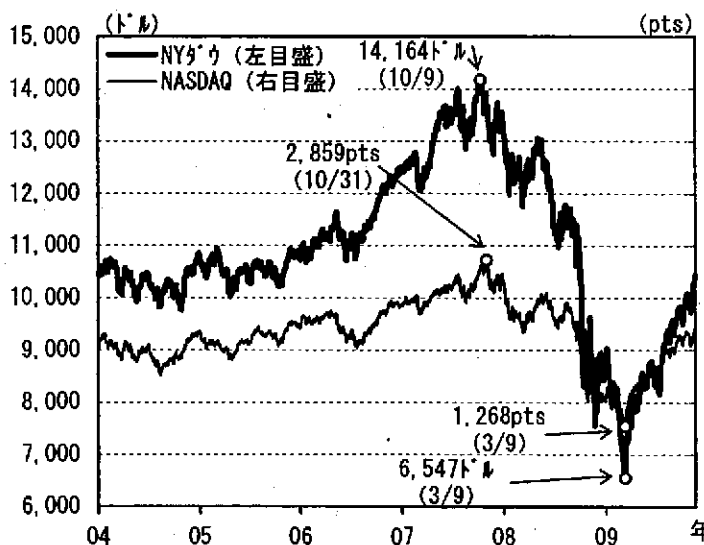
(図表2-10)

### 株式相場の推移

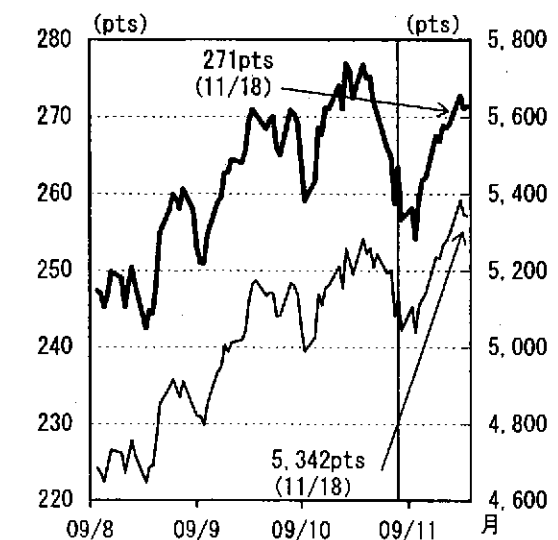
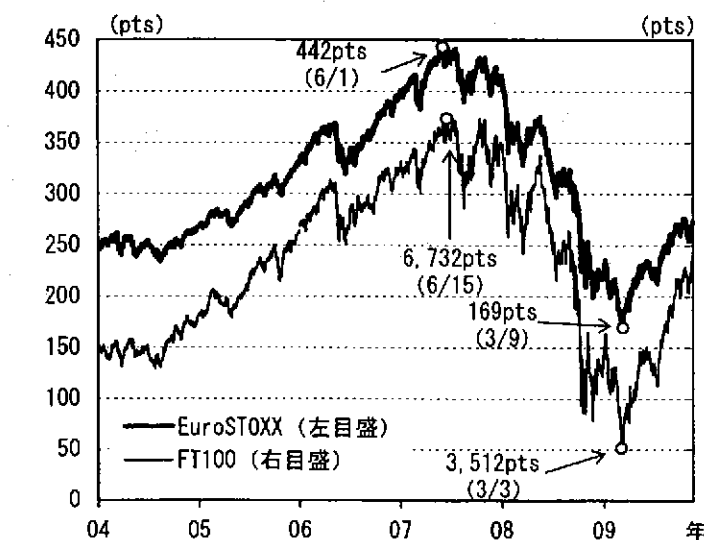
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は11/18日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

## 主体別売買動向

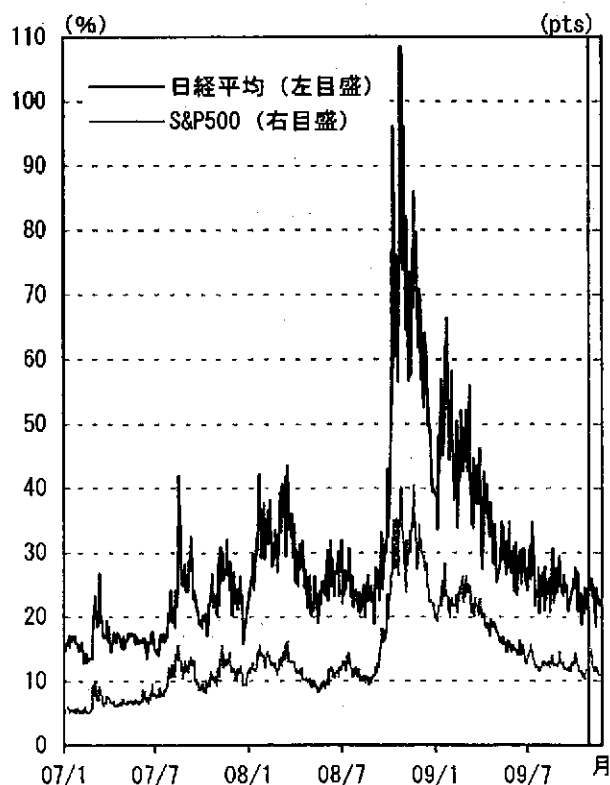
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	うち		外国人
		うち 信用				信託	生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
09/8月	▲1,613	1,270	▲336	▲360	▲3,466	▲2,110	▲890	5,811
9月	4,940	2,383	280	▲660	▲5,587	▲4,416	▲759	▲1,241
10月	▲977	610	▲286	480	▲3,365	▲2,853	▲170	7,302
09/10/5 ~ 10/9	▲451	▲297	▲24	186	▲763	▲855	68	4,991
10/13 ~ 10/16	▲821	27	▲188	331	▲618	▲510	▲24	799
10/19 ~ 10/23	▲386	300	▲96	▲204	▲1,271	▲1,016	▲95	1,197
10/26 ~ 10/30	681	580	23	166	▲711	▲471	▲118	313
11/2 ~ 11/6	823	360	▲8	142	32	6	10	292

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は11/18日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移



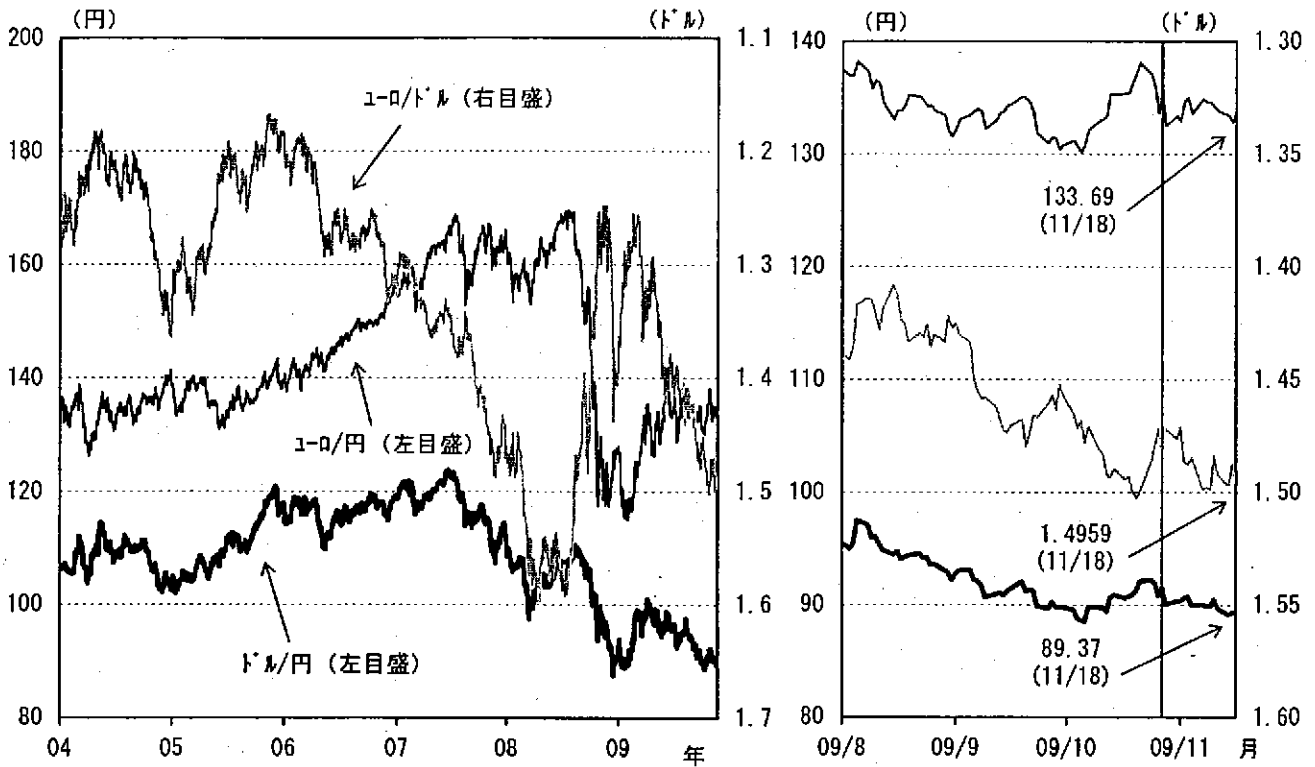
(注) 直近は11/18日。

(出所) Bloomberg

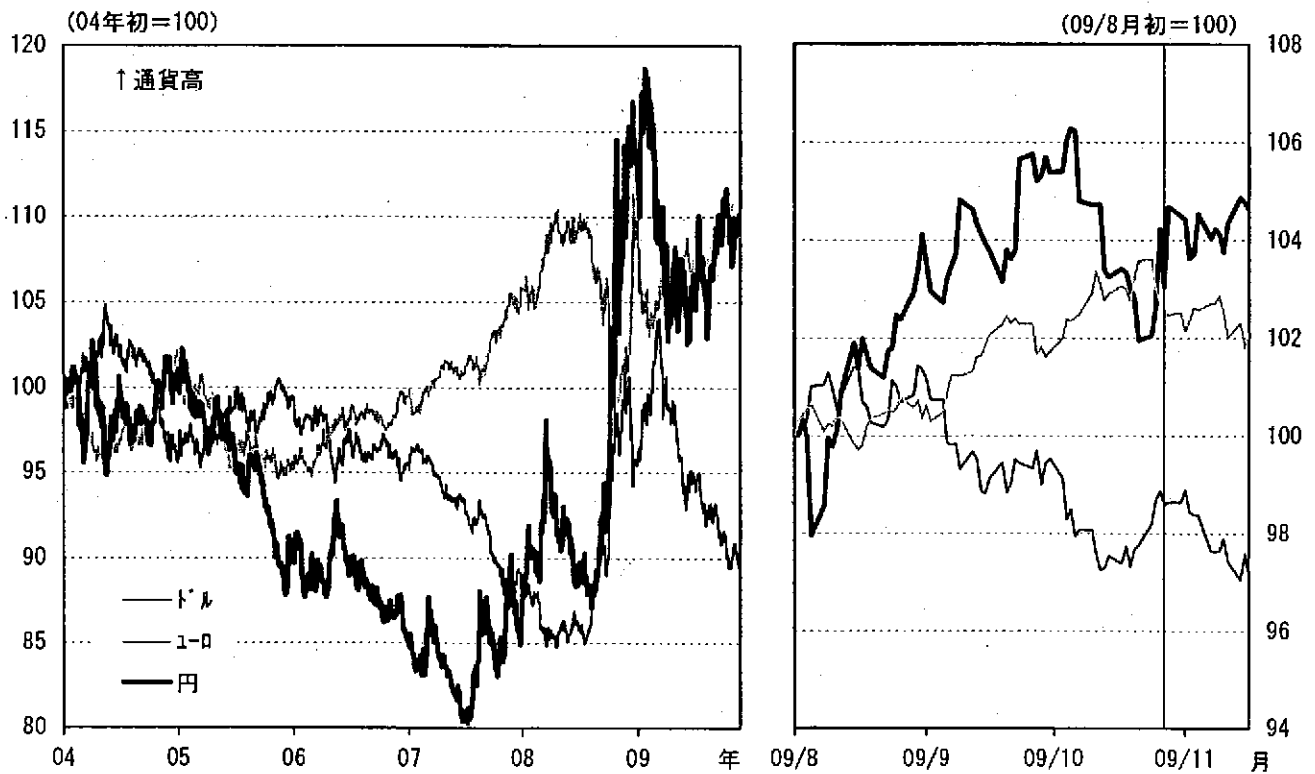


### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



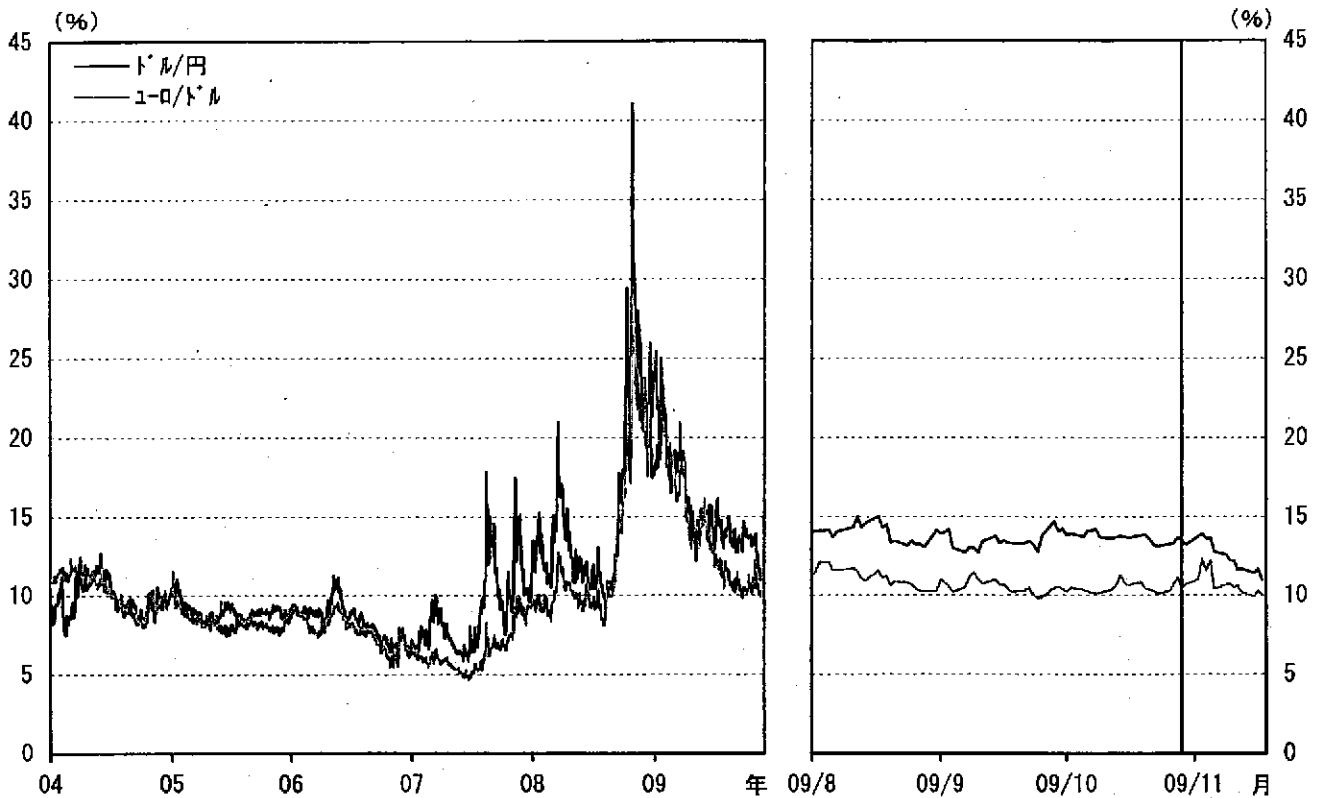
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は11/18日。

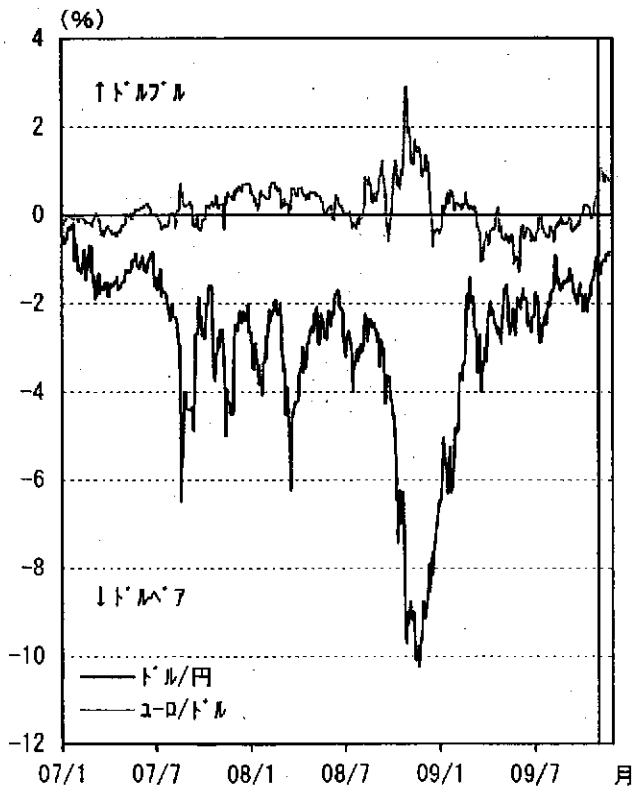
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

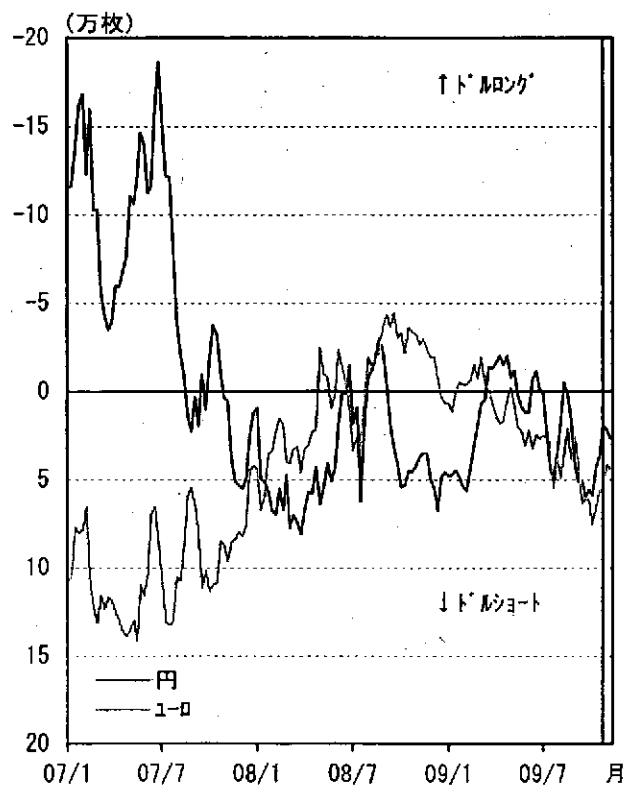
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は11/18日、(3)は11/10日。

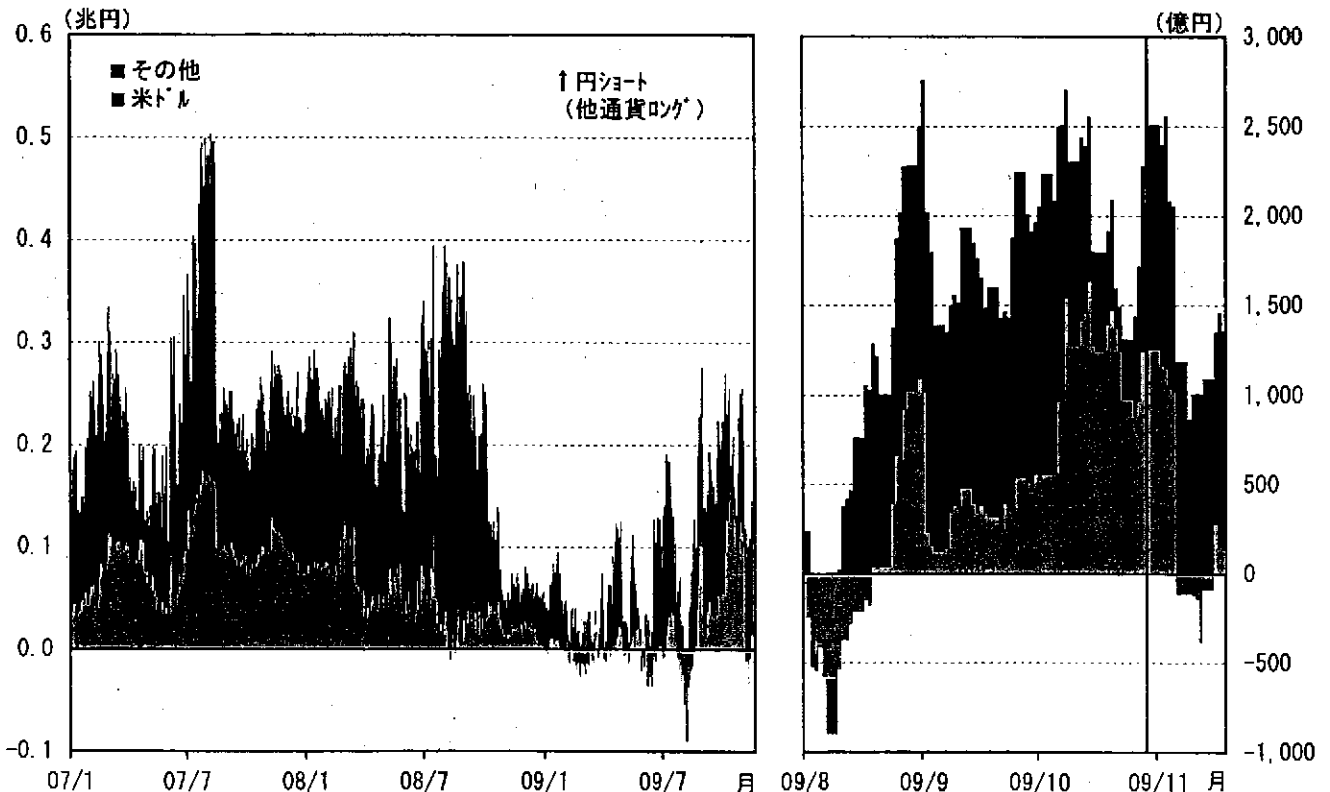
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向

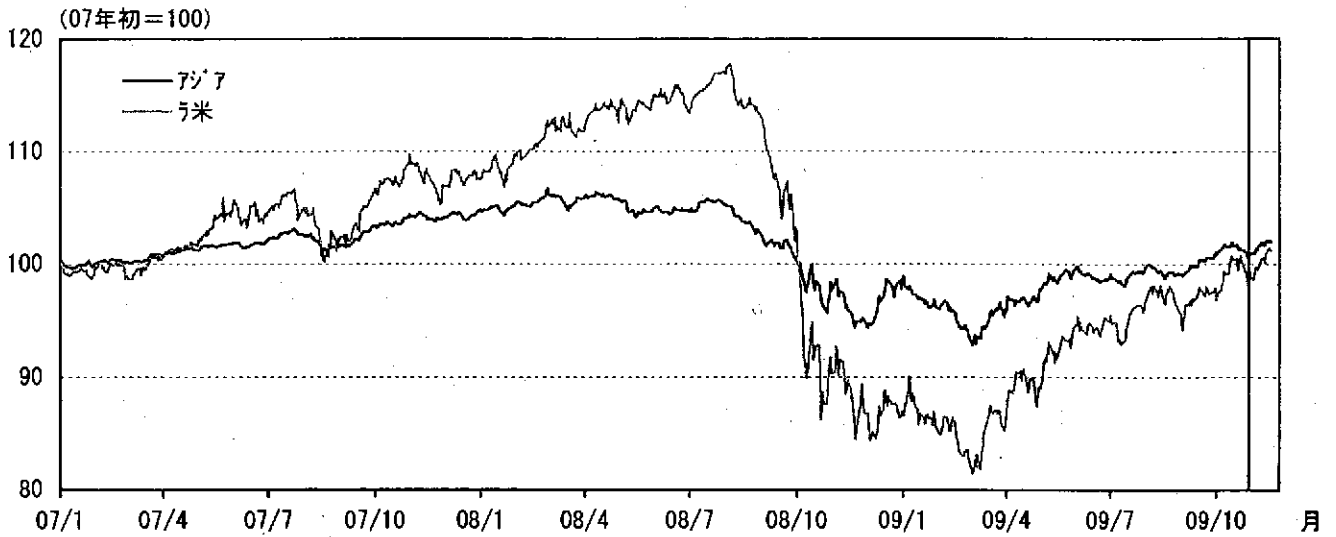


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。  
2. 直近は11/18日。

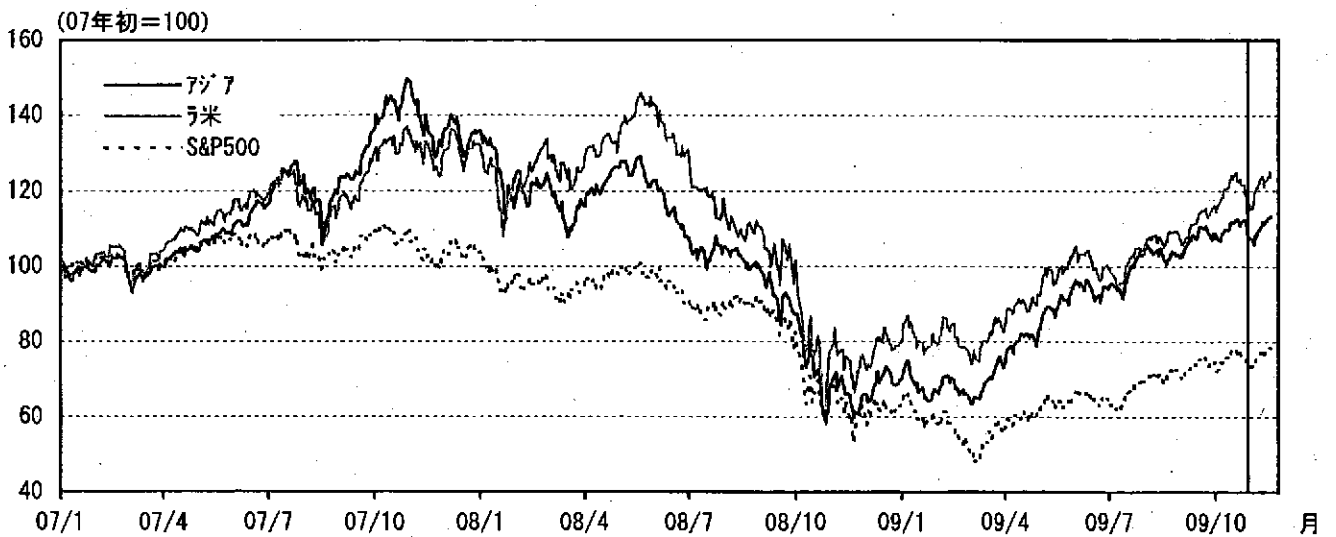
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

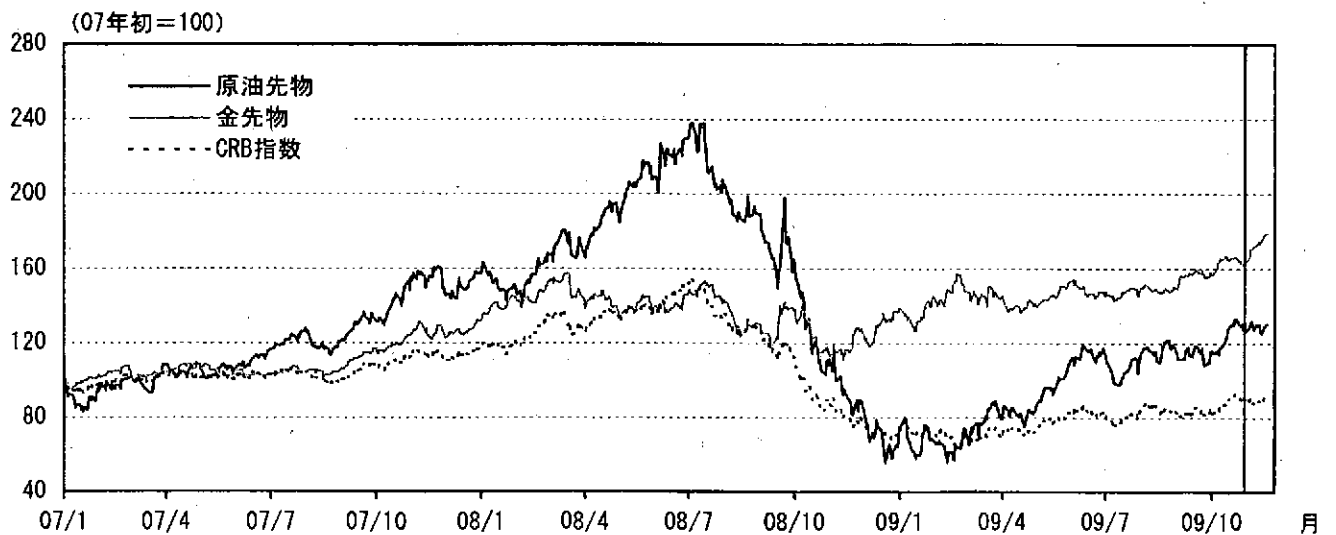
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は11/18日。

(出所) Bloomberg

## 内外金融市場の局面比較

## (1) 短期金融市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
LIBOR=01Sワケル (3M、%)	円	0.16	0.39	0.20	<0.04>	<-0.19>
	ドル	0.13	0.88	0.13	<0.00>	<-0.74>
	ユーロ	0.11	0.63	0.23	<0.12>	<-0.40>
LIBOR=01Sワケル (3M、%)		0.08	0.35	0.41	<0.33>	<0.06>

## (2) 国債市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
10年国債利回り (%)	日本	1.77	1.53	1.30	<-0.47>	<-0.23>
	米国	4.88	3.72	3.36	<-1.51>	<-0.35>
	ドイツ	4.43	4.19	3.29	<-1.14>	<-0.90>
3ヶ月国債利回り (%)	日本	4	6	4	<0>	<-2>
	米国	5	9	6	<1>	<-3>

## (3) 長短クレジット市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
CP=01Sワケル (%)	日本a-1+	0.11	0.25	0.01	<-0.10>	<-0.24>
	日本a-1	0.14	0.25	0.08	<-0.06>	<-0.17>
	日本a-2	0.26	0.33	0.29	<0.03>	<-0.04>
3ヶ月CP利回り (%)	日本AA	0.16	0.25	0.21	<0.05>	<-0.04>
	日本BBB	0.55	1.08	1.62	<1.07>	<0.54>
CDS5ワケル (pts)	日本	28	131	136	<109>	<5>
	米国	62	152	100	<38>	<-52>
	欧州	44	103	82	<38>	<-20>

## (4) 株式市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
株価	日経平均 (円)	17,029	12,214	9,676	<-43>	<-21>
	NYダウ (ドル)	13,657	11,421	10,426	<-24>	<-9>
	EuroSTOXX (pts)	419	309	271	<-35>	<-12>
ボラティリティ	日経平均 (%)	19	22	22	<3>	<1>
	VIX (pts)	21	26	22	<0>	<-4>

## (5) 外国為替市場等

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
為替通貨	ドル/円 (円)	119.69	107.90	89.37	<-30.32>	<-18.53>
	ユーロ/ドル (ドル)	1.3795	1.4215	1.4959	<0.1164>	<0.0744>
	ユーロ/円 (円)	165.11	153.38	133.69	<-31.42>	<-19.69>
ボラティリティ	ドル/円	9	13	11	<2>	<-2>
	ユーロ/ドル	6	12	10	<4>	<-2>
商品	アジア通貨	112	111	111	<-0>	<0>
	ラ米通貨	115	119	111	<-4>	<-6>
	アジア株	644	493	604	<-6>	<22>
	ラ米株	69,603	61,879	72,304	<4>	<17>
	GRB指数	313	360	278	<-11>	<-23>

(注) 1. \*印の欄は変化幅。ただし、株価、エマージング通貨・株価、コモディティ価格は変化率 (%)。

表中のシャドーは、直近の水準が比較時点の水準を回復していることを表す。CPIは週次。

2. (3)は対外非公表。直近は、CPIは11/9日週、米国のIVIは11/17日、その他は11/18日。

(出所) Bloomberg, Markit, QUICK, トムソン・ロイター、証券保管振替機構、日本証券業協会、日本相互証券、三菱UFJ証券、日本銀行

## 議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.11.16

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 概況

## 〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、緩やかに回復している。

米国経済は、持ち直している。住宅支出が増加し、住宅価格の下落圧力が弱まるもどで、個人消費は全体としてごく緩やかながらも増加している。また、設備投資の減少は小幅になっている。こうしたもどで、生産は、在庫調整の進捗から持ち直している。この間、労働市場では、雇用者数の減少が続き、失業率は上昇しているが、雇用者数の減少ペースは和らいできている。

ユーロエリア経済は、持ち直しつつある。個人消費は、全体として弱めの動きとなっているが、輸出が持ち直し、設備投資の減少が小幅になる中で、生産も持ち直しつつある。英国経済は、下げ止まっている。個人消費の減少幅は縮小し、生産活動も持ち直してきている。この間、住宅市場では調整が進捗する中、住宅価格は上昇している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。政府による景気刺激策の効果から、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資も高伸する中で、生産は増加を続けている。この間、上期まで大きく落ち込んでいた輸出も、増加に転じている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、回復している。輸出や個人消費が増加し、設備投資も国ごとにばらつきはみられるが全体として持ち直している。こうしたもどで、生産は増加している。

この間、物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、需給緩和や賃金の伸び鈍化などを背景に、世界的に低下傾向を辿っている。総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比が大幅なマイナスとなっていることか

ら、コアベースに比べ、低い水準での推移を続けている。

#### [国際金融の現状]

欧米の金融市場をみると、短期金融市場は、ターム物金利のスプレッドが2007年夏の水準前後で推移する中、落ち着きを取り戻している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。資金調達面をみると、銀行貸出の縮小傾向が続く一方、社債の発行額は堅調に推移している。この間、IPOは低水準ながら足もと若干増加している。

米国の株価は、一部の経済指標や企業決算が事前予想を上回ったことから、上昇した。長期金利は、FRBによる低金利政策の維持が再認識されたことなどから、横這い圏内の動きとなった。欧州でも、株価は上昇した。長期金利は、ドイツではほぼ横這いとなったが、英国では、BOEによる資産買入枠の拡大幅が市場予想を下回ったことなどから、前回会合対比で上昇した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、海外からの資金流入が続く中、株価は上昇を続け、国債金利の対米スプレッドは縮小傾向が続いている。通貨は、ドル安傾向が続くもとで、全般に増価基調が続いている。

国際商品市況をみると、原油価格（WTI スポット）は、年初来の上昇傾向が続いているが、足もとは横這い圏内の動きとなった。非鉄金属も、横這い圏内の動きとなったが、金は、減価傾向が続くドルの代替資産として、上昇が続いている。

#### [先行きの展望]

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国についてみると、目先、出遅れていた公共事業の執行が増加するとみられるほか、在庫調整の進捗から在庫投資の伸びがプラスに寄与すると見込まれる。こうしたもとで、生産の増加が続き、景気全体として回復に向けた動きが続くとみられる。もっとも、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられるほか、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクも一頃に比べ低下したとはいえ、なお大きい。すなわち、クレジット環境は緩やかな改善傾向を辿るとみられるが、厳しい雇用・所得環境や債務返済負担が家計支出の下押し圧力となって作用し、不動産市場の調整も続くと考えられる。そうしたもとで、金融機関の収益に対しても、バランスシート問題が重石となって作用し続けるとみられる。仮に景気が下振れし、金融機関の収益が大幅に悪化するような状況になれば、金融機関の自己資本水準に対する不安の再燃から、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まる可能性も考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられるが、厳しい雇用・所得環境や依然タイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクはなお大きい。また、主要輸出先の一つである欧州新興国の停滞は、当面、ユーロエリアの回復を遅らせる要因として作用し続けると考えられる。

中国経済は、政府による景気刺激策の効果もあって、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、企業部門の生産活動の活発化から高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出や個人消費が緩やかな増加を続ける中、投資資金の流入もあって、設備投資が増加に転じ、景気も回復傾向を続けると考えられる。この間、資源国の経済も、世界需要の持ち直しに伴う資源需要の増加などから、回復傾向を辿ると考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融資本市場の動揺を通じた景気のダウンサイド・リスクがなお存在する。一方、アジア地域などでは、海外からの資本流入が続く中、拡張的な金融財政政策による景気刺激効果が予想以上に大きくなる可能性もある。

物価面では、世界各国で需給ギャップのマイナス幅が大きく拡大したもとで、コアベースのインフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、総合ベースのインフレ率については、昨年後半のエネルギー価格反落の影響が一巡し、前年比が上昇に転じていくとみられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

#### ○ 米国経済は、持ち直している。

—— 7～9月の実質GDP成長率（事前<第1回>推計値）は、前期比年率+3.5%となり、5期振りに増加した。需要項目別にみると、個人消費は、財政面での販売促進策による押し上げがみられた自動車を中心に、増加した。住宅投資も、2005年10～12月以来、15期振りに増加した。また、設備投資の減少幅は縮小した。こうした中、在庫削減のペースが鈍化したことから、在庫投資の寄与度は、4期振りにプラスに転じた。一方、政府支出は、州・地方府の支出がマイナスに転じたことなどから、伸び率を縮小した。純輸出も、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったため、マイナスに寄与した。

#### ○ 住宅支出は増加し、住宅価格の下落圧力も弱まっている。



—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、8月まで3か月連続で上昇した（前月比：7月+1.3%→8月+1.0%、前期比：4～6月▲2.7%→7～8月の4～6月対比+2.4%）。

—— なお、追加景気刺激策として、初回住宅購入者向けの税還付措置（8,000ドル、もしくは購入価格の10%の小さい方の金額を支給）の期限が、11月末から2010年6月末に延長された<sup>1</sup>。

○ 個人消費は、全体としてごく緩やかながらも増加している。

—— 9月の実質個人消費は、販売促進策の終了を受けた自動車購入の減少から<sup>2</sup>、5か月振りに減少したが（8月前月比+1.0%→9月同▲0.6%）、自動車を除くベースでは、増加している（8月寄与度+0.5%ポイント→9月同+0.2%ポイント）。この間、実質可処分所得は、弱めの動きが続き（8月前月比▲0.2%→9月同▲0.1%）、貯蓄率は、4か月振りに上昇に転じた（8月2.8%→9月3.3%）。

—— 新車販売台数は、販売促進策の終了した9月に大幅に減少した後、10月は増加した（9月年率939万台→10月同1,063万台）。足もとは、同策によって押し上げられた7、8月を除けば、昨年11月（同1,065万台）以来の水準となっている。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、足もと横這い圏内の動きとなっている（4～6月48.3→7～9月51.8→10月47.7）。

○ 設備投資の減少は、小幅になっている。

—— 非国防資本財受注（除く航空機）は、3か月振りに増加したが（7月前月比▲1.3%→8月同▲1.0%→9月同+1.8%）、水準としては、2003年～04年初の低水準圏内での動きとなっている。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、2008年秋以降、赤字幅が大きく縮小していたが、足もとは、自動車や原材料の輸入増加などからやや拡大している。

—— 財・サービス貿易収支は、2008年の月平均が▲580億ドルだったものが、09年4～6月には▲277億ドルまで縮小した後、7～9月は▲331億ドルとやや

<sup>1</sup> 同時に、過去8年間のうちに住宅を5年以上所有している者が、転居のため居住用住宅を購入した場合に、最大6,500ドルの税還付を受けられる制度も追加された。

<sup>2</sup> 自動車販売促進策（Cash for clunkers）は、財源が8月7日に10億ドルから30億ドルに拡大されたが、申込みの殺到から財源が払底し、同月24日に打ち切られた。

拡大した。

○ 製造業の生産は、在庫調整の進捗から持ち直し、非製造業の生産活動も下げ止まっている。

—— ISM 指数・製造業は、上昇傾向を続け、改善・悪化の分岐点である 50 を 3 か月連続で超えている（9 月 52.6→10 月 55.7）。また、同・非製造業は、50 を 2 か月連続で上回った（同 50.9→50.6）。

○ 労働市場では、雇用者数の減少が続き、失業率は上昇しているが、雇用者数の減少ペースは和らいできている。

—— 非農業部門の雇用者数は、減少幅が縮小傾向にある（4～6 月▲42.8 万人→7～9 月▲22.6 万人→10 月▲19.0 万人）。10 月の内訳をみると、製造業が減少幅を拡大した一方、人材派遣が増加幅を拡大した。この間、新規失業保険申請件数（11 月 7 日週まで）も、依然高水準ながら、均してみれば減少傾向を辿っている<sup>3</sup>。

—— 10 月の失業率は上昇した（9 月 9.8%→10 月 10.2%）。1983 年 4 月（10.2%）以来の高水準となっている。時間当たり賃金の前年比上昇率は、低下傾向にある（9 月+2.5%→10 月+2.4%）。

○ 物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、需給緩和や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅を緩やかに縮小させている<sup>4</sup>。この間、総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比が大幅なマイナスとなっていることから、コアベースに比べ、低い水準での推移を続けている。

—— 7～9 月のユニット・レーパー・コスト（非農業部門）は、時間当たり労働コストの伸びが縮小する中、労働生産性が加速したことから、前年比マイナス幅を拡大した（4～6 月前年比▲1.2%→7～9 月同▲3.6%）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表 5）

○ 金融政策面では、FRB が、11 月初の FOMC 会合で、政策金利のターゲット・レンジ（0～0.25%）の据え置きを決定した。声明文では、「経済活動は引き続き持ち直している」との見方とともに、「低めの資源稼働率や抑制されたインフレ・

<sup>3</sup> 11 月 6 日、前述の住宅販売促進策とあわせ、失業手当給付期間をこれまでの最大 79 週から 99 週に延長可能とすることが決定された。

<sup>4</sup> 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5～10 年先の期待値は横這い圏内の動きとなっている（10 月+2.9%→11 月+3.1%）。

トレンド、安定したインフレ期待といった経済情勢は、例外的に低水準のFFレートを長期に亘って正当化するとみられる」との見方を示した。

- 株価は、一部の経済指標（ISM 指数・製造業など）や企業決算（フォードなど）が事前予想を上回ったことから、上昇した。長期金利は、FOMC の声明を受け、FRB による低金利政策の維持が再認識されたことなどから、横這い圏内の動きとなった。
- TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物）は、パリバ・ショック（2007 年 8 月）以前の水準で推移しているほか、ターム物金利の対 OIS スプレッドも、2007 年夏の水準前後で推移している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高（11 月 4 日週まで）は、前年比マイナスで推移している。内訳をみると、商工業向け、個人向けが前年比マイナス、不動産向けは前年比ゼロ近傍の動きとなっている。一方、社債発行（政府保証債を除くベース）は、堅調に推移した。この間、IPOは低水準ながら足もと若干増加している（8 月 5 件→9 月 12 件→10 月 13 件）。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

##### （1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、持ち直しつつある。

—— 7~9 月のユーロエリアの実質 GDP（速報値、内訳未公表）は、前期比年率 +1.5%となり、2008 年 1~3 月以来のプラス成長に復した。国別にみると、ドイツ、フランスが 2 期連続のプラス成長になったほか、イタリアも 2008 年 1~3 月以来のプラス成長に復した<sup>5</sup>。この間、スペインは 6 期連続のマイナス成長となっている。

- 輸出は持ち直している。

—— ドイツの海外受注（ユーロ域外向け）は、増加を続けている（4~6 月前期

<sup>5</sup> フランスについては内訳が公表されており、総固定資本形成の減少が続き、これまで増加を続けていた個人消費も横這いとなった一方で、輸出が増加幅を拡大し、在庫投資もマイナス寄与を縮小した。ドイツについては、統計当局のリリースにおいて、個人消費が減少に転じた一方で、輸出と機械投資が増加に転じ、建設投資も増加を続けたと言及されている。

比+9.6%→7~9月同+7.6%)<sup>6</sup>。

○ 個人消費は、全体として弱めの動きとなっている。一方、設備投資の減少は小幅になっている。

—— ドイツの国内投資財受注は、低水準ながら、7~9月は増加した(4~6月前期比▲0.6%→7~9月同+9.1%)。内訳をみると、機械や自動車が増加している。

—— ユーロエリアの小売売上数量(自動車を除く)は弱めの動きが続いている(4~6月前期比▲0.4%→7~9月同▲0.7%)。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、3月をボトムに、10月まで7か月連続で改善しているが(9月▲19→10月▲18)、水準としては、なお低い状態にある。

—— ユーロエリアの失業率は上昇を続け、1999年1月(9.7%)以来の水準となった(8月9.6%→9月9.7%)。この間、ドイツの失業率は、政府による時短手当措置の効果から、このところ横這い圏内の動きとなっている(9月8.2%→10月8.1%)<sup>7</sup>。

○ 製造業の生産は、在庫調整の進捗から、持ち直しつつある。非製造業の生産活動も下げ止まっている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、増加に転じている(4~6月前期比▲1.0%→7~9月同+2.2%)。内訳をみると、幅広い財で増加に転化、ないし、減少幅が縮小している。

○ 消費者物価の前年比(コアベース)は、需給緩和や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

—— 総合ベースの前年比は、昨年後半におけるエネルギー価格下落の影響が剥落してきていることから、マイナス幅が縮小している(9月▲0.3%→10月▲0.1%)。

<sup>6</sup> 9月のドイツの輸出は前月比+3.8%と増加した。均してみても増加している(4~6月前期比▲2.9%→7~9月同+5.4%)。

<sup>7</sup> 予想外の需要減少といった経済的理由から、企業が労働時間を短縮し、雇用維持を図る場合、政府が時短に伴う賃金減少分の一部を労働者に補填するという制度。この制度は、1969年から存在するが、リーマン破綻後の急速な景気悪化を受けて、時限措置として2009年1月には最長支給期間をそれまでの12か月から18か月に延長、さらに、2009年7月には24か月に延長した。同制度の拡充は、企業に対して、中長期的に必要な人材の解雇を抑制するインセンティブを与えているとみられる。

## (2) 英国経済

- 英国経済は、下げ止まっている。個人消費の減少幅は縮小し、生産活動も持ち直してきている。この間、住宅市場では調整が進捗する中、住宅価格は上昇している。
  - 住宅価格（ネーションワイド指数）は、10月まで6か月連続で上昇している（9月前月比+0.9%→10月同+0.4%）<sup>8</sup>。住宅ローン承認件数は、低水準ではあるが、増加傾向を辿っている。
  - 新車登録台数は、財政面からの自動車販売促進策の効果により、前年比プラス幅が拡大している（9月+11.4%→10月+31.6%）。この間、消費者コンフィデンスは、2か月連続で改善した（9月▲15→10月▲12）。
  - 鉱工業生産全体では、鉱業（北海油田関連）の大規模な定期修繕が影響し、マイナス幅を拡大させたが（4～6月前期比▲0.5%→7～9月同▲0.8%）、製造業の生産は、ほぼ下げ止まっている（同▲0.1%→▲0.1%）。
  - PMIは、製造業が、均してみれば、改善・悪化の分岐点である50を超えて推移しているほか、サービス業も、50を超えて、上昇傾向を続けている（製造業：8月50.5→9月49.9→10月53.7、サービス業：同54.1→55.3→56.9）。
  - 失業率（失業保険ベース）は、上昇傾向を辿っており、1997年8月（5.1%）以来の水準となっている（9月5.0%→10月5.1%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECBは、11月初の定例政策理事会で、政策金利を1%で据え置くことを決定した。BOEは、政策金利（0.5%）を据え置く一方、資産買入ファシリティ（APF）の資金枠を拡大した（1,750億ポンド→2,000億ポンド）。
- 株価は、米国株価に連れて、上昇した。長期金利（国債10年物利回り）は、ドイツではほぼ横這いとなった。一方、英国では、BOEによる資産買入枠の拡大幅が市場予想（500億ポンドの拡大）を下回ったことなどから、前回会合対比で上昇した。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドは、2007年夏の水準前後まで縮小している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。

<sup>8</sup> ハリファックス指数は、10月まで4か月連続で上昇している。

- 資金調達動向をみると、9月の銀行貸出残高は、1992年の統計開始以来初の前年比マイナスとなった。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

###### (1) 中国経済

- 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。政府による景気刺激策の効果から、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資も高伸する中で、生産は増加を続けている。この間、上期まで大きく落ち込んでいた輸出も、増加に転じている。

—— 工業生産は、前年比のプラス幅を拡大している（7～9月+12.4%→10月+16.1%）<sup>9</sup>。前期比（国際局試算）ベースでも、伸びをやや鈍化させつつも、高めの成長を続けている（7～9月前期比+4.4%→10月の7～9月対比+3.2%）。

—— 製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えて、推移している（9月54.3→10月55.2）。内訳をみると、「新規輸出受注」が、年央に50を超えた後、緩やかに上昇を続けている。

—— 小売売上について、前年比をみると、本年入り後、ほぼ等速で推移している（4～6月+15.0%→7～9月+15.4%→10月+16.2%）。また、自動車販売は、政府による販売促進策を受け、大幅に増加しており（9月前年比+77.2%→10月同+71.4%）、年初からの累計販売台数は、10月に1,000万台を超えている。

—— 固定資産投資は、前年比30%台の高い伸びが続いているが、均してみると、やや鈍化している（7～9月前年比+32.8%→10月同+31.6%）。

—— 輸出は、アジア向けや欧米向けなどを中心に増加している（7～9月前期比+6.7%→10月の7～9月対比+6.7%）。輸入は、内需の増加を背景に、大幅な増加が続いている（7～9月前期比+14.5%→10月の7～9月対比+5.8%）。

—— 消費者物価の前年比は、食料品価格の上昇などから、マイナス幅が縮小している（8月▲1.2%→9月▲0.8%→10月▲0.5%）。

—— M2は、前年比30%弱の高い伸びが続いているほか、貸出も前年比30%強

<sup>9</sup> 本年の国慶節などに伴う祝日は10月に集中しているため、工業生産や固定資産投資、輸出入などの10月の結果は実態比弱めになっているとみられる。

の高い伸びが続いている（M2：9月+29.3%→10月+29.4%、貸出：同+34.2%→+34.2%）。但し、貸出の月間増加額は、上期（月間平均約1.2兆円）に比べ低い水準で推移している（10月2,530億円）。内訳をみると、中長期貸出は固定資産投資向けを中心に引き続き増加しているが、上期に株式市場へ一部流入していたとみられる短期貸出は減少が続いている。

## （2）インド経済

○ インド経済も、高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産は、販売好調な自動車や<sup>10</sup>、化学、金属などの中間財を中心に、高めの伸びを続けている（8月前年比+11.0%→9月同+9.1%）。

—— 製造業PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えた後、横這い圏内の動きが続いている（9月55.0→10月54.5）。

—— 卸売物価は、昨年後半におけるエネルギー価格下落の影響が剥落してきていることなどから、前年比プラス幅を拡大した（9月+0.5%→10月+1.3%）。

—— M3は、前年比20%弱の高い伸びを続けている（9月+19.0%→10月+18.8%）。貸出は、やや減速しつつも、高い伸びを続けている（8月前年比+14.1%→9月同+12.6%）。

## （3）NIEs・ASEAN経済

○ NIEs・ASEAN経済は、回復している。

—— インドネシアの実質GDPは、高い伸びを続けている（4～6月前期比年率+5.3%→7～9月同+5.8%）。7～9月の内訳をみると、輸出や総固定資本形成が増加幅を拡大しているほか、民間消費支出も増加を続けている。

—— 香港の実質GDPは、増加を続けている（4～6月前期比年率+14.8%→7～9月同+1.6%）。7～9月の内訳をみると、輸出が非常に高い伸びとなった前期からは減少する一方で、在庫投資がプラス寄与を大幅に拡大したほか、総固定資本形成や民間消費支出が増加を続けた。

○ 輸出や個人消費が増加し、設備投資も国ごとにばらつきはみられるが全体として持ち直している。

—— 輸出の動きを国別に均してみると、韓国、台湾が10月まで増加を続けているほか、タイ、インドネシアも9月まで増加を続けている。仕向け地別にみ

<sup>10</sup> 四輪車販売は、増加を続けている（7～9月前期比+11.9%→10月の7～9月対比+2.3%）。

ると、中国を中心とするアジア域内向けに大幅な増加を続けているほか、米欧向けも持ち直している。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数、機械投資推計指数ともに9月まで増加傾向を辿っている。台湾の消費者コンフィデンスも、株価に対する見方の改善などから上昇を続けている。タイでは、7～9月の民間消費指数、民間投資指数がともに増加した。

○ 生産は増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、増加を続けている(4～6月前期比+11.3%→7～9月同+6.4%)<sup>11</sup>。韓国、タイの生産はいずれも、増加を続けている。韓国の企業景気実査指数は、国内景気に対する見方の改善などから、改善・悪化の分岐点である100を超えて上昇を続けている(9月107.3→10月107.9)。

○ 消費者物価の前年比(コアベース)は、低下傾向を辿っているが、低下幅は一頃に比べ小幅になっている。

—— 10月の消費者物価の前年比(コアベース)をみると、各国ともに前月に比べ幾分低下、ないし、ほぼ横這いとなった(韓国:9月+2.7%→10月+2.6%、台湾:同▲1.0%→▲0.9%、タイ:同▲0.1%→▲0.1%、インドネシア:同+4.9%→+4.5%)。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場(図表9)

○ 海外からの資金流入が続く中、株価は上昇を続け、国債金利の対米スプレッドは縮小傾向が続いている。通貨は、ドル安傾向が続くもとで、全般に増価基調が続いている。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、人民銀行が、人民元について、「合理的で均衡のとれた水準で基本的な安定を維持する」という表現を、金融政策執行報告(11月公表)から削除する一方、「国際的な資本フローや主要通貨の変動を考慮して人民元相場の形成メカニズムを改善する」との文言を加えた。

—— 韓国、台湾、タイ、フィリピンは、通貨高対策として、ドル買い・自国通

<sup>11</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの(国際局試算、対外非公表)。



貸売り介入を行っていたとみられる。この間、台湾は、外国人による 3 か月物定期の再預金を禁止する規制を導入した。

—— ノルウェー中銀は、10 月末に、政策金利を 25bps 引き上げ、1.5%とすることを決定した。利上げは市場の事前予想通りであった。

—— 豪州準備銀行は、11 月初に、2 か月連続の利上げを決定した (3.25%→3.5%)。これを受けて通貨が上昇している。

—— ロシア中銀は、10 月末に、4 月以降 8 度目の利下げを行った (10%→9.5%)。

以 上

2009.11.16

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.4	▲ 0.7	3.5				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	2.2	0.5	0.9	▲ 0.9		▲ 0.2	<10/30公表> ▲ 0.1	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.6	▲ 0.2	▲ 0.2	0.8		1.0	<10/30公表> ▲ 0.6	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	1.7	2.7	4.9	3.3		2.8	<10/30公表> 3.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	4.5	2.3	▲ 0.7	0.5		0.7	0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,646	1,349	975	1,169	1,063	1,426	939	<11/4公表> 1,063
	▲ 3.5	▲ 18.0	0.8	19.8	▲ 9.1	24.8	▲ 34.2	13.2
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	48.3	51.8	47.7	54.5	53.4	47.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	1,355	906	540	590		587	590	
	▲ 24.8	▲ 33.2	2.3	9.3		▲ 1.0	0.5	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 2.7	2.4		1.0		
	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 11.7		▲ 10.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			0.9	2.5		▲ 1.0	<11/3改訂> 1.8	
	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 23.5	▲ 18.9		▲ 20.8	▲ 15.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 276.7	▲ 330.6		▲ 308.5	<11/13公表> ▲ 364.7	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	42.6	51.5	55.7	52.9	52.6	<11/2公表> 55.7
非製造業指数	53.5	47.4	44.9	48.6	50.6	48.4	50.9	<11/4公表> 50.6
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			▲ 2.7	1.3		1.2	0.7	
	1.5	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4		▲ 9.9	▲ 6.4	
14. 失業率 (除く軍人、%)	4.6	5.8	9.2	9.6	10.2	9.7	9.8	<11/6公表> 10.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	96	▲ 257	▲ 428	▲ 226	▲ 190	▲ 154	▲ 219	<11/6公表> ▲ 190
うち民間部門	72	▲ 270	▲ 425	▲ 197	▲ 190	▲ 166	▲ 179	▲ 190
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			0.3	0.9		0.4	0.2	
	2.9	3.8	▲ 1.2	▲ 1.6		▲ 1.5	▲ 1.3	
コア<前期比、%> (前年比、%)			0.6	0.4		0.1	0.2	
	2.3	2.3	1.8	1.5		1.4	1.5	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			6.9	9.5				<11/5公表>
	1.8	1.8	1.9	4.3				
18. ユニット・レーバ・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 6.1	▲ 5.2				<11/5公表>
	2.3	1.0	▲ 1.2	▲ 3.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

※

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.8	0.7	▲9.6	▲0.7	1.5				
						<11/13公表>				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.5	1.3	▲13.4	1.8	2.9				
						<11/13公表>				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.5	1.1	1.1				
						<11/13公表>				
2. 輸出	<前期比、%>			▲15.3	▲0.9	1.7	4.7	▲5.8		
	(前年比、%)	11.0	3.7	▲20.9	▲23.5	▲20.3	▲18.1	▲23.0		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲20.4	9.6	7.6	▲2.1	6.3		<11/6公表>
	(前年比、%)	10.3	▲5.5	▲38.7	▲30.8	▲19.9	▲21.6	▲24.6	▲12.8	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲8.7	▲0.6	9.1	15.6	▲3.8		<11/6公表>
	(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲27.5	▲26.3	▲15.8	▲10.7	▲18.0	▲18.9	
5. 輸入	<前期比、%>			▲14.9	▲4.9	▲0.6	0.8	▲1.3		
	(前年比、%)	8.4	8.4	▲21.1	▲27.3	▲27.9	▲29.0	▲26.6		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.1		<11/5公表>
	(前年比、%)	1.4	▲0.7	▲3.2	▲2.4	▲2.6	▲1.8	▲2.3	▲3.6	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,072	1,001	1,124	1,139	1,135	1,146	1,136	
	<前期比、%>	▲0.9	▲7.9	0.9	12.2	1.4	▲2.0	1.0	▲0.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲33	▲28	▲21	▲23	▲22	▲19	▲18
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲8.6	▲1.0	2.2	0.3	1.2		<11/12公表>
	(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲18.5	▲18.6	▲14.6	▲15.9	▲15.1	▲12.9	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		54.3	46.5	34.0	40.0	47.9	46.2	48.2	49.3	<11/2改訂>
										50.7
サービス業PMI事業活動指数(DI、%)		56.6	48.5	40.8	44.4	48.8	45.7	49.9	50.9	<11/4改訂>
										52.6
11. 失業率	(%)	7.5	7.6	8.8	9.3	9.6	9.5	9.6	9.7	<10/30公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	1.0	0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.3	<10/30公表>
	コア	2.0	2.4	1.6	1.5	1.2	1.2	1.2	1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
・前期(月)比は季調済みベース。  
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。  
・消費者物価の直近10月は、速報値。また全体以外は未公表。

(図表 2-2)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	0.6	▲9.6	▲2.3	▲1.6				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.8	0.9	0.3	0.0	0.0	
	(前年比、%)	4.2	2.6	0.5	1.1	2.5	2.9	2.2	2.4	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲27	▲22	▲25	▲25	▲15	<10/30公表> ▲12
4. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲5.1	▲0.5	▲0.8	0.3	▲2.6	1.6	<11/5公表>
	(前年比、%)	0.3	▲3.1	▲12.4	▲11.7	▲10.4	▲9.5	▲11.5	▲10.3	
5. 製造業PMI (購買担当者指数)	(DI、%)	54.4	44.9	37.3	45.4	50.3	50.5	50.5	49.9	<11/2公表> 53.7
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	43.7	50.7	54.2	53.2	54.1	55.3	<11/4公表> 56.9
6. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	4.2	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	<11/11公表> 5.1
7. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	3.0	2.1	1.5	1.8	1.6	1.1	
8. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲16.7	▲11.9	▲3.0	▲6.2	▲2.7	0.0	<10/30公表> 2.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	7.9 〈 18.6 〉	8.9 〈 11.0 〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	18.5	12.9	9.1 〈 6.3 〉	12.4 〈 4.4 〉	16.1 〈 3.2 〉	12.3 〈 1.1 〉	13.9 〈 2.1 〉	16.1 〈 1.5 〉
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	53.3	53.9	55.2	54.0	54.3	55.2
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	15.0	15.4	16.2	15.4	15.5	16.2
5. 固定資産投資	25.8	26.1	35.9	32.8	31.6	33.6	35.0	31.6
6. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.4	▲ 23.5 〈 ▲ 2.7 〉	▲ 20.5 〈 6.7 〉	▲ 13.8 〈 6.7 〉	▲ 23.4 〈 ▲ 1.3 〉	▲ 15.2 〈 11.2 〉	▲ 13.8 〈 ▲ 0.1 〉
7. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	▲ 20.3 〈 18.2 〉	▲ 11.8 〈 14.5 〉	▲ 6.4 〈 5.8 〉	▲ 17.0 〈 ▲ 5.1 〉	▲ 3.5 〈 21.4 〉	▲ 6.4 〈 ▲ 5.1 〉
8. CPI	4.8	5.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.5
9. M2	16.7	17.8	28.5	29.3	29.4	28.5	29.3	29.4
10. 人民元貸出	16.1	18.7	34.4	34.2	34.2	34.1	34.2	34.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.5	5.8 〈 6.8 〉	6.1 〈 6.6 〉				
個人消費 〈内は季調済前期比〉	7.7	4.4	2.7 〈 6.1 〉	1.6 ▲ 4.2				
総固定資本形成 〈内は季調済前期比〉	14.5	8.8	6.4 〈 1.9 〉	4.2 〈 2.6 〉				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.5	3.8	9.1	11.0	9.1	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.7	54.8	54.5	53.2	55.0	54.5
雇用*	51.0	50.9	48.8	50.1	49.8	49.5	49.9	50.8
4. 卸売物価	4.8	9.1	3.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	1.3
5. M3	22.8	19.7	18.8	20.1	19.0	19.3	19.0	18.8
6. 貸出	21.4	23.2	17.5	15.1	12.6	14.1	12.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(図表3-2)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2Q	3Q
韓国	5.2	5.1	2.2	1.0 ( 3.1 )	▲ 18.8 ( ▲ 3.4 )	0.5 ( ▲ 4.2 )	11.0 ( ▲ 2.2 )	12.3 ( 0.6 )
台湾	4.8	5.7	0.1	▲ 2.9 ( ▲ 1.0 )	▲ 27.2 ( ▲ 8.6 )	▲ 10.2 ( ▲ 10.1 )	20.7 ( ▲ 7.5 )	
香港	7.0	6.4	2.4	▲ 3.2 ( 1.5 )	▲ 7.4 ( ▲ 2.6 )	▲ 16.1 ( ▲ 7.8 )	14.8 ( ▲ 3.6 )	1.6 ( ▲ 2.4 )
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 2.1 ( 0.0 )	▲ 16.4 ( ▲ 4.2 )	▲ 12.1 ( ▲ 9.5 )	22.0 ( ▲ 3.2 )	14.9 ( 0.8 )
タイ	5.2	4.9	2.6	2.2 ( 3.9 )	▲ 21.5 ( ▲ 4.2 )	▲ 7.2 ( ▲ 7.1 )	9.6 ( ▲ 4.9 )	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	5.4 ( 6.4 )	1.4 ( 5.2 )	4.1 ( 4.4 )	5.3 ( 4.0 )	5.8 ( 4.2 )
マレーシア	5.8	6.2	4.6	0.6 ( 4.8 )	▲ 9.0 ( 0.1 )	▲ 17.7 ( ▲ 6.2 )	13.1 ( ▲ 3.9 )	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	3.0 ( 4.6 )	1.1 ( 2.9 )	▲ 8.3 ( 0.6 )	9.8 ( 1.5 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
輸出合成指数	11.7	11.4	8.2	9.2				
うちIT関連寄与度			3.9	1.0				
韓国 <29.5>	14.1	13.6	13.3 ( ▲ 20.7 )	8.8 ( ▲ 17.0 )	2.7 ( ▲ 8.3 )	▲ 4.3 ( ▲ 20.9 )	14.4 ( ▲ 7.8 )	▲ 4.6 ( ▲ 8.3 )
台湾 <17.9>	10.1	3.6	8.9 ( ▲ 32.0 )	13.2 ( ▲ 20.9 )	9.3 ( ▲ 4.7 )	▲ 0.2 ( ▲ 24.6 )	7.0 ( ▲ 12.7 )	4.6 ( ▲ 4.7 )
タイ <12.5>	18.6	15.5	▲ 0.2 ( ▲ 26.2 )	13.8 ( ▲ 17.7 )		6.2 ( ▲ 18.4 )	8.1 ( ▲ 8.5 )	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	10.1 ( ▲ 26.2 )	8.3 ( ▲ 19.3 )		7.6 ( ▲ 15.4 )	▲ 4.8 ( ▲ 19.9 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	53.7	48.3	50.9	53.9	51.2	55.2	52.7	51.2
台湾	60.1	43.1	53.3	59.4	62.6	60.5	60.6	62.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
生産合成指数		6.2	1.7	11.3	6.4				
うちIT関連寄与度				6.0	2.1				
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	11.4 (▲6.2)	7.2 (4.2)		▲1.2 (1.1)	5.4 (11.0)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.7	82.0	92.6	104.4	107.9	104.2	107.3	107.9
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲1.8	17.3 (▲16.6)	6.8 (▲5.6)		▲0.2 (▲9.5)	6.5 (1.0)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	9.6 (▲9.2)	3.4 (▲5.6)		▲4.1 (▲10.1)	8.2 (0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	5.0 (1.6)	1.5 (3.5)		▲0.4 (1.9)	1.8 (6.7)	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	104.0	90.8	103.0	112.3	117.0	114.0	114.0	117.0
	機械投資推計指数	8.2	▲4.3	6.6 (▲13.4)	4.5 (▲9.9)		4.2 (▲15.5)	18.8 (5.8)	
台湾	小売指数	1.8	▲4.3	(▲1.4)	(4.6)		(5.2)	(4.8)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	66.2	58.7	51.1	55.2	60.6	53.0	56.5	60.6
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.6	1.1 (▲4.3)	4.2 (▲2.4)		▲3.2 (▲4.4)	4.5 (▲1.1)	
	民間投資指数(PII)	▲0.5	3.7	▲4.1 (▲16.0)	4.7 (▲13.0)		1.9 (▲13.0)	2.1 (▲11.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	( )内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	2.8 (3.9)	2.0 (3.0)	2.0 (2.6)	2.2 (3.1)	2.2 (2.7)	2.0 (2.6)
台湾	( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	▲0.8 (▲0.0)	▲1.3 (▲0.9)	▲1.8 (▲0.9)	▲0.8 (▲0.8)	▲0.9 (▲1.0)	▲1.8 (▲0.9)
タイ	( )内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	▲2.8 (▲0.1)	▲2.2 (▲0.5)	0.4 (▲0.1)	▲1.0 (▲0.2)	▲1.0 (▲0.1)	0.4 (▲0.1)
インドネシア	( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	5.6 (6.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.5)	2.8 (4.8)	2.8 (4.9)	2.6 (4.5)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

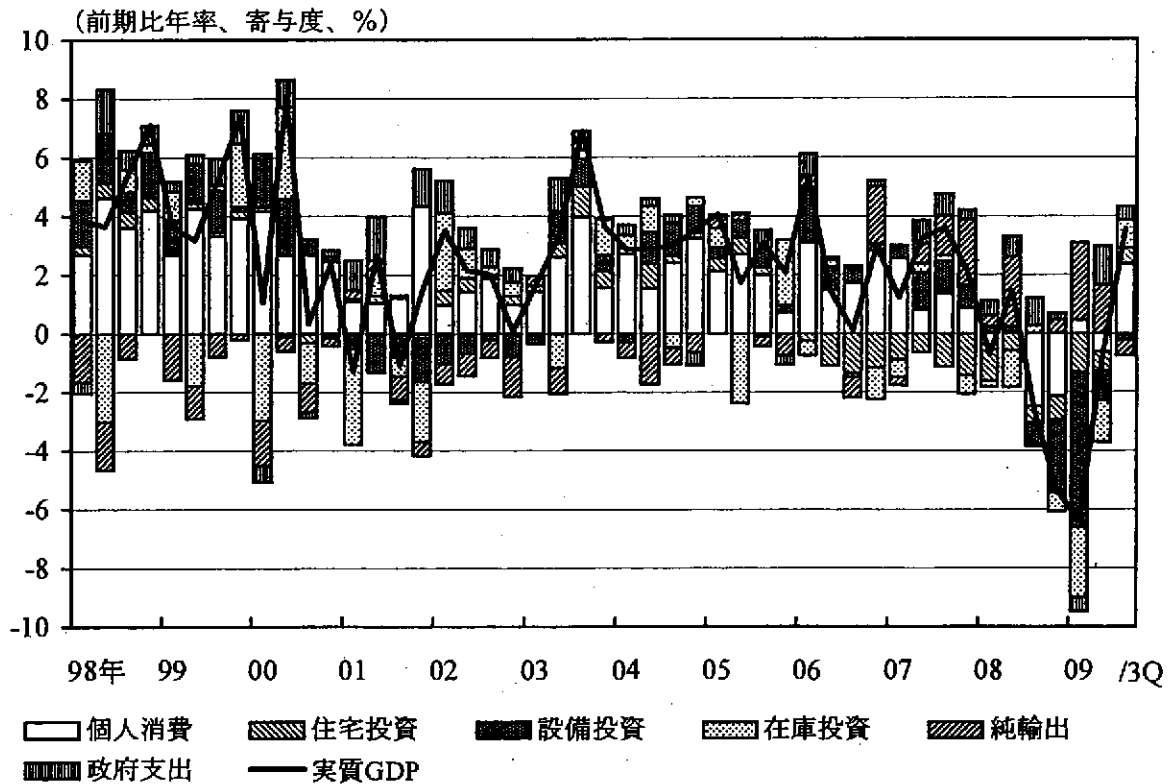
(出所) CEIC



# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( ) 内は前期比増減、10億ドル

	2008年 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		2008年 通年	2009年			2008年 通年	2009年		
			1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	0.4	▲ 6.4	▲ 0.7	3.5	0.4	▲ 6.4	▲ 0.7	3.5
個人消費	70	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	2.4	▲ 0.2	0.6	▲ 0.9	3.4
住宅投資	3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.7	0.5	▲ 22.9	▲ 38.2	▲ 23.3	23.4
設備投資	12	0.2	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 0.2	1.6	▲ 39.2	▲ 9.6	▲ 2.5
在庫投資	▲ 0	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 1.4	0.9	(▲ 45.4)	(▲ 76.5)	(▲ 46.3)	(▲ 29.4)
純輸出	▲ 4	1.2	2.6	1.7	▲ 0.5	( 153.4)	( 84.4)	( 56.1)	(▲ 17.9)
輸出	12	0.6	▲ 4.0	▲ 0.5	1.5	5.4	▲ 29.9	▲ 4.1	14.7
輸入	16	0.6	6.6	2.1	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 36.4	▲ 14.7	16.4
政府支出	19	0.6	▲ 0.5	1.3	0.5	3.1	▲ 2.6	6.7	2.3
最終需要	100	0.8	▲ 4.1	0.7	2.6	0.8	▲ 4.1	0.7	2.5

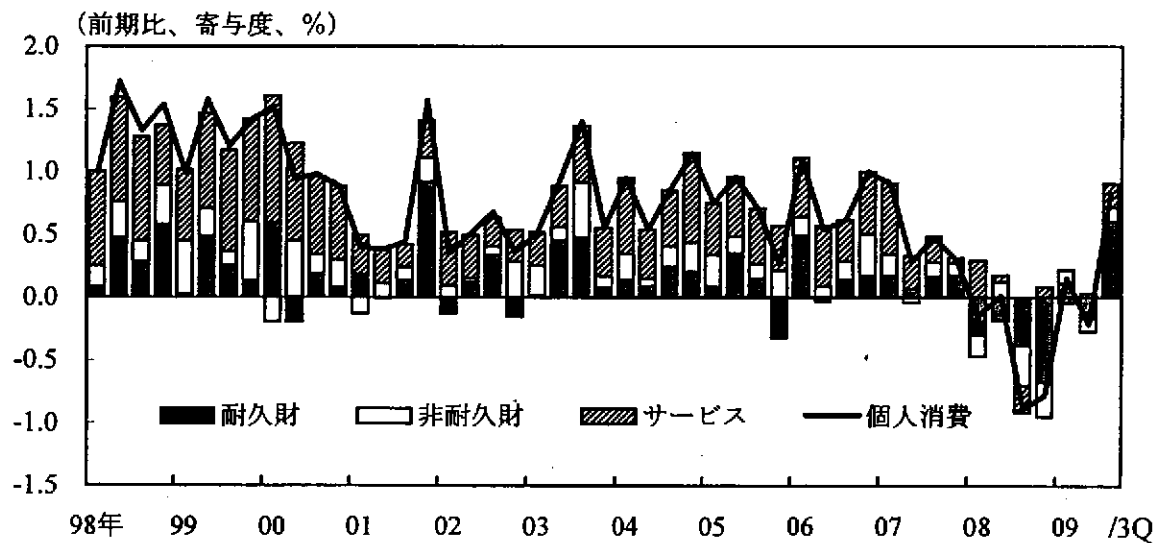
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2008年 通年	2009年			2008年 通年	2009年		
		1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
総合	3.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	3.3	▲ 1.5	1.4	2.8
コア	2.4	1.7	1.6	1.3	2.4	1.1	2.0	1.4

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

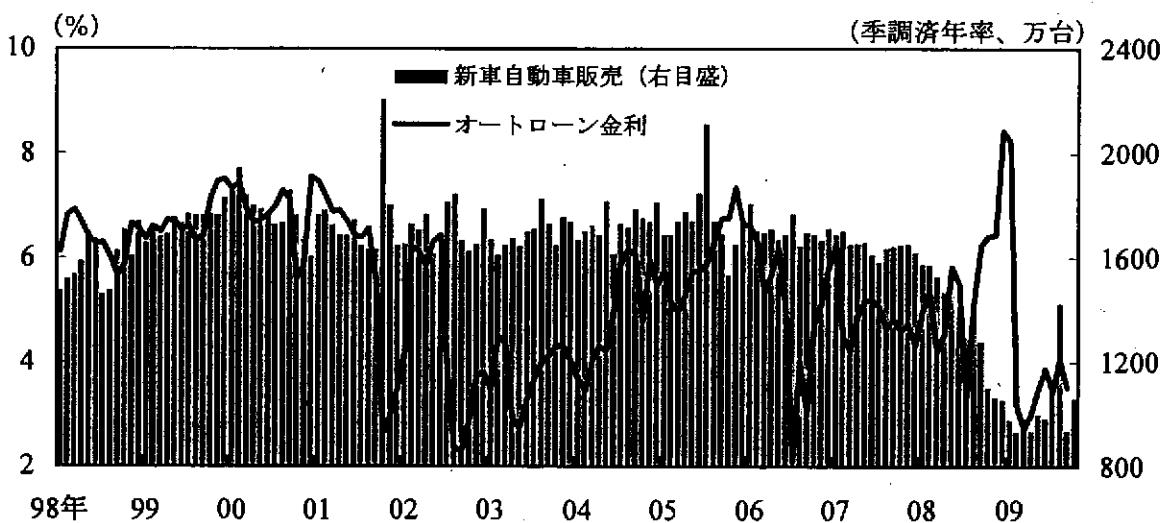
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費

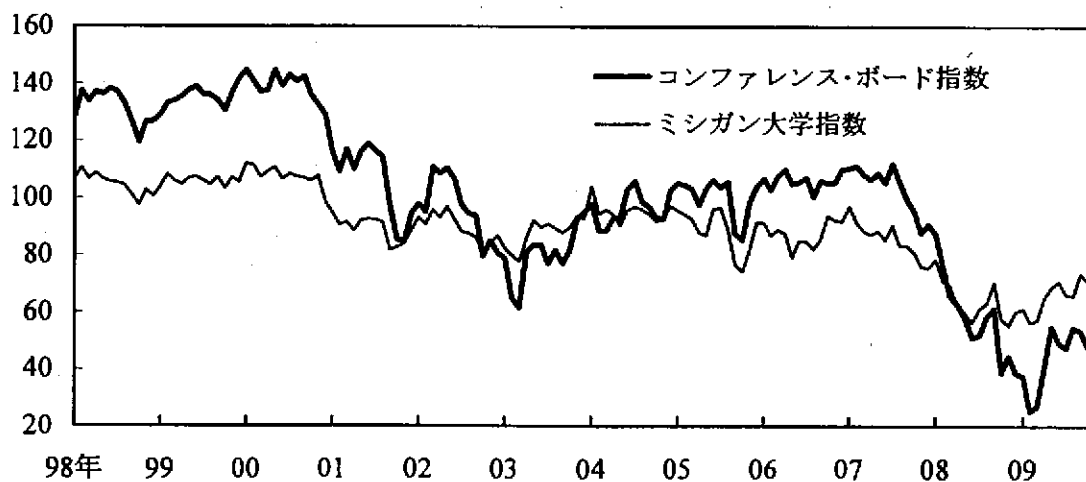


(2) 自動車販売



(注) 直近は、新車販売台数が10月、オートローン金利が9月。

(3) 消費者コンフィデンス



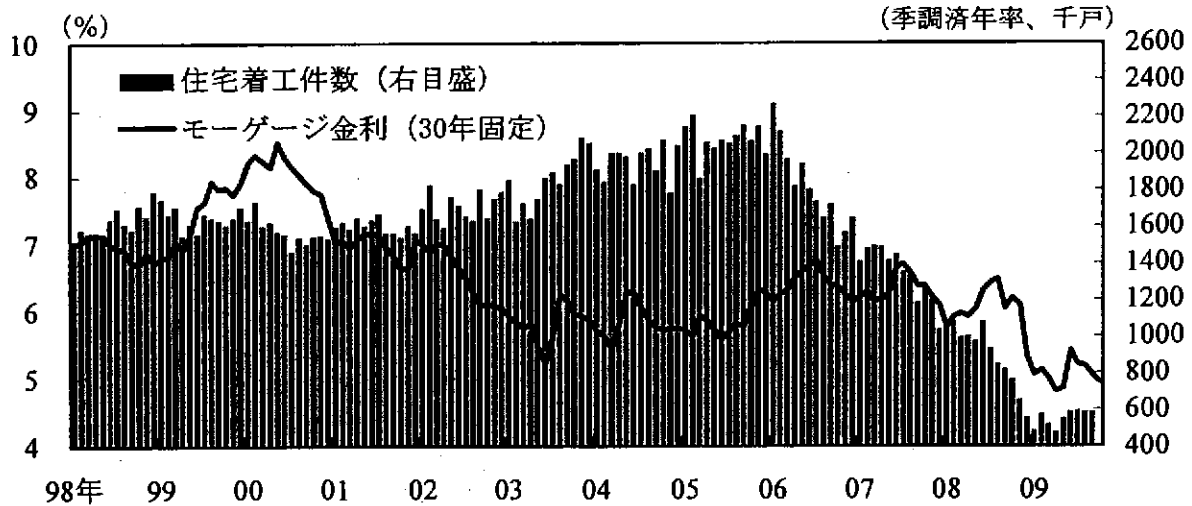
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が10月、ミシガン大学指数が11月(速報値)。

### ③ 米国の住宅投資

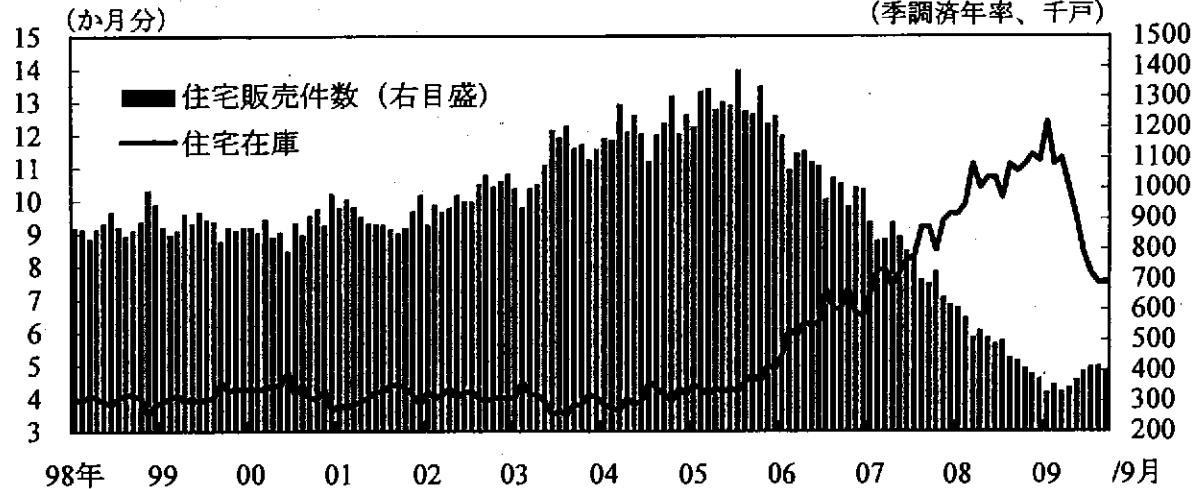
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工



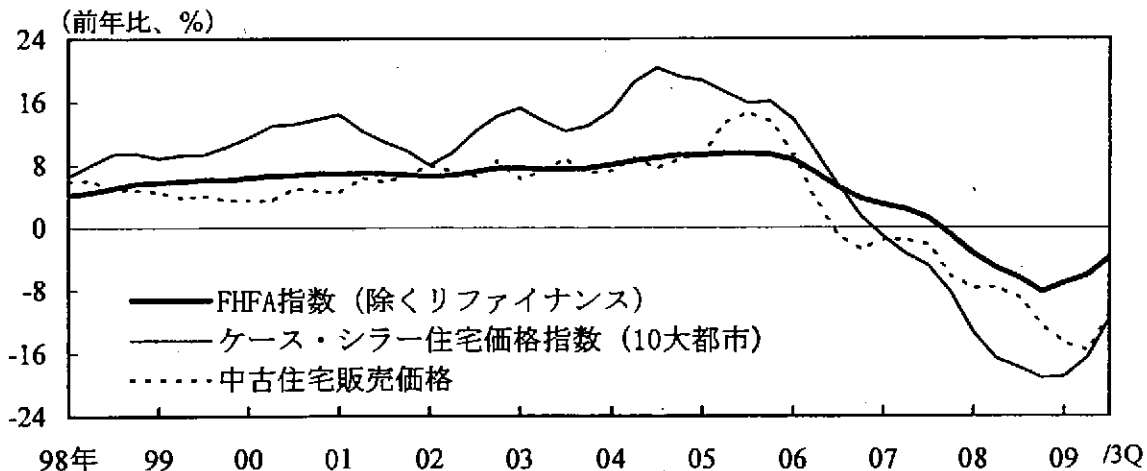
(注) 直近は、住宅着工件数が9月、モーゲージ金利が10月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

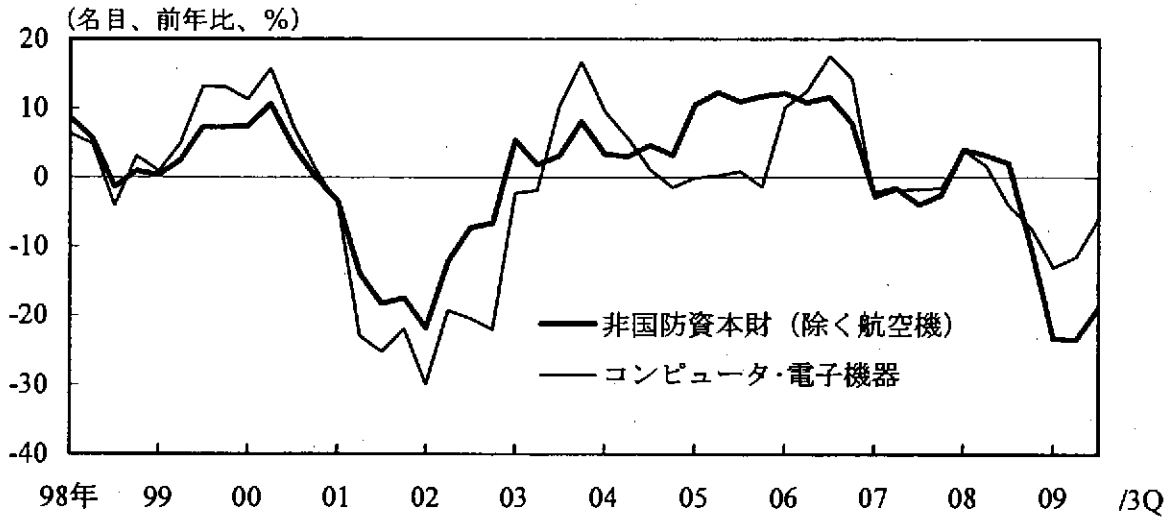
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

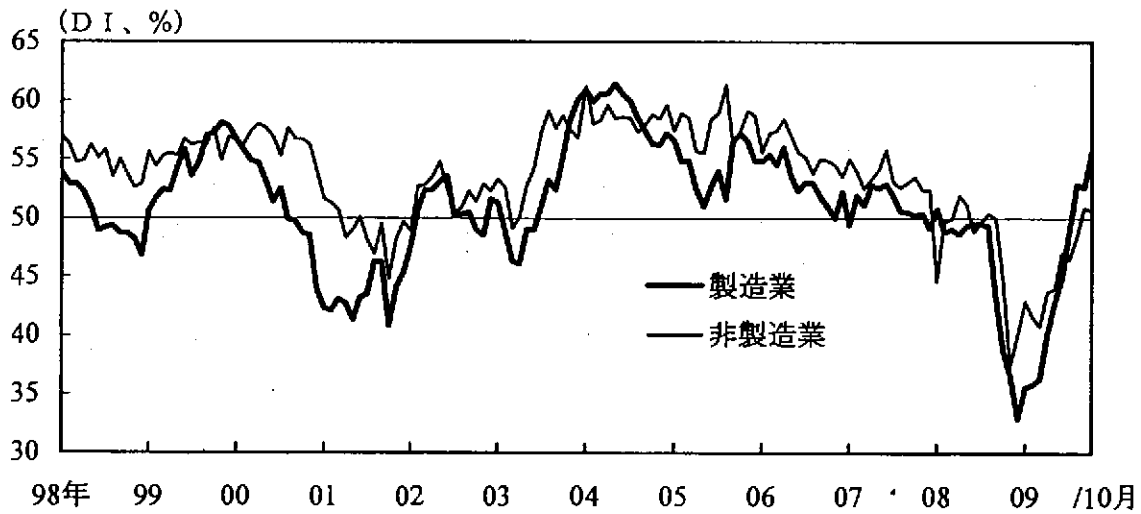
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

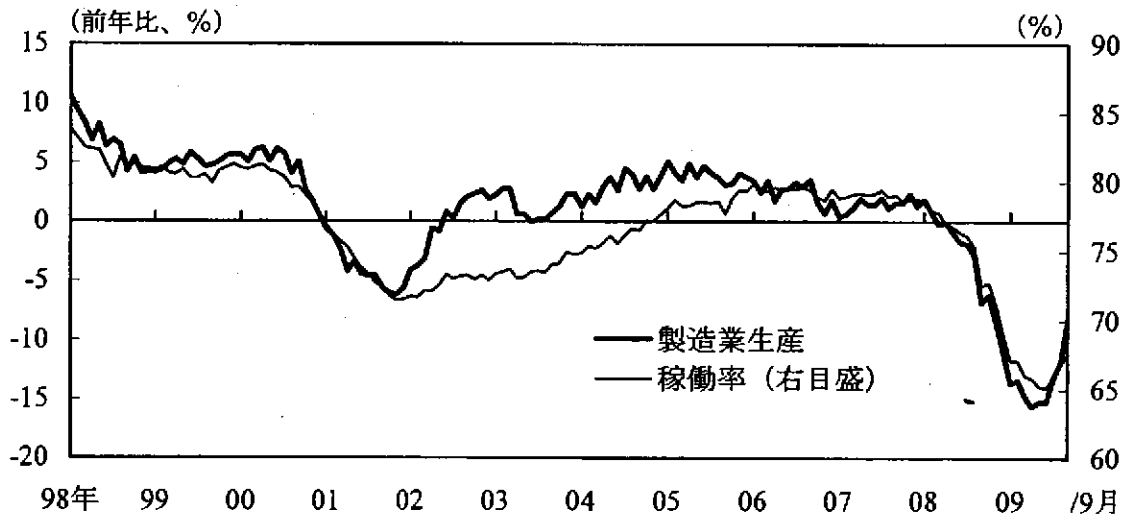
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

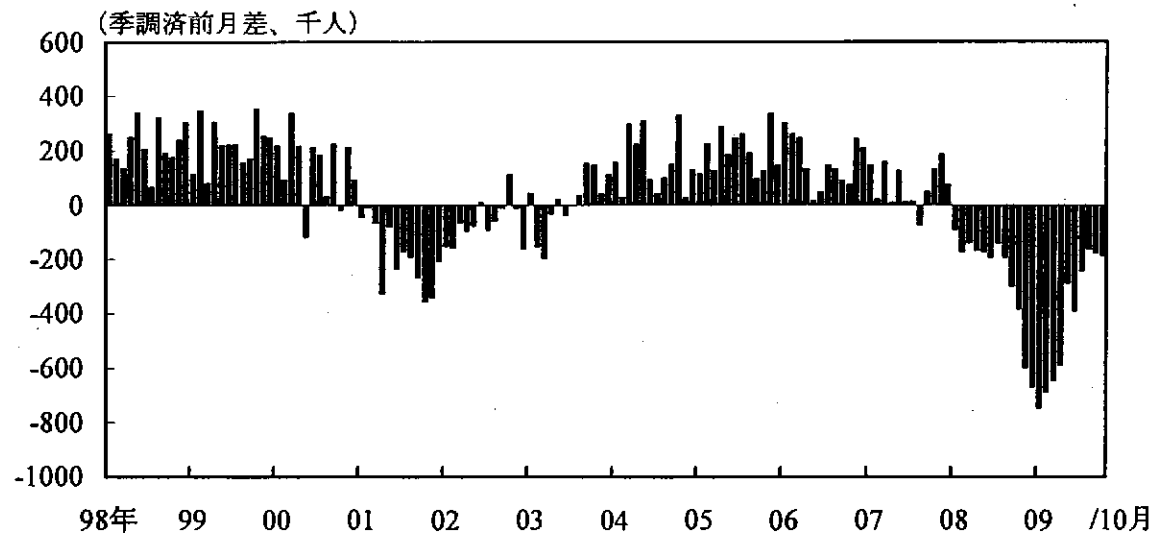


⑤ 米国の雇用

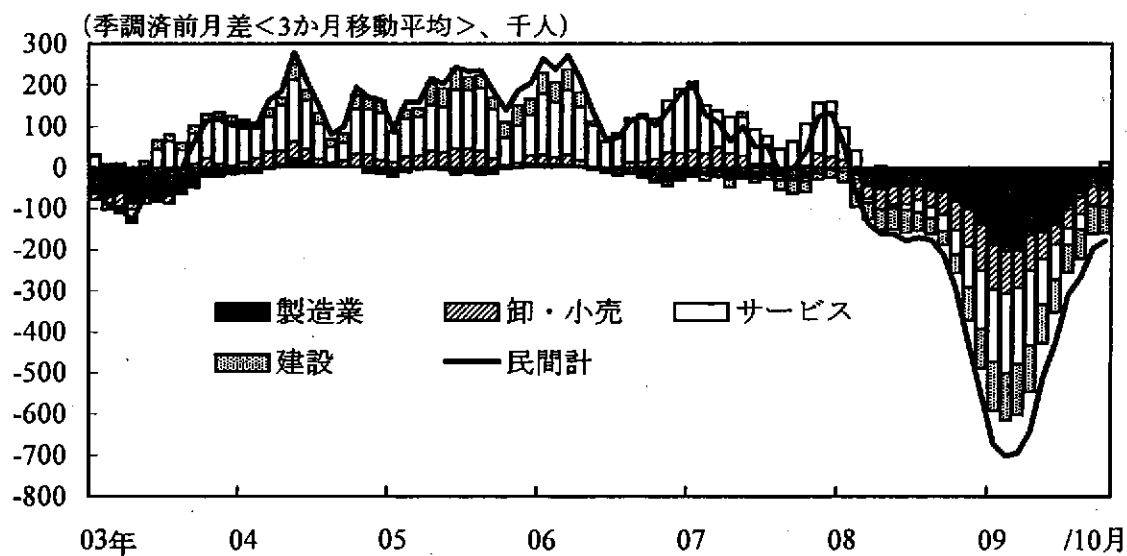
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

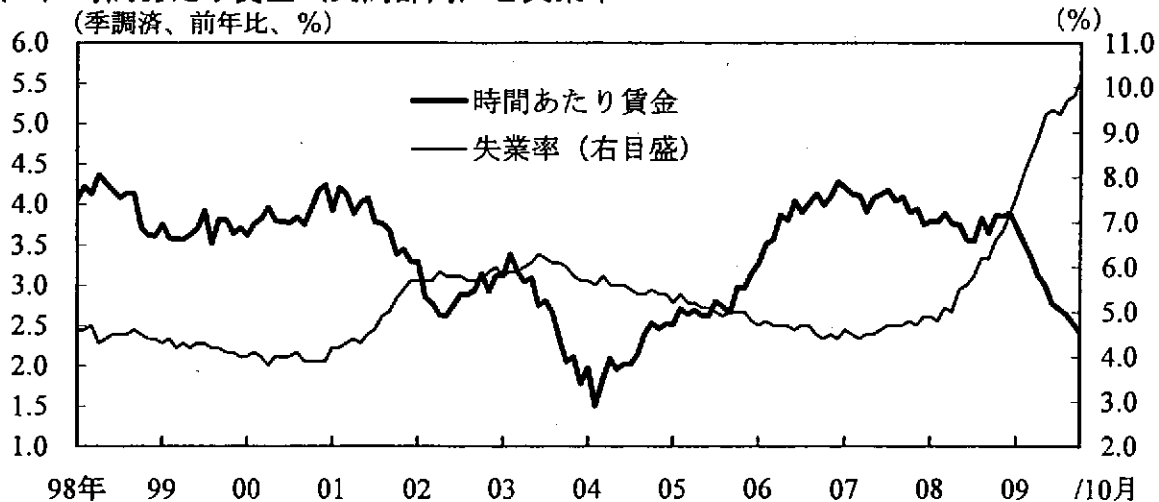


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

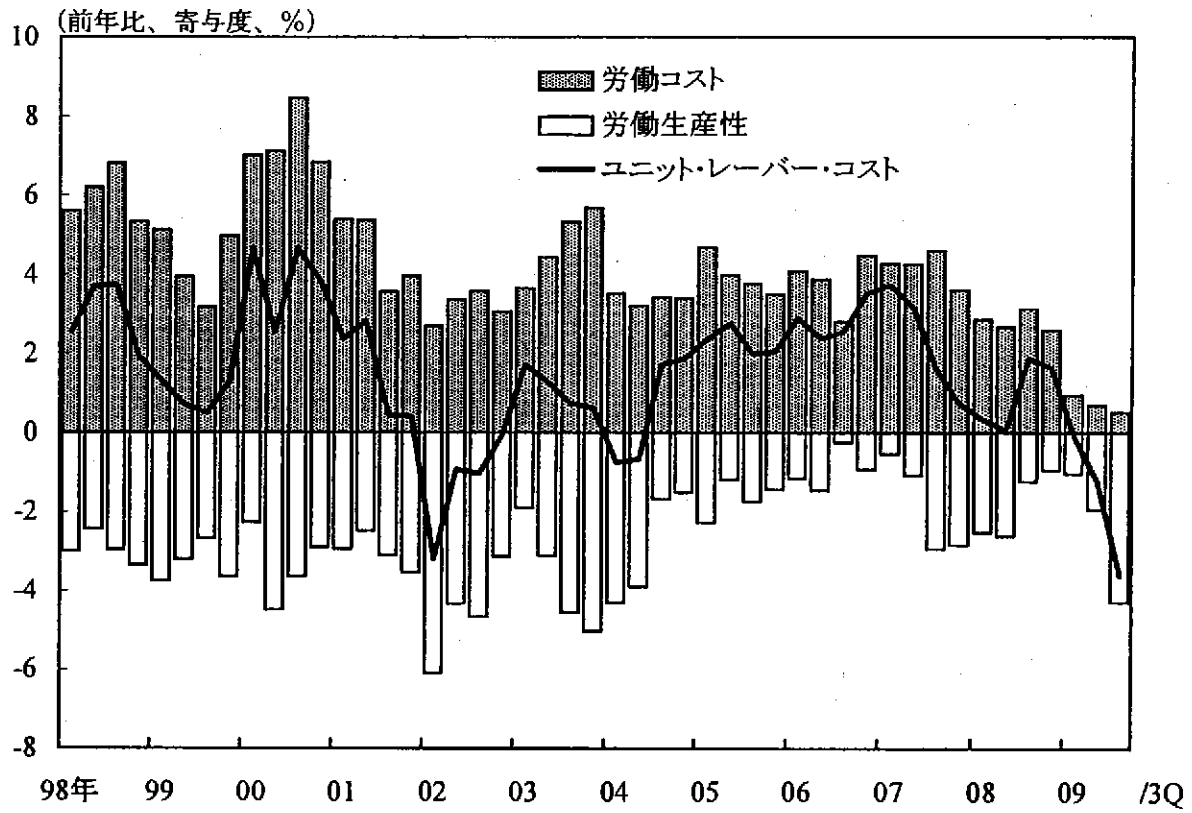
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

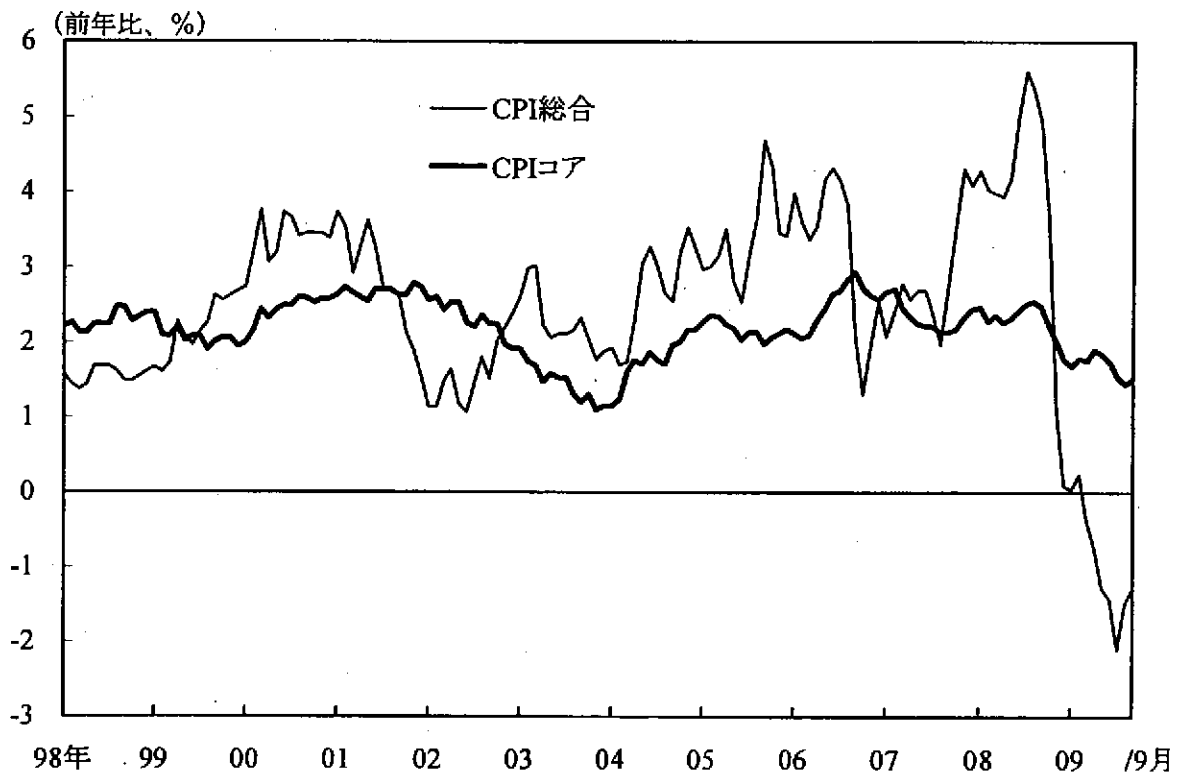
(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

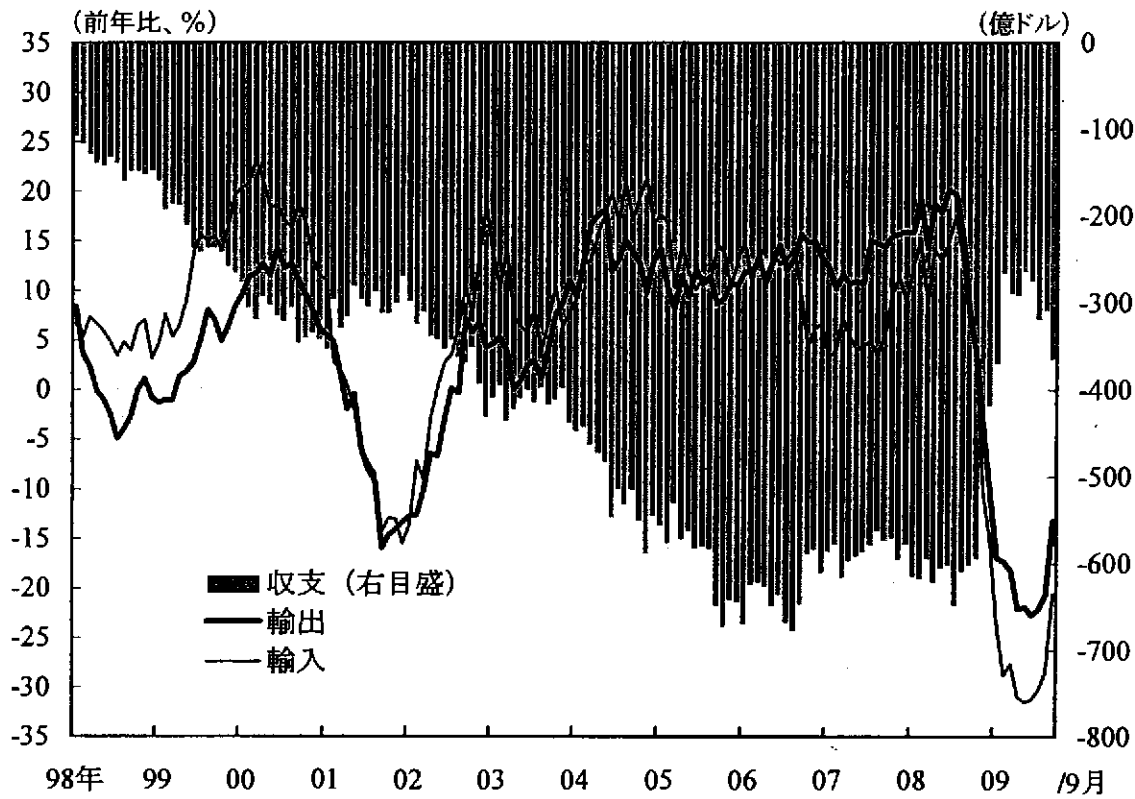
(2) CPI



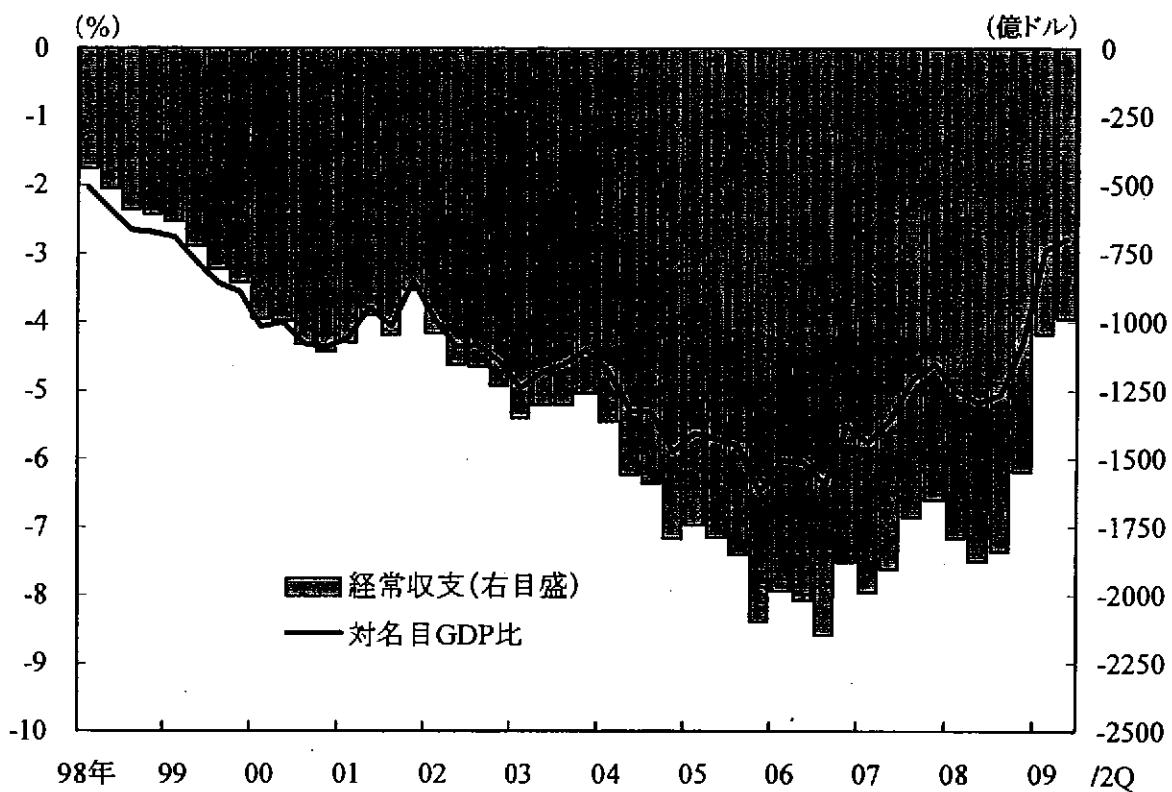
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



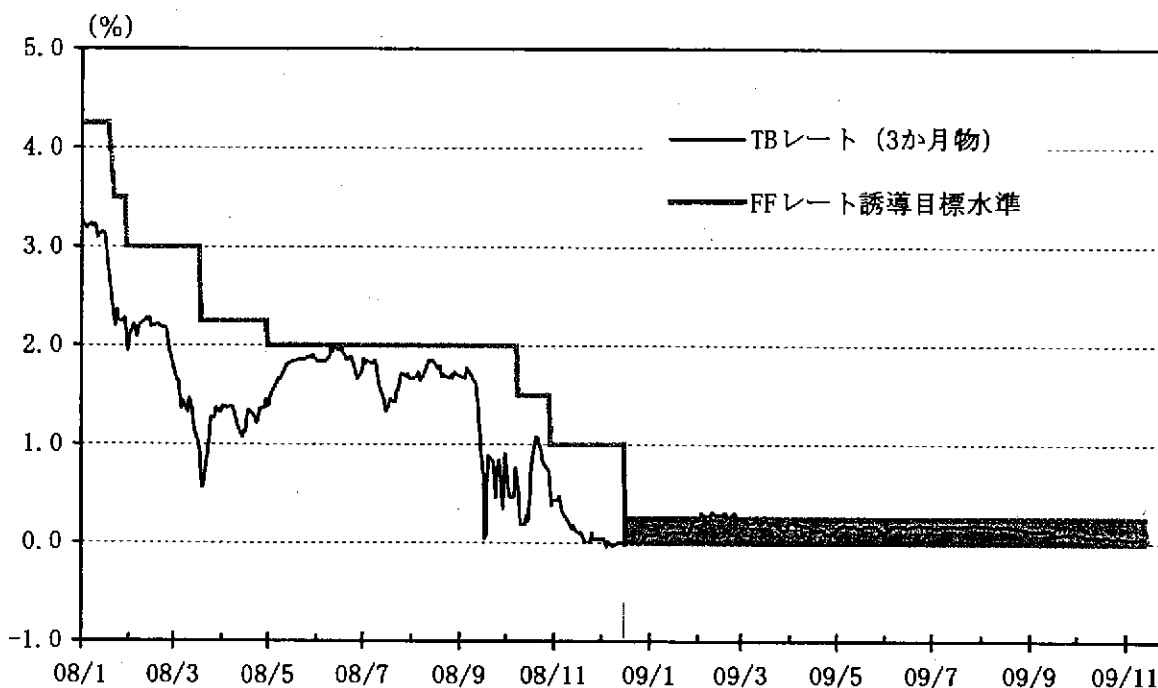
(2) 経常収支



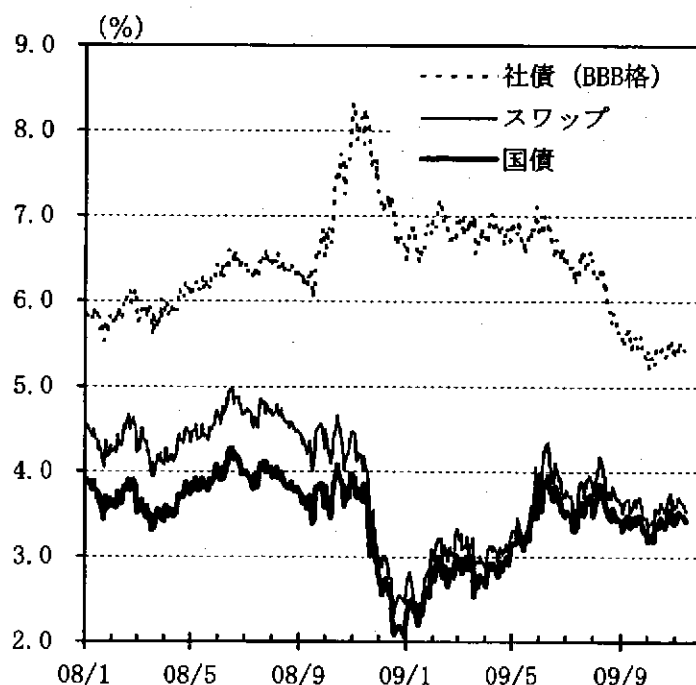
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

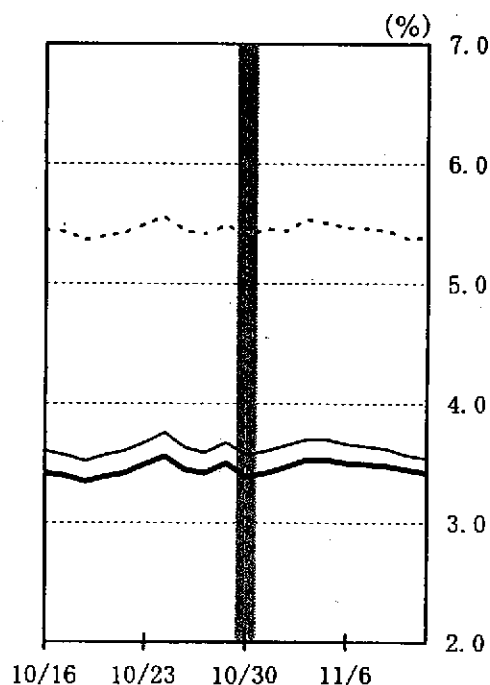
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

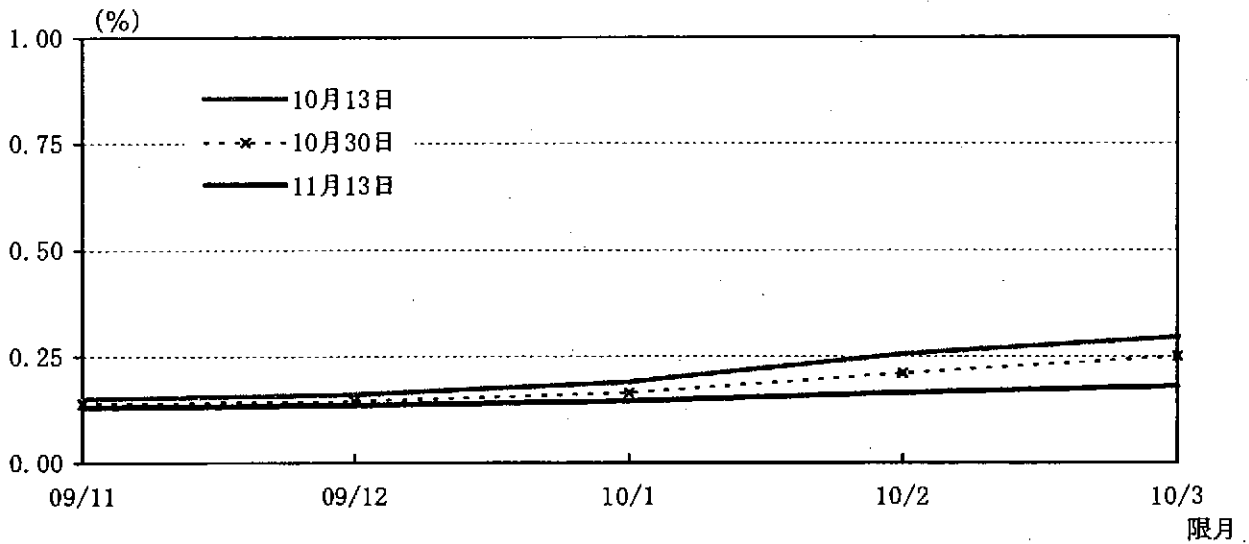
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月13日

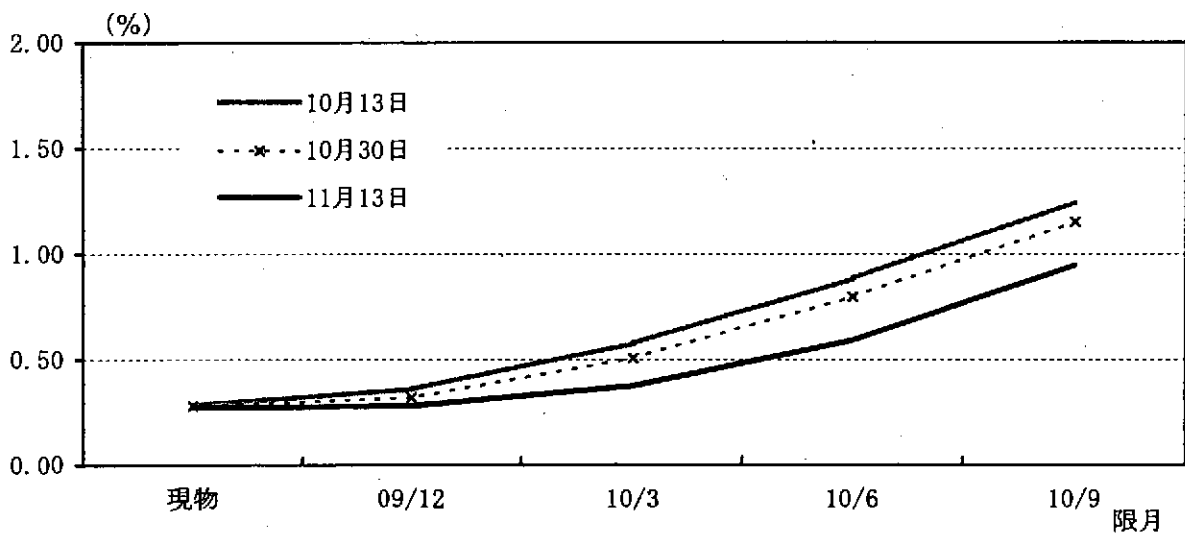


### 先行きの金利観 (米国)

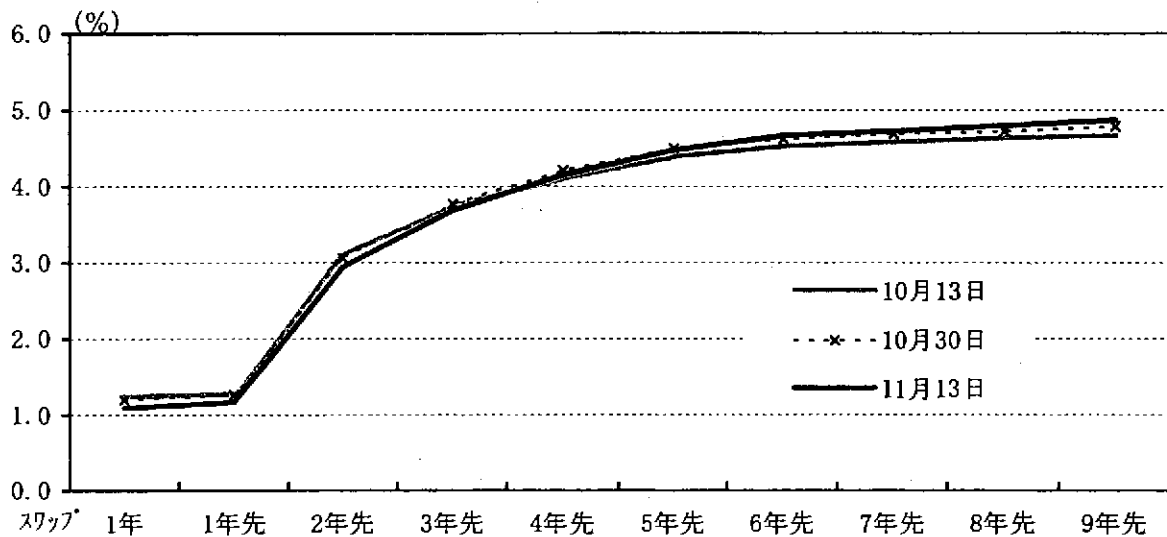
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



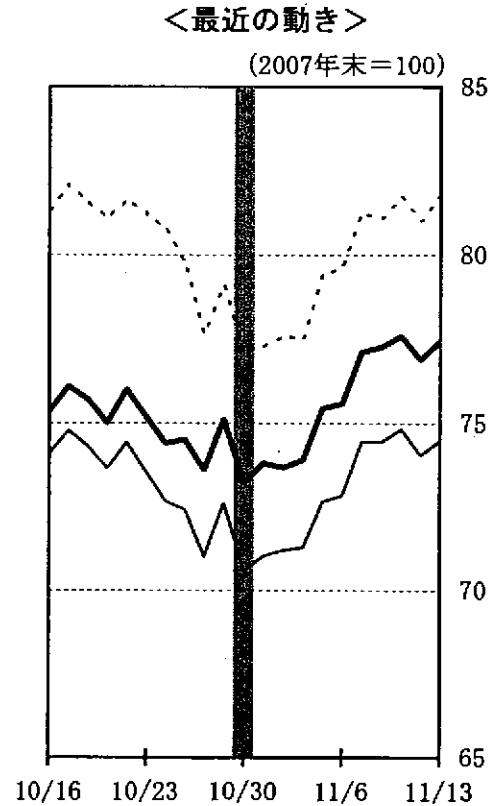
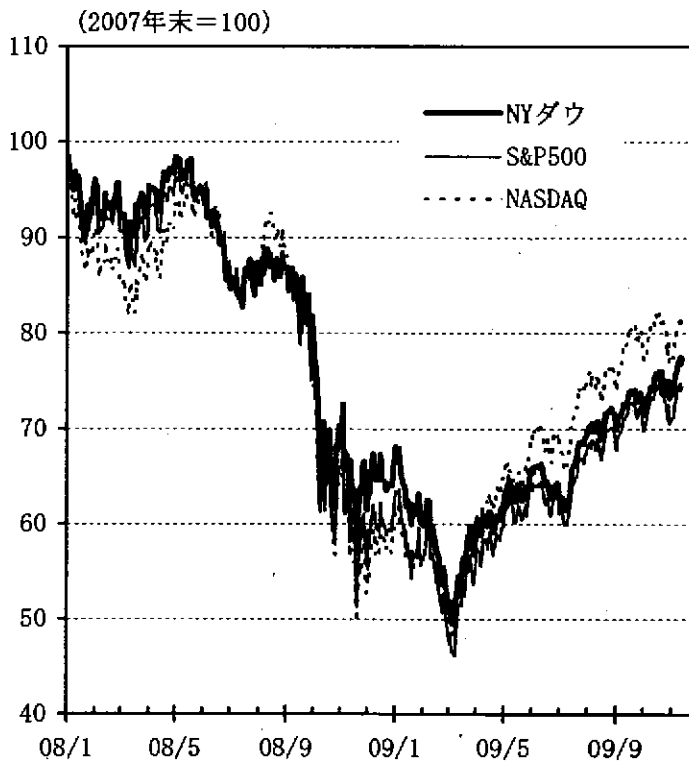
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

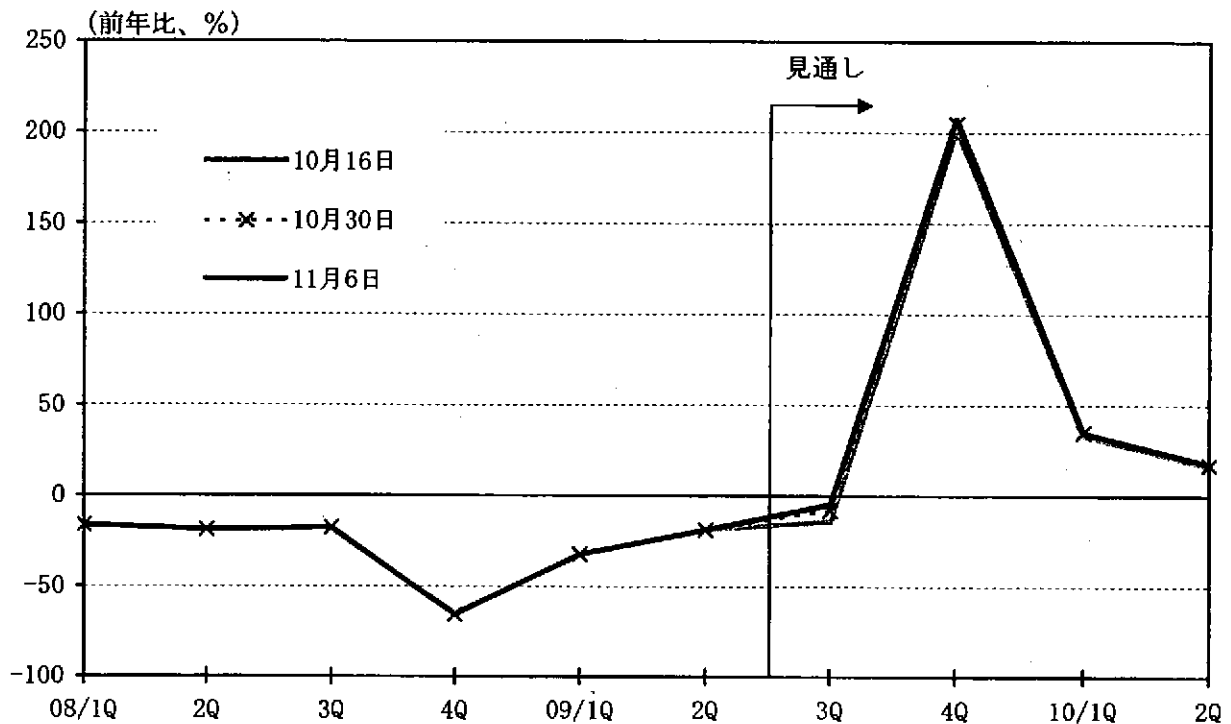
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

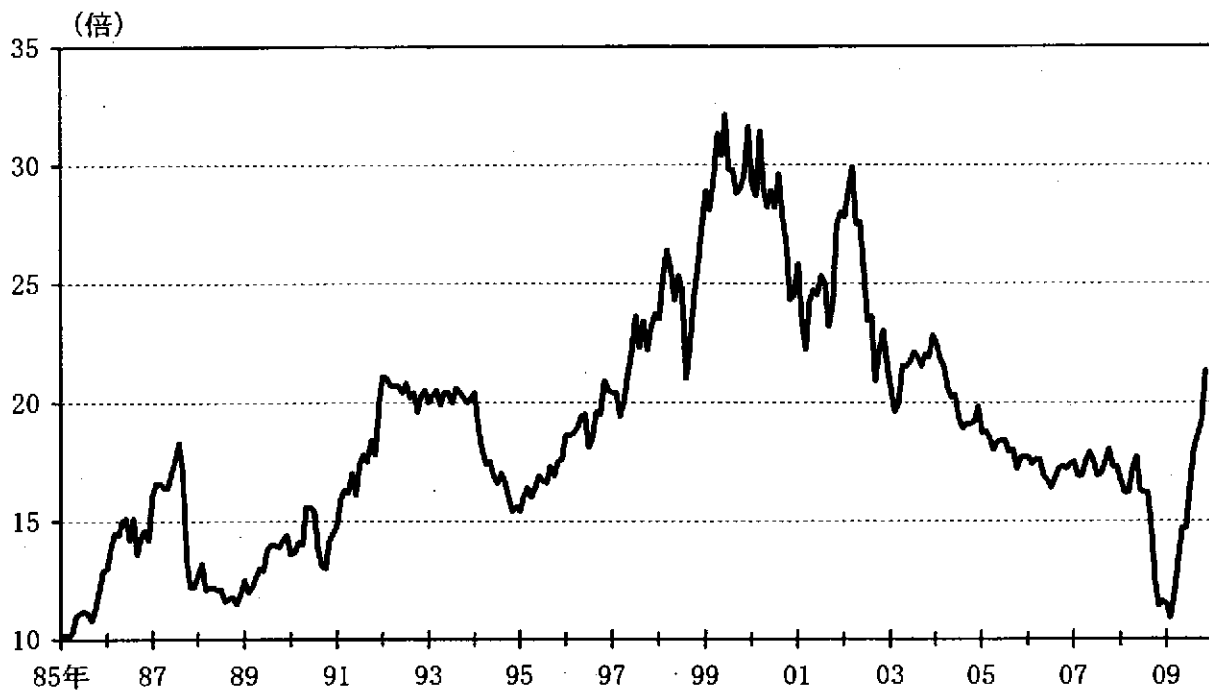
直近は11月13日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



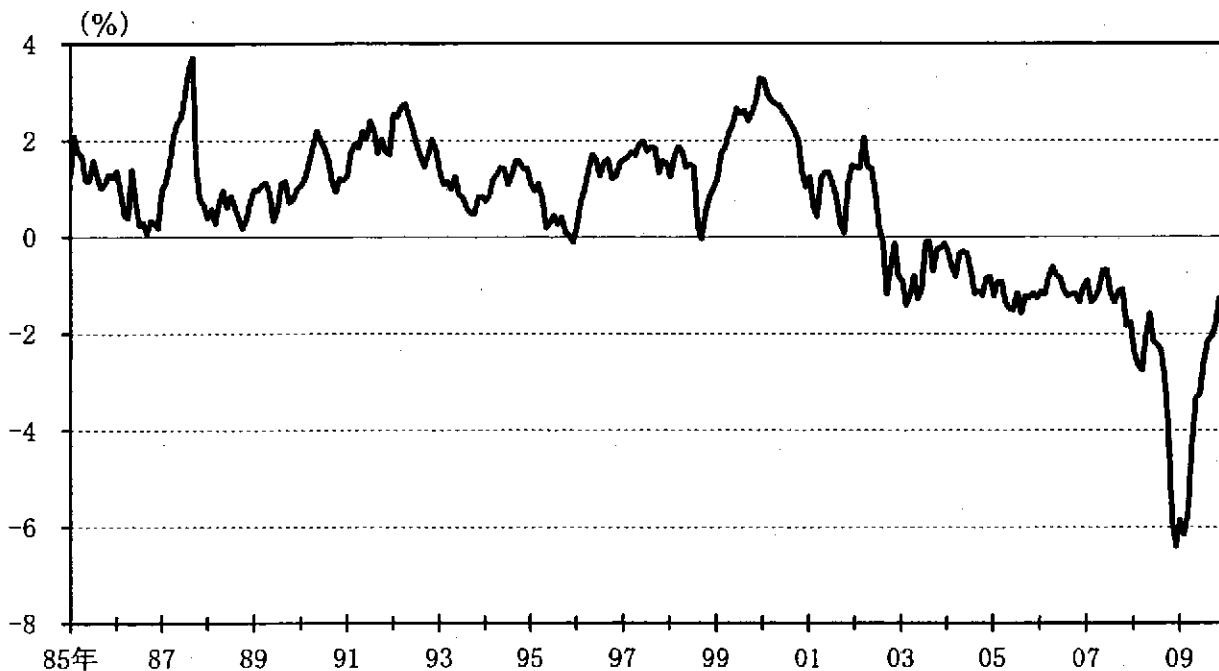
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。  
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



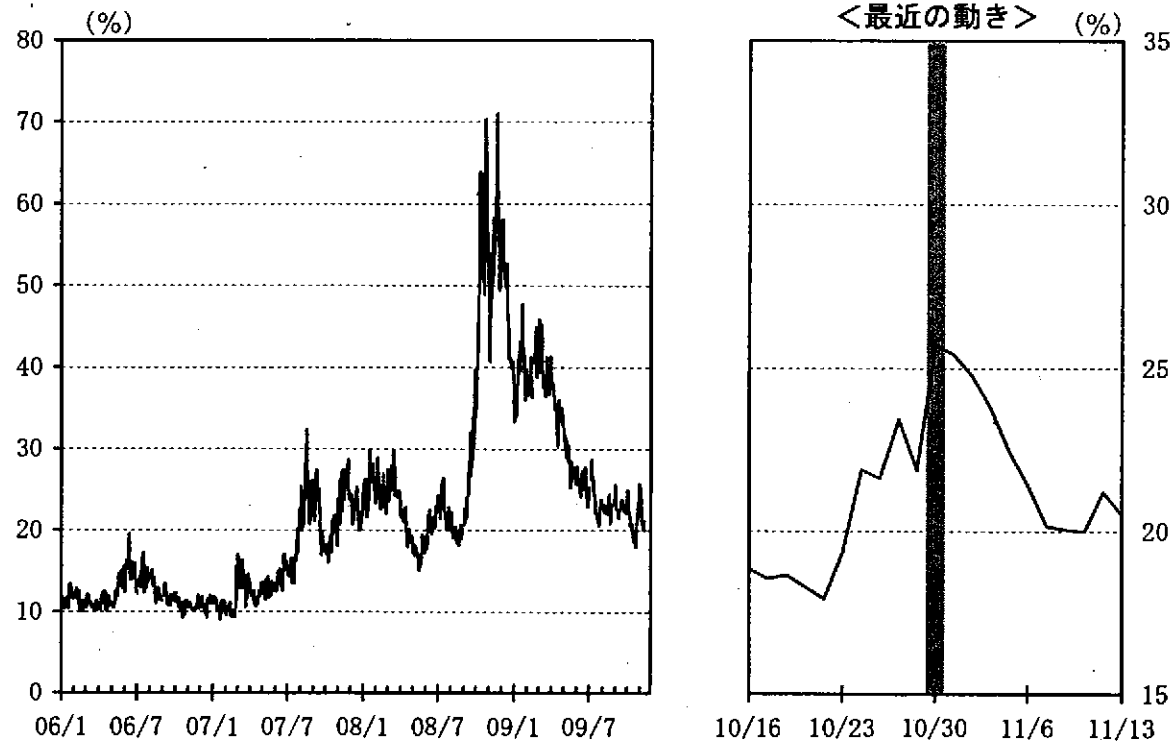
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

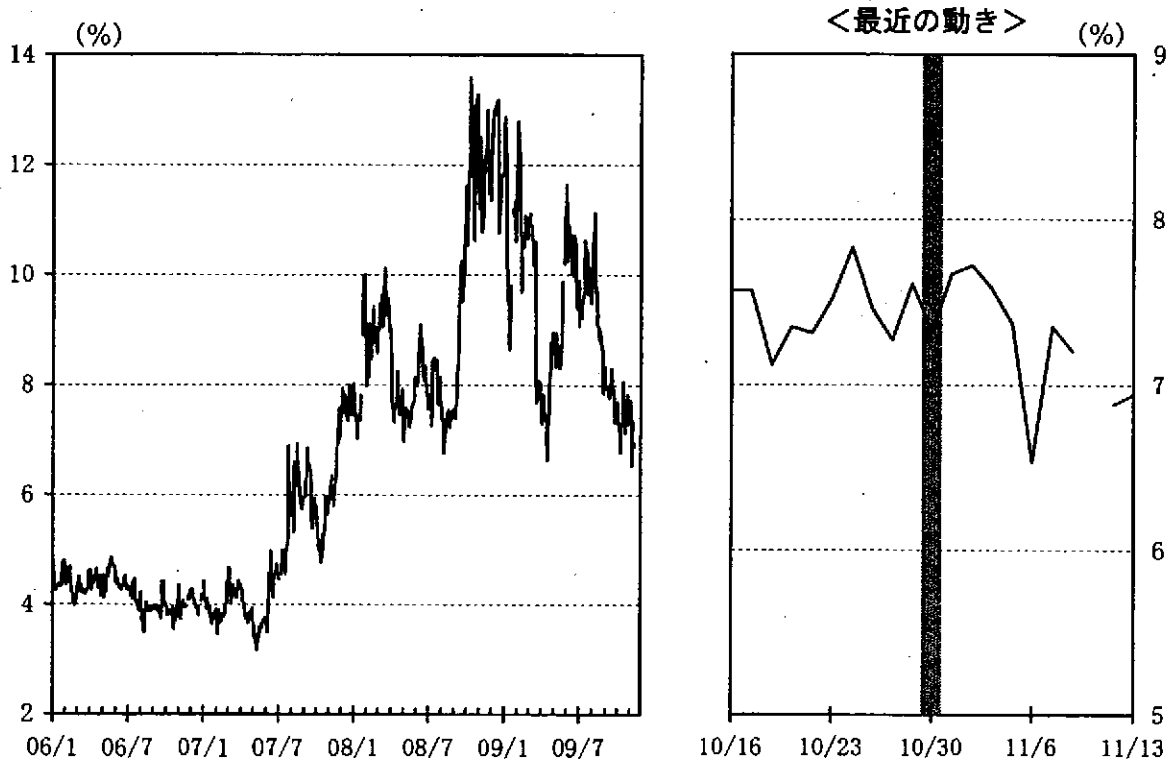
いずれも直近は11月13日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

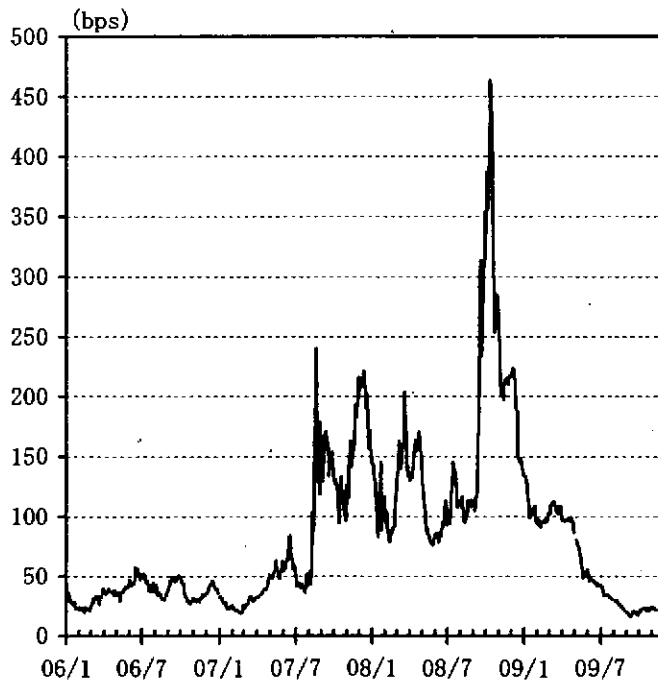


(注) シェードは前回会合。

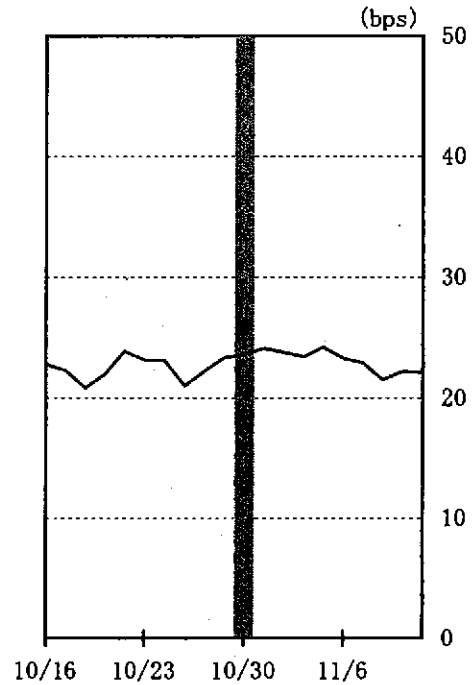
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月13日

(3) TEDスプレッド

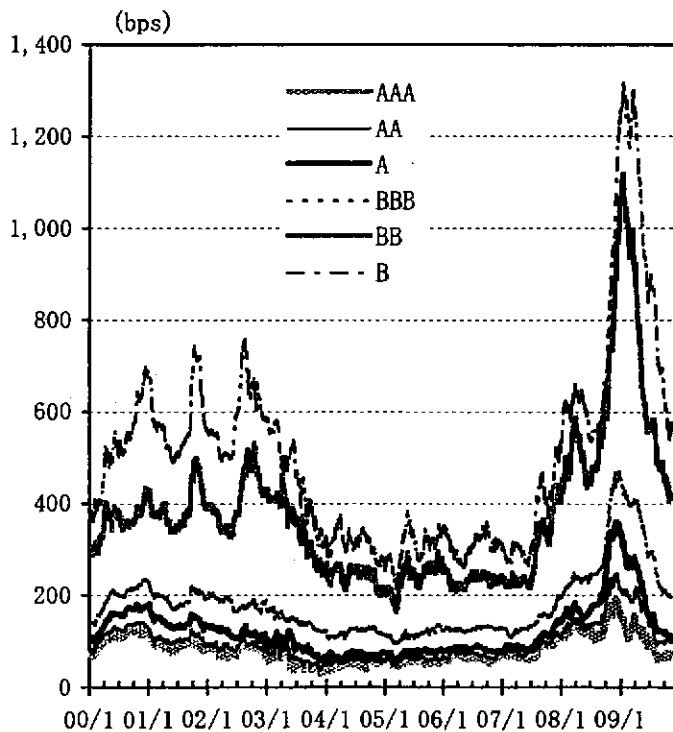


<最近の動き>

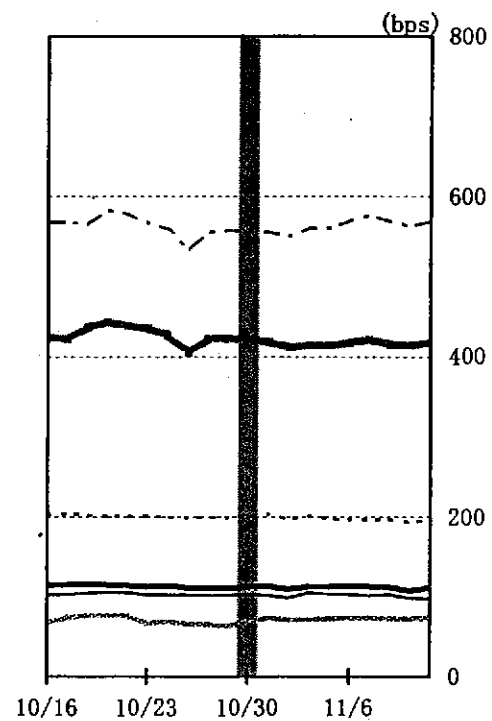


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

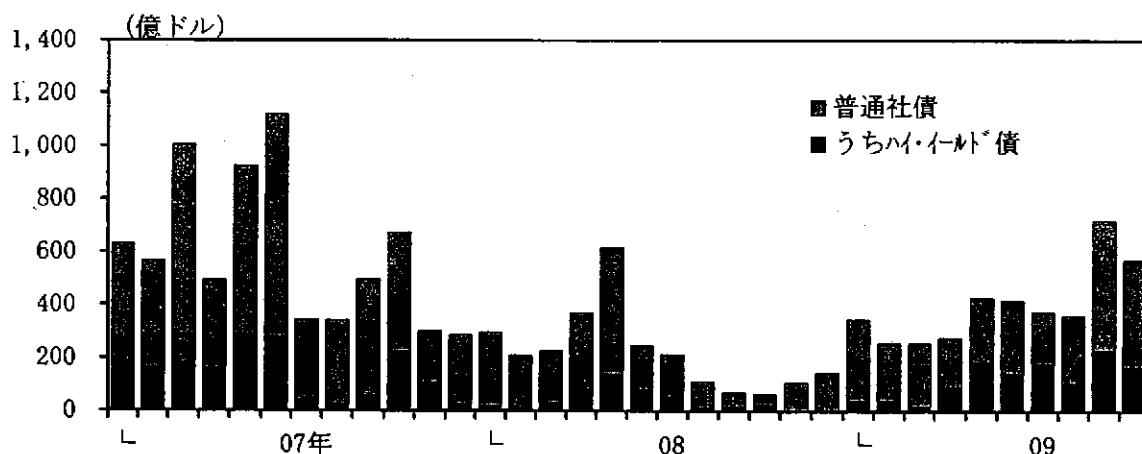
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月13日

### 企業の資金調達（米国）

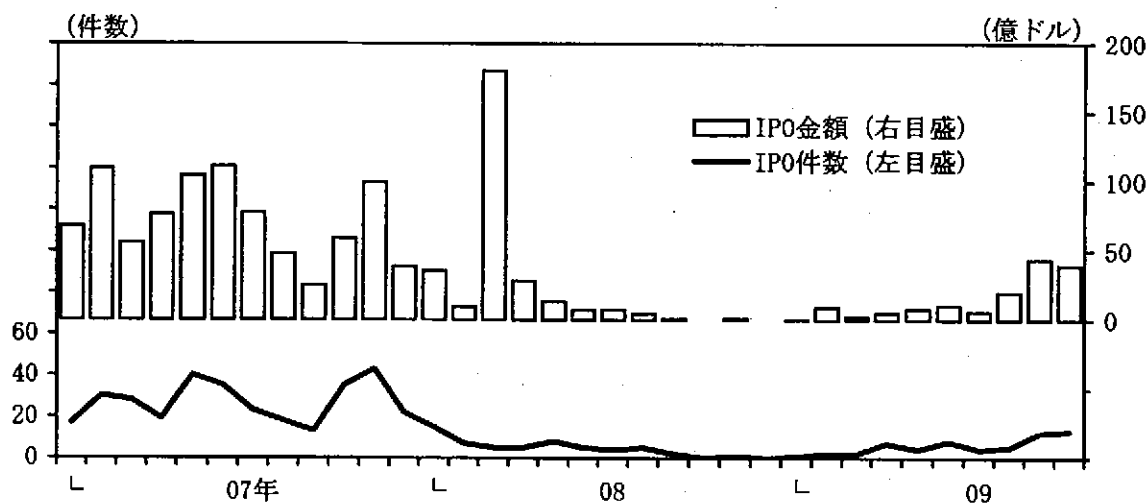
#### (1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE Banker

直近は10月

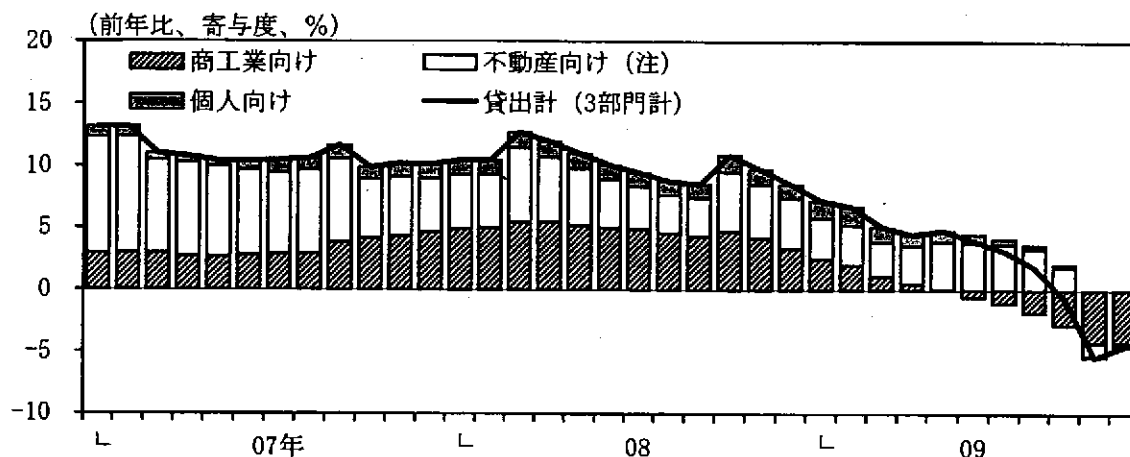
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

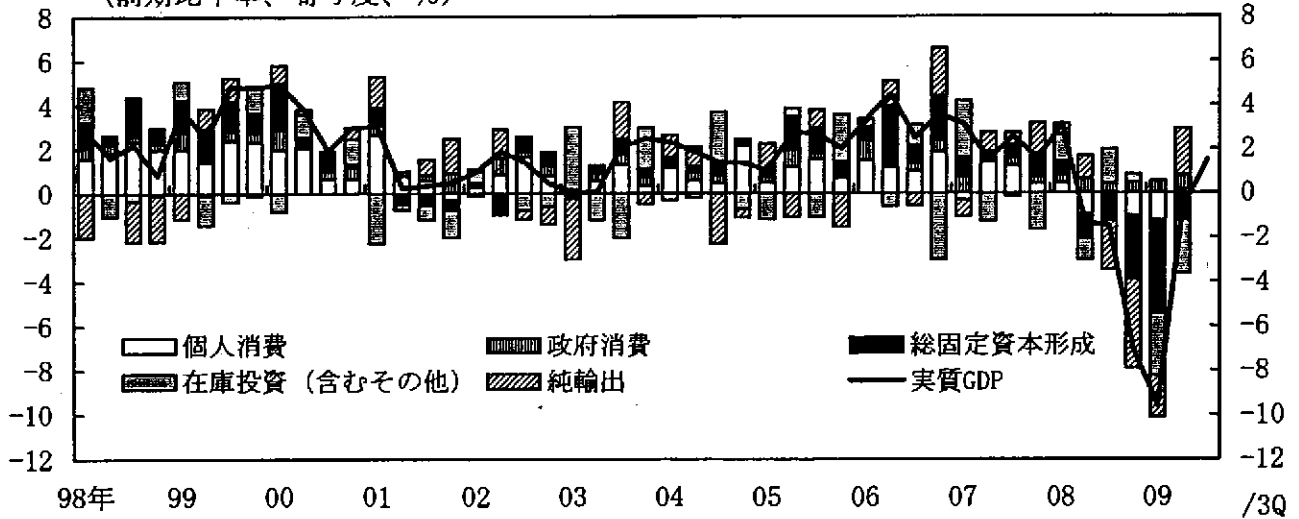
(出所) FRB

直近は11月4日週

### 欧州の実体経済

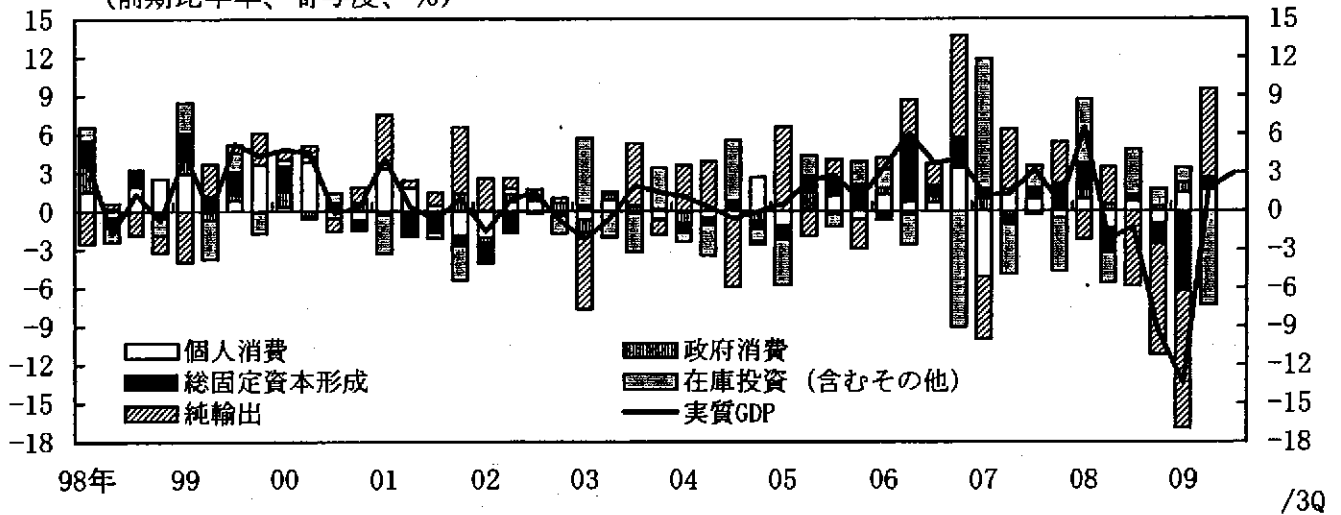
#### (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



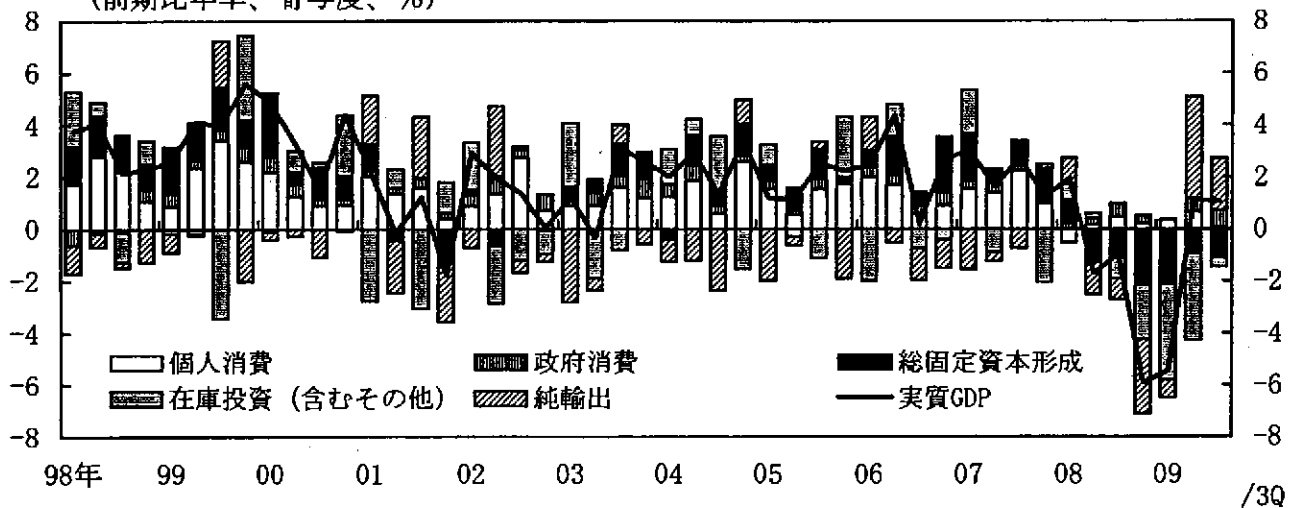
#### (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



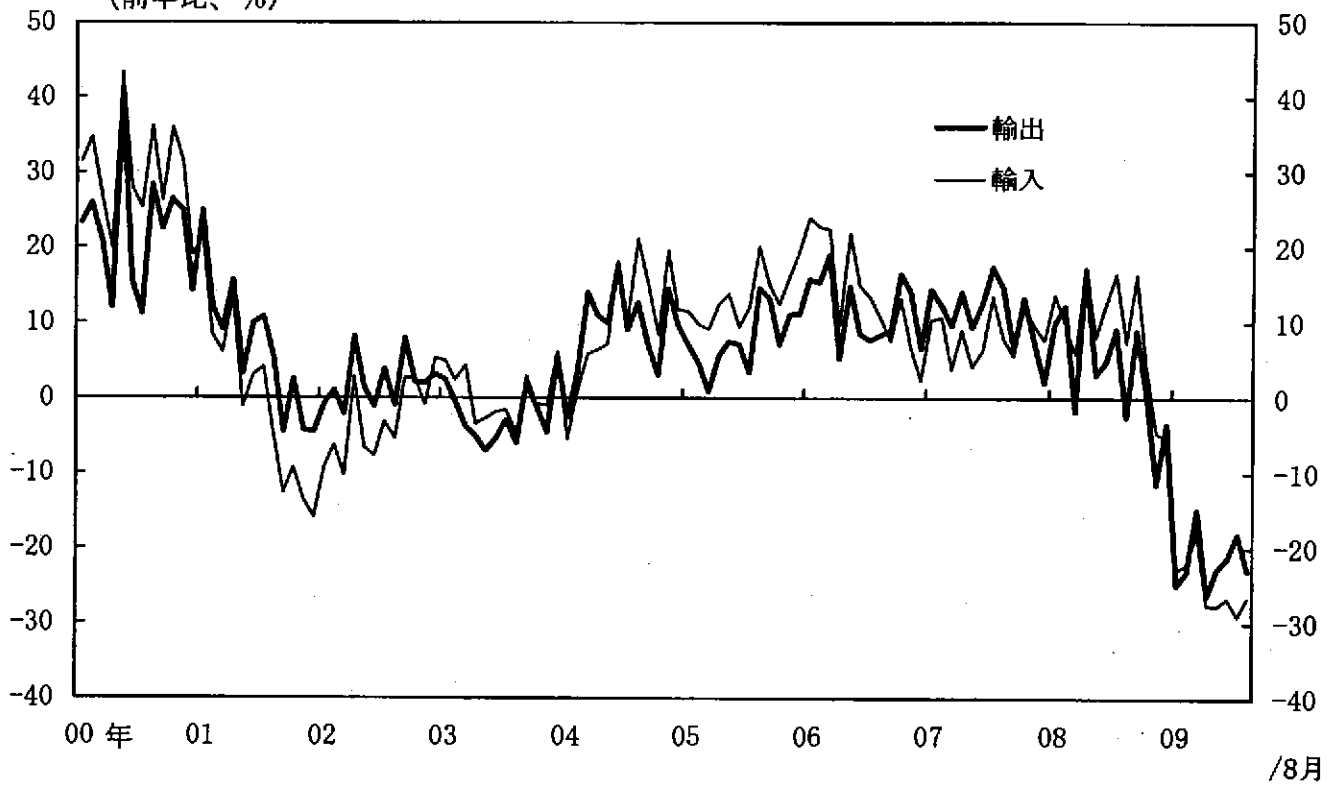
#### (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

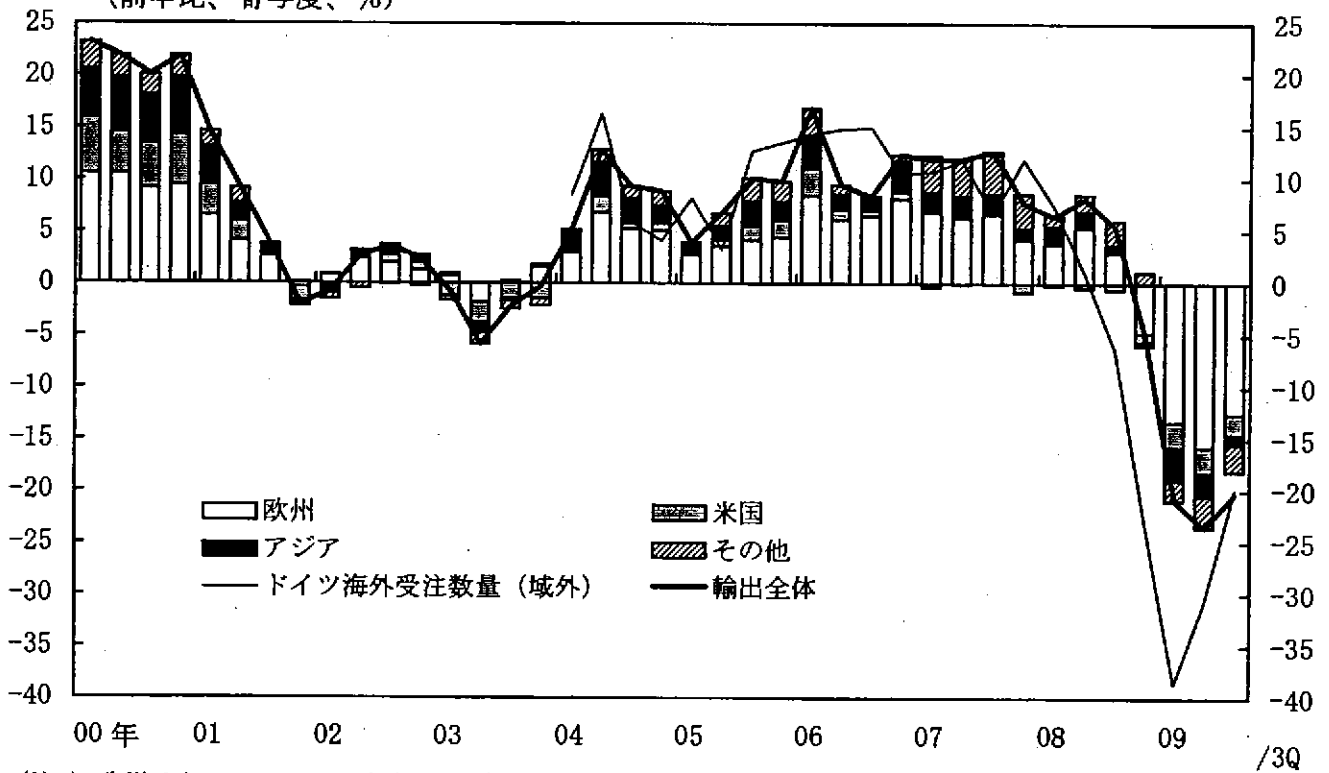


(図表6-2)

(4) ユーロエリアの域外貿易  
(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)  
(前年比、寄与度、%)



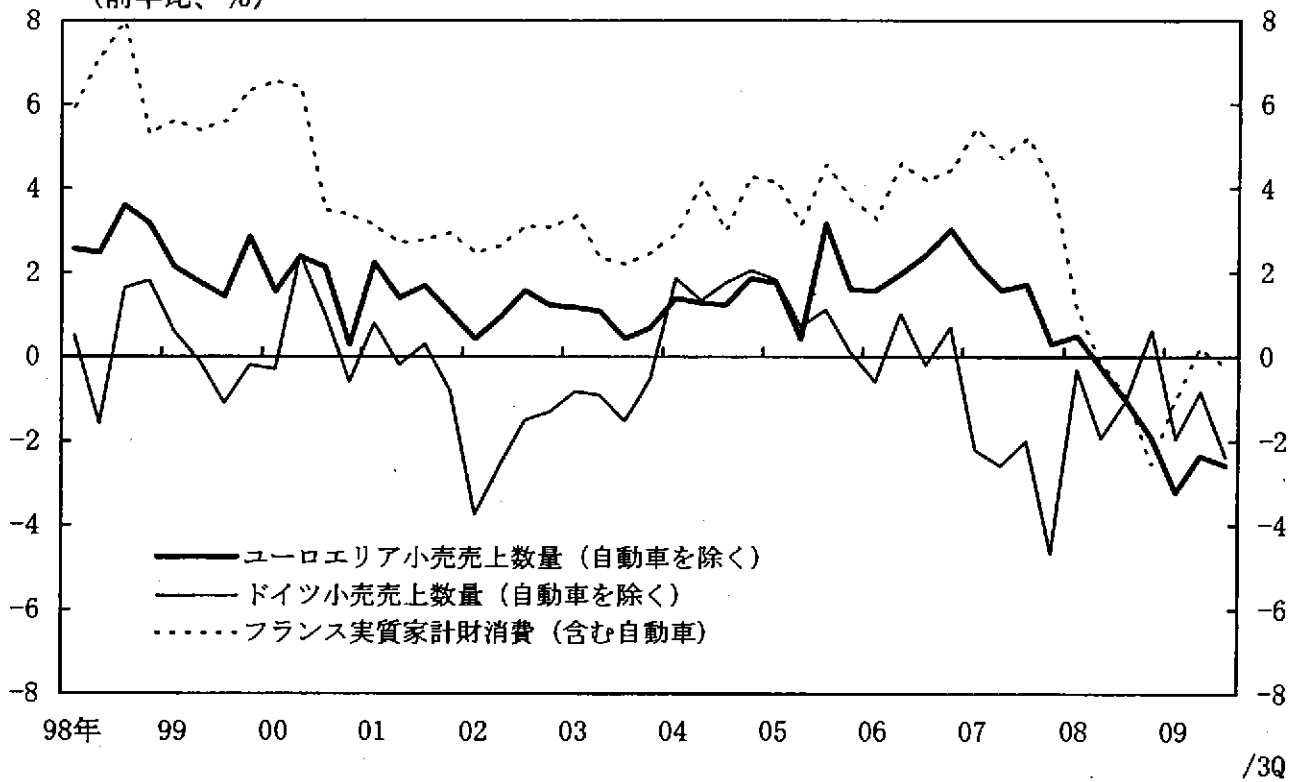
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出全体の直近3Qは7-8月の値。輸出の地域別寄与度は7月の値であり、積み上げと全体が一致しない。



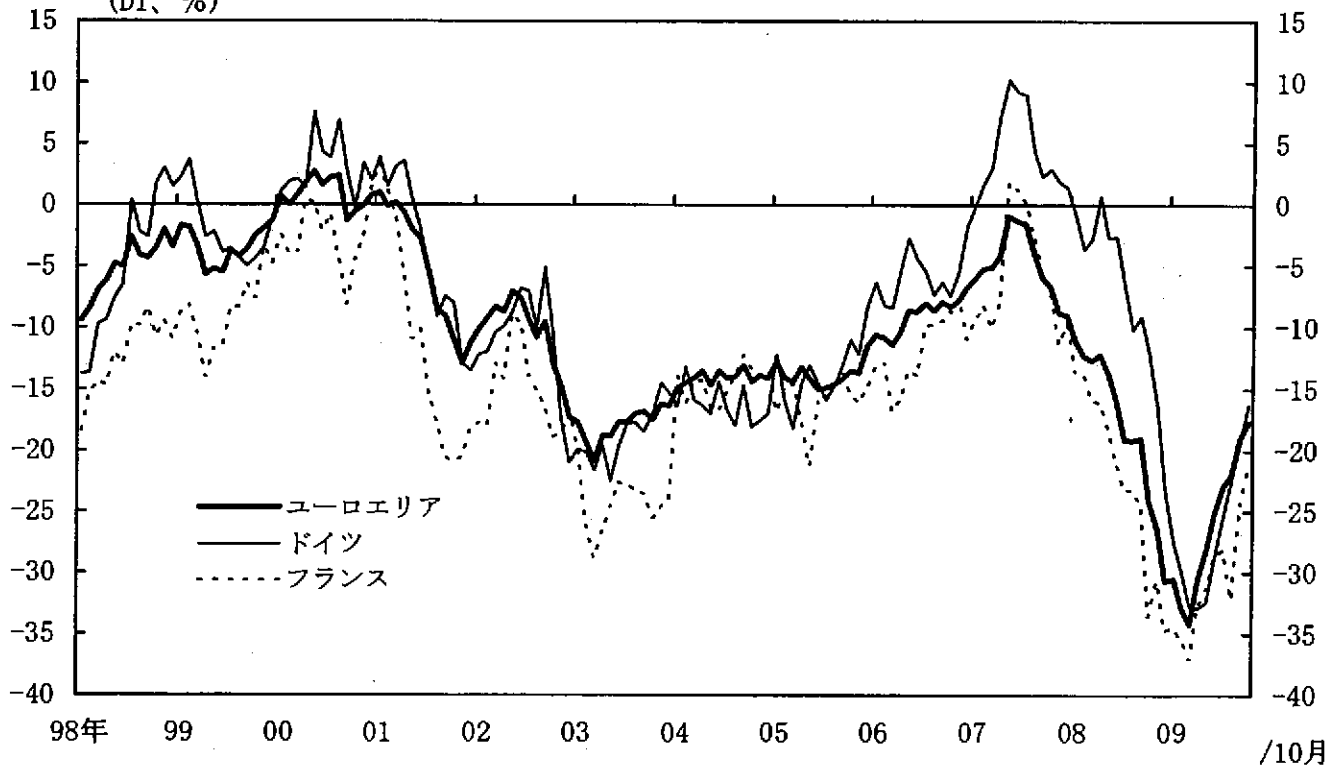
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



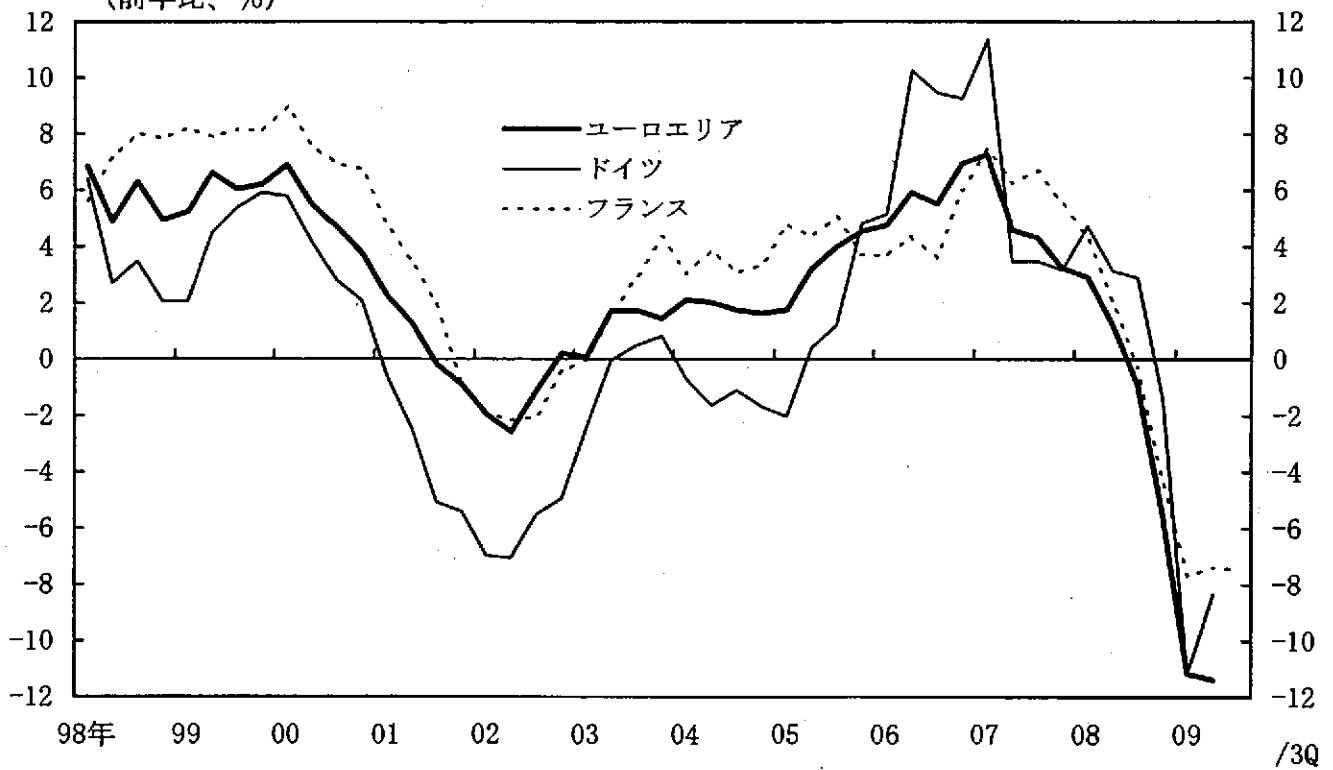
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)



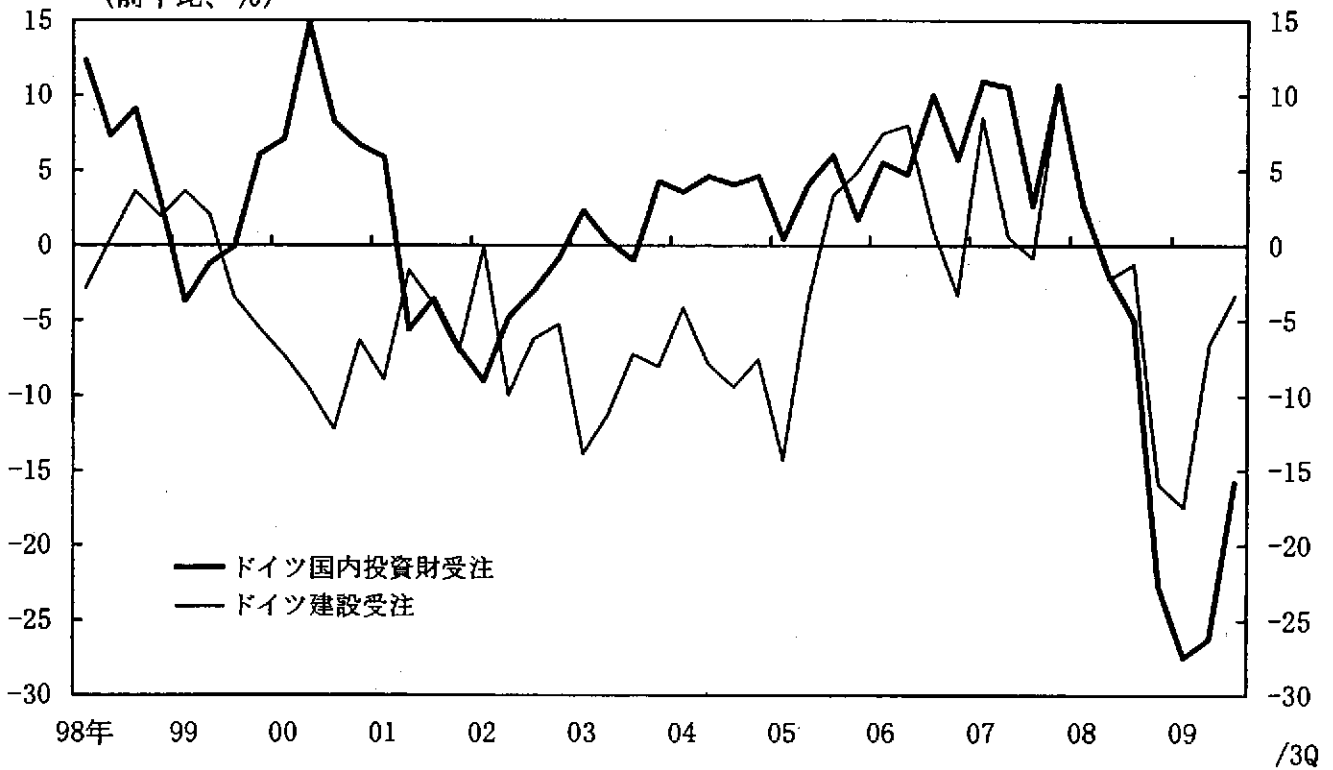
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成  
(前年比、%)



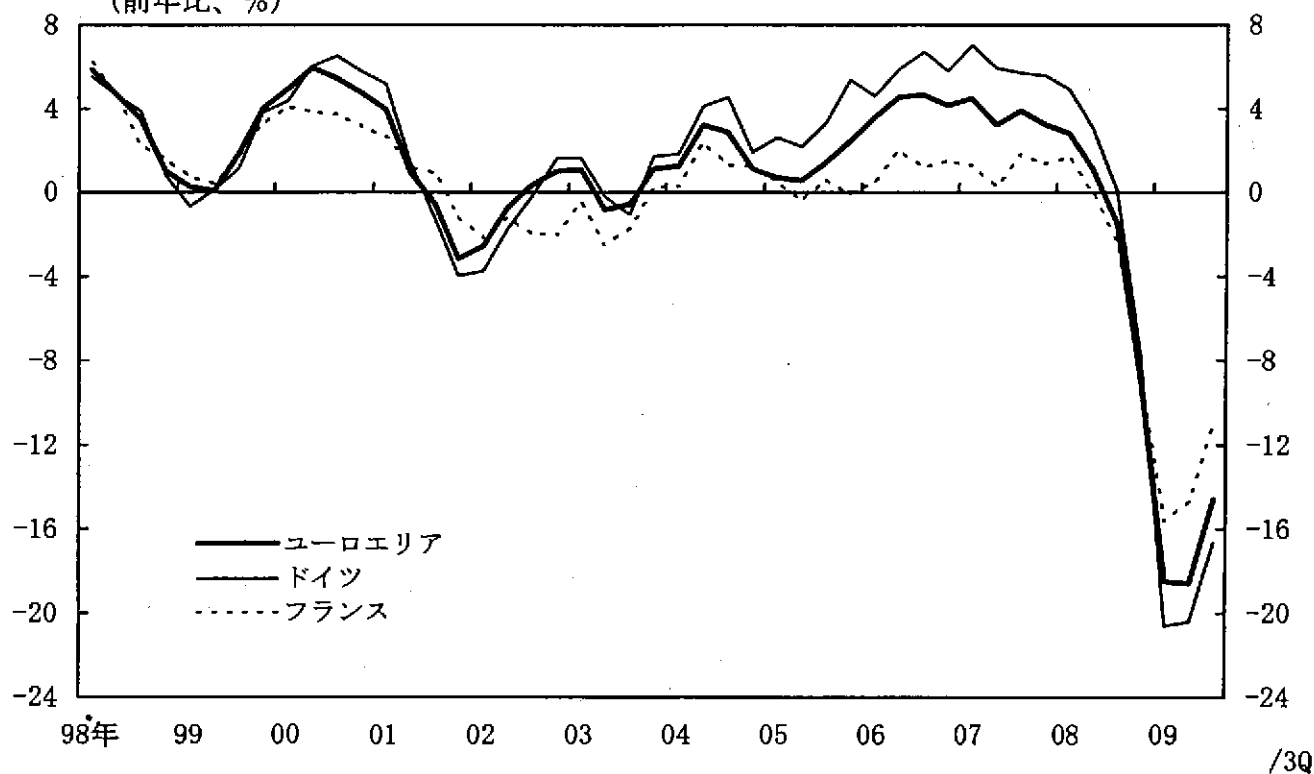
(注) ユーロエリアとドイツの直近は2Q。

(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注  
(前年比、%)

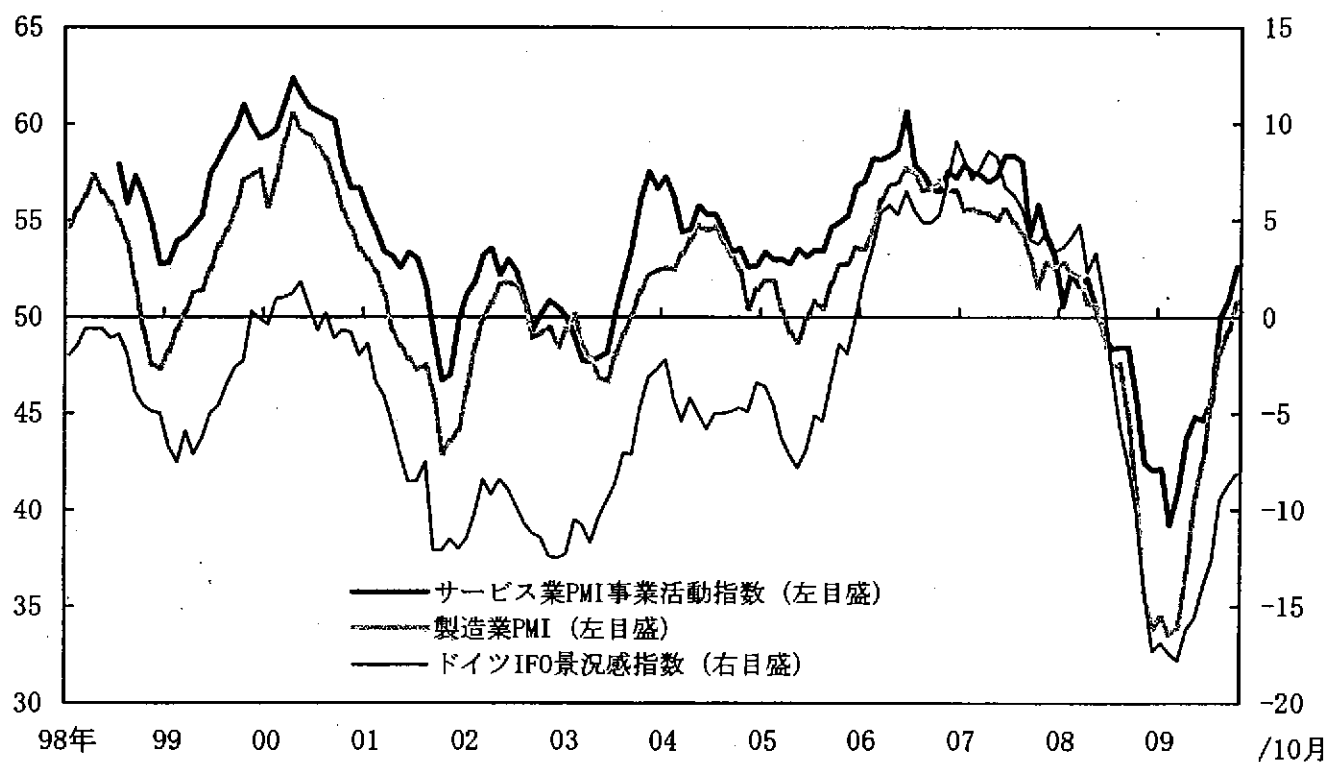


(注) 建設受注の直近3Qは7-8月の値。

(10) 鉱工業生産  
(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

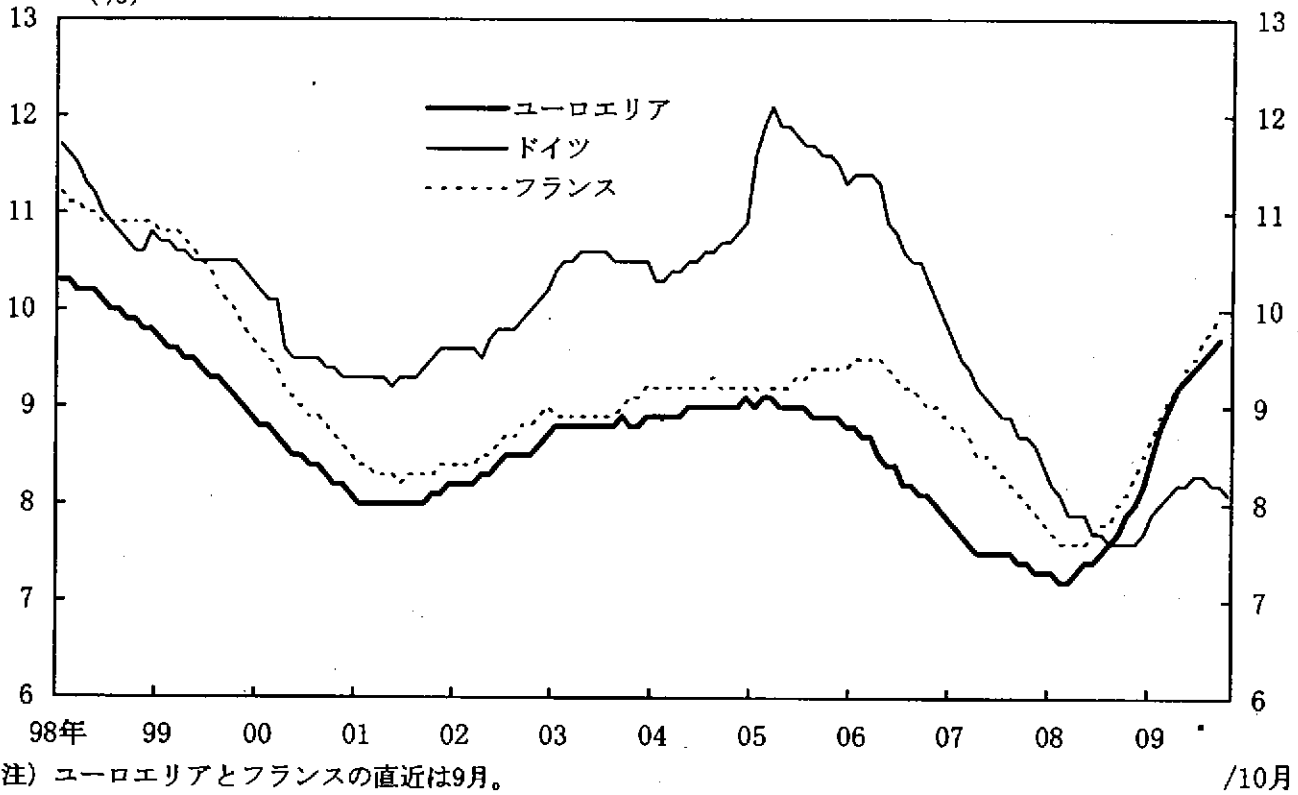


(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

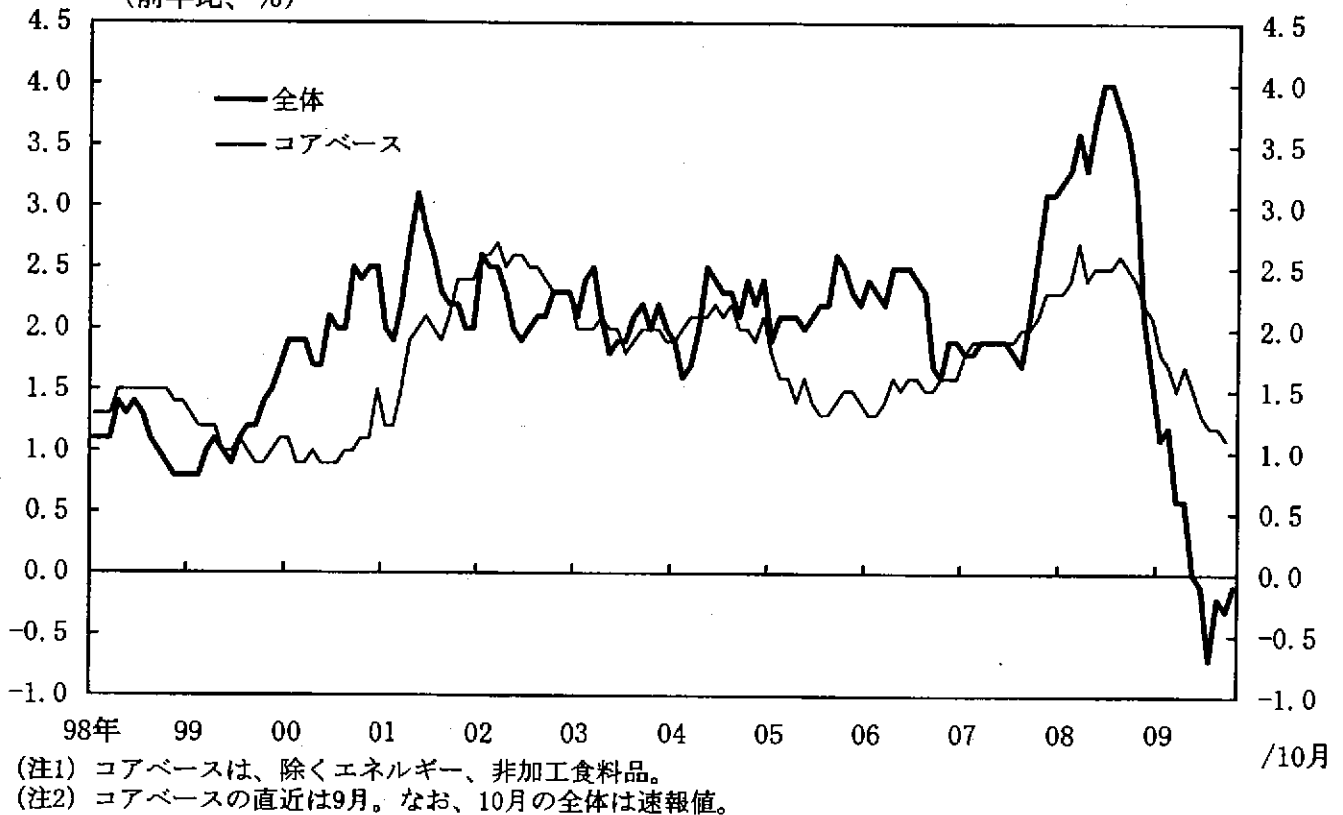
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

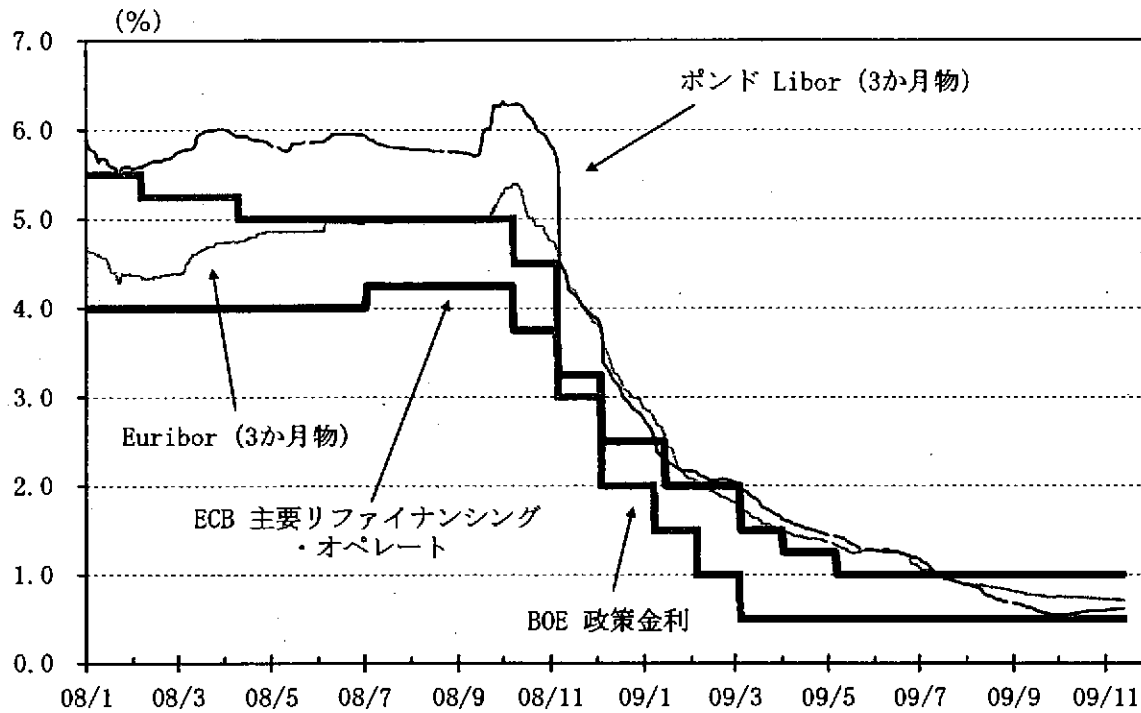
(前年比、%)



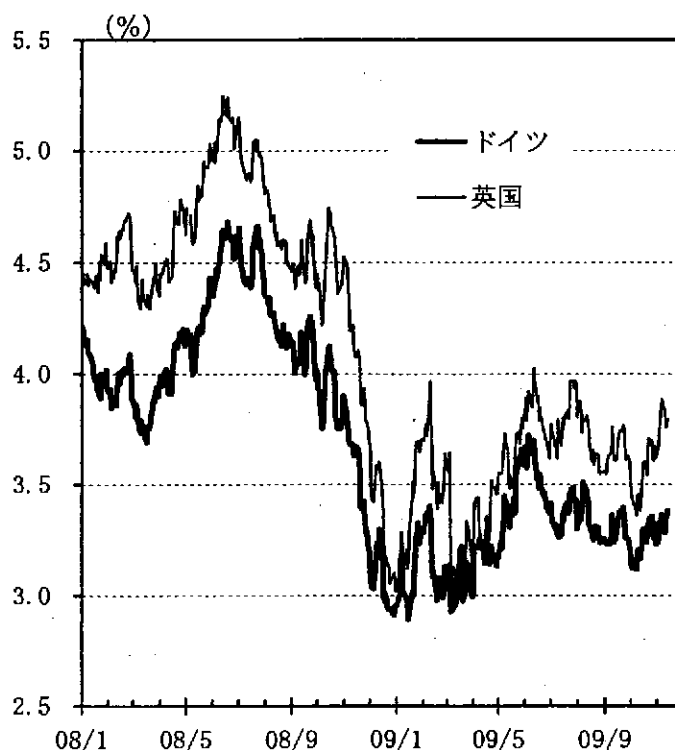
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

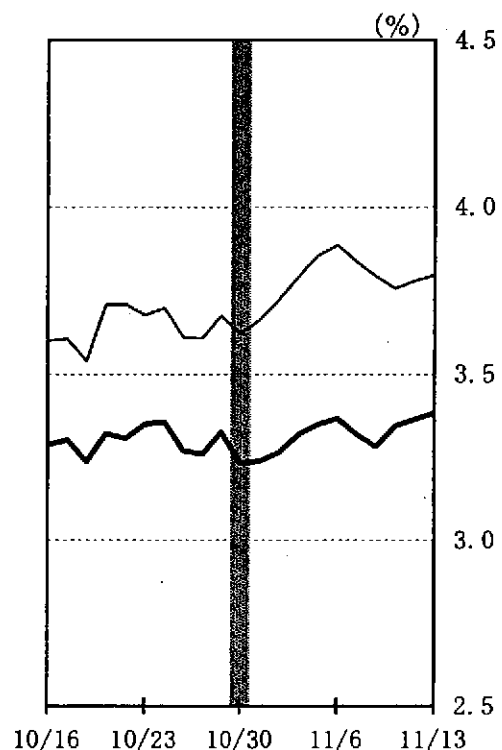
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



### <最近の動き>



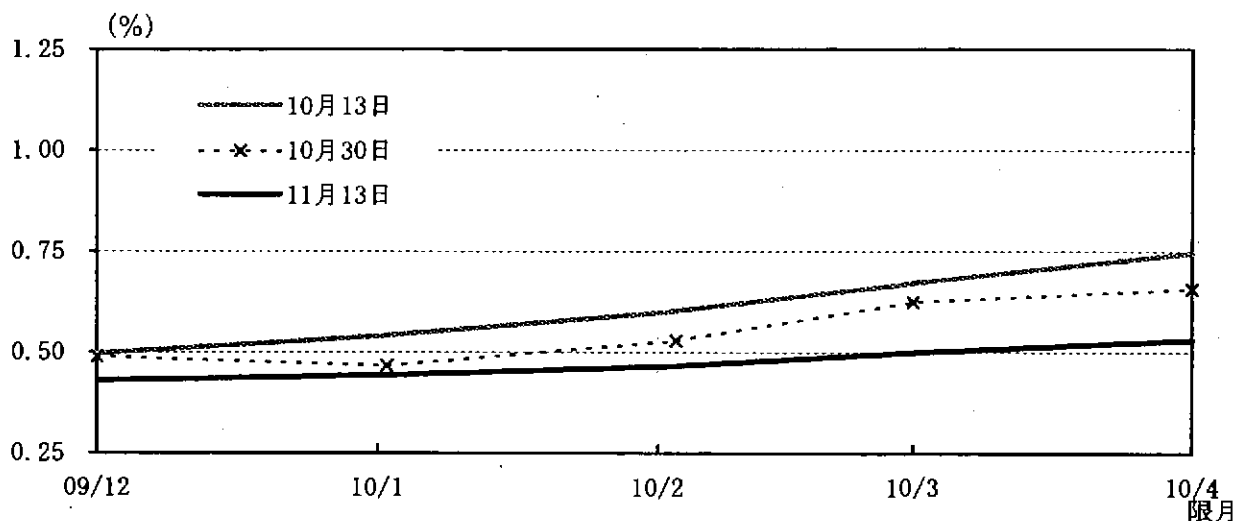
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

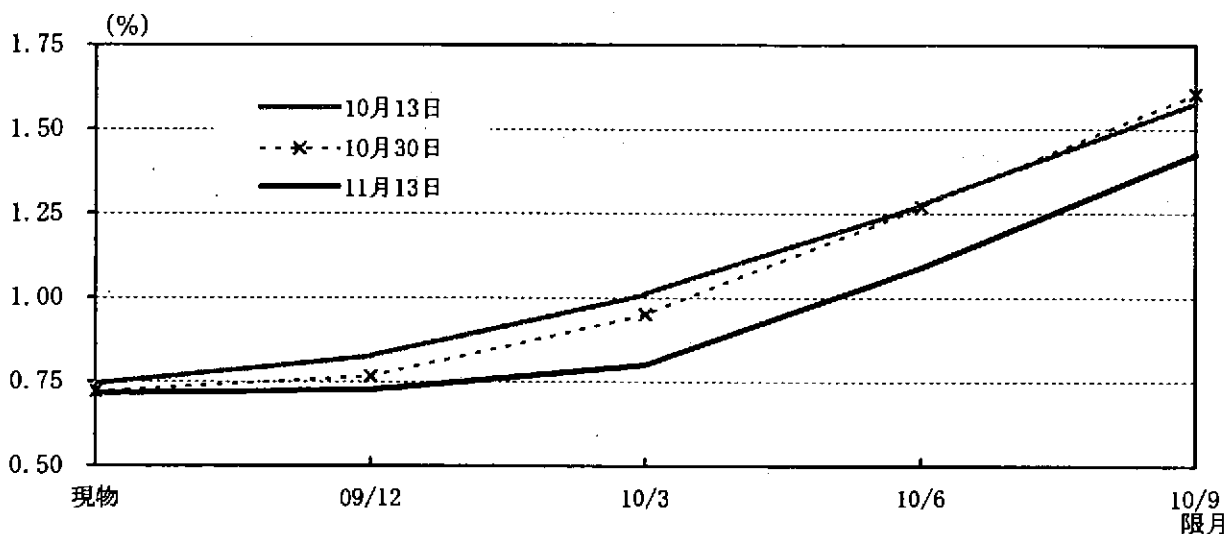
いずれも直近は11月13日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

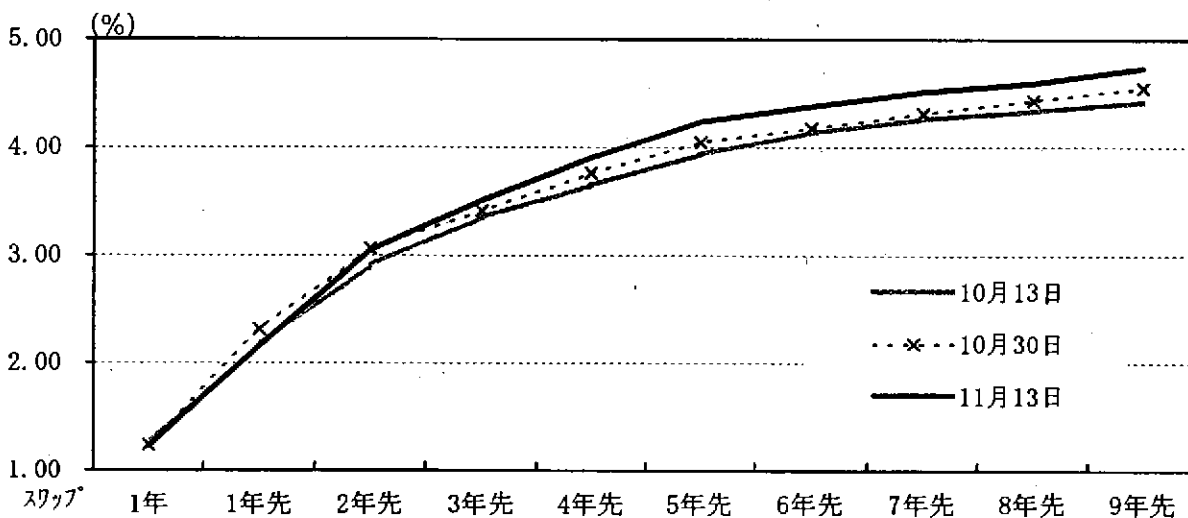
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



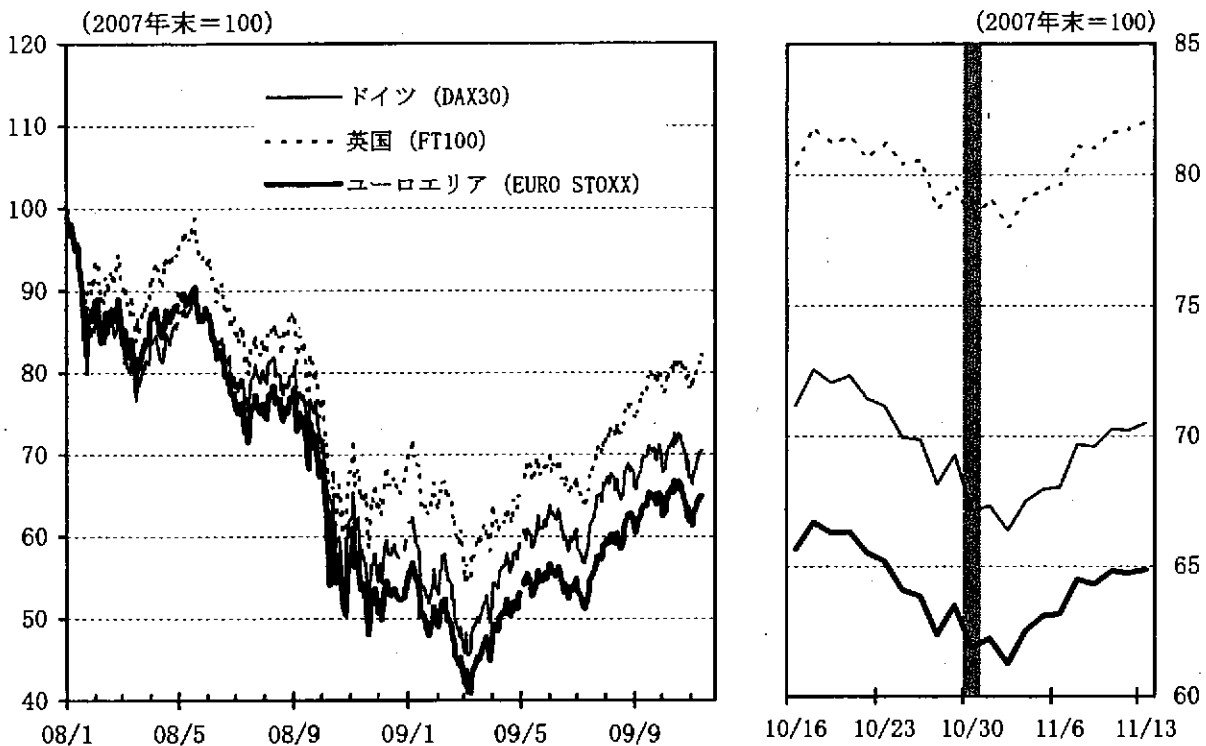
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

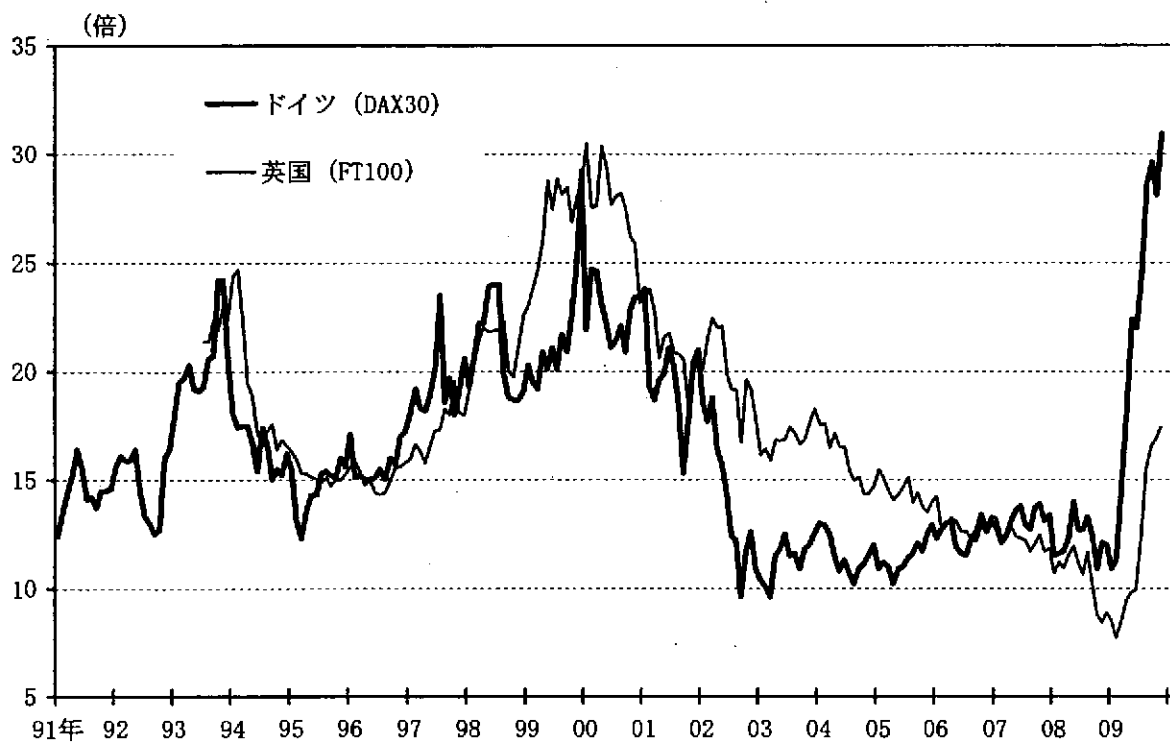
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



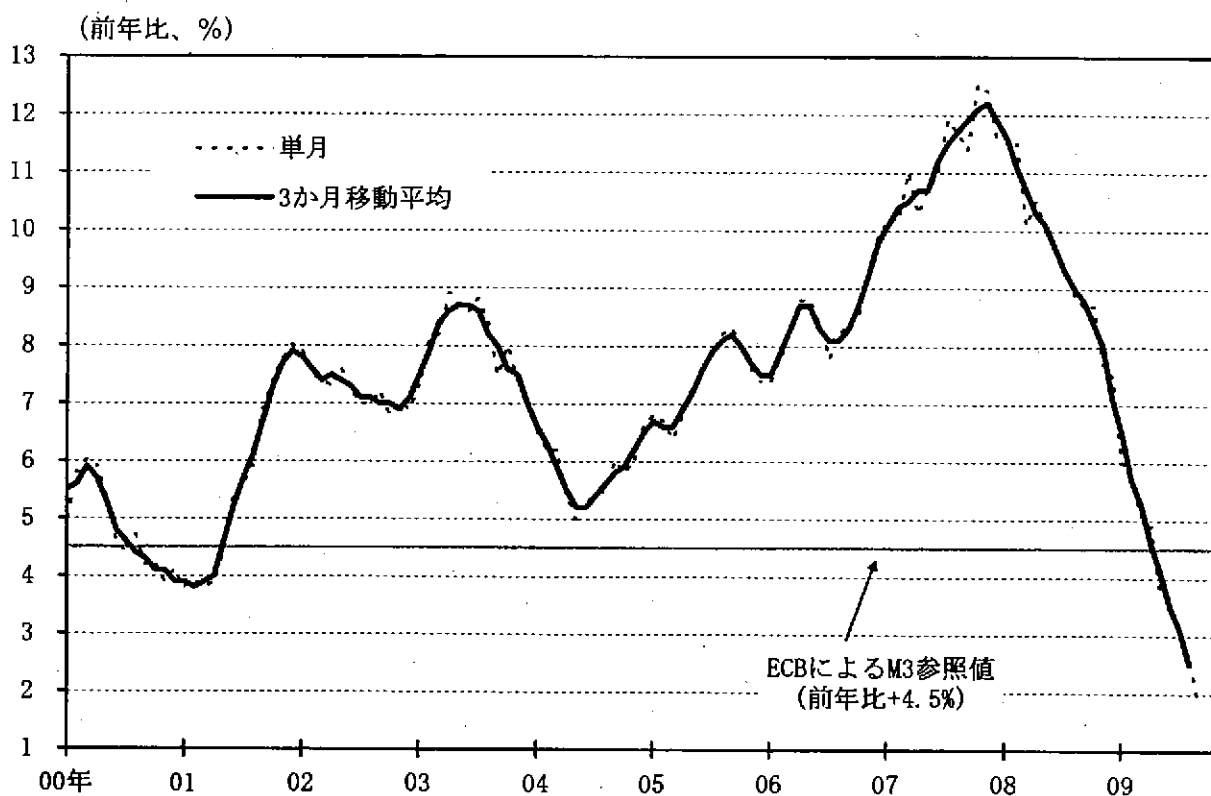
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

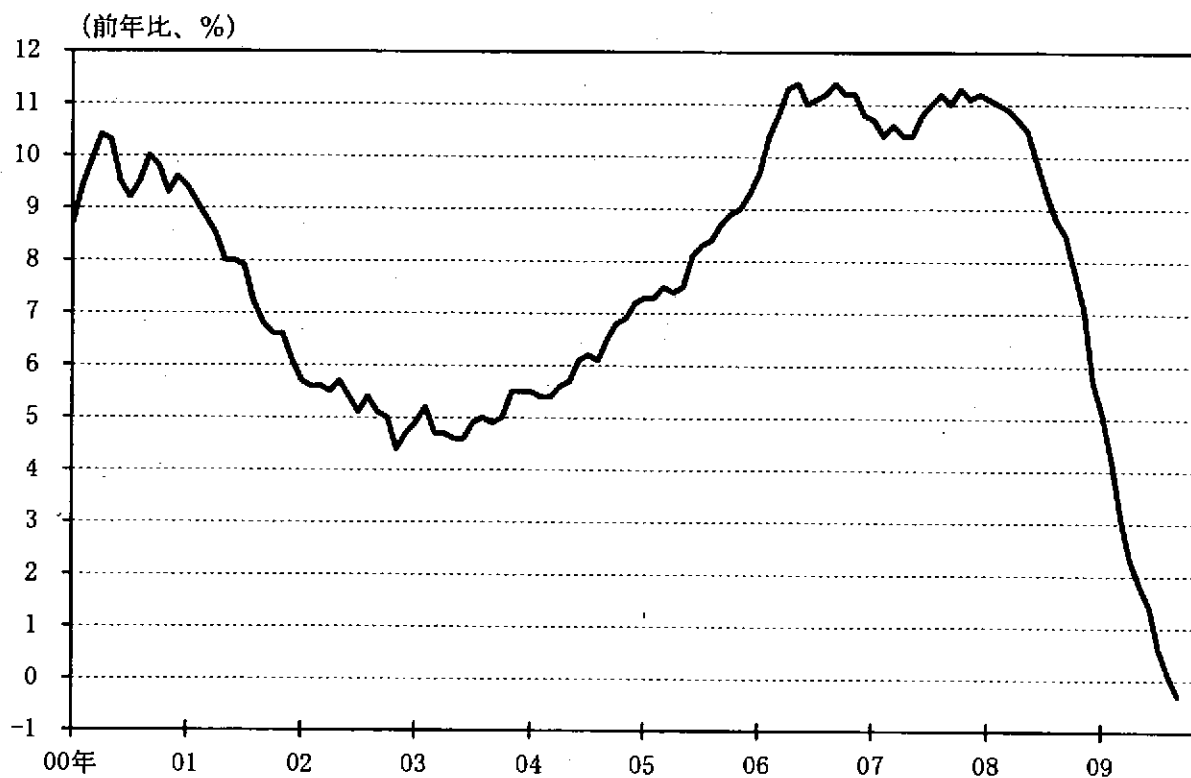
いずれも直近は11月13日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率



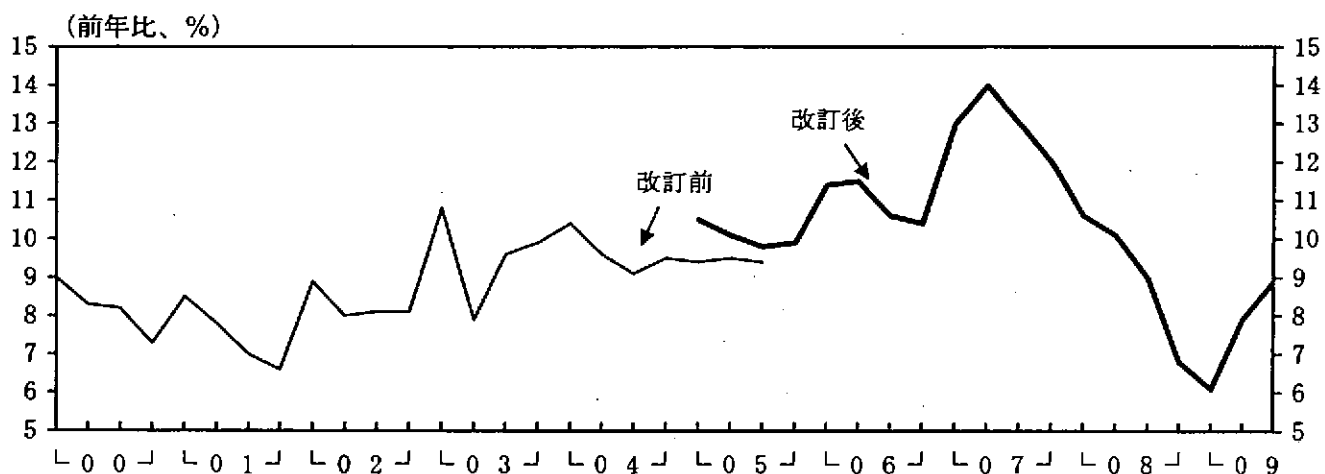
(出所) ECB

いずれも直近は9月



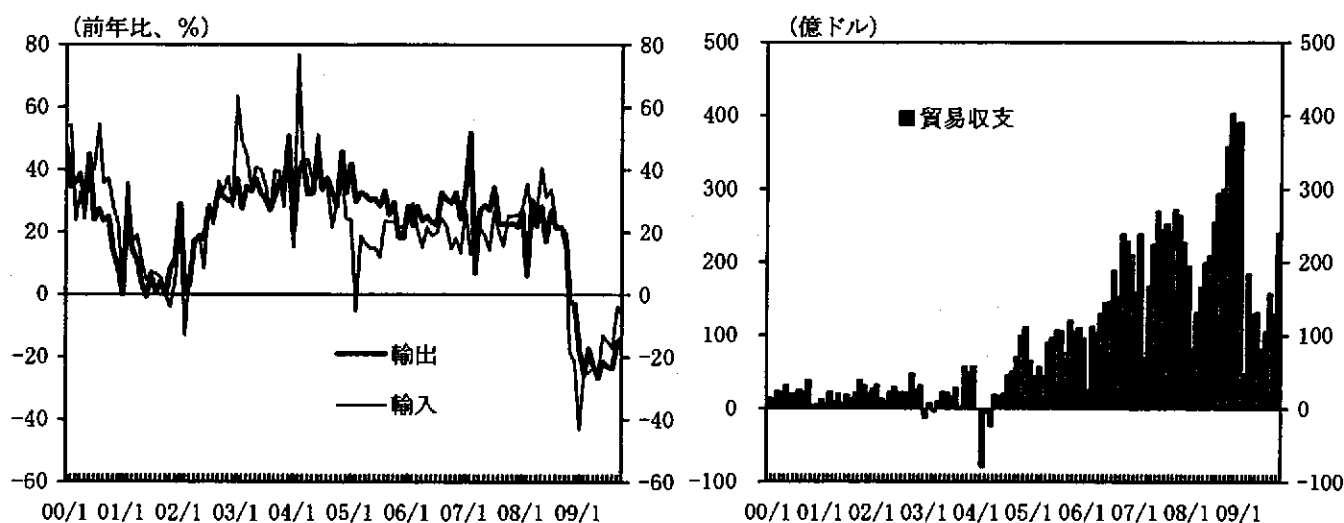
### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

#### (1) 実質GDP



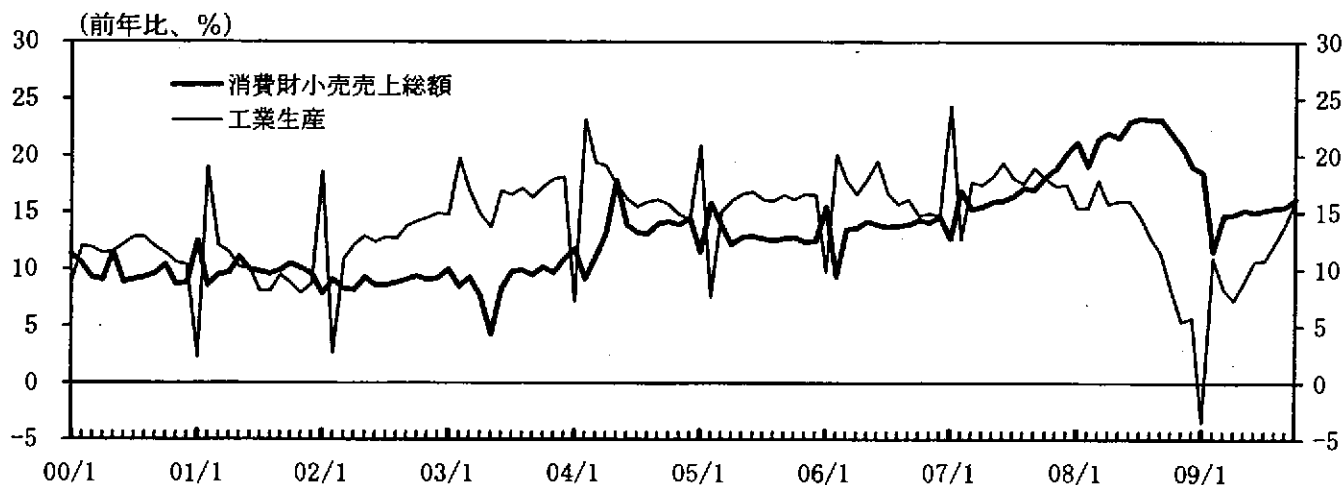
直近: 3Q

#### (2) 貿易



直近: 10月

#### (3) 生産、個人消費



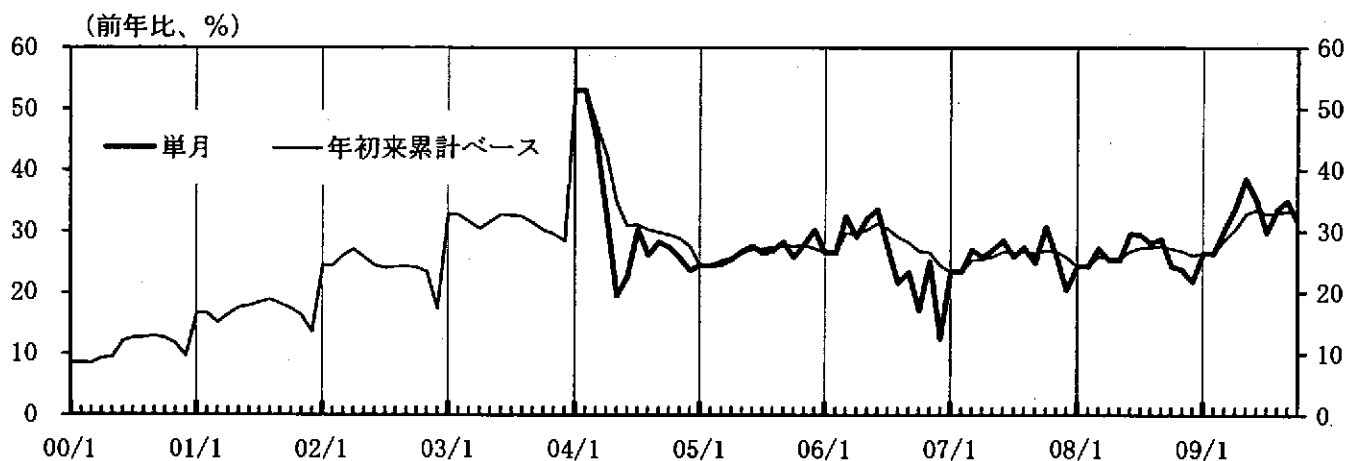
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 10月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

### 中国 (2)

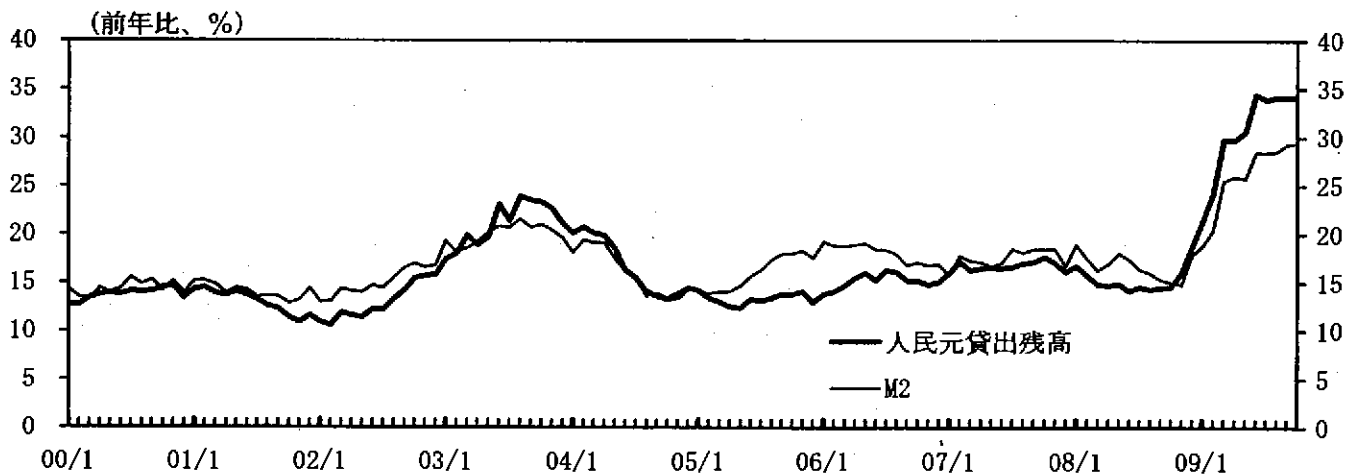
#### (1) 固定資産投資



直近：10月

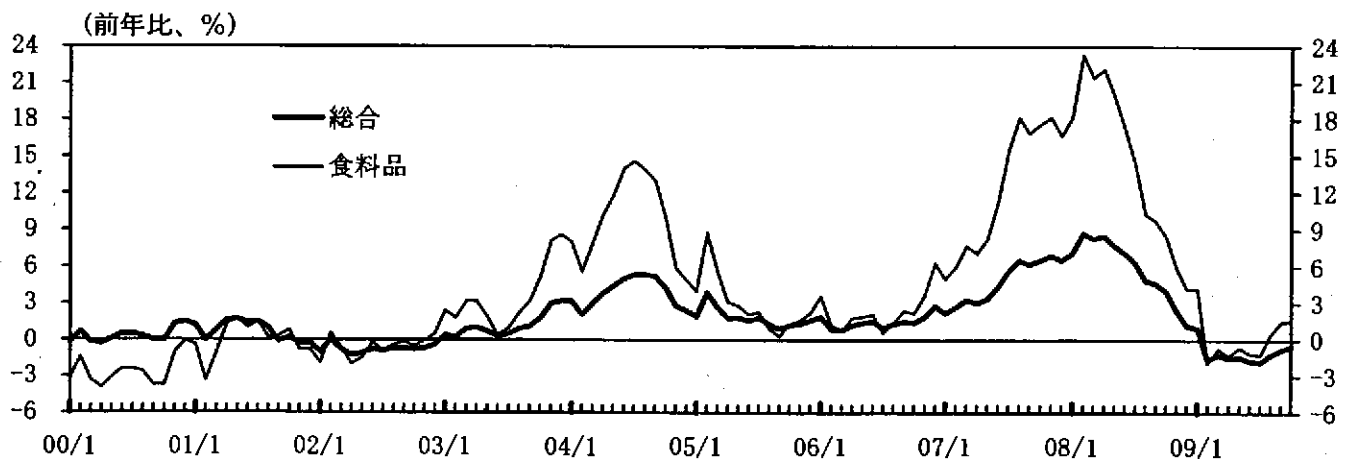
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

#### (2) M2と貸出



直近：10月

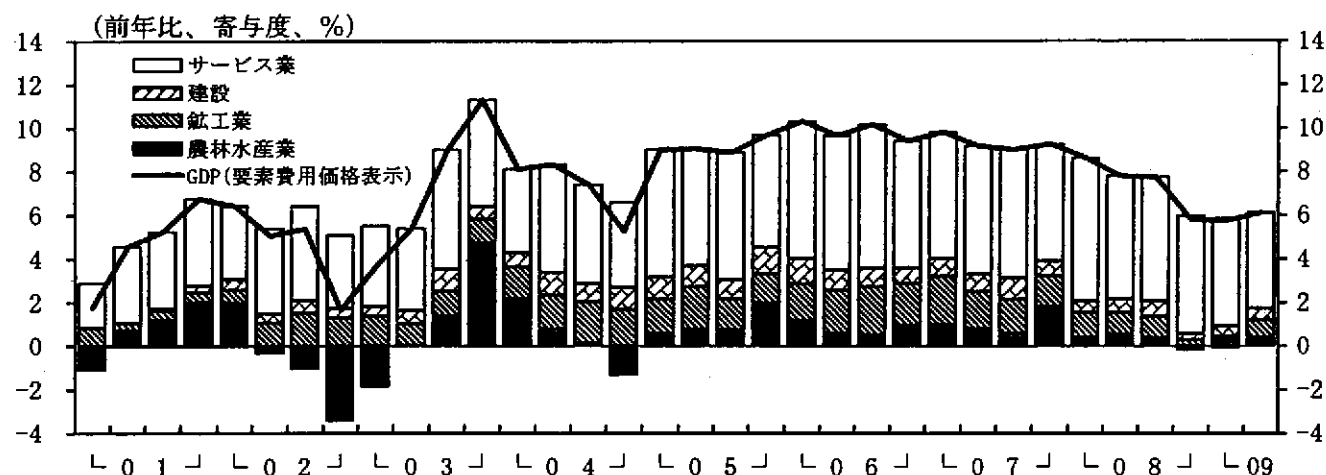
#### (3) 消費者物価



直近：10月

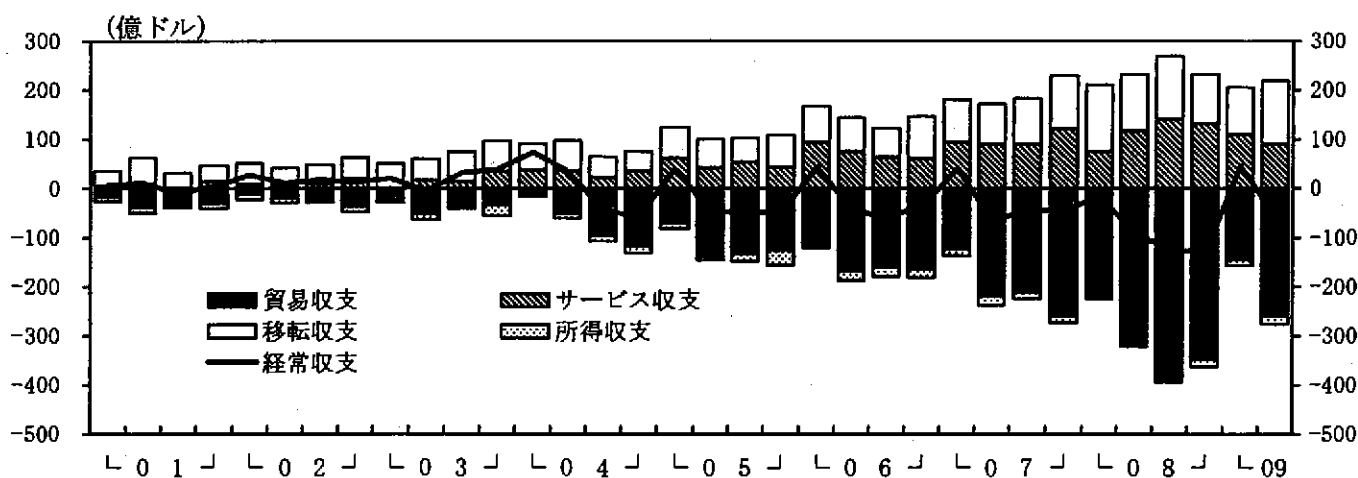
# インド

## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



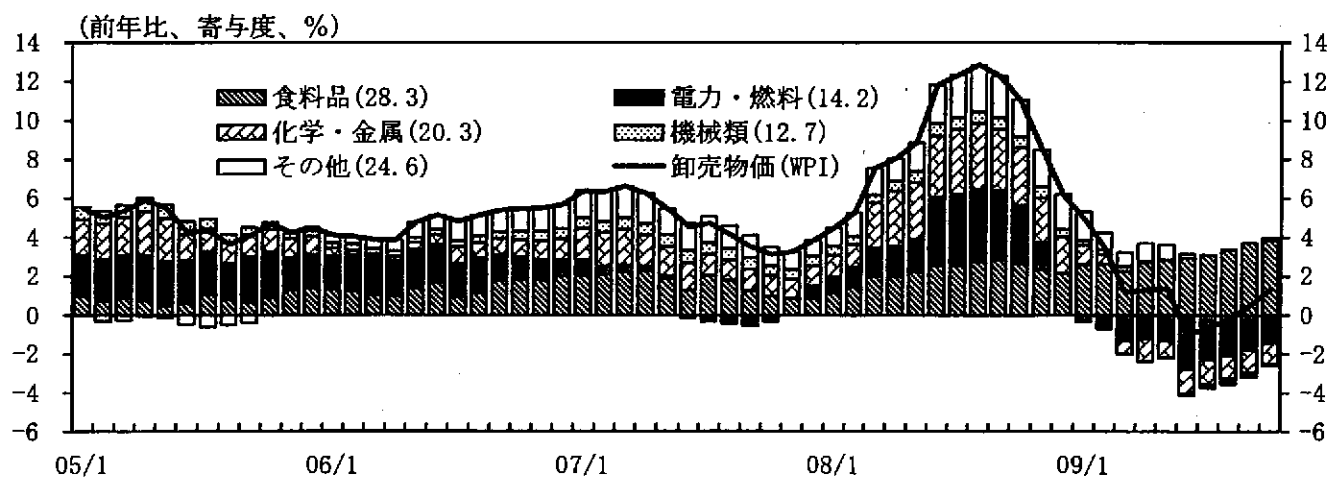
直近: 2Q

## (2) 経常収支



直近: 2Q

## (3) 卸売物価 (WPI)

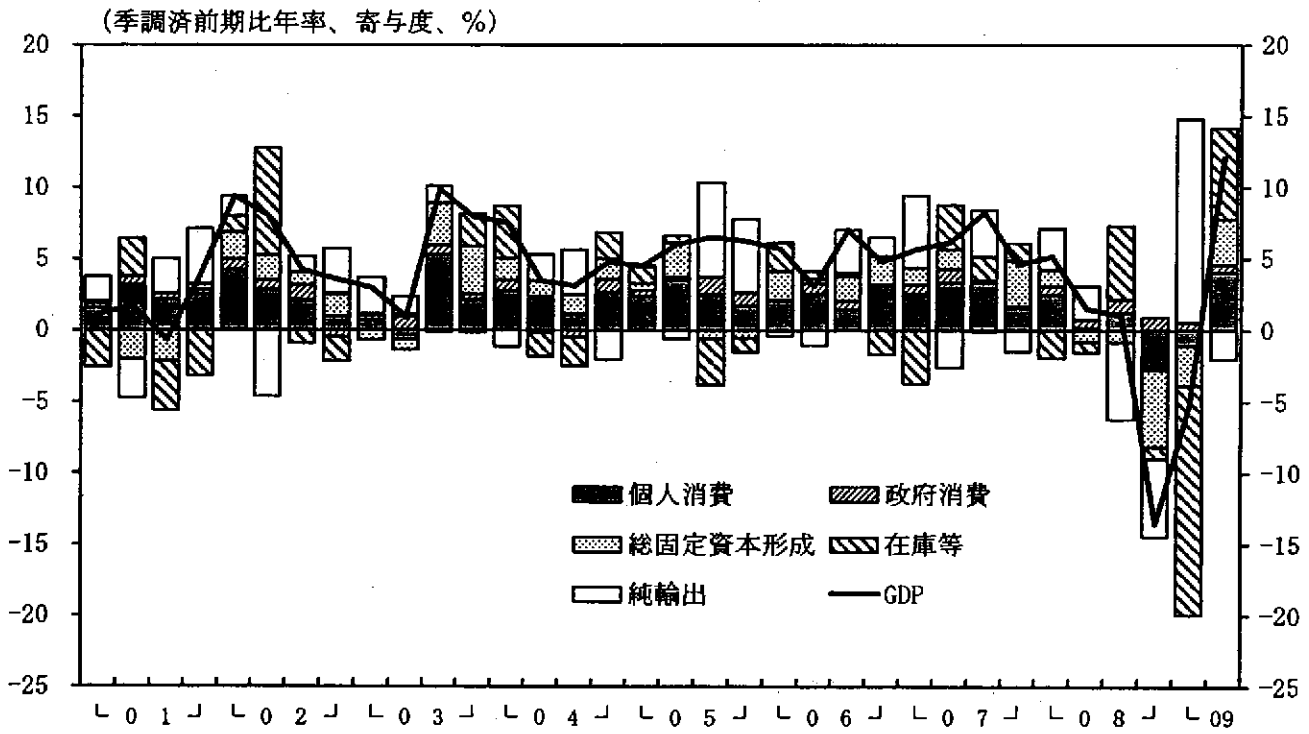


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

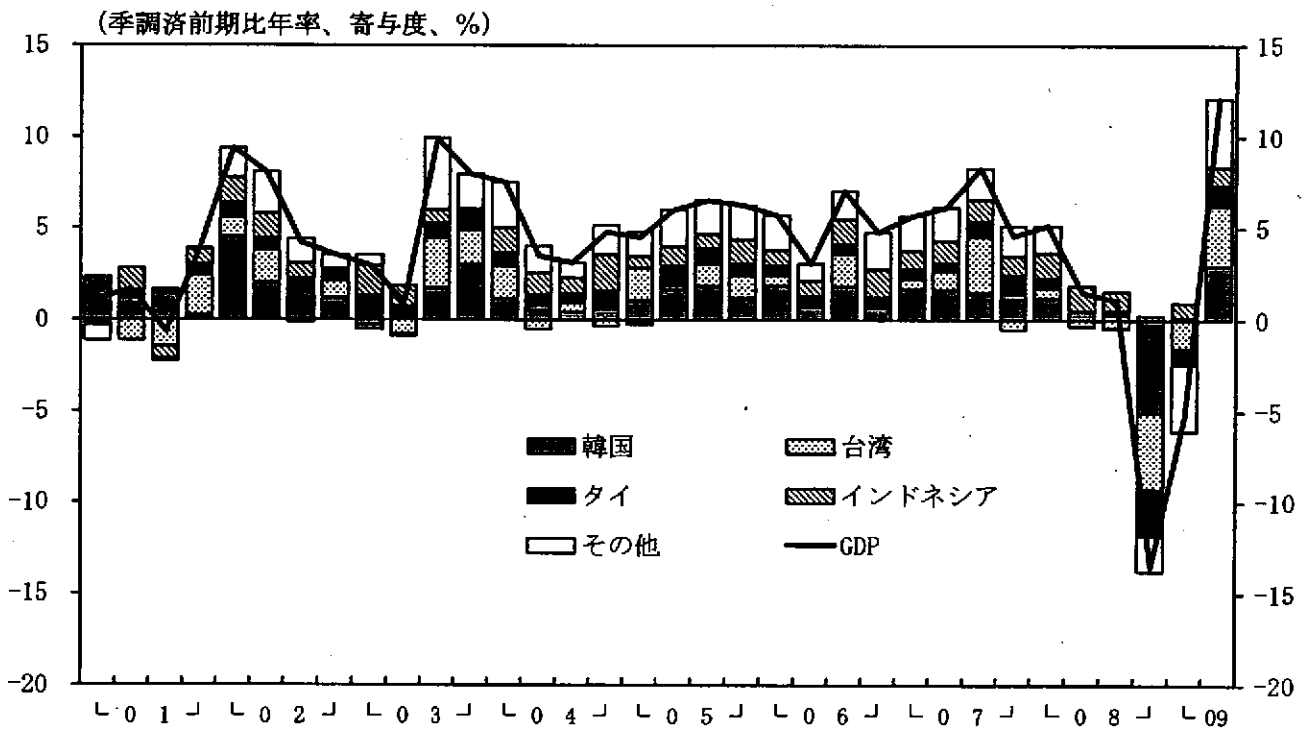
直近: 10月

### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



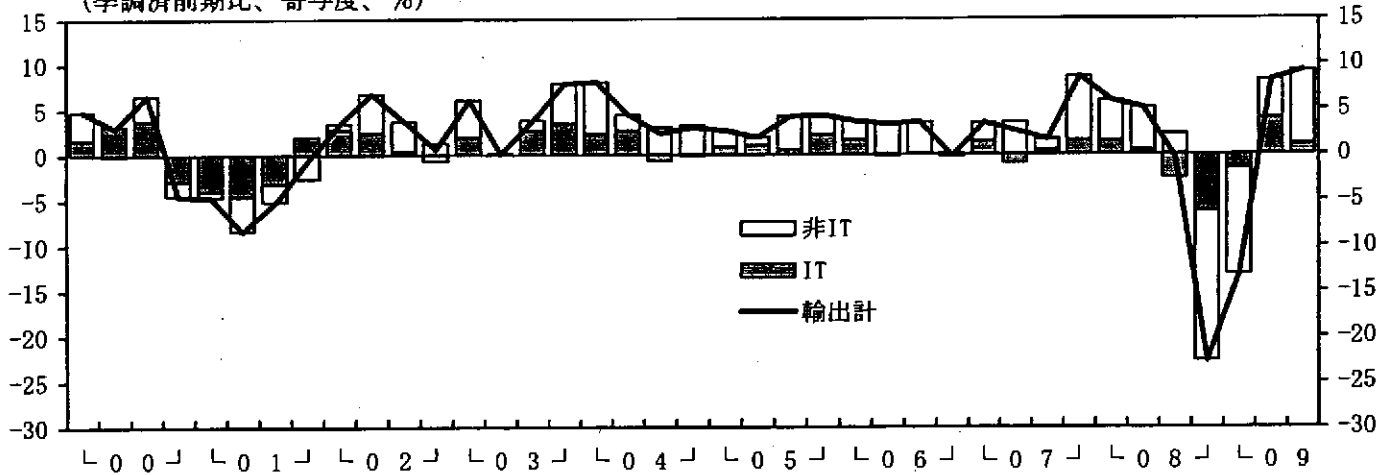
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

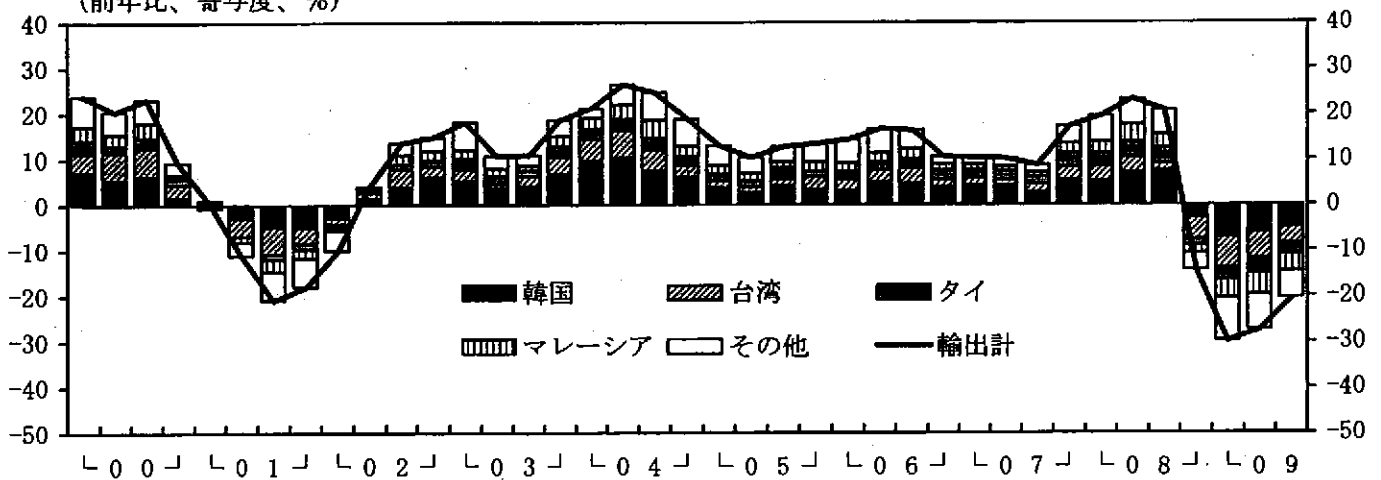
#### (1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



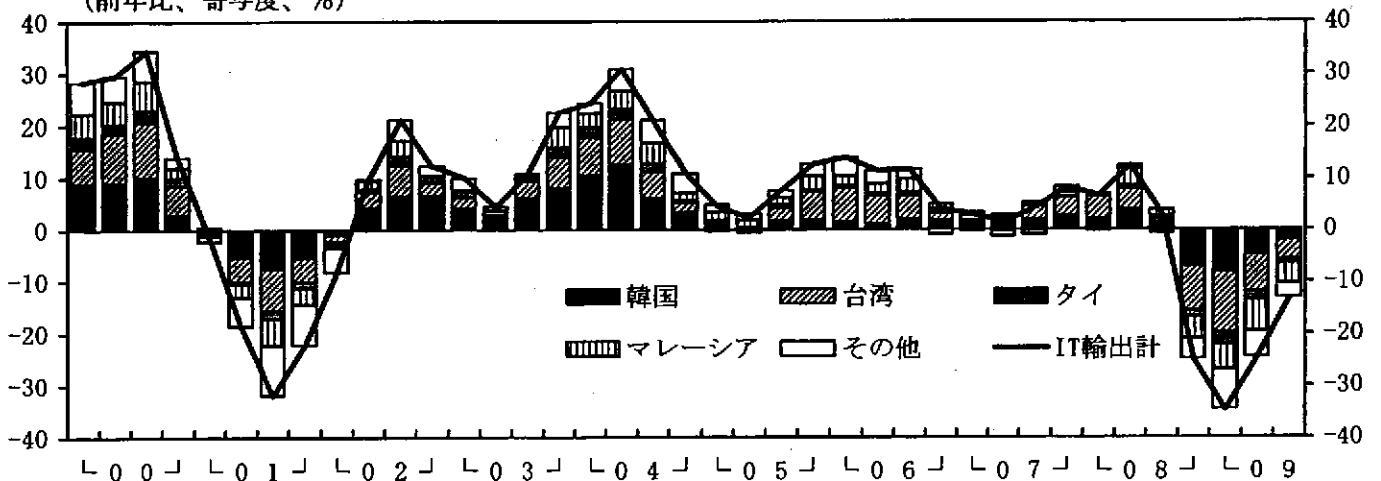
#### (2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7~9月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

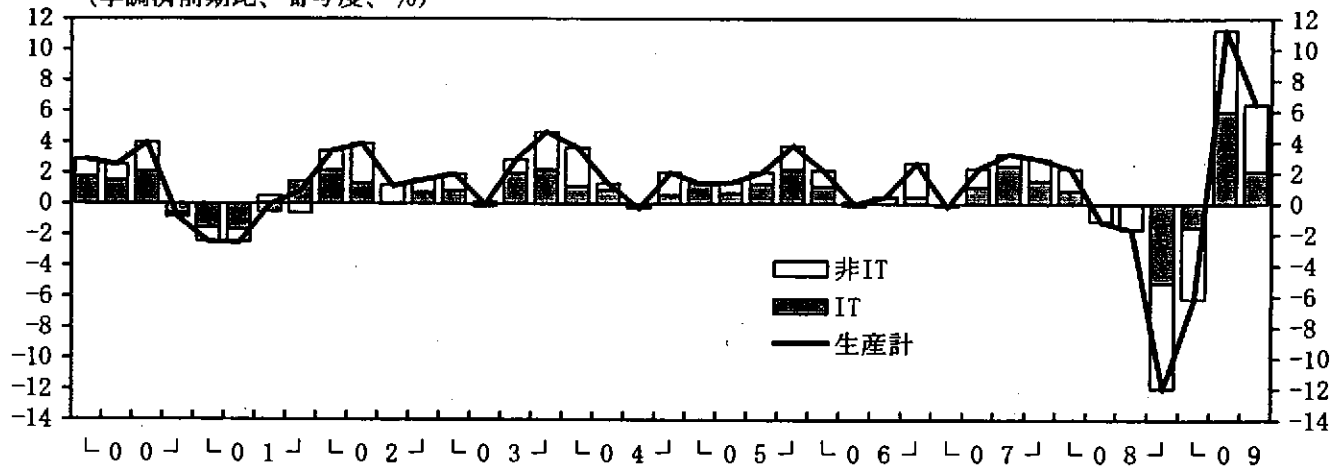
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

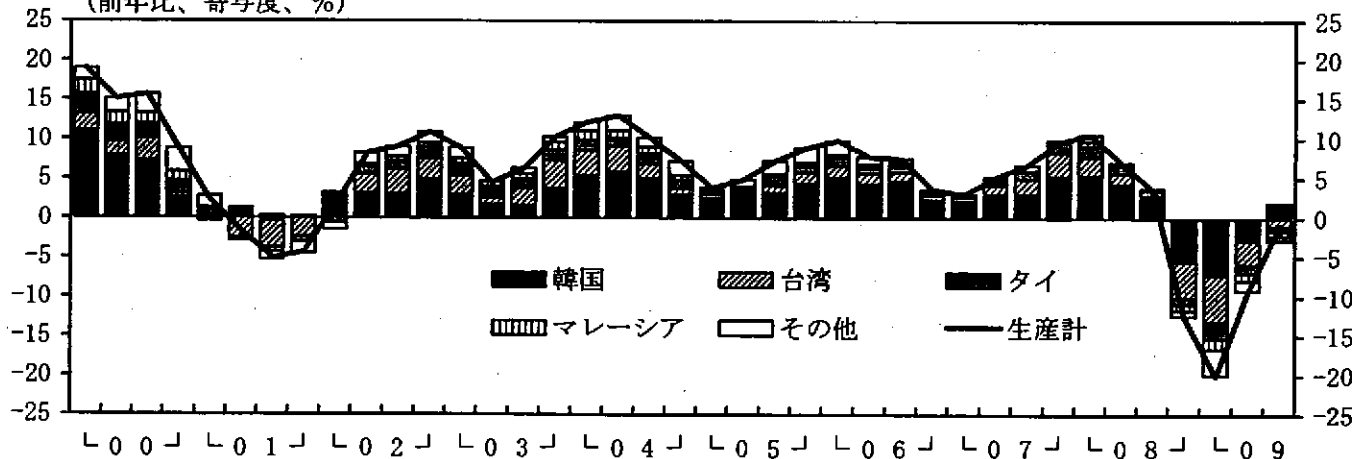
#### (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



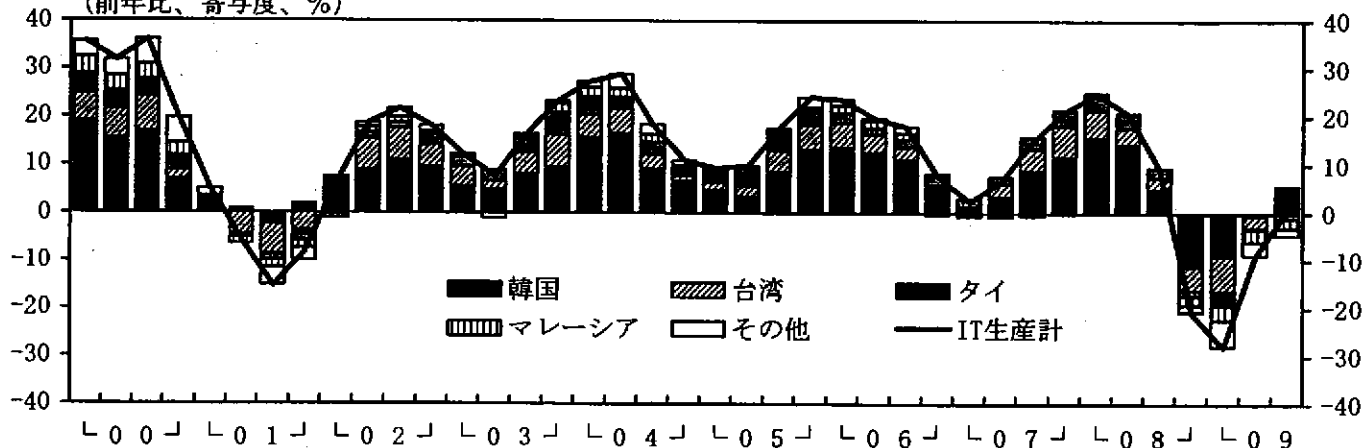
#### (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7~9月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

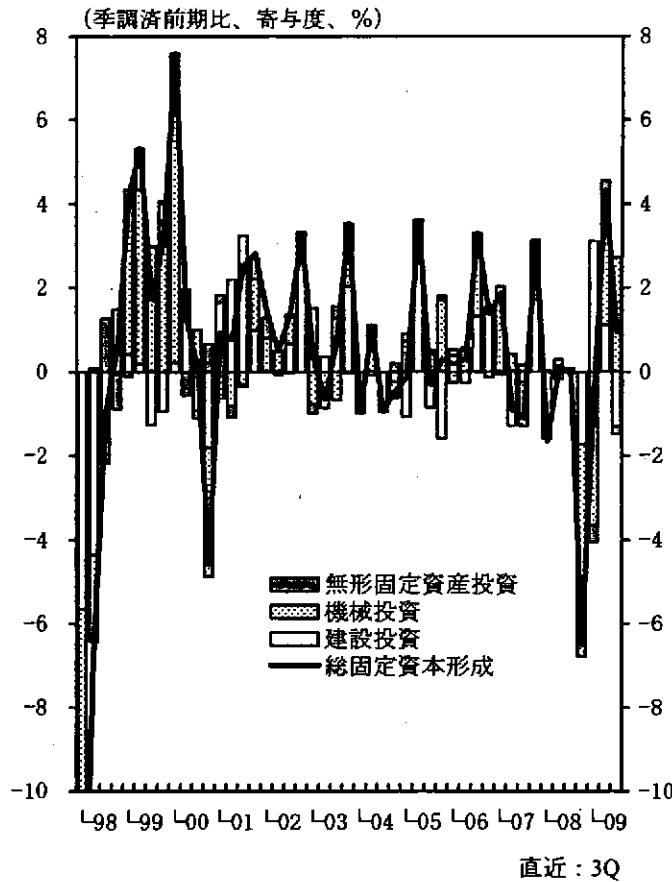
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

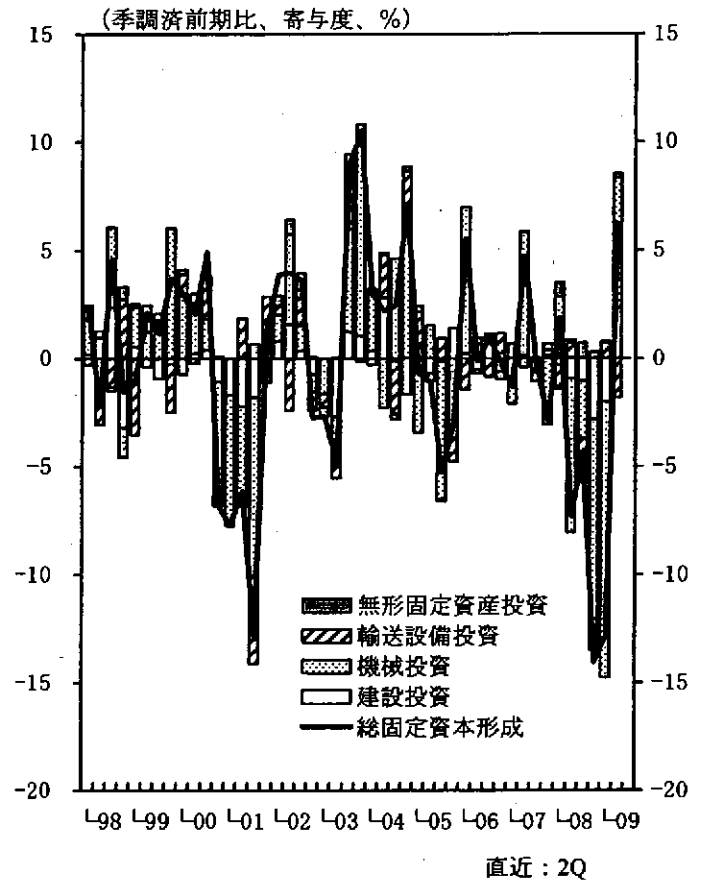
(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

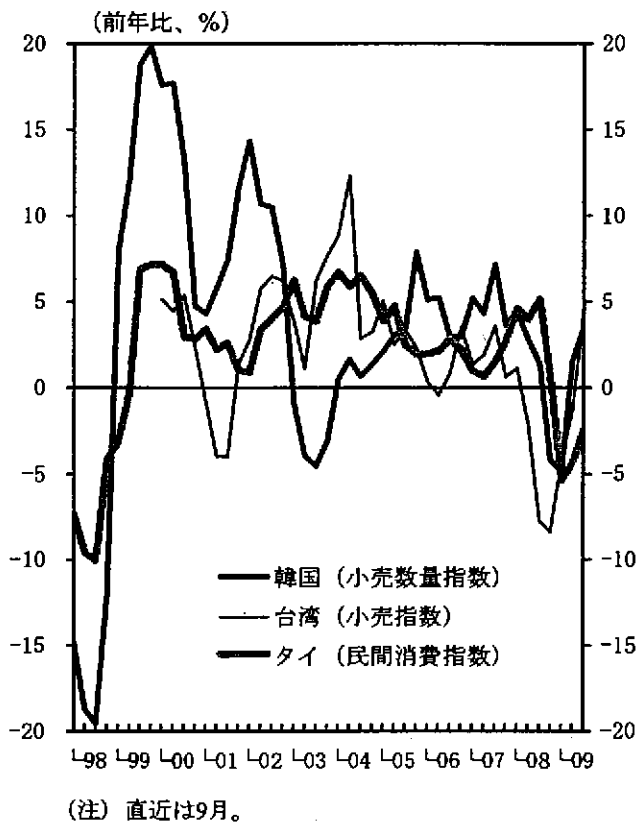
(1) 韓国の総固定資本形成



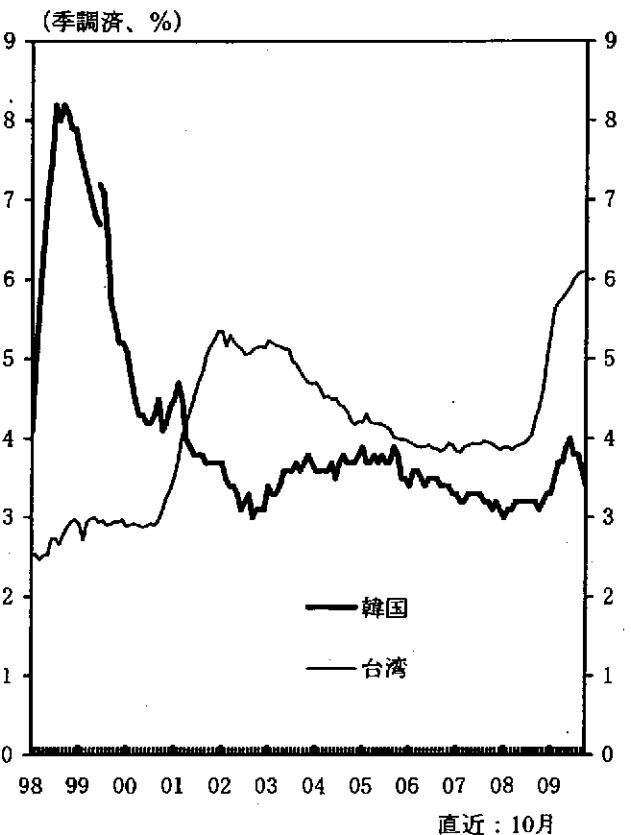
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

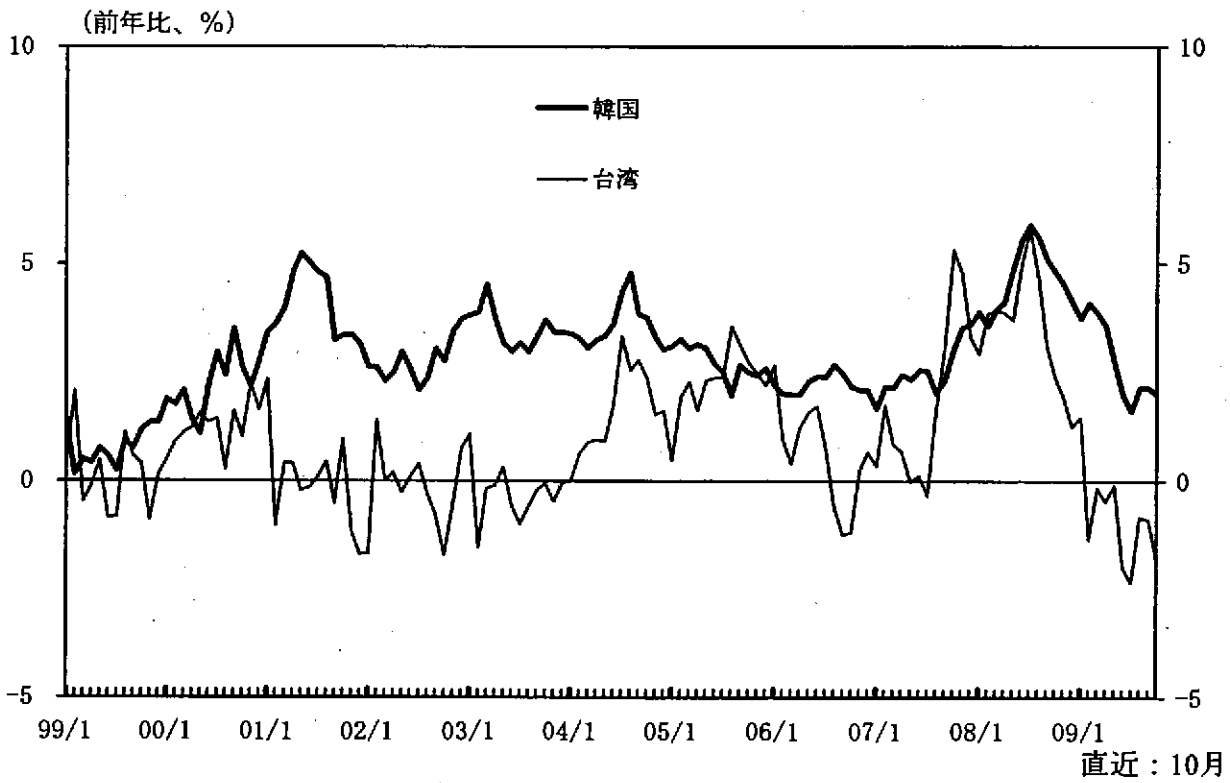
(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

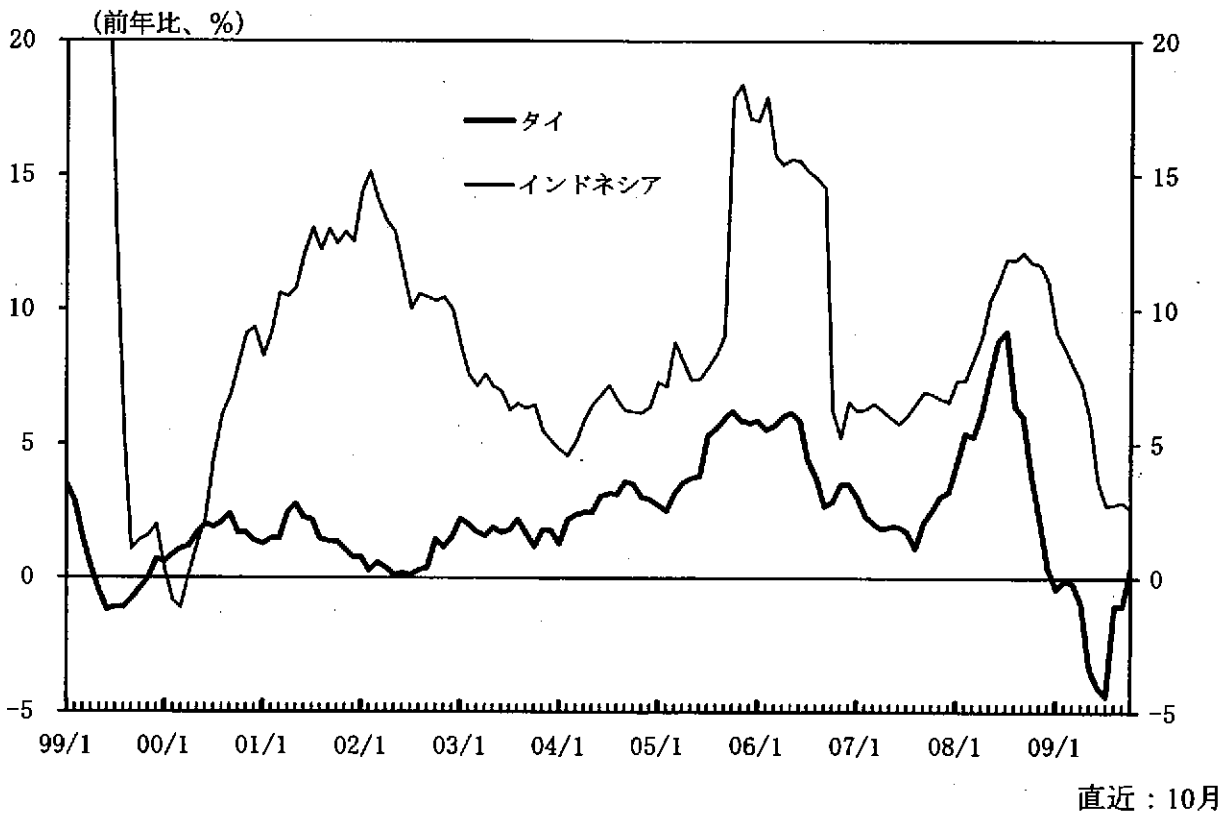
(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs (韓国・台湾)



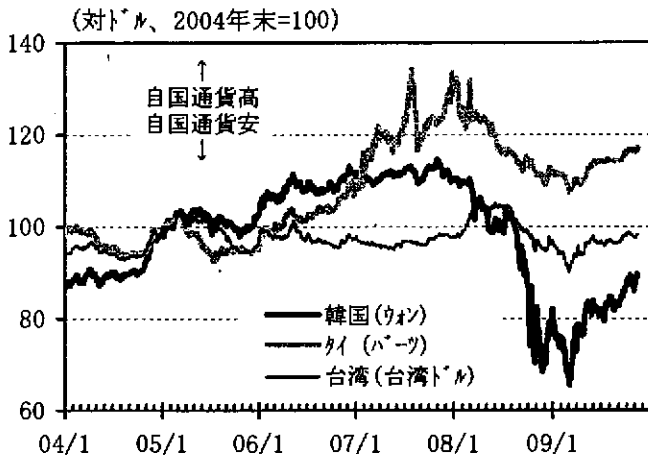
#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)



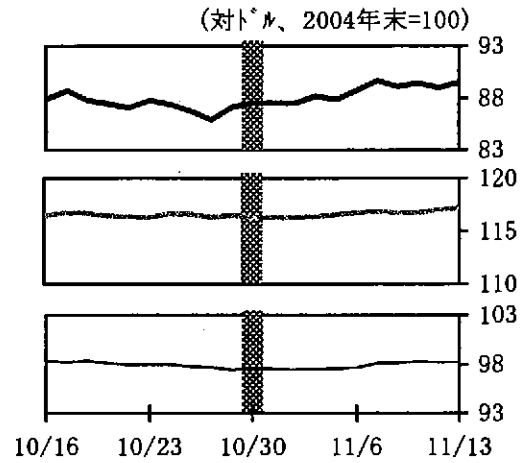


### エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

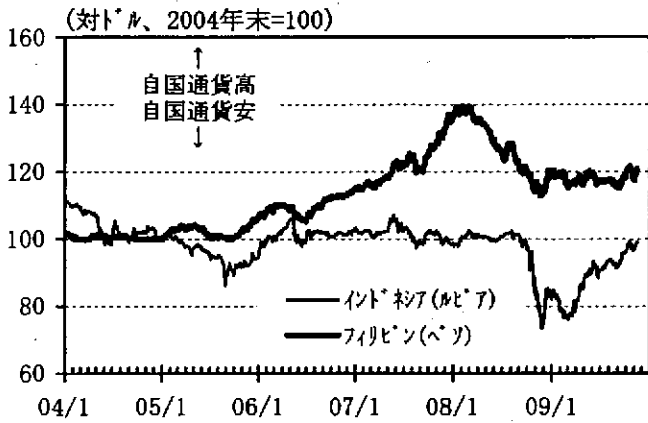
#### (1) 韓国、台湾、タイ



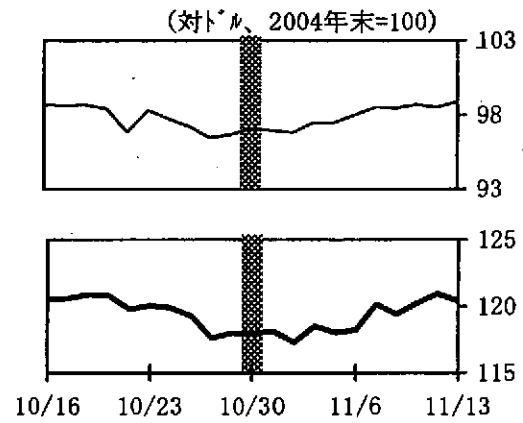
#### <最近の動き>



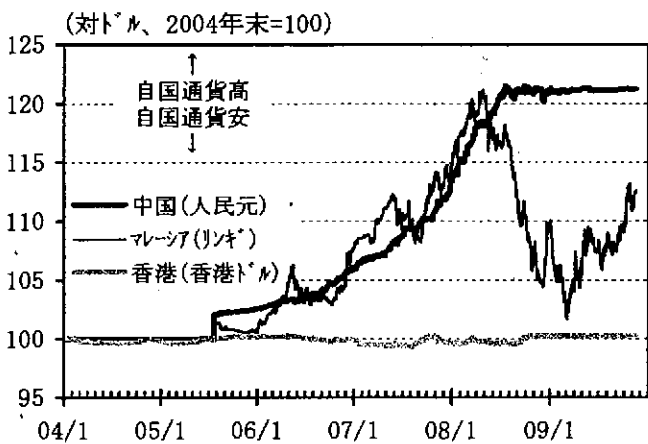
#### (2) インドネシア、フィリピン



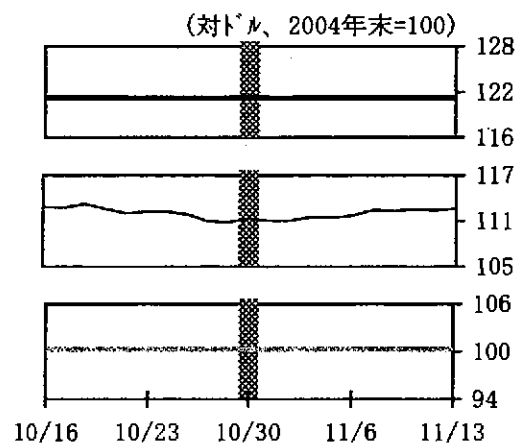
#### <最近の動き>



#### (3) 中国、香港、マレーシア



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

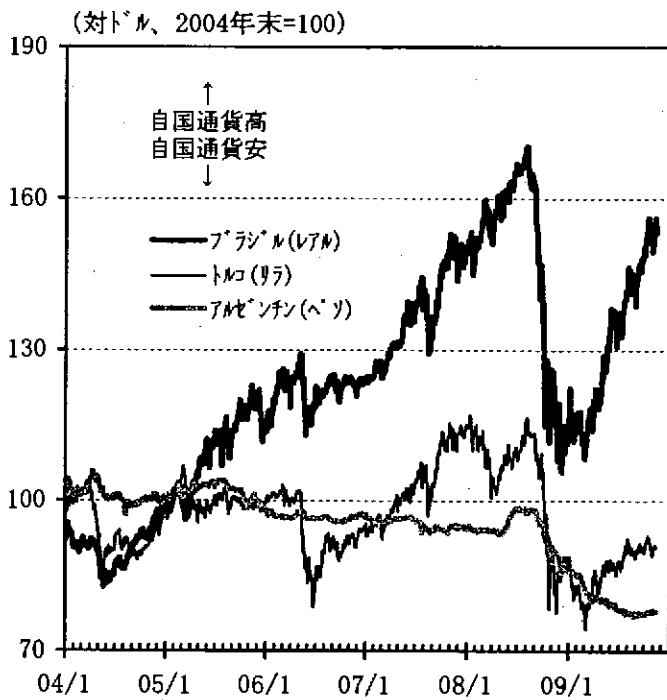
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

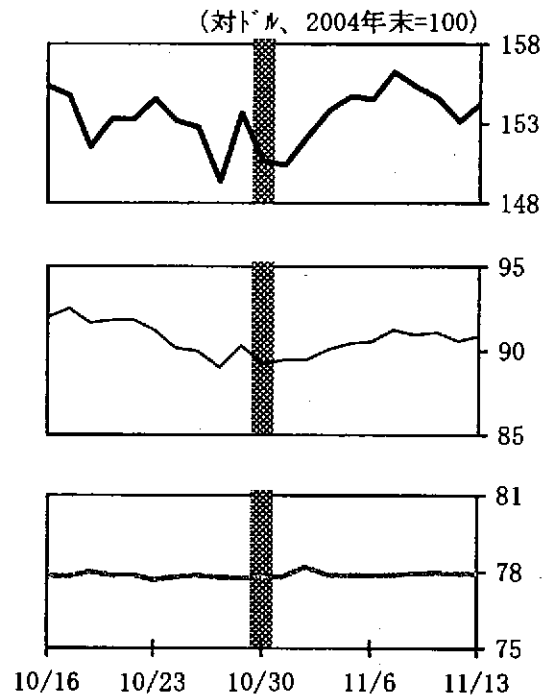
いずれも直近は11月13日

### 通貨(2)

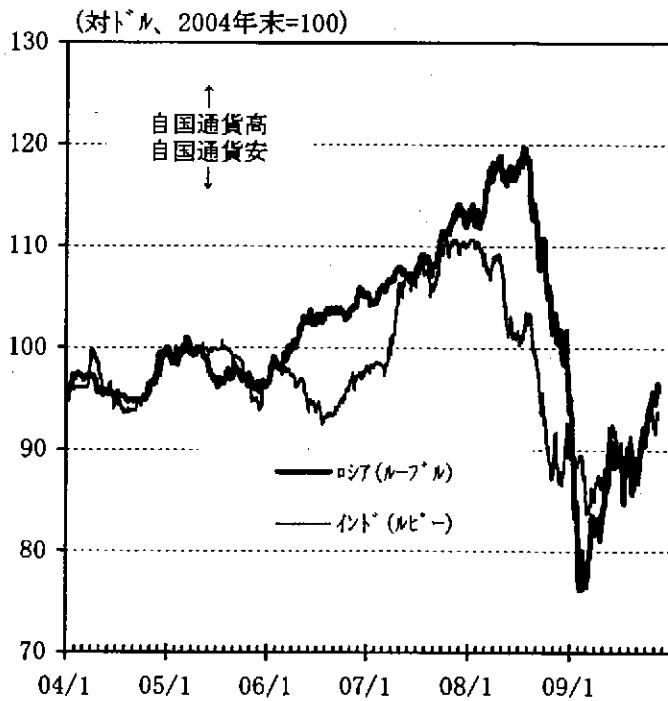
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



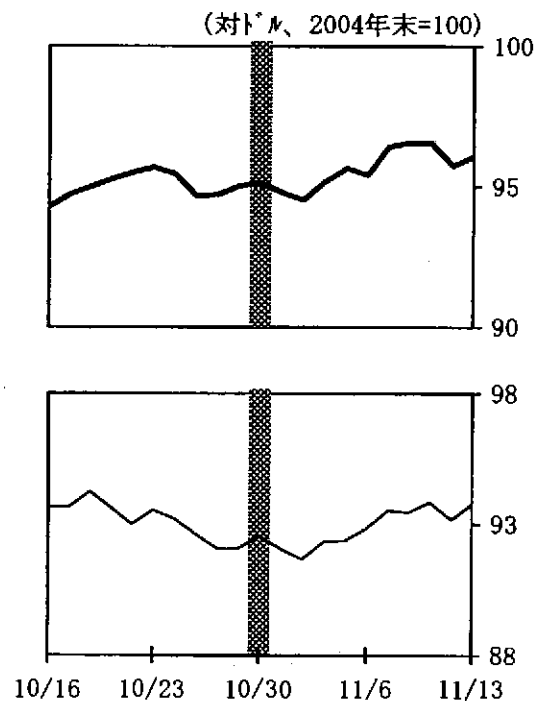
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

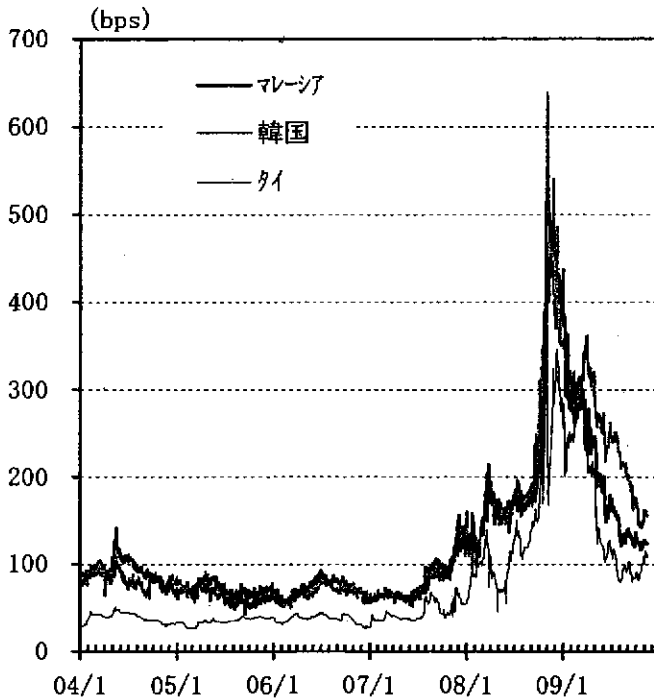


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

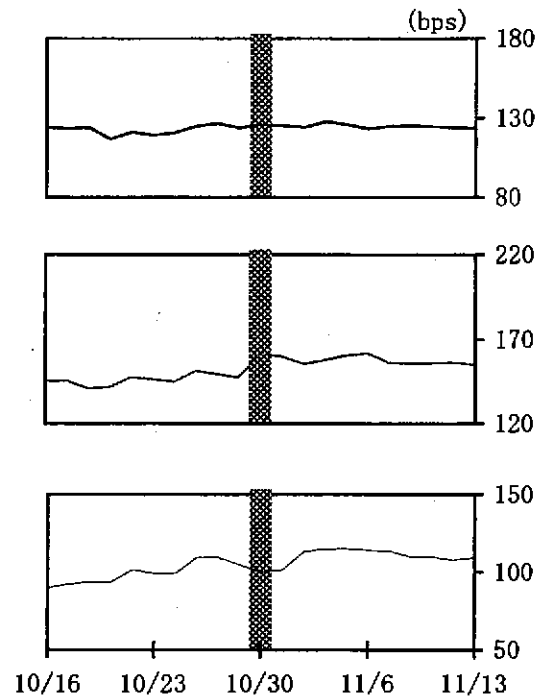
いずれも直近は11月13日

### 対米国債スプレッド (1)

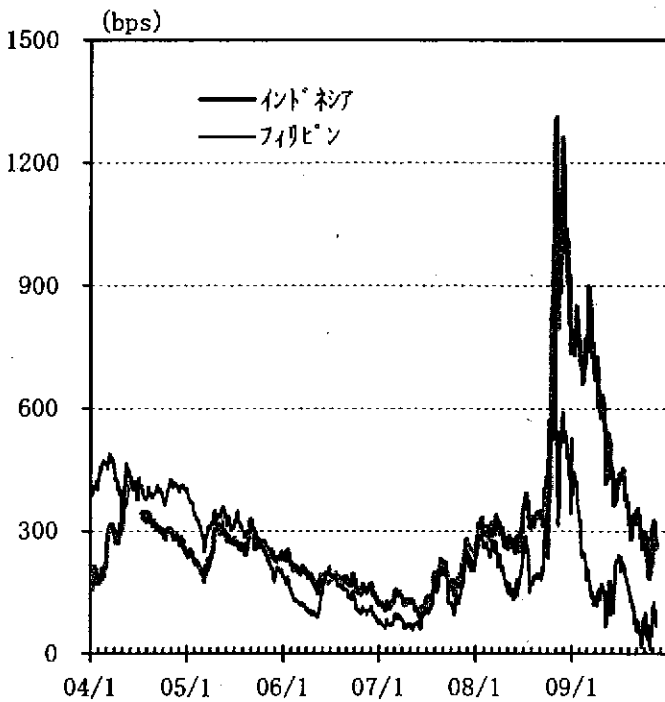
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



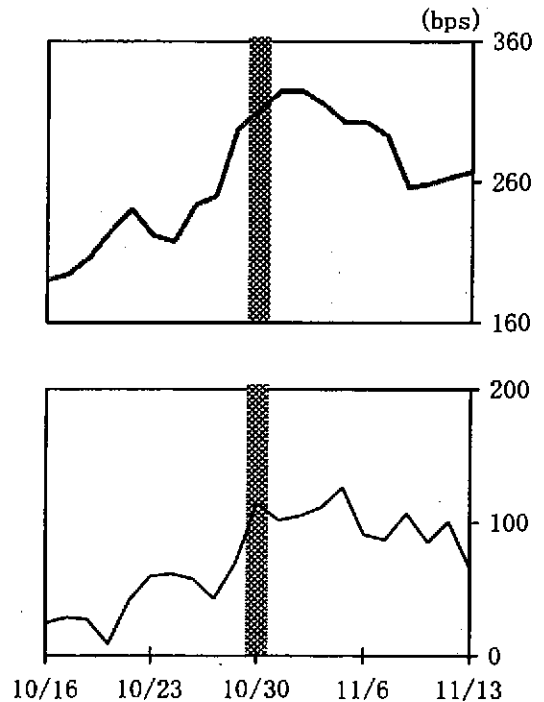
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

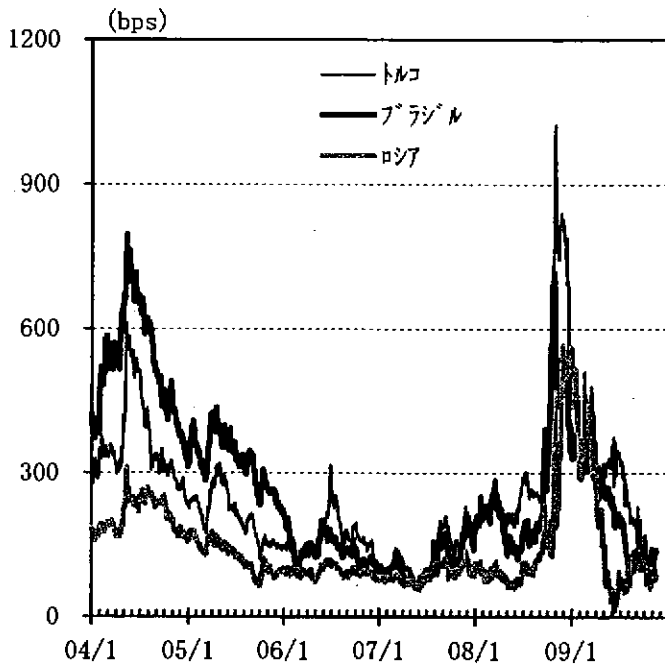
(注2) 04年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3) タイは5年物CDSで代用。

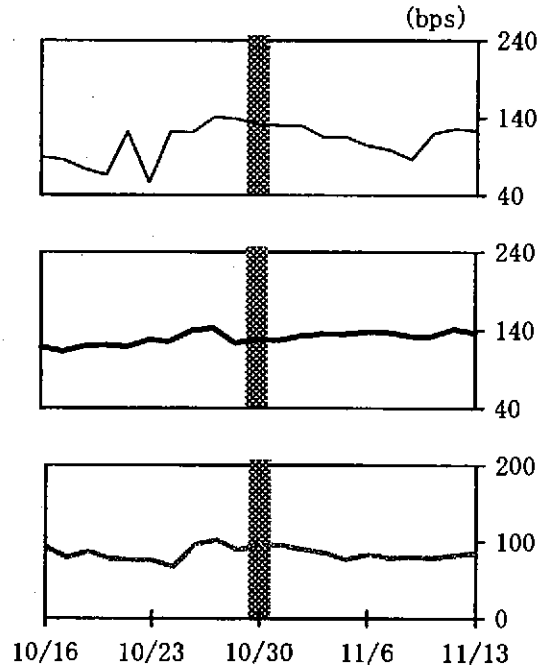
いずれも直近は11月13日

### 対米国債スプレッド (2)

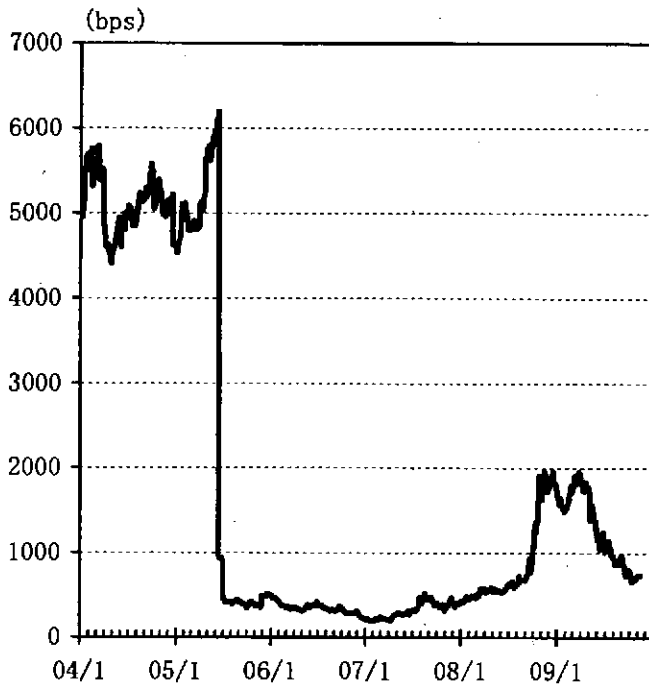
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



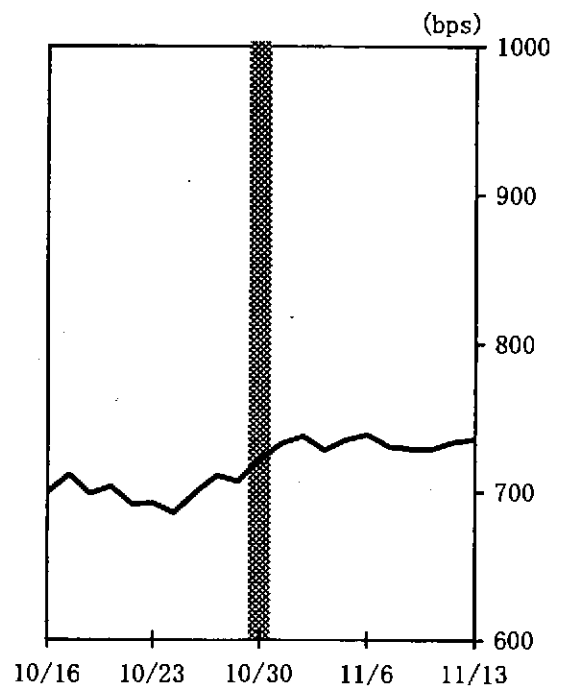
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>

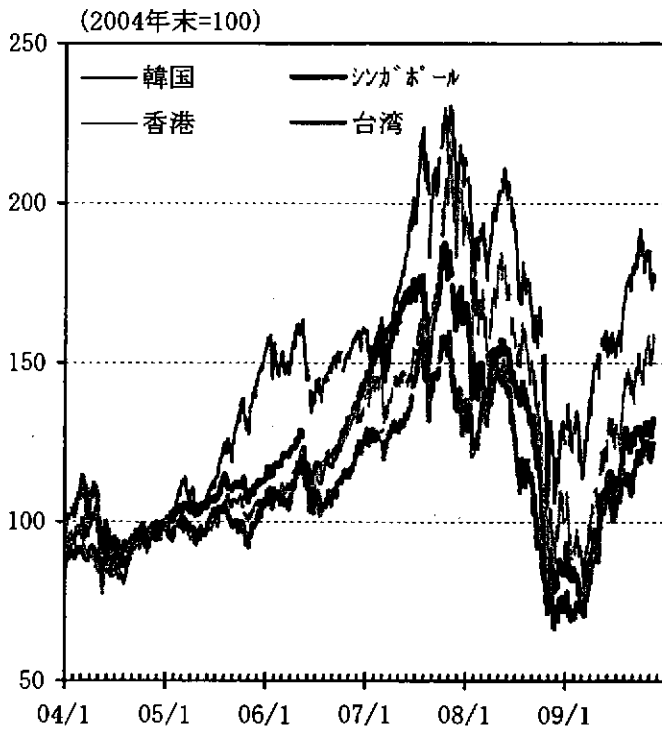


(出所) Bloomberg、J.P. Morgan  
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

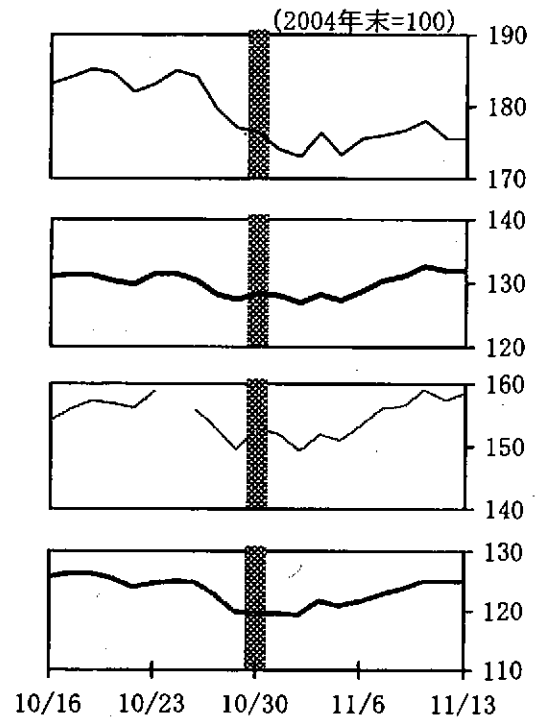
いずれも直近は11月13日

### 株価(1)

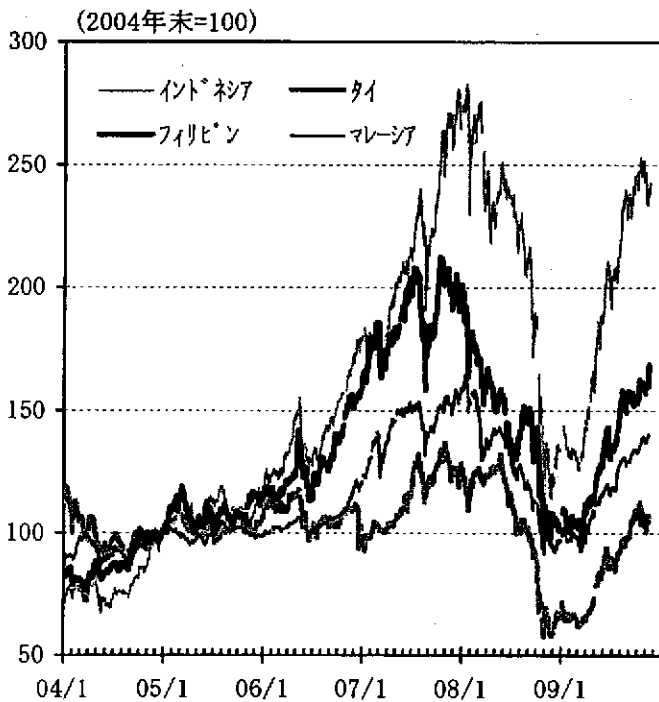
#### (1) NIEs



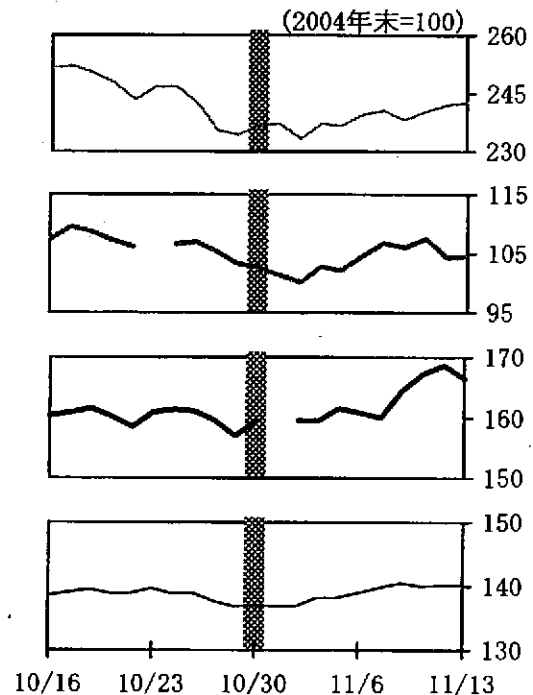
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



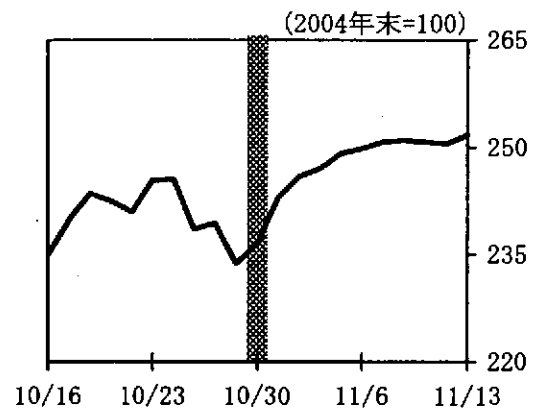
(出所) Thomson Reuters Datastream (注) シャドーは前回会合。 いずれも直近は11月13日  
(休場: タイ10/23、香港10/26、フィリピン11/2)

株価(2)

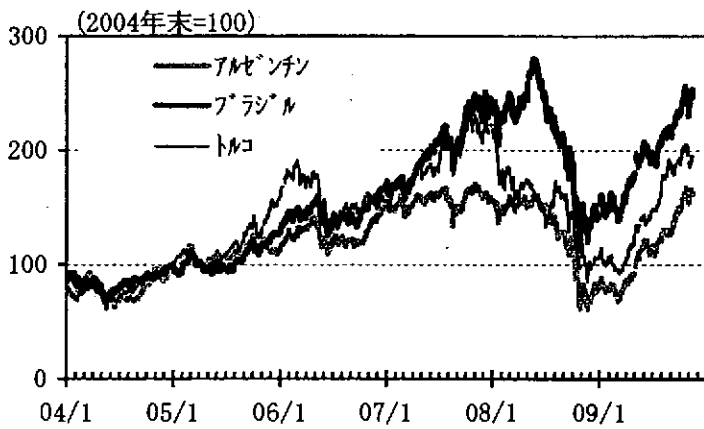
(3) 中国(上海総合)



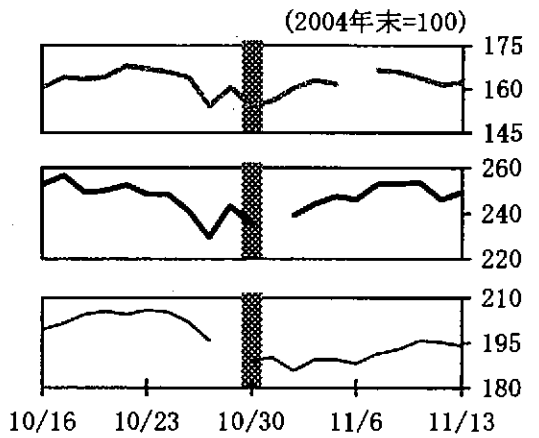
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



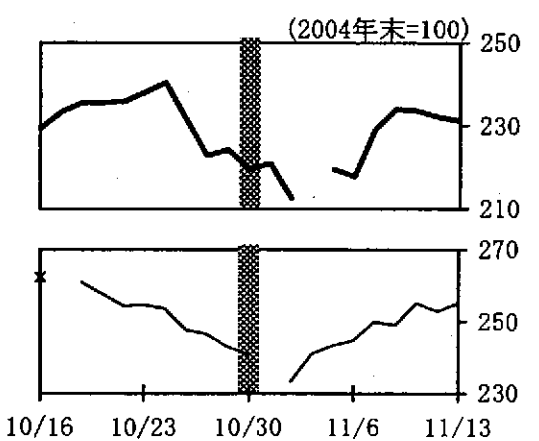
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



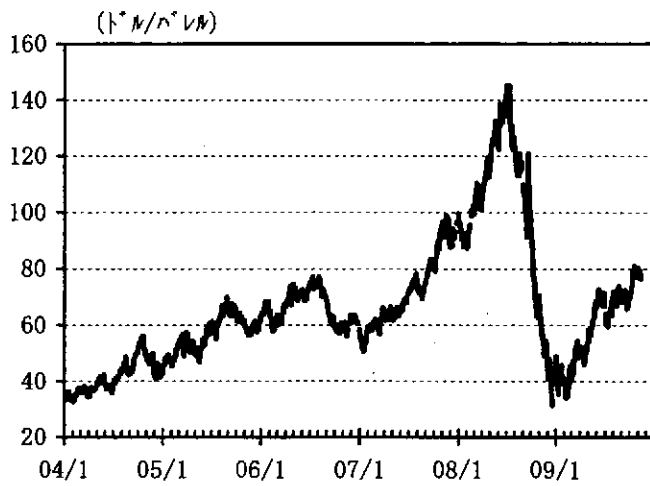
<最近の動き>



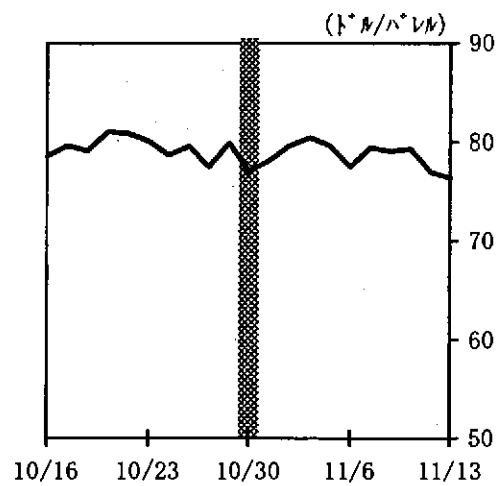
(出所) Thomson Reuters Datastream (注) シャドーは前回会合。 いずれも直近は11月13日  
 (休場: インド 10/19, 11/2、トルコ 10/29、ブラジル 11/2、ロシア 11/4、アルゼンチン 11/6)

商品

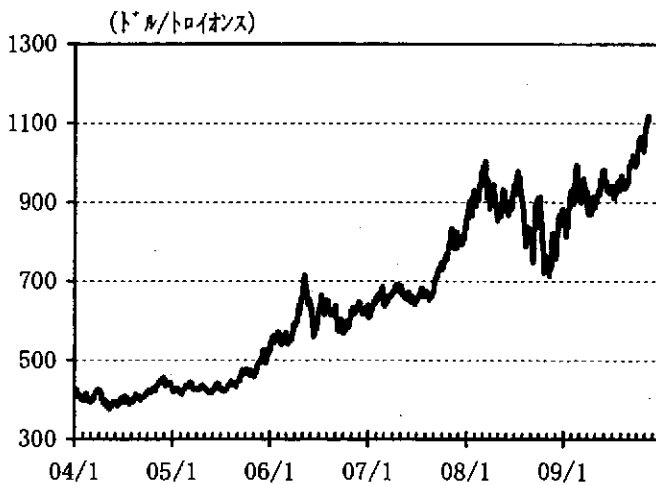
(1) 原油 (WTI)



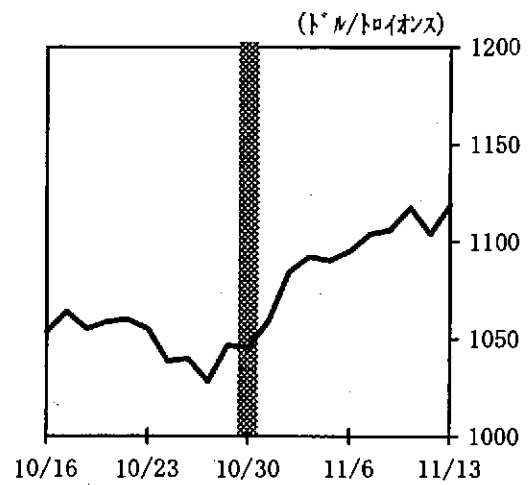
<最近の動き>



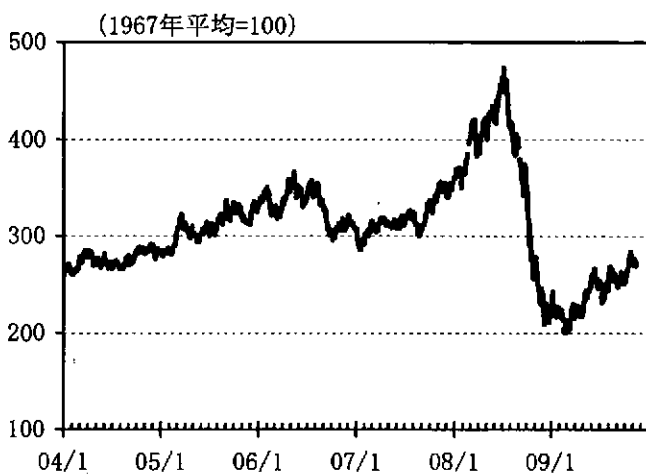
(2) 金



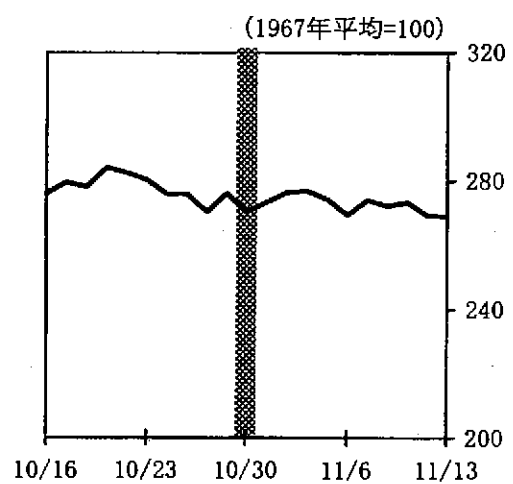
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は11月13日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点		8月時点	11月時点
米 国	0.4	▲2.7	▲2.6	▲2.4	1.5	2.3	2.7
E U	0.8	▲4.2	▲4.3	▲4.0	0.5	0.3	0.9
ユーロエリア	0.7	▲4.2	▲4.3	▲3.8	0.3	0.6	1.2
ドイツ	1.3	▲5.3	▲5.8	▲4.9	0.3	0.7	1.5
フランス	0.3	▲2.4	▲2.8	▲2.1	0.9	0.4	1.2
英国	0.6	▲4.4	▲4.3	▲4.5	0.9	0.9	1.2
NIEs	1.5	▲2.4	▲3.0	▲1.8	3.6	3.5	4.5
ASEAN	4.6	0.7	0.2	0.7	4.0	4.2	4.6
中 国	9.0	8.5	8.3	8.5	9.0	9.3	9.6
日 本	▲0.7	▲5.4	▲6.1	▲5.7	1.7	1.3	1.4

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点		8月時点	11月時点
米 国	3.8	▲0.4	▲0.5	▲0.4	1.7	1.9	2.0
E U	3.7	0.9	0.7	0.8	1.1	1.3	1.3
ユーロエリア	3.3	0.3	0.3	0.3	0.8	1.2	1.1
ドイツ	2.8	0.1	0.3	0.3	0.2	0.9	0.9
フランス	3.2	0.3	0.1	0.1	1.1	1.0	1.1
英国	3.6	1.9	1.8	2.1	1.5	1.7	2.0
NIEs	4.5	1.0	1.2	1.2	1.9	2.1	2.1
ASEAN	7.8	2.6	2.4	2.4	4.6	3.9	4.2
中 国	5.9	▲0.1	▲0.5	▲0.6	0.6	2.1	2.6
日 本	1.4	▲1.1	▲1.2	▲1.2	▲0.8	▲0.6	▲0.9

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。



2009.11.19

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	米国の投信を經由した新興国への資金流出入動向	9

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したものの。

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.1	0.4	▲ 0.7	3.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.2	0.5	0.9	▲ 0.9		▲ 0.2	<10/30公表> ▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.6	▲ 0.2	▲ 0.2	0.8		1.0	<10/30公表> ▲ 0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.7	2.7	4.9	3.3		2.8	<10/30公表> 3.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	▲ 0.7	0.3	1.0	0.6	0.4	<11/16公表> 0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	975	1,169	1,063	1,426	939	<11/4公表> 1,063
	▲ 3.5	▲ 18.0	0.8	19.8	▲ 9.1	24.8	▲ 34.2	13.2
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	48.3	51.8	47.7	54.5	53.4	47.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	540	589	529	581	592	<11/18公表> 529
	▲ 24.8	▲ 33.2	2.3	9.0	▲ 10.1	▲ 2.0	1.9	▲ 10.6
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.7	2.4		1.0		
	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 11.7		▲ 10.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9	2.5		▲ 1.0	<11/3改訂> 1.8	
	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 23.5	▲ 18.9		▲ 20.8	▲ 15.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 276.7	▲ 330.6		▲ 308.5	<11/13公表> ▲ 364.7	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	42.6	51.5	55.7	52.9	52.6	<11/2公表> 55.7
非製造業指数	53.5	47.4	44.9	48.6	50.6	48.4	50.9	<11/4公表> 50.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.7	1.4	0.9	1.3	0.6	<11/17公表> 0.1
	1.5	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 7.0
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	9.2	9.6	10.2	9.7	9.8	<11/6公表> 10.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 428	▲ 226	▲ 190	▲ 154	▲ 219	<11/6公表> ▲ 190
	72	▲ 270	▲ 425	▲ 197	▲ 190	▲ 166	▲ 179	▲ 190
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3	0.9	0.5	0.4	0.2	<11/18公表> 0.3
	2.9	3.8	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.2
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	<11/18公表> 0.2
	2.3	2.3	1.8	1.5	1.7	1.4	1.5	1.7
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)				<11/5公表> 6.9	9.5			
	1.8	1.8	1.9	4.3				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)				<11/5公表> ▲ 6.1	▲ 5.2			
	2.3	1.0	▲ 1.2	▲ 3.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したものの。

※

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.8	0.7	▲0.7	1.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	1.8	2.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	0.3	1.1	1.1					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.7	3.7		4.6	▲4.1	5.5	
(前年比、%)	11.0	3.6	▲23.4	▲19.1		▲18.1	▲21.1	▲18.4	
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			9.6	7.6		▲2.1	6.3	2.2	
(前年比、%)	10.3	▲5.5	▲30.8	▲19.9		▲21.6	▲24.6	▲12.8	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.6	9.1		15.6	▲3.8	▲7.9	
(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲26.3	▲15.8		▲10.7	▲18.0	▲18.9	
5. 輸入 <前期比、%>			▲4.9	0.0		0.8	▲1.0	1.1	
(前年比、%)	8.4	8.1	▲27.3	▲26.5		▲29.0	▲26.0	▲24.5	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	▲0.7		▲0.2	▲0.1	▲0.7	
(前年比、%)	1.4	▲0.7	▲2.4	▲2.6		▲1.8	▲2.3	▲3.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,075	1,120	1,153	1,179	1,171	1,120	1,166	1,179
<前期比、%>	▲0.5	▲7.0	12.7	2.9	2.3	0.2	▲4.3	4.1	1.1
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲28	▲21	▲18	▲23	▲22	▲19	▲18
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.0	2.2		0.3	1.2	0.3	
(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲18.6	▲14.6		▲15.9	▲15.1	▲12.9	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	40.0	47.9	50.7	46.2	48.2	49.3	50.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	44.4	48.8	52.6	45.7	49.9	50.9	52.6
11. 失業率 (%)	7.5	7.6	9.3	9.6		9.5	9.6	9.7	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.7	▲0.2	▲0.3	▲0.1
コア (前年比、%)	2.0	2.4	1.5	1.2	1.0	1.2	1.2	1.1	1.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

(図表2-2)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	0.6	▲9.6	▲2.3	▲1.6				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.8	0.9	0.3	0.0	0.0	
	(前年比、%)	4.2	2.6	0.5	1.1	2.5	2.9	2.2	2.4	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲27	▲22	▲25	▲25	▲15	<10/30公表>
4. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲5.1	▲0.5	▲0.8	0.3	▲2.6	1.6	<11/5公表>
	(前年比、%)	0.3	▲3.1	▲12.4	▲11.7	▲10.4	▲9.5	▲11.5	▲10.3	
5. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	54.4	44.9	37.3	45.4	50.3	50.5	50.5	49.9	<11/2公表>
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	43.7	50.7	54.2	53.2	54.1	55.3	<11/4公表>
6. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	4.2	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	<11/11公表>
7. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	3.0	2.1	1.5	1.8	1.6	1.1	<11/17公表>
8. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲16.7	▲11.9	▲3.0	▲6.2	▲2.7	0.0	<10/30公表>

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	13.0	9.0	7.9 < 18.6 >	8.9 < 11.0 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	18.5	12.9	9.1 < 6.3 >	12.4 < 4.4 >	16.1 < 3.2 >	12.3 < 1.1 >	13.9 < 2.1 >	16.1 < 1.5 >
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	53.3	53.9	55.2	54.0	54.3	55.2
4. 消費財小売上総額	16.8	21.6	15.0	15.4	16.2	15.4	15.5	16.2
5. 固定資産投資	25.8	26.1	35.9	32.8	31.6	33.6	35.0	31.6
6. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.4	▲ 23.5 < ▲ 2.7 >	▲ 20.5 < 6.7 >	▲ 13.8 < 6.7 >	▲ 23.4 < ▲ 1.3 >	▲ 15.2 < 11.2 >	▲ 13.8 < ▲ 0.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	▲ 20.3 < 18.2 >	▲ 11.8 < 14.5 >	▲ 6.4 < 5.8 >	▲ 17.0 < ▲ 5.1 >	▲ 3.5 < 21.4 >	▲ 6.4 < ▲ 5.1 >
8. CPI	4.8	5.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.5
9. M2	16.7	17.8	28.5	29.3	29.4	28.5	29.3	29.4
10. 人民元貸出	16.1	18.7	34.4	34.2	34.2	34.1	34.2	34.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.5	5.8 < 6.8 >	6.1 < 6.6 >				
個人消費 ◇内は季調済前期比	7.7	4.4	2.7 < 6.1 >	1.6 ▲ 4.2 >				
総固定資本形成 ◇内は季調済前期比	14.5	8.8	6.4 < 1.9 >	4.2 < 2.6 >				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.5	3.8	9.1	11.0	9.1	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.7	54.8	54.5	53.2	55.0	54.5
雇用*	51.0	50.9	48.8	50.1	49.8	49.5	49.9	50.8
4. 卸売物価	4.8	9.1	3.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	1.3
5. M3	22.8	19.7	18.8	20.1	19.0	19.3	19.0	18.8
6. 貸出	21.4	23.2	17.5	15.1	12.6	14.1	12.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2Q	3Q
韓国	5.2	5.1	2.2	1.0 ( 3.1 )	▲ 18.8 ( ▲ 3.4 )	0.5 ( ▲ 4.2 )	11.0 ( ▲ 2.2 )	12.3 ( 0.6 )
台湾	4.8	5.7	0.1	▲ 2.9 ( ▲ 1.0 )	▲ 27.2 ( ▲ 8.6 )	▲ 10.2 ( ▲ 10.1 )	20.7 ( ▲ 7.5 )	
香港	7.0	6.4	2.4	▲ 3.2 ( 1.5 )	▲ 7.4 ( ▲ 2.6 )	▲ 16.1 ( ▲ 7.8 )	14.8 ( ▲ 3.6 )	1.6 ( ▲ 2.4 )
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 2.1 ( 0.0 )	▲ 16.4 ( ▲ 4.2 )	▲ 12.2 ( ▲ 9.5 )	21.7 ( ▲ 3.3 )	14.2 ( 0.6 )
タイ	5.2	4.9	2.6	2.2 ( 3.9 )	▲ 21.5 ( ▲ 4.2 )	▲ 7.2 ( ▲ 7.1 )	9.6 ( ▲ 4.9 )	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	5.4 ( 6.4 )	1.4 ( 5.2 )	4.1 ( 4.4 )	5.3 ( 4.0 )	5.8 ( 4.2 )
マレーシア	5.8	6.2	4.6	0.6 ( 4.8 )	▲ 9.0 ( 0.1 )	▲ 17.7 ( ▲ 6.2 )	13.1 ( ▲ 3.9 )	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	3.0 ( 4.6 )	1.1 ( 2.9 )	▲ 8.3 ( 0.6 )	9.8 ( 1.5 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
輸出合成指数	11.7	11.4	8.2	9.2				
うちIT関連寄与度			3.9	1.0				
韓国 <29.5>	14.1	13.6	13.1 ( ▲ 20.8 )	8.4 ( ▲ 17.4 )	3.0 ( ▲ 8.5 )	▲ 4.4 ( ▲ 21.0 )	13.0 ( ▲ 9.0 )	▲ 3.6 ( ▲ 8.5 )
台湾 <17.9>	10.1	3.6	8.9 ( ▲ 32.0 )	13.2 ( ▲ 20.9 )	9.3 ( ▲ 4.7 )	▲ 0.2 ( ▲ 24.6 )	7.0 ( ▲ 12.7 )	4.6 ( ▲ 4.7 )
タイ <12.5>	18.6	15.5	▲ 0.2 ( ▲ 26.2 )	13.8 ( ▲ 17.7 )		6.2 ( ▲ 18.4 )	8.1 ( ▲ 8.5 )	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	10.1 ( ▲ 26.2 )	8.3 ( ▲ 19.3 )		7.6 ( ▲ 15.4 )	▲ 4.8 ( ▲ 19.9 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	53.7	48.3	50.9	53.9	51.2	55.2	52.7	51.2
台湾	60.1	43.1	53.3	59.4	62.6	60.5	60.6	62.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
生産合成指数		6.2	1.7	11.3	6.4				
うちIT関連寄与度				6.0	2.1				
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	11.4 (▲6.2)	7.2 (4.2)		▲1.2 (1.1)	5.4 (11.0)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.7	82.0	92.6	104.4	107.9	104.2	107.3	107.9
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲1.8	17.3 (▲16.6)	6.8 (▲5.6)		▲0.2 (▲9.5)	6.5 (1.0)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	9.6 (▲9.2)	3.4 (▲5.6)		▲4.1 (▲10.1)	8.2 (0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	5.0 (1.6)	1.5 (3.5)		▲0.4 (1.9)	1.8 (6.7)	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	104.0	90.8	103.0	112.3	117.0	114.0	114.0	117.0
	機械投資推計指数	8.2	▲4.3	6.6 (▲13.4)	4.5 (▲9.9)		4.2 (▲15.5)	18.8 (5.8)	
台湾	小売指数	1.8	▲4.3	(▲1.4)	(4.6)		(5.2)	(4.8)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	66.2	58.7	51.1	55.2	60.6	53.0	56.5	60.6
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.6	1.1 (▲4.3)	4.2 (▲2.4)		▲3.2 (▲4.4)	4.5 (▲1.1)	
	民間投資指数(PII)	▲0.5	3.7	▲4.1 (▲16.0)	4.7 (▲13.0)		1.9 (▲13.0)	2.1 (▲11.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	( )内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	2.8 (3.9)	2.0 (3.0)	2.0 (2.6)	2.2 (3.1)	2.2 (2.7)	2.0 (2.6)
台湾	( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	▲0.8 (▲0.0)	▲1.3 (▲0.9)	▲1.8 (▲0.9)	▲0.8 (▲0.8)	▲0.9 (▲1.0)	▲1.8 (▲0.9)
タイ	( )内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	▲2.8 (▲0.1)	▲2.2 (▲0.5)	0.4 (▲0.1)	▲1.0 (▲0.2)	▲1.0 (▲0.1)	0.4 (▲0.1)
インドネシア	( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	5.6 (6.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.5)	2.8 (4.8)	2.8 (4.9)	2.6 (4.5)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

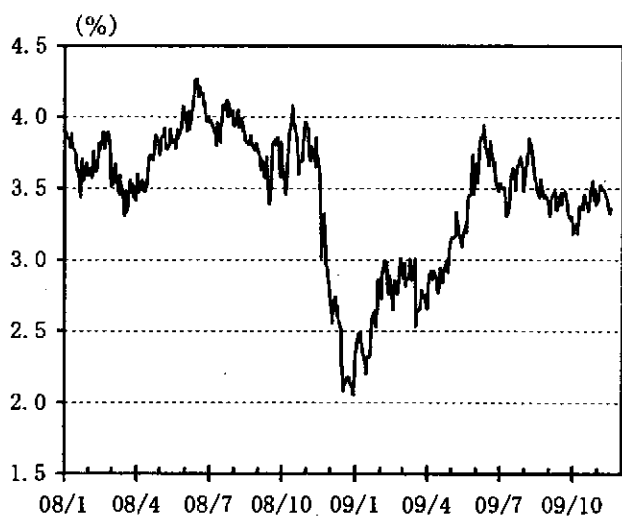
(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

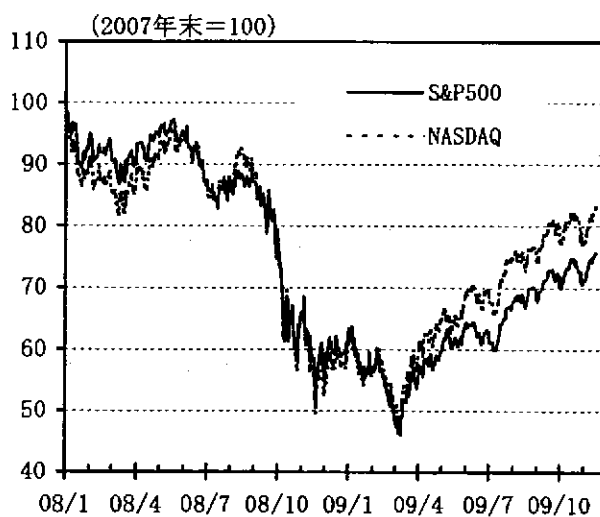
(出所) CEIC

### 米国金融市場

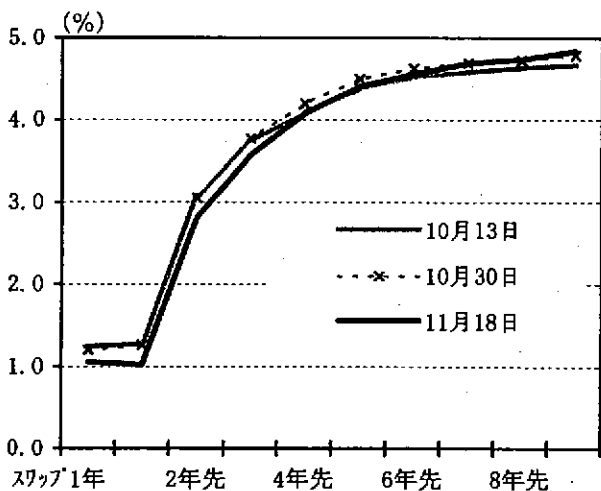
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



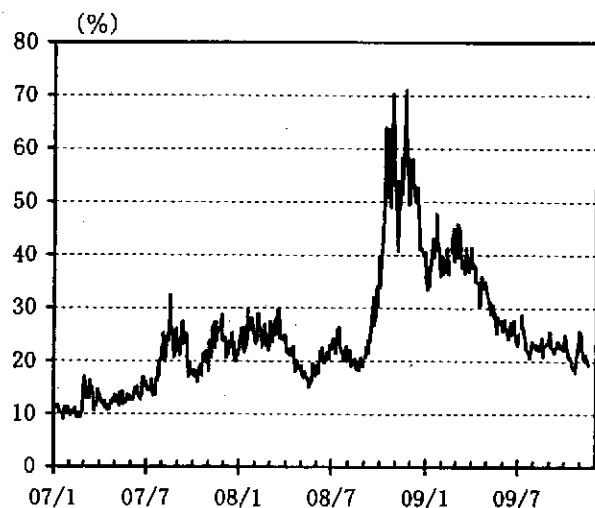
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



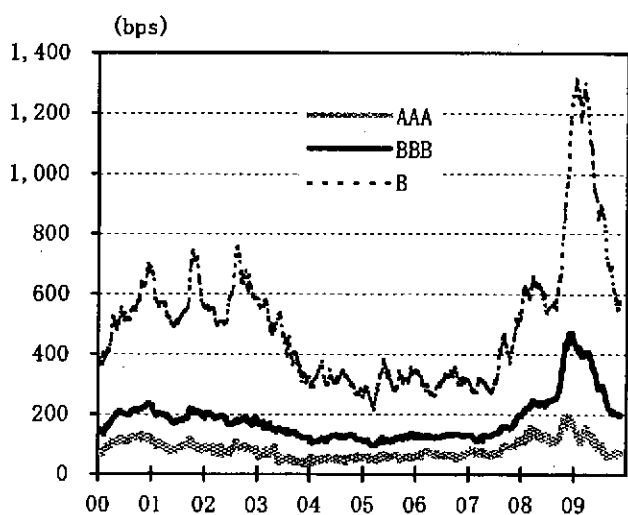
(3) インプライド・フォワード・レート



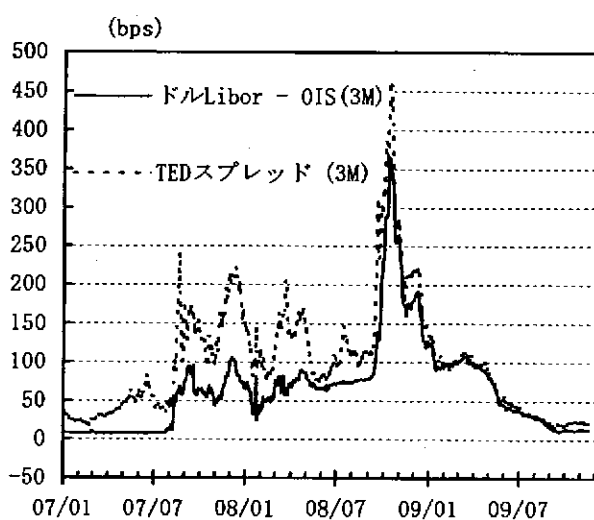
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド



(6) 短期金利スプレッド



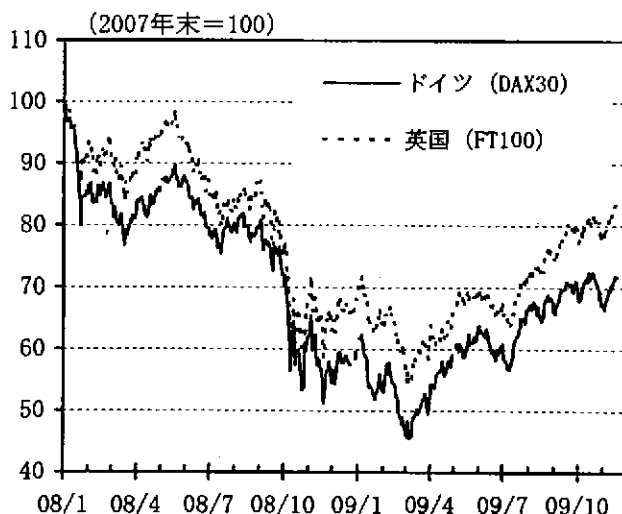
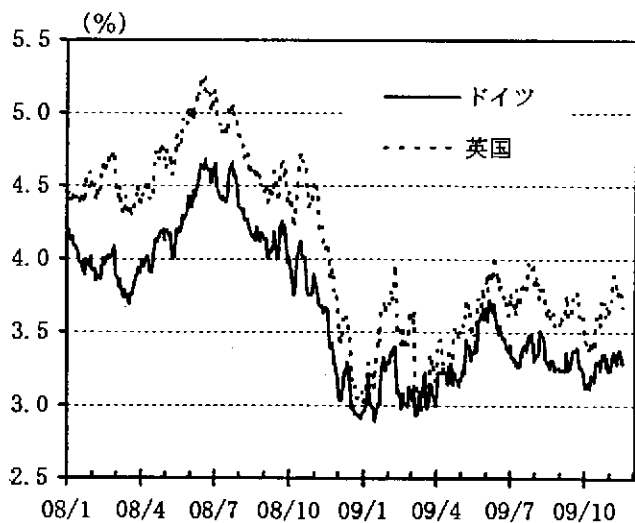
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月18日

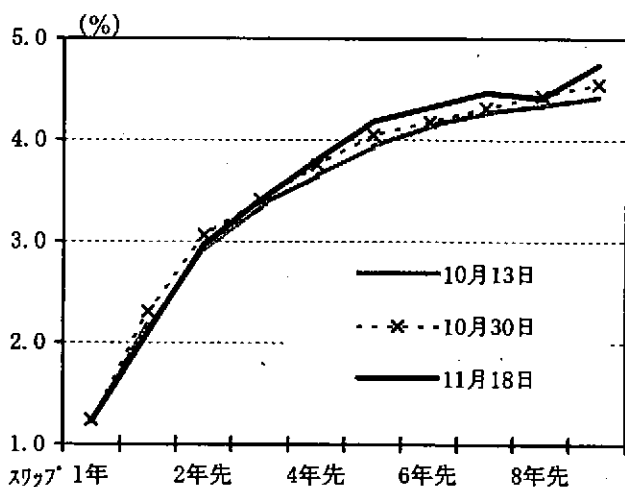


### 欧州金融市場

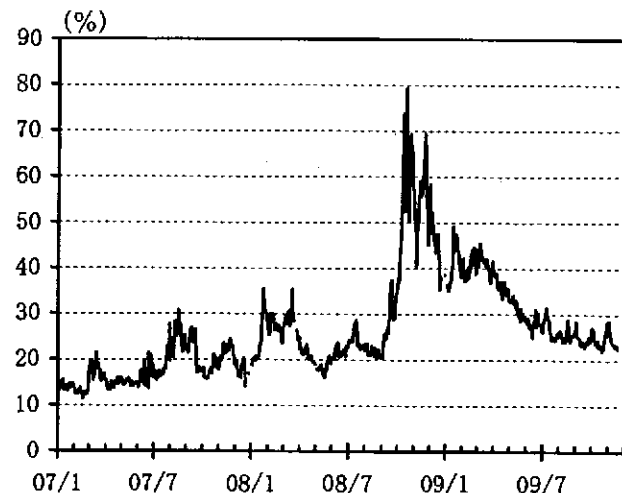
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



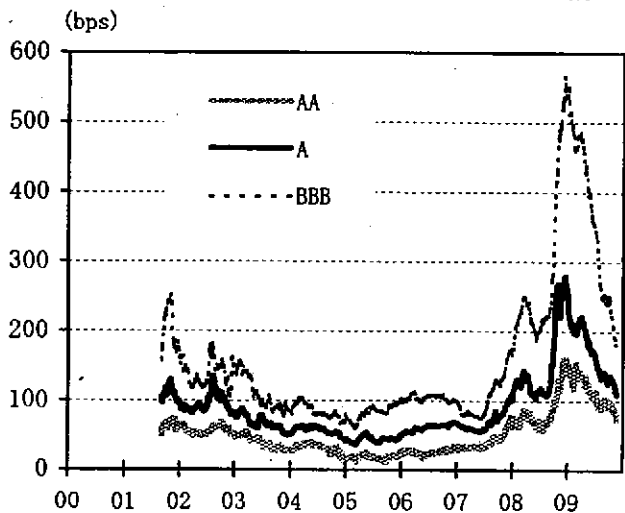
(3) インプライド・フォワード・レート



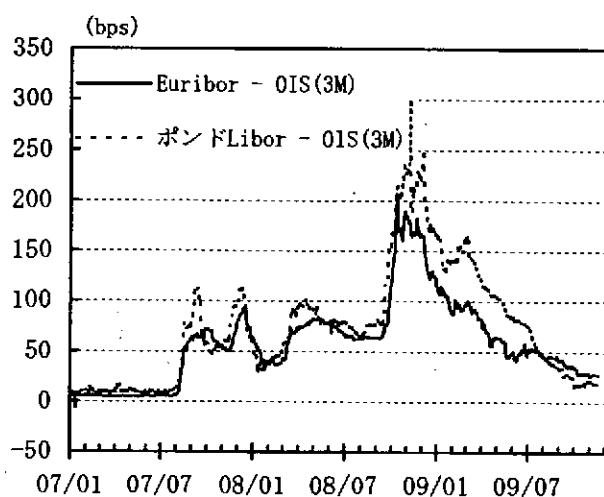
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド

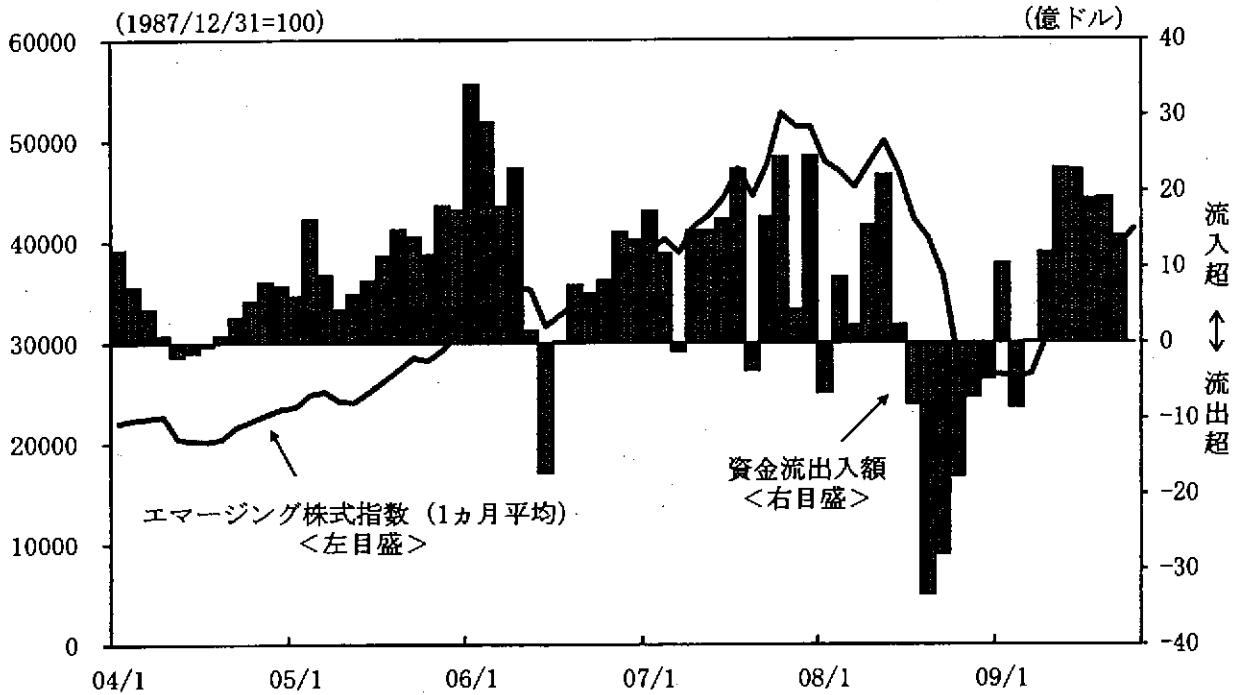


(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月18日

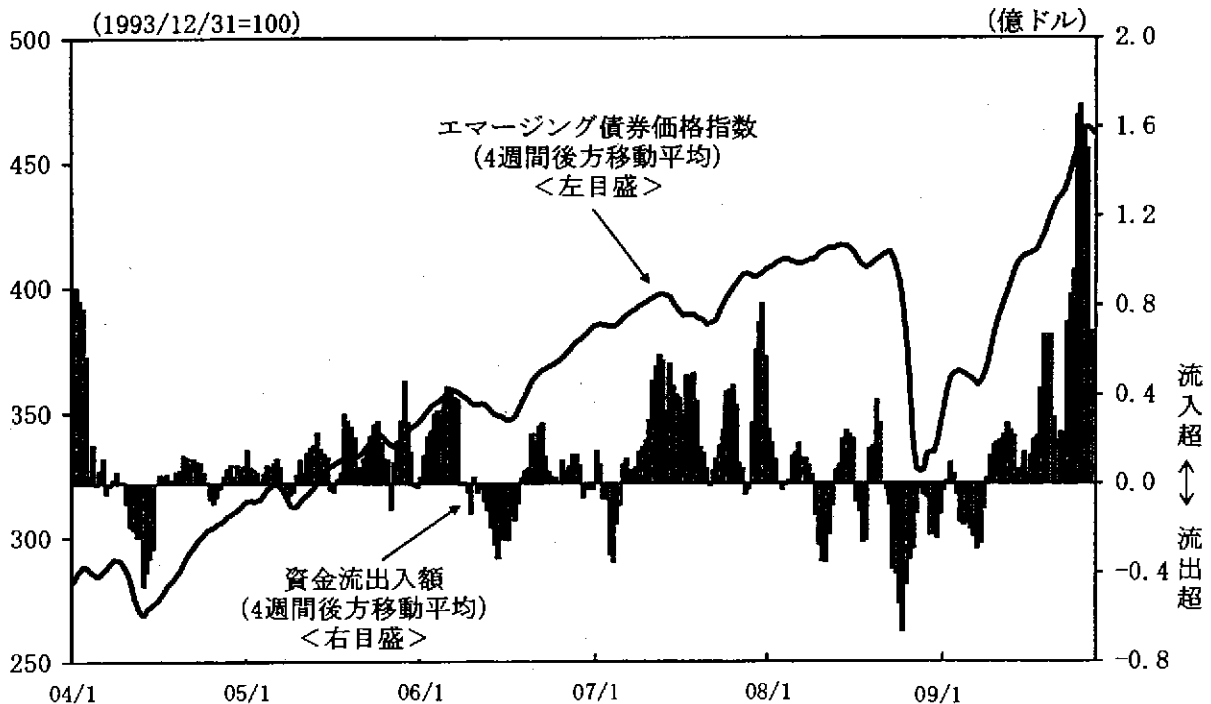
### 米国の投信を經由した新興国への資金流出入動向

#### (1) エマージング株式ファンド



直近は、MSCI指数が10月、資金流出入額が9月

#### (2) エマージング債券ファンド



直近は、価格指数が11/11まで、資金流出入額が11/4までの週次データ

(出所) Bloomberg、J.P. Morgan、Thomson Reuters Datastream、Investment Company Institute、AMG Data Services

(注) エマージング株式指数はMSCIエマージング指数、エマージング債券価格指数はEMBI Global指数。

2009.11.16  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資が振れを伴いつつも増加を続けているほか、輸出や生産も増加を続けている。設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けてきたが、最近では下げ止まりつつある。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している。この間、住宅投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、内外における各種対策の効果などから持ち直している」と判断される。

—— 今月は、多くの指標で9月の実績が判明し、7～9月の姿が明らかになった。ポイントをまとめると、①輸出や生産は4～6月並みの高い伸びを示し、生産は10～12月も、内外における耐久消費財関連需要の増加などを受けて、比較的しっかりと増加する見通しである。②個人消費をみると、乗用車新車登録台数が減税や補助金の効果などから急速に回復しているなど、耐久消費財が堅調に推移しており、全体としても持ち直している。③設備投資についても、一致指標、先行指標ともに下げ止まっている。

以上を踏まえると、景気の現状判断については、先月の「景気は持ち直しつつある」を、今月は「景気は、内外における各種対策の効果などから持ち直している」に変更することが適当であると考えられる<sup>1</sup>。

—— 7～9月の実質GDP（1次速報）の前期比は+1.2%（年率+4.8%）となった（図表1）。住宅投資や公共投資が減少したものの、個人消費が前期に続き増加したほか、設備投資も6四半期振りに増加に転じたことから、4

<sup>1</sup> ちなみに、内閣府は、9月の景気動向指数の基調判断を「下げ止まり」から「局面変化」に上方修正した。CI一致指数の7か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合、基調判断は「局面変化」（事後的に判定される景気の山・谷がそれ以前の数か月前にあった可能性が高いことを示す）となる。

～6月（+0.7%、年率+2.7%）に続き、しっかりした増加となった<sup>2</sup>。この結果、前年比は-4.5%と、前期（-7.0%）に比べて減少幅がかなり縮小した。所得形成を示す実質GNIの前年比についても、実質GDPの前年比改善を主因に、減少幅がはっきりと縮小した（図表2）。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、足もとは幾分弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落している。

—— 9月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の下押し寄与縮小を主因に、下落幅が前月より0.1%ポイント縮小して-2.3%となった。一方、除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月より0.1%ポイント拡大して-1.0%となった。

### （先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出や生産は、海外経済の改善が続くことなどから、増加を続けるとみられる。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直し基調が続く可能性が高い。一方、設備投資は、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。この間、公共投資は、徐々に頭打ちになっていくとみられる。

以上を総合すると、「先行きについては、景気は持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものにとどまる」と考えられる。

—— 海外経済は、各国で打ち出された金融財政政策の効果が引き続き作用するもとで、緩やかな回復を続けると予想される。ただ、海外経済の先行きについては、上下両方向に不確実性が大きい。過去数年間に蓄積された過剰の調整にはかなりの時間を要するとみられ、金融面の脆弱性や雇用の回復の遅れなどから、先進国を中心に下振れる可能性がある。一方、中国をはじめとする新興国の内需の強さから、上振れる可能性もある。

—— 日本経済は、海外経済の改善が続くもとで、「持ち直しを続ける」とみられる。もっとも、足もとの持ち直しの動きについては、各種対策の効果による部分も大きい。ミクロ情報によると、企業は、政策効果の反動が予想され

---

<sup>2</sup> 実質GDPの前期比が加速したのは、4～6月には-0.7%ポイントの下押し寄与であった在庫投資が7～9月には+0.4%ポイントの上押し寄与に転じたことが大きい。こうした在庫投資の動きは、基本的には、在庫調整の進捗を表したものと考えられるが、その変化幅については、同コンポーネントの2次速報値は、法人季報によって大きく改定される可能性があるため、やや幅をもってみる必要がある。

る来年度にかけての景気展開については、なお慎重にみている。輸出や生産の水準が十分に上昇しないまま、その回復力が鈍る場合などに、企業や家計の中長期的な成長期待が一段と下振れるリスクには、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の強含みが押し上げに働くものの、製品需給緩和の影響が続くことから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、年末頃にかけて下落幅が縮小すると予想される。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）は、10月も前年比-2%台と見込まれるが、11月から12月にかけては下落幅がかなり縮小するとみられる。その後、原油価格が現状程度で推移することを前提にすると、下落幅の縮小はかなり緩やかなものとなる見通し。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は振れを伴いつつも増加を続けている。先行きについては、2009年度第1次補正予算減額の影響もあり、徐々に頭打ちになっていくとみられる。

—— GDPベースの公共投資（1次速報）をみると、4～6月に大きく増加したあと、7～9月は小幅の減少となった（図表1(2)、4(1)）<sup>3</sup>。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月、4～6月と増加したあと、その反動もあって、7～8月の4～6月対比は減少した。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月にかけて3四半期連続で増加したあと、10月の7～9月対比は小幅の減少となった。こうした請負の動きも勘案すると、足もとの公共投資は振れを伴いつつも増加を続けているとみられるが、先行きは、2009年度第1次補正予算減額の影響もあり<sup>4</sup>、徐々に頭打ちになっていくとみられる。

<sup>3</sup> 実質GDPの1次速報値段階では、9月の出来高が利用可能ではない。このため、公共投資の推計では、後方5期移動平均した請負金額の1～2か月目（7～8月）と3か月目（9月）の比率で、9月の出来高を補外推計している。

<sup>4</sup> 政府は、10月16日に、2009年度第1次補正予算で計上された経済危機対策関係費（一般会計ベース14.7兆円）のうち、2.9兆円を減額することを閣議決定した。内閣府は、2.9兆円の減額のうち2009年度のGDPに影響する部分は0.9兆円（公共投資だけでなく政府消費も含む）、これにより2009年度の成長率が0.2%ポイント押し下げられるという試算を示している。

## (輸出入)

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、4～6月が前期比+12.2%、7～9月の前期比も+11.1%と、2四半期連続で2ケタの増加となっている。月次の動きをみても、4月以降6か月連続で増加している。

地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けや東アジア向けは、4～6月に前期比増加に転じたあと、7～9月の前期比も大幅に増加した。その他地域向けは、4～6月まで減少が続いたあと、自動車関連を中心に7～9月の前期比は大幅に増加した。他方、EU向けも、4～6月に増加に転じたあと、7～9月の前期比は増加したが、その増加幅は小幅にとどまった。月次ベースでみると、東アジア向けは8か月連続で増加している。

財別にみると（図表7(2)）、4～6月に資本財・部品以外の財が前期比増加に転じ、7～9月は、資本財・部品も含め、全ての財が前期比で増加している。月次ベースでみると、中間財は7か月連続、自動車関連、資本財・部品は6か月連続で、それぞれ増加した。

先行きの輸出については、海外経済の改善が続くもとで、増加を続けるとみられる。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は緩やかに回復している。米国では、金融環境が全体としてみれば安定を取り戻す方向にある中、在庫調整の進捗や各種政策の効果などを背景に、持ち直している。また、欧州でも、輸出が持ち直し、設備投資の減少が小幅となる中で、持ち直しつつある。この間、中国では財政政策の効果から、内需を中心に、高い成長が続いている。それ以外の東アジア諸国でも景気は回復している。海外経済の先行きについても、金融財政政策の効果を引き続き働くもとで、緩やかな回復を続けると予想される。もともと、海外経済を巡る不確実性は大きい。すなわち、大幅な過剰の調整に時間がかかるとみられるもとで、米欧を中心に下振れの可能性がある一方、新興国を中心に上振れの可能性もある。

—— この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは横ばい圏内の動きとなっている（図表11）。

—— 企業ヒアリングによると、各国の自動車買い換え促進策の一巡など<sup>5</sup>、政策効果による景気押し上げの力が徐々に弱まるとみられるもとで、米欧クリスマス商戦の帰趨などを巡る不確実性の強さが意識されている。

実質輸入は、生産が増加していることなどから、増加に転じている（図表5、6(1)）。

<sup>5</sup> 自動車買い換え促進策は、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、米国のほか、中国、韓国、マレーシアなど、幅広い国で導入された。このうち、米国、ドイツについては、予算の上限に達したため、すでに終了となっている。これに対しフランスでは、当初本年末としていた期限を来年末に延長することが、来年度予算案に盛り込まれた。

—— 実質輸入は、4～6月に減少幅がはっきりと縮小し、7～9月の前期比は  
かなり増加した。月次の動きをみると、3月以降7か月連続で増加している。

—— 7～9月の前期比を財別にみると（図表12(2)）、情報関連（パソコン、  
携帯電話等）や消費財（薄型テレビ等）が引き続き増加したほか、素原料（原  
油等）、中間財（抗インフルエンザ薬などの化学品も寄与）は大幅増加とな  
った。また、資本財・部品、食料品も増加に転じた。

先行きの輸入については、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな増加を続け  
ると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、4  
～6月に大きくリバウンドしたあと、7～9月は緩やかながら引き続き増加した  
（図表5、6(2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかな増加を続けると  
予想される。

—— 名目貿易・サービス収支は、4～6月に黒字に復したあと、7～9月も前  
期並みの黒字となった。当面は、実質貿易収支が緩やかな増加を続けるもの  
の、交易条件の悪化が下押しに働くことから、名目貿易・サービス収支の黒  
字幅は横ばい圏内で推移するとみられる。経常収支も、当面、黒字幅が横ば  
い圏内で推移する見通し。

## （2）内生需要

### （設備投資）

設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けてきたが、最近では下げ  
止まりつつある（図表13）。先行きについては、徐々に持ち直しに向かうとみら  
れるが、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内  
にとどまる可能性が高い。

—— GDPベース（1次速報）の設備投資は、5期連続で減少したあと、7～  
9月は増加に転じた（図表1(2)）。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）や資  
本財出荷（同）は、2007年末をピークに急ピッチで減少してきたが、7～9  
月は久方振りに前期比増加となった（図表13、14(1)）<sup>6</sup>。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、大幅に

<sup>6</sup> 資本財総供給や資本財出荷を算出する際、一部品目の出荷については、固定比率を用いて  
資本財と他の財に割り振っている。資本財出荷（全体）の足もとの増加については、自動車  
の出荷のうち耐久消費財として割り振るべきものが資本財に割り振られていることも影響し  
ており、実勢より強めに出ている可能性が高いと考えられる。資本財出荷と同じく生産動態  
統計を用いて推計を行っているGDPベースの設備投資についても同様の問題は生じうると  
考えられる。

落ち込んだあと、7～9月は前期比-0.9%と概ね下げ止まっている（図表13、15(1)）<sup>7</sup>。業種別にみると、製造業は、大口案件の影響などから、4～6月に前期比増加したあと、その反動もあって、7～9月は減少した。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、4～6月に減少したあと、7～9月は増加した。なお、10～12月の見通し調査では、小幅の増加に転じると見込まれている<sup>8</sup>。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は（図表13、15(2)）、4～6月に大幅に減少したあと、7～9月は前期比横ばい圏内の動きとなった。

—— 企業収益は、きわめて低水準ながら、人件費など費用の削減が進められていることもあって、改善の動きがみられる（図表16）。

野村証券調べによる11月時点での大企業の2009年度経常利益見通しを9月時点と比較すると（図表17(1)）、製造業が自動車・電機を中心に幾分上振れる一方、非製造業は下振れている。中小企業の収益に関するDIも、これまでの悪化傾向に歯止めはかかっているが、水準はなお低いものにとどまっている（図表17(2)）。

#### （個人消費）

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している（図表18）。先行きは、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直し基調が続く可能性が高い。

—— 全国百貨店売上高は（図表20(1)）、足もと減少ペースは緩やかになっているが、減少傾向を続けている<sup>9</sup>。また、全国スーパー売上高も、減少傾向を続けている。マイクロ情報によれば、プライベートブランド（PB）商品の相次ぐ投入など、価格競争が強まる中で、単価の下落が売上高減少の一因となっている模様である。もっとも、9月は、低価格ジーンズなどが売上数量の増加につながり、衣料品が幾分持ち直した。コンビニエンスストア売上高も、減少傾向を続けている<sup>10</sup>。

—— 耐久消費財についてみると（図表19(2)）、家電販売額（実質）は、エコ

<sup>7</sup> 7～9月は外需や官公需が大きく増加したため、受注総額で見ると、前期比は+10.4%となっている。

<sup>8</sup> 機械受注の10～12月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+1.0%、製造業+0.4%、非製造業（除く船舶・電力）+1.3%となっている。

<sup>9</sup> ただし、マイクロ情報では、他業態が低価格商品の投入を相次いで行っていることもあって、10月の売上高は再び一段と弱含んでいるとの声が少なくない。

<sup>10</sup> 9月は、シルバーウィークで休日が例年より1日多かったことや一部商品の値引きの影響から、弁当や飲料などが増加するという動きがみられたが、その程度は総じて小幅にとどまった。



ポイント制度などを背景に<sup>11</sup>、薄型テレビを中心に大幅な増加を続けている。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、3月まで大幅に落ち込んでいたが、4月以降は減税や補助金の効果などから急速に回復している<sup>12</sup>。前年比でみると、前年が大きく落ち込んだ局面に入ってきたこともあって、10月は+19.0%とプラス幅が大きく拡大している。

—— サービス消費をみると（図表 20(2)）、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化を背景に、落ち込んだあと、7～9月は、新型インフルエンザ流行の影響がいったん薄れたことや、シルバーウィークの効果から、はっきり持ち直す動きとなった。外食産業売上高は、客単価の下落もあって、このところはっきりと減少している<sup>13</sup>。

—— 財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給（各種財の国内向け出荷と輸入を合計したもの）をみると、耐久消費財（自動車）の動きを反映して、4～6月に続き、7～9月もはっきりと増加した（図表 21(1)）<sup>14</sup>。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 18、19(1)）、4～6月に概ね横ばいの動きとなったあと、7～9月は増加した<sup>15</sup>。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、耐久消費財の増加を主因に、4～6月に続き、7～9月もはっきりと増加した。

—— GDPベース（1次速報）の個人消費は、4～6月に続き、7～9月も増加した（図表 1(2)、21(2)）<sup>16, 17</sup>。

---

<sup>11</sup> エコポイント制度は、省エネルギー家電を購入する際に価格の一定割合をさまざまな商品と交換可能な「エコポイント」として還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。「エコポイント」の対象となるのは、省エネ性能を示す統一省エネラベルで「4つ星」以上の基準を満たすエアコン、冷蔵庫、テレビの三品目で、エアコンと冷蔵庫は販売価格の5%程度、地上デジタル放送対応テレビは10%程度を目安として、それぞれ出力、容量、画面の大きさに応じてポイントが設定されている。

<sup>12</sup> 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税が免除・減税される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のガソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、経済危機対策として打ち出された環境対応車への買い換え促進策として、補助金が4月10日以降の購入分に遡って支給されている（2010年3月登録分までの時限措置）。

<sup>13</sup> ミクロ情報によると、消費者の節約志向が一段と進む中で、ファーストフード等の低価格業態へのシフトだけでなく、低価格業態における客単価の低下も目立ってきている模様である。

<sup>14</sup> 消費財総供給には、流通在庫の変動分も含まれる。

<sup>15</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

<sup>16</sup> 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）も、同

—— この間、消費者コンフィデンス関連指標は、小売価格の下落や各種の需要喚起政策などから持ち直してきたが、このところ改善の動きが鈍化している（図表 22）。

### （住宅投資）

住宅投資は減少している。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

—— GDP ベース（1 次速報）の住宅投資は、3 四半期連続で大幅に減少した（図表 1 (2)）。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 23、24(1)）、1～3 月の年率 90.4 万戸のあと、4～6 月は同 76.2 万戸、7～9 月は同 70.7 万戸となった<sup>18</sup>。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。もともと、月次ベースでは、9 月の着工戸数は 6 か月振りの前月比増加となった。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 23、24(2)）、10 月の全売却戸数は、前月に強含んだ反動もあって、落ち込んだ。在庫は減少傾向を続けているが、なお過剰感が強い。先行きの雇用・所得環境にも不安が大きい。そうしたもとの、経営体力が強い一部デベロッパーを除けば、新規供給へ向けた用地取得等の動きは当面鈍い状態が続くとみられ、着工の回復にはなお時間がかかる可能性が高い。

## 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に、増加を続けている（図表 25、26）。

—— 生産は、9 月は前月比+2.1%と、7 か月連続で増加した。四半期ベースで見ると、1～3 月に前期比-22.1%と大幅に減少したあと、4～6 月は同

---

様の傾向をたどっている（図表 21(2)）。なお、消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、CCI の供給面の試算では、在庫の変動が考慮されていない点には注意が必要である。

<sup>17</sup> 7～9 月の消費水準指数（除く住居等）の前期比が前期よりもかなり高まったにもかかわらず、GDP ベースの個人消費は前期並みの増加にとどまった要因としては、①4～6 月の消費水準指数の低下は GDP の算出に使われていない項目（医療など）の落ち込みによる部分が大きいこと、②供給サイドの統計（特定サービス動態統計調査など）が弱かったこと、③GDP の実質値は名目値を品目毎に対応する物価指数でデフレートすることにより算出しているのに対し、消費水準指数の実質値は簡便法として全体を消費者物価の総合指数でデフレートすることにより算出していること、などが考えられる。

<sup>18</sup> 70.7 万戸は、四半期計数では、1965 年の現行統計開始以来最低の水準。

+8.3%、7～9月は同+7.4%とリバウンドした(図表26)。ただし、直近のピーク(2008年2月)との比較では、9月はなお2割強低い水準となっている。7～9月の前期比を業種別にみると、輸送機械、電子部品・デバイス、鉄鋼をはじめとする多くの業種で、輸出の増加や国内自動車販売の回復などを背景に、増加した。

—— 出荷も、1～3月に前期比-21.0%と大幅に減少したあと、4～6月は同+6.4%、7～9月も同+8.4%と増加した。最近の出荷の動きを財別にみると(図表27)、耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、はっきりと増加している。資本財や建設財も、下げ止まっている。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、減少ペースが緩やかになっている(図表25、28)。

—— 9月の在庫水準は、直近ピークである12月末との対比で-13.7%の減少となったが、6月末との対比では-0.6%の減少にとどまった。財別に出荷・在庫バランスをみると(図表28)、電子部品・デバイスや耐久消費財は、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力が解消している。また、資本財(除く輸送機械)やその他生産財(化学、鉄鋼など)も、全体として緩やかに改善している。一方、建設財は、出荷の落ち込みを背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。

先行きの生産については、内外における耐久消費財関連需要の増加などを受けて、当面、増加を続けると予想される。

—— 企業からの聞き取り調査によると、10～12月は、前期比+4%台半ばの増加となる見通しである。前月時点の計画(同+3%強の増加)と比べると、電子部品・デバイス、一般機械、情報通信機械、電気機械を中心に幾分上方修正されている<sup>19</sup>。もっとも、来年前半については、米欧クリスマス商戦の帰趨を中心とする海外情勢や、年度末に予定通り補助金が打ち切られた場合の国内自動車販売など、生産を巡る不確実性は大きい。そうしたもとの、企業は正規雇用の増加を伴う生産体制の強化にはなお慎重であり、1～3月の生産は、現時点では前期比横ばい程度にとどめる計画となっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の増加などを背景に、持ち直しつつある(図表25)。

—— 前期比は、1～3月に-3.1%、4～6月に-0.7%と減少したあと、7～8月は9四半期ぶりに、はっきりとした増加となっている。月次ベースでは、6月以降3か月連続の増加である。内訳をみると、卸売業・小売業、サービス業(学術研究、専門・技術サービス業)、運輸業・郵便業などの上昇が寄与している。

<sup>19</sup> 生産予測指数は、10月前月比+3.1%、11月は同+1.9%となっている。12月を11月と同水準と仮定して10～12月の前期比を計算すると+6.4%となる。ただし、この予測指数については、一般機械を中心に強めに出ている可能性が高い。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、失業率が高水準で推移し、雇用者所得は大幅に減少するなど、引き続き厳しい状況にある。

- 労働需給に関連する指標をみると（図表 29、30）、9月の有効求人倍率は、0.43倍と、2007年5月以来28か月振りに上昇した。また、完全失業率は、前月に続き低下し、9月は5.3%となった。足もとの失業率の低下は、鉱工業生産の速いペースでの増加を背景にしたものとみられるが、経済の活動水準がなお低いことや、振れの大きい統計であることを踏まえると、低下が一時的である可能性には注意が必要である。この間、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している。
- 雇用面についてみると（図表 29、31(1)）、労働力調査の雇用者数は、9月は、製造業のマイナス寄与縮小などから、前年比-1.1%まで減少幅が縮小した。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、9月の申請は、依然として高水準ながら、2か月連続で減少している<sup>20</sup>。
- この間、主要企業の2010年4月定例採用状況（日本経済新聞社調べ、10月1日時点、1,001社対象）によると、大卒内定者数の伸びは、前年度比-28.6%と、2年連続のマイナスとなり、減少率は1995年度の調査開始以来最大となった。また、2011年春の採用計画についても、8割の企業が「未定だが2010年春と同水準」と回答しており、新卒採用の抑制による雇用者数の調整が続く見通しとなっている。
- 毎月勤労統計の常用労働者数も、伸び率が急速に低下したあと、このところ前年比ゼロ近傍の動きが続いている。季調済前月比で業種別の特徴をみると、過去半年ほど減少が続いた製造業では減少ペースが緩やかになり、急速に減少したサービス業——主として労働者派遣業の動き——では足もと下げ止まりつつある<sup>21</sup>。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 31(2)）。この間、所定外労働時間は、大幅に減少したあと、製造業を中心に、減少に歯止めがかかってきている（図表 31(3)）<sup>22</sup>。
- 一人当たり名目賃金は（図表 29、32(1)）、大幅な下落が続いている。内訳について最近の傾向的な動きをみると、特別給与が企業収益の落ち込みを

<sup>20</sup> 4月253万人、5月234万人、6月238万人、7月243万人、8月211万人、9月199万人。

<sup>21</sup> 厚生労働省の調査（10月21日時点、10月30日公表）によると、昨年10月から本年9月までの間に失職したか、失職が決まっている派遣社員などの非正規労働者の数は24.0万人と、前回調査（9月18日時点、23.7万人）から若干の増加にとどまっている。本年10月から12月までの間に失職が決まっている非正規労働者の数は0.4万人であり、増加のペースはかなり緩やかになってきている。

<sup>22</sup> 製造業の所定外労働時間の前年比は、引き続き大幅な前年比マイナスとなっているが、マイナス幅は6か月連続で縮小している（7月-34.4%、8月-27.9%、9月-25.1%）。

受けて大幅に下落しているほか、所定内給与や所定外給与も、製造業を中心とした労働時間の減少などを背景に下落を続けている<sup>23</sup>。

なお、大企業を対象とするアンケート調査をみると、冬季賞与は、夏季賞与並みの前年比減少が予想されている。

▽賞与に関するアンケート調査（前年比、%）

	2008年冬	2009年夏	2009年冬	
労務行政研究所	0.6	-14.4	-13.1	9月2日時点
日本経団連	-0.4	-17.2	-15.9	10月28日時点
日経新聞	-0.8	-16.6	-14.0	11月4日時点

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、大幅に減少している（図表 32(3)）。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は11か月連続で、SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は16か月連続で、前年を下回っている。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の動きからのタイムラグを踏まえると、当面、なお大幅な減少を続ける可能性が高い。

—— 企業収益は持ち直しに転じているが、水準は依然として低く、引き続き賃金には下方圧力が強くかかっていると考えられる。今後、輸出関連産業だけでなく、内需産業も含めて、事業の縮小や整理などの動きが雇用・賃金面へ及ぼす影響は、注意深くみていく必要がある。

## 5. 物価

### （物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、一進一退ながら、均してみると強含み傾向にある（図表 34）。

—— 原油価格は、振れを伴いつつ、このところ強含んでいる。非鉄金属や穀物も、再び強含んでいる。金は、投機資金の流入もあって、史上最高値を更新している。DRAMは、生産能力が削減されたもとの、中国を中心に需要が増加していることもあって、持ち直し傾向を続けている。液晶パネルやフラッシュメモリは、クリスマス商戦向けの作り込みの一巡から、足もと幾分軟化しているが、総じてみれば堅調に推移している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替円高の影響などから、足もとは幾分弱含んでいる（図表 33、35）。

国内商品市況は、国際商品市況の強含みと為替円高が打ち消しあい、足もとは概ね横ばいの動きとなっている（図表 36）。

<sup>23</sup> 夏季賞与の支給事業所割合は、2008年の70.2%から、2009年は66.4%に低下している。また、夏季賞与を支給した企業の計数のみを集計した6～8月の夏季賞与は、前年比-9.7%となっている。

—— 石油製品は、横ばいで推移している。非鉄金属は、年初から上昇を続けてきたが、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。鋼材や紙・板紙は、緩やかな下落を続けてきたが、足もとは下げ止まっている。この間、化学は一進一退となっている。

### (物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整後) を3か月前比で見ると、製品需給緩和の影響などから、足もとは幾分弱含んでいる (図表 33、37)。先行きについては、国際商品市況の強含みが押し上げに働くものの、製品需給緩和の影響が続くことから、当面、弱含みで推移するとみられる。

—— 10月の国内企業物価は、3か月前比で-0.4%と、2か月振りに下落した。内訳をみると (図表 37)、多くの品目で下落が続く中で、足もとは「為替・海外市況連動型」の上昇幅が、石油・石炭製品を中心に縮小している。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると (図表 38)、素原材料は、輸入品が弱含んだことから、下落に転じた。中間財は、石油・石炭製品の上昇幅が縮小していることから、弱含んでいる。この間、最終財は横ばいの動きとなっている。

企業向けサービス価格 (除く国際運輸) の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、下落が続いている (図表 33、39)。

—— 9月の企業向けサービス価格 (除く国際運輸) は、前年比-1.3%と、下落幅は小幅縮小したものの、11か月連続の下落となった<sup>24</sup>。主な内訳をみると、広告やリース・レンタルが、企業の経費節減の動きなどを受けて、前年を大きく下回っているほか、運輸 (除く国際運輸) や情報通信なども、需要の弱さを主たる背景に、前年を下回っている。

—— 国際運輸を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比下落が続いている。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落している (図表 33、40)。

—— 全国の消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、4か月連続で過去最大の下落幅を更新したあと、9月は下落幅が前月より0.1%ポイント縮小して-2.3%となった。内訳をみると、財価格は、幅広い品目が下落幅を拡大しているものの、石油製品の下落幅が縮小に転じたため、全体でも下落幅が縮小している。サービス価格は、外食の上昇幅縮小、外国パック旅行、家事関連サービスの下落幅拡大などを反映して、下落幅が拡大している。公共料金は、電力料金や都市ガス代の引き下げなどから、下落幅が拡大している。以上の動きを、総合除く食料・エネルギーで見ると、9月の前年比は、下落幅が0.1%

<sup>24</sup> 企業向けサービス価格指数は、9月計数公表時から2005年基準に移行した。

ポイント拡大して-1.0%となった。

—— 品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、引き続き下落幅が拡大している（図表 41）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、年末頃にかけて下落幅が縮小すると予想される。

—— 10月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の下落幅が縮小に転じたものの、幅広い品目で上昇幅の縮小や下落幅の拡大がみられたことから、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大して-2.2%となった（図表 42）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じ-1.4%となった。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）は、10月も前年比-2%台と見込まれるが、11月から12月にかけては下落幅がかなり縮小するとみられる。その後、原油価格が現状程度で推移することを前提にすると、下落幅の縮小はかなり緩やかなものとなる見通し。

以 上

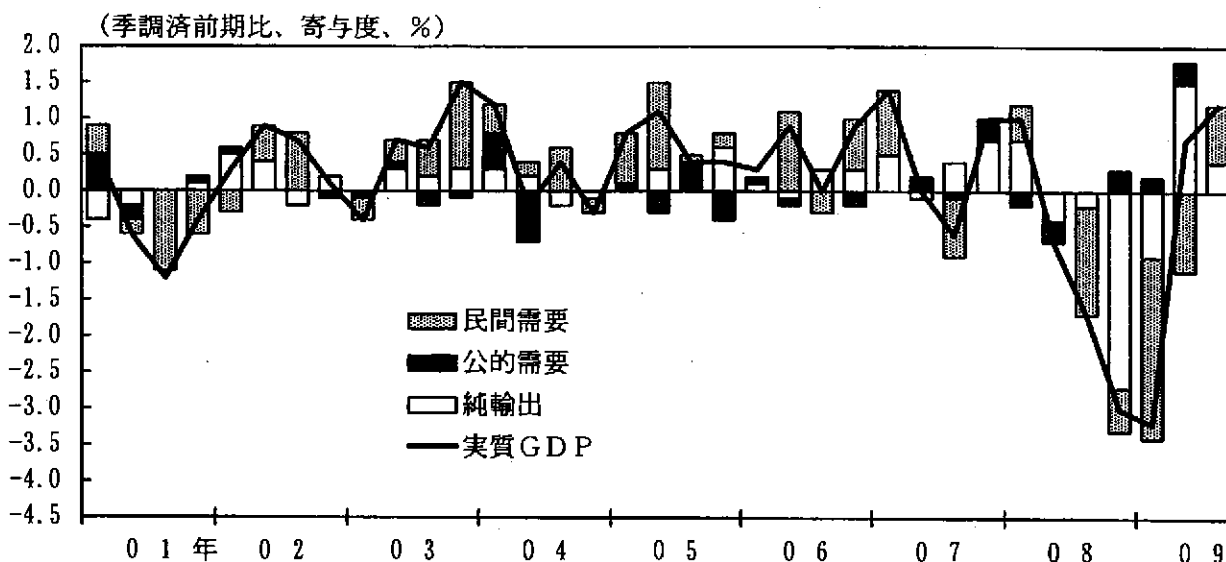
「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                |         |                      |
|---------|----------------|---------|----------------------|
| (図表 1)  | 実質GDPと景気動向指数   | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標         |
| (図表 2)  | GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) | 生産                   |
| (図表 3)  | 公共投資関連指標       | (図表 27) | 財別出荷                 |
| (図表 4)  | 公共投資           | (図表 28) | 在庫循環                 |
| (図表 5)  | 輸出入関連指標        | (図表 29) | 雇用関連指標               |
| (図表 6)  | 輸出入            | (図表 30) | 労働需給 (1)             |
| (図表 7)  | 実質輸出の内訳        | (図表 31) | 労働需給 (2)             |
| (図表 8)  | 米国向け輸出         | (図表 32) | 雇用者所得                |
| (図表 9)  | その他地域向け輸出      | (図表 33) | 物価関連指標               |
| (図表 10) | 情報関連輸出         | (図表 34) | 国際商品市況と輸入物価          |
| (図表 11) | 実質実効為替レート      | (図表 35) | 輸入物価                 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳        | (図表 36) | 国内商品市況               |
| (図表 13) | 設備投資関連指標       | (図表 37) | 国内企業物価               |
| (図表 14) | 設備投資一致指標       | (図表 38) | 企業物価指数の需要段階別推移       |
| (図表 15) | 設備投資先行指標       | (図表 39) | 企業向けサービス価格           |
| (図表 16) | 企業収益関連指標       | (図表 40) | 消費者物価 (全国)           |
| (図表 17) | 企業収益           | (図表 41) | 消費者物価における食料・エネルギーの影響 |
| (図表 18) | 個人消費関連指標       | (図表 42) | 消費者物価 (東京)           |
| (図表 19) | 個人消費 (1)       | (図表 43) | 地価関連指標               |
| (図表 20) | 個人消費 (2)       |         |                      |
| (図表 21) | 個人消費 (3)       |         |                      |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス     |         |                      |
| (図表 23) | 住宅関連指標         |         |                      |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標       |         |                      |



# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

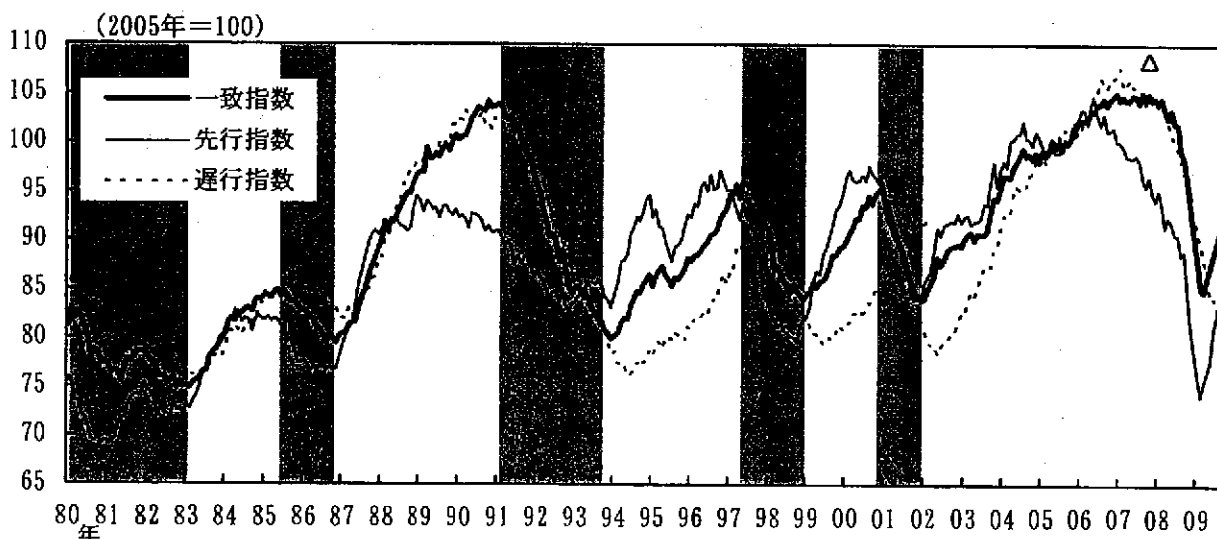


## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年		2009年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-1.7	-3.0	-3.2	0.7	1.2
国内需要	-1.5	-0.3	-2.3	-0.8	0.8
民間需要	-1.5	-0.6	-2.5	-1.1	0.8
民間最終消費支出	0.0	-0.4	-0.6	0.6	0.4
民間企業設備	-0.9	-1.1	-1.2	-0.6	0.2
民間住宅	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2
民間在庫品増加	-0.7	0.8	-0.4	-0.7	0.4
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.3	0.0
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.1
純輸出	-0.2	-2.7	-0.9	1.5	0.4
輸出	-0.3	-2.5	-3.4	0.8	0.9
輸入	0.2	-0.2	2.5	0.7	-0.5
名目GDP	-3.0	-0.8	-2.6	-0.4	-0.1

## (3) 景気動向指数 (CI)



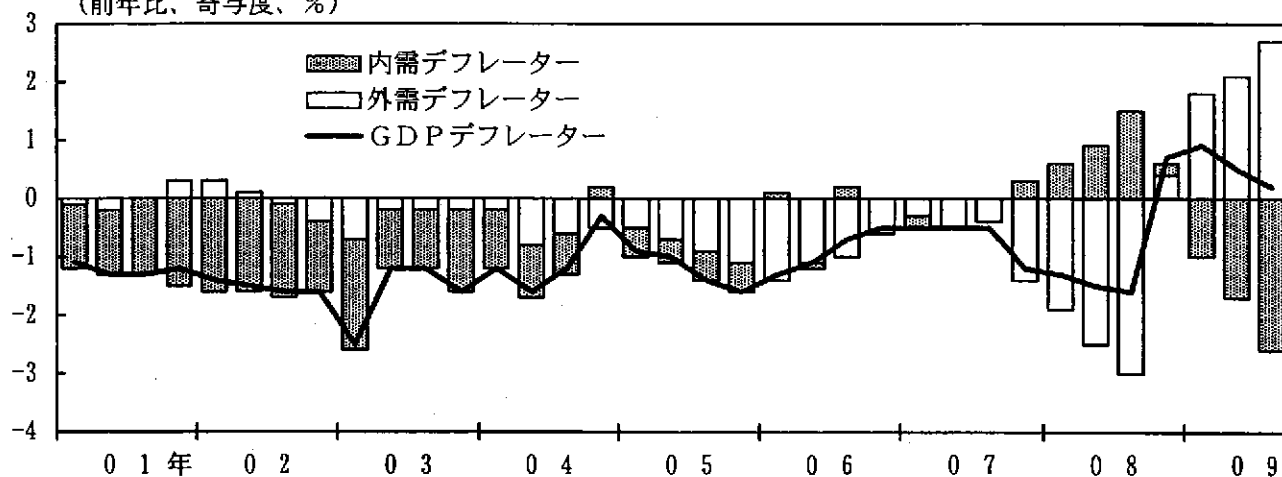
(注) シャド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

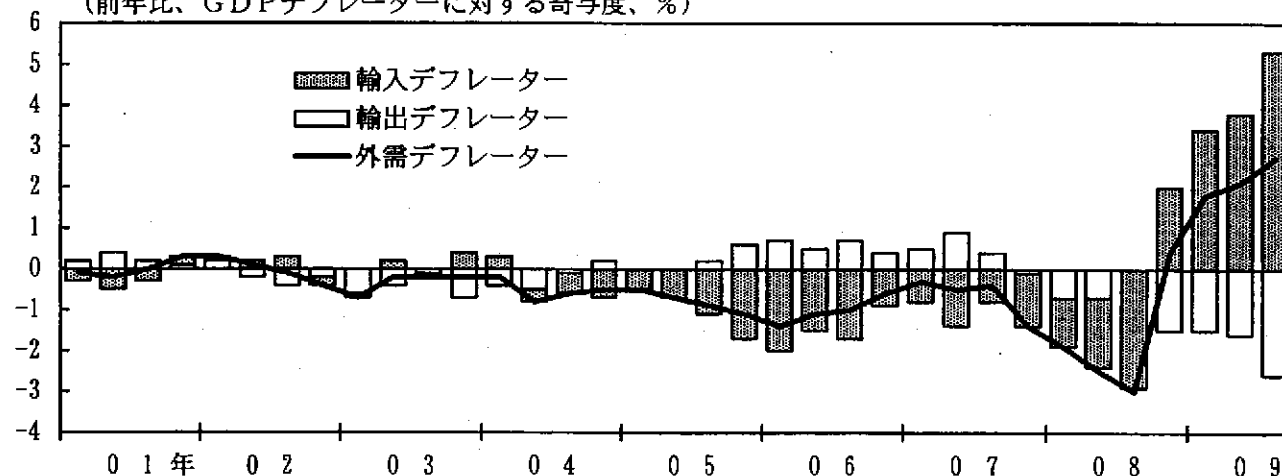
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



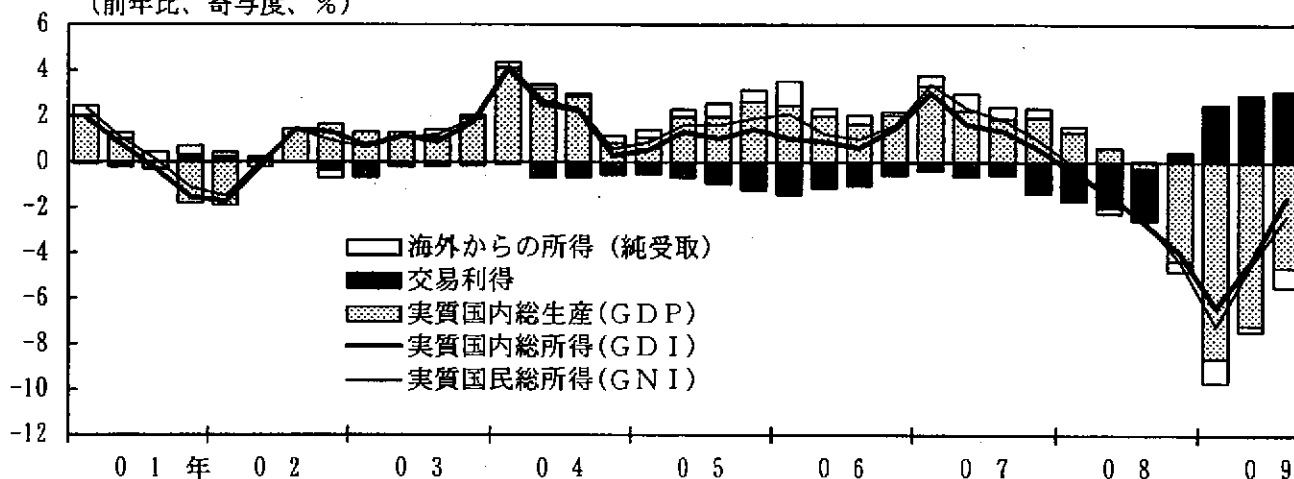
## (2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。  
交易利得は以下のとおり定義される。  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
公共工事出来高金額	16.9 ( -0.4)	17.2 ( 2.1)	18.6 ( 11.8)	17.9 ( 6.1)	18.3 ( 10.1)	18.2 ( 8.5)	17.6 ( 4.1)
		〈 1.7〉	〈 8.0〉	〈 -3.7〉	〈 -2.9〉	〈 -1.0〉	〈 -3.2〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2009/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/4～6月	7～9	10～12	09/8月	9	10
公共工事請負金額	11.8 ( 0.1)	12.8 ( 13.0)	13.2 ( 11.2)	12.9 ( 8.3)	13.0 ( 8.7)	14.3 ( 22.1)	12.9 ( 8.3)
		〈 5.4〉	〈 3.6〉	〈 -2.2〉	〈 4.6〉	〈 9.9〉	〈 -9.4〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.4%〉	4.3 ( 1.8)	4.5 ( 11.8)	5.0 ( 15.6)	4.5 ( 8.4)	4.8 ( 11.3)	5.4 ( 28.3)	4.5 ( 8.4)
		〈 0.1〉	〈 9.8〉	〈 -10.0〉	〈 1.5〉	〈 12.6〉	〈 -17.1〉
うち地方の発注 〈ウエイト 63.6%〉	7.5 ( -0.8)	8.2 ( 13.7)	8.3 ( 9.3)	8.5 ( 8.2)	8.2 ( 7.6)	8.9 ( 19.5)	8.5 ( 8.2)
		〈 8.6〉	〈 0.3〉	〈 2.5〉	〈 6.5〉	〈 8.4〉	〈 -4.7〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2008年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

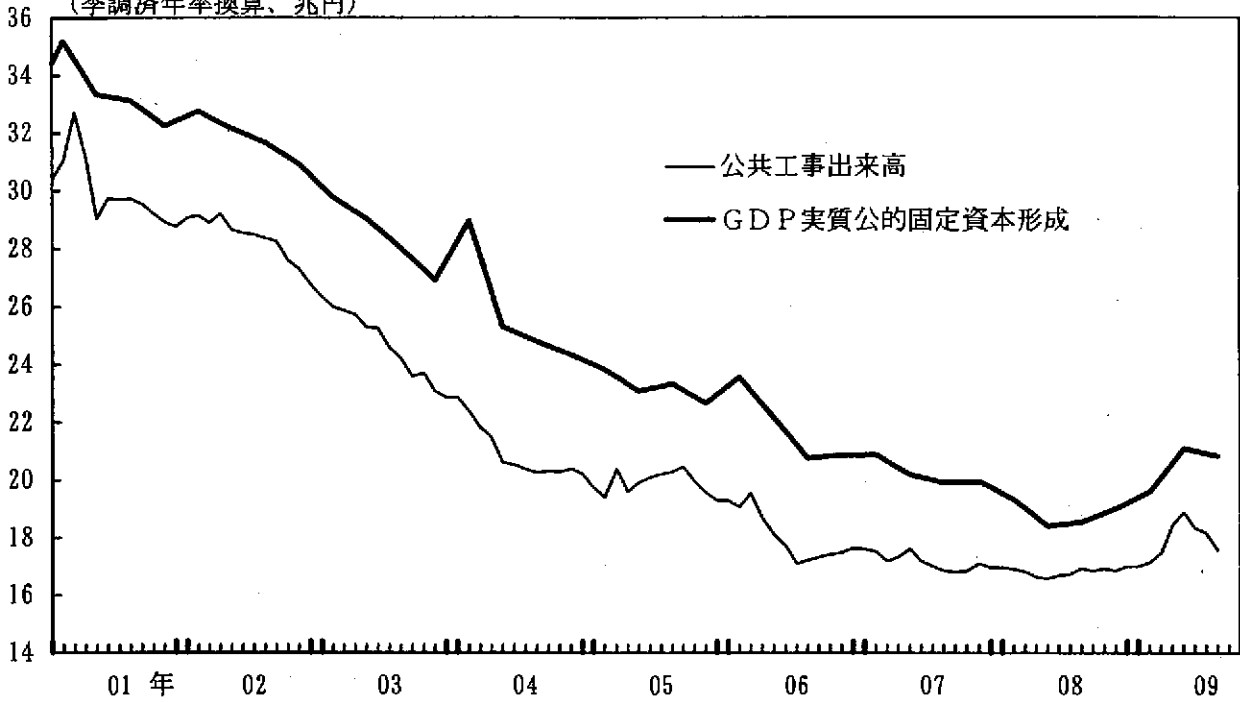
4. 2009/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

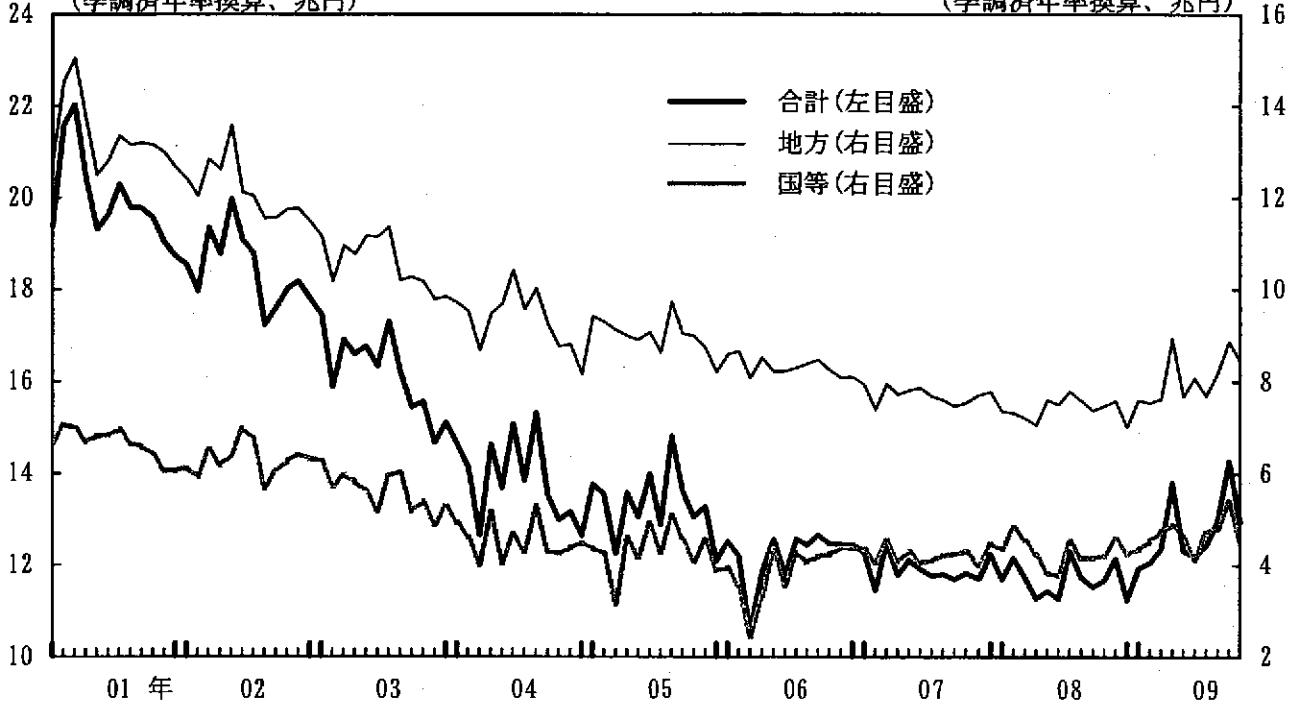
(季調済年率換算、兆円)



## (2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## 〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
実質輸出	(-11.4)	<-28.9> (-40.6)	<12.2> (-31.5)	<11.1> (-23.6)	<2.5> (-25.4)	<1.3> (-25.5)	<5.5> (-20.2)
実質輸入	(-5.1)	<-17.9> (-19.2)	<-1.7> (-17.8)	<8.5> (-11.7)	<3.4> (-12.8)	<1.0> (-11.6)	<8.6> (-10.7)
実質貿易収支	188.1 (-28.4)	24.0 <-83.2> (-93.2)	107.7 <349.5> (-63.6)	134.4 <24.8> (-52.2)	135.5 <-1.7> (-54.0)	139.3 <2.8> (-60.2)	128.5 <-7.7> (-43.1)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円、〈〉内は前期(月)比：％

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
経常収支	12.34	1.79 <-14.2>	3.95 <120.5>	3.73 <-5.6>	1.16 <-39.9>	1.23 <6.4>	1.34 <8.5>
貿易・サービス収支	-0.89	-1.14 <-5.8>	0.92 <-180.7>	1.09 <17.9>	0.27 <-58.7>	0.40 <45.5>	0.42 <4.5>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
輸出数量	(-14.0)	<-26.6> (-42.5)	<10.8> (-33.2)	<10.5> (-24.9)	<0.5> (-27.6)	<6.1> (-25.4)	<-0.3> (-21.8)
輸入数量	(-5.1)	<-13.4> (-19.0)	<-1.5> (-20.8)	<9.8> (-12.6)	<6.8> (-14.9)	<-0.4> (-12.8)	<7.3> (-10.2)

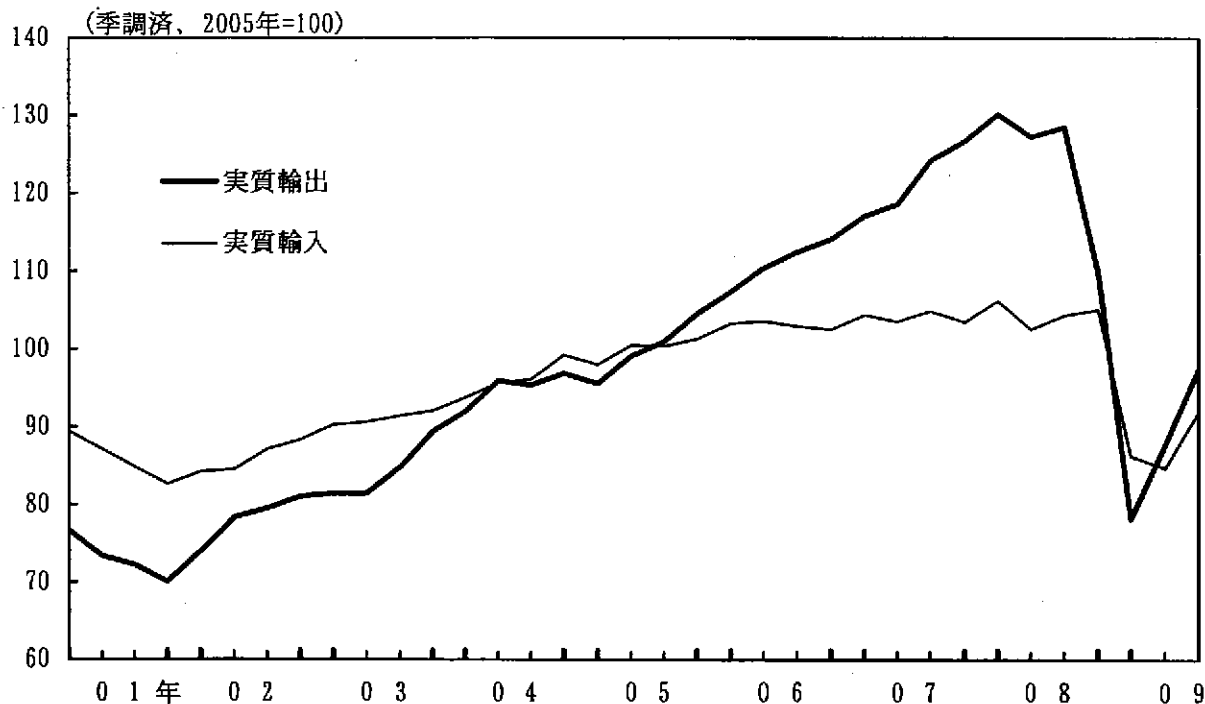
## 〈為替相場〉

	06年末	07	08	09/6月末	7	8	9	10
ドル＝円	118.92	113.12	90.28	95.56	95.61	92.78	89.76	91.11
ユーロ＝円	156.69	165.70	127.20	134.84	134.95	132.50	131.10	135.09

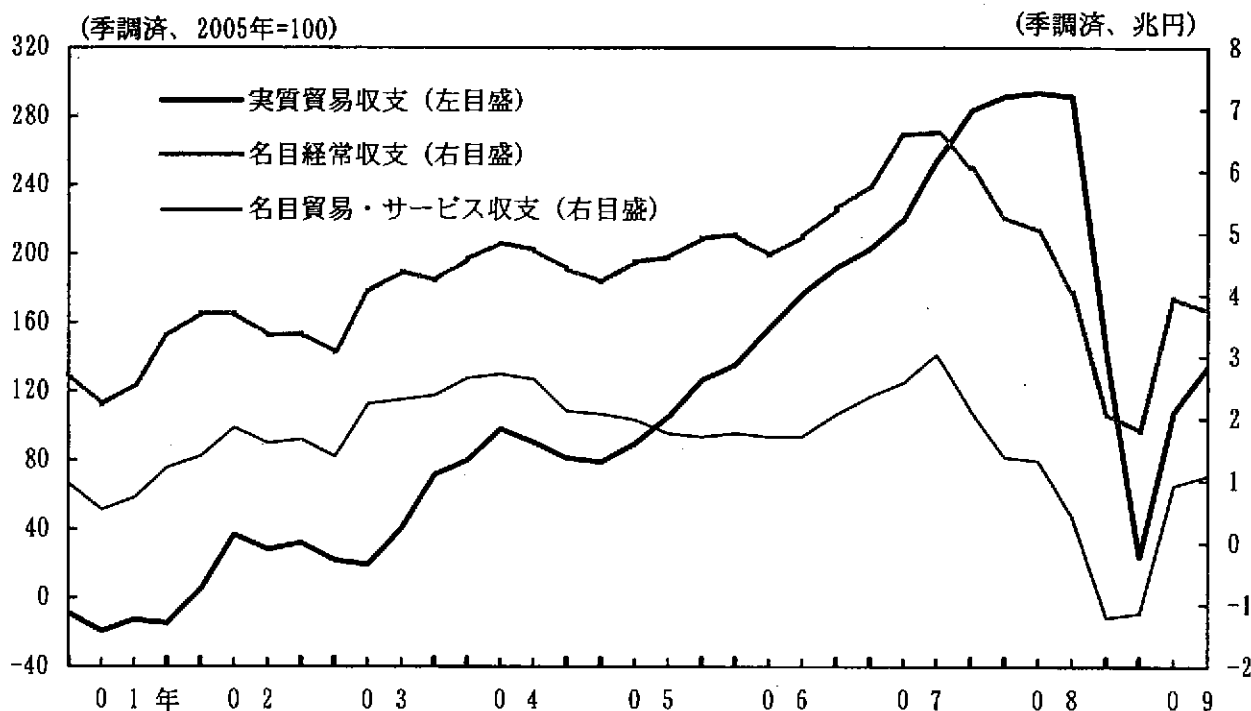
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-4.9	-8.9	-35.7	11.7	10.2	-4.5	8.0	1.7
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-2.9	-17.1	-27.0	4.7	1.2	-3.1	1.3	2.5
東アジア	<46.8>	9.9	3.4	-0.4	-15.5	-22.1	17.8	12.4	6.0	0.1	4.8
中国	<16.0>	16.8	6.7	-1.3	-14.6	-17.1	19.3	8.9	4.3	-2.7	9.4
NIEs	<22.1>	5.2	-0.0	0.8	-18.3	-22.4	18.9	12.8	6.4	2.1	2.6
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	2.2	-21.4	-13.4	12.4	10.2	1.5	6.1	1.9
台湾	<5.9>	0.0	-4.3	-2.5	-21.7	-19.7	21.6	12.0	4.7	2.5	3.6
香港	<5.2>	7.3	-2.4	-2.7	-16.4	-23.8	21.5	9.1	11.5	-2.2	-0.6
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	6.8	-10.3	-31.0	12.9	24.1	10.9	-1.0	6.4
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.4	-1.5	-9.8	-30.7	12.0	19.5	8.5	0.5	1.1
タイ	<3.8>	9.8	5.0	1.2	-6.4	-36.0	11.7	27.5	10.8	6.7	0.6
その他	<21.5>	20.4	16.1	1.9	-7.8	-30.7	-6.1	9.1	6.7	-7.0	8.0
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.1	2.5	1.3	5.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
中間財	<18.9>	5.3	0.4	0.8	-7.8	-16.1	17.3	9.2	1.8	0.3	4.4
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-1.4	-14.5	-50.7	20.3	24.5	2.7	4.2	8.8
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-4.4	-12.1	-26.9	8.7	0.9	8.3	-6.8	-5.3
情報関連	<10.2>	12.2	0.8	-0.3	-20.6	-26.0	35.0	6.2	-2.4	-1.8	2.4
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-1.0	-9.8	-26.5	-0.9	7.3	5.0	1.5	2.0
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.1	2.5	1.3	5.5

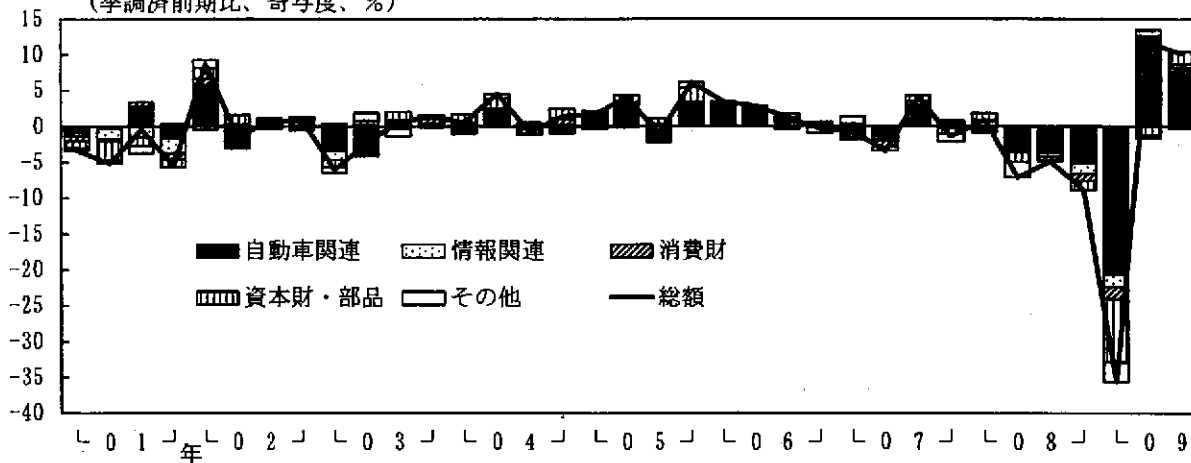
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 米国向け輸出

### (1) 米国向け輸出の財別内訳

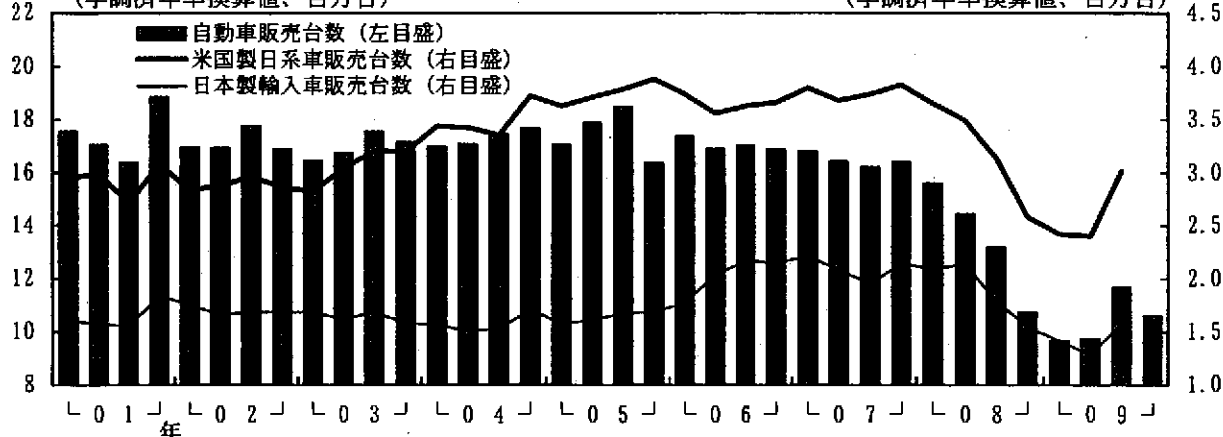
(季調済前期比、寄与度、%)



### (2) 米国の自動車販売台数

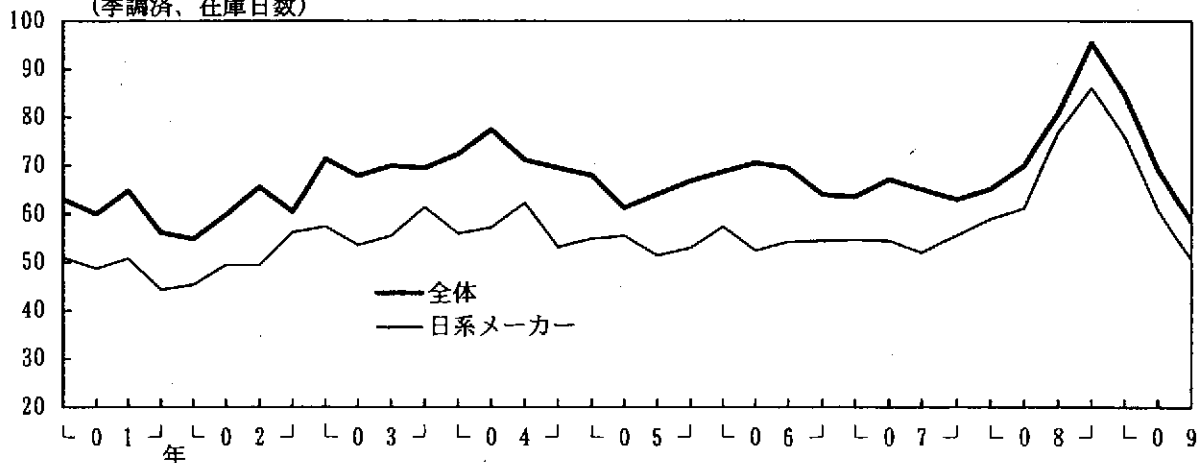
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



### (3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
 2. (2) の米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。自動車販売台数の2009/4Qは、10月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

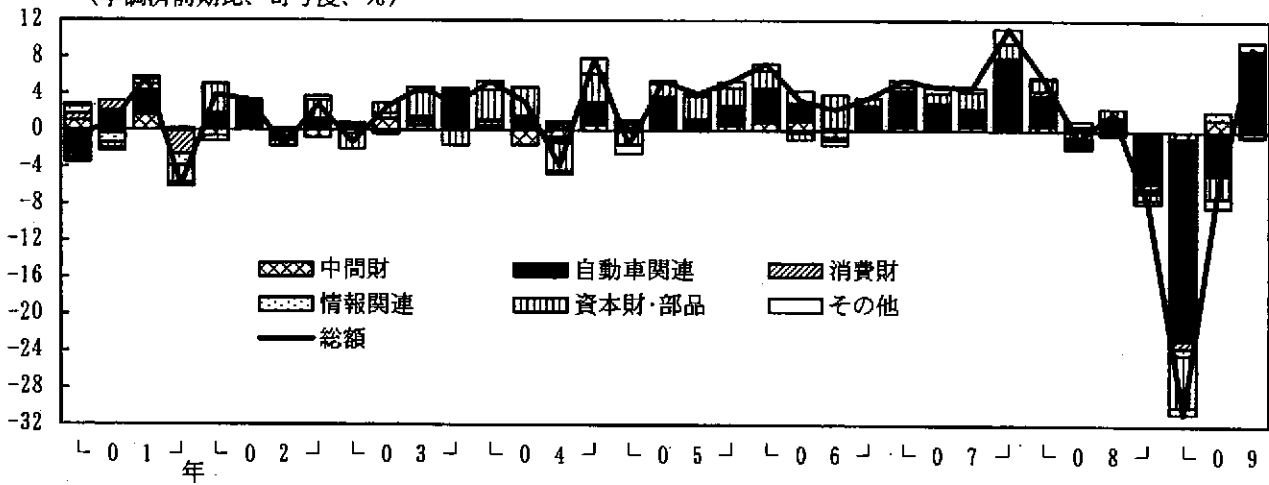
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"



# その他地域向け輸出

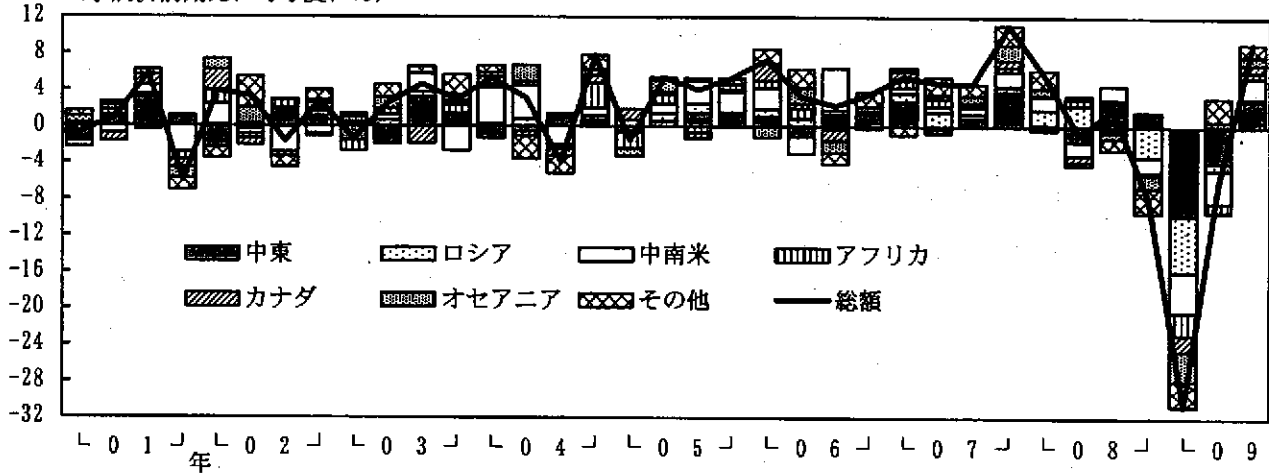
## (1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



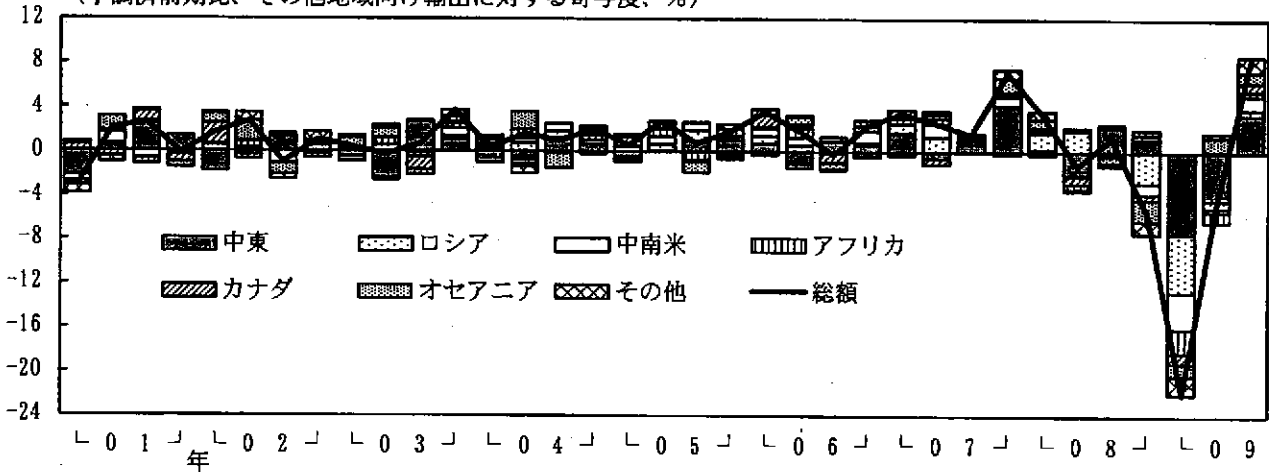
## (2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)

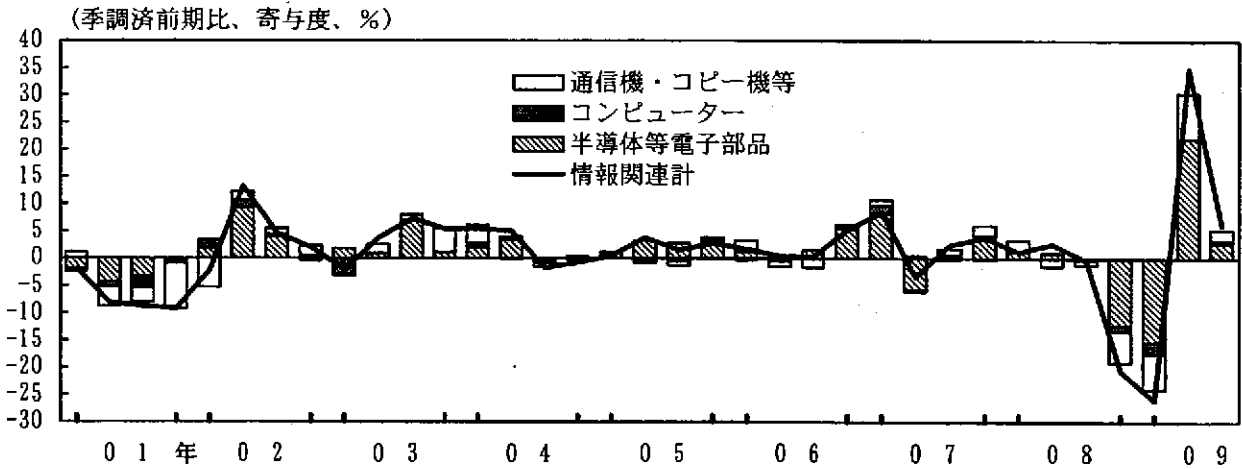


(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

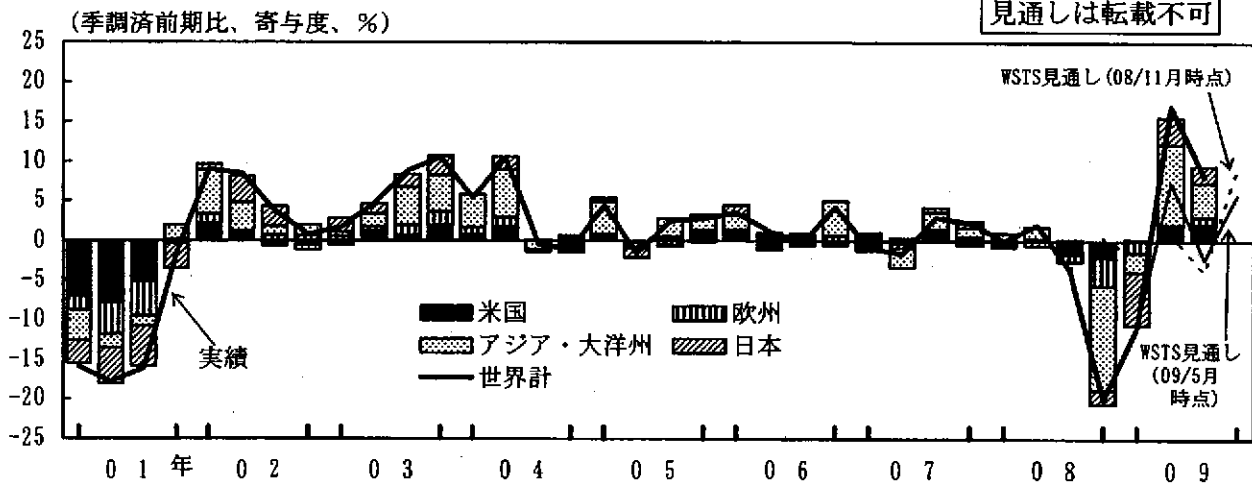
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出

## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

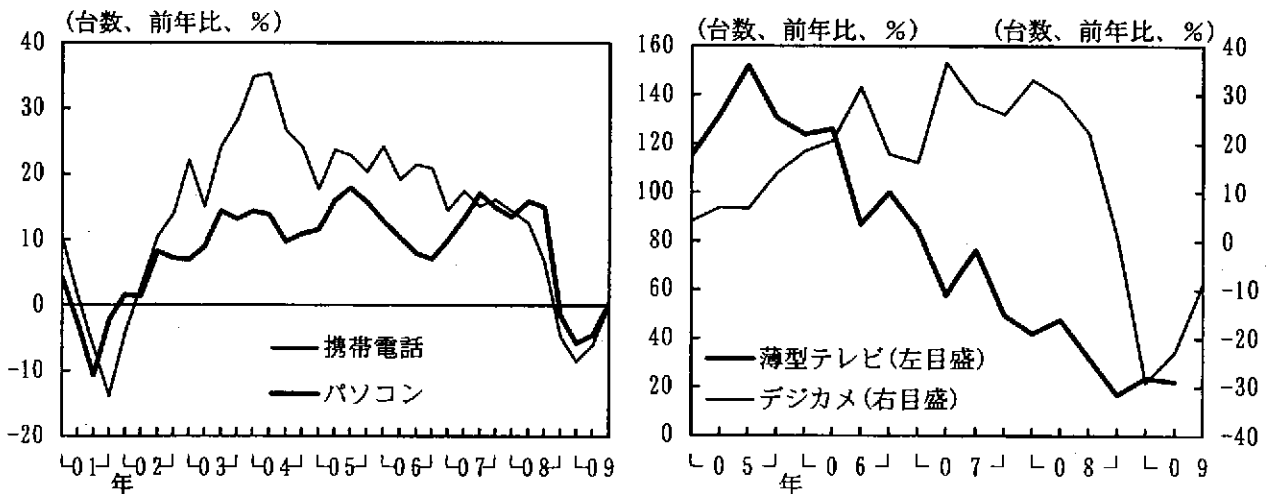


## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可



(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。

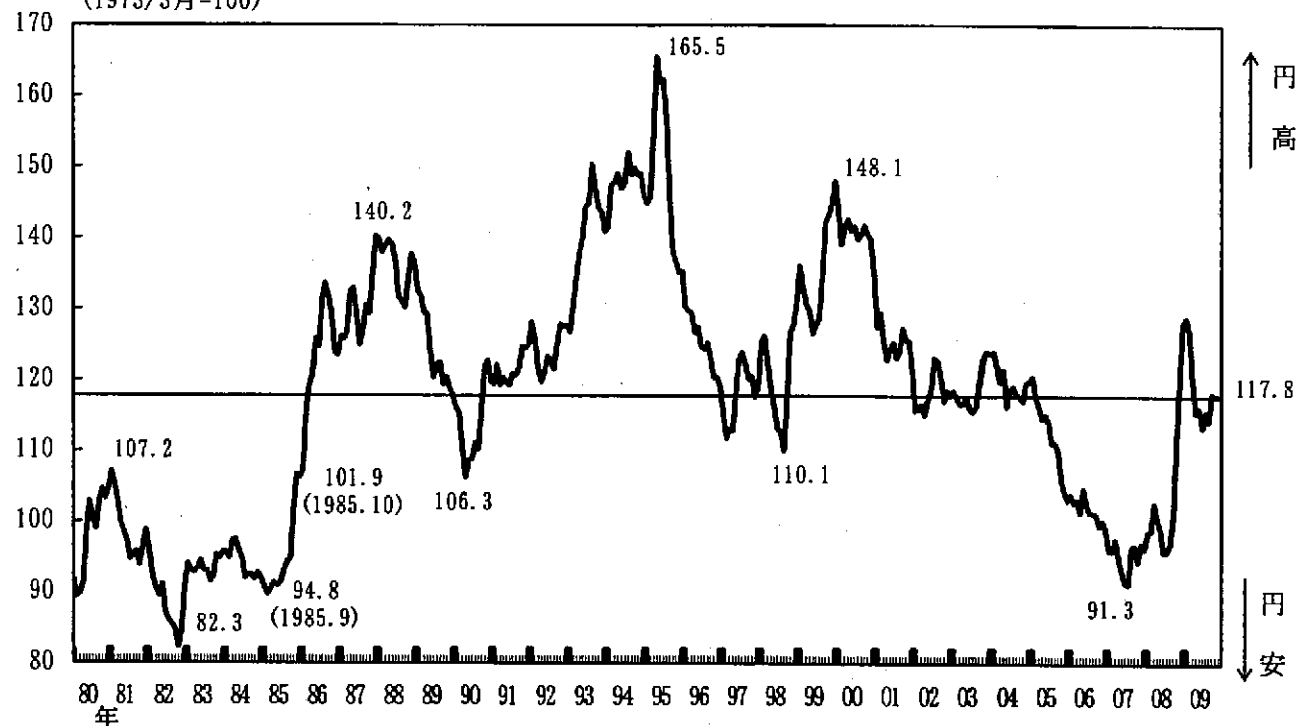
2. (3) のパソコンの2009/3Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガーナー・データキャスト、ガーナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、  
 カメラ映像機器工業会

# 実質実効為替レート

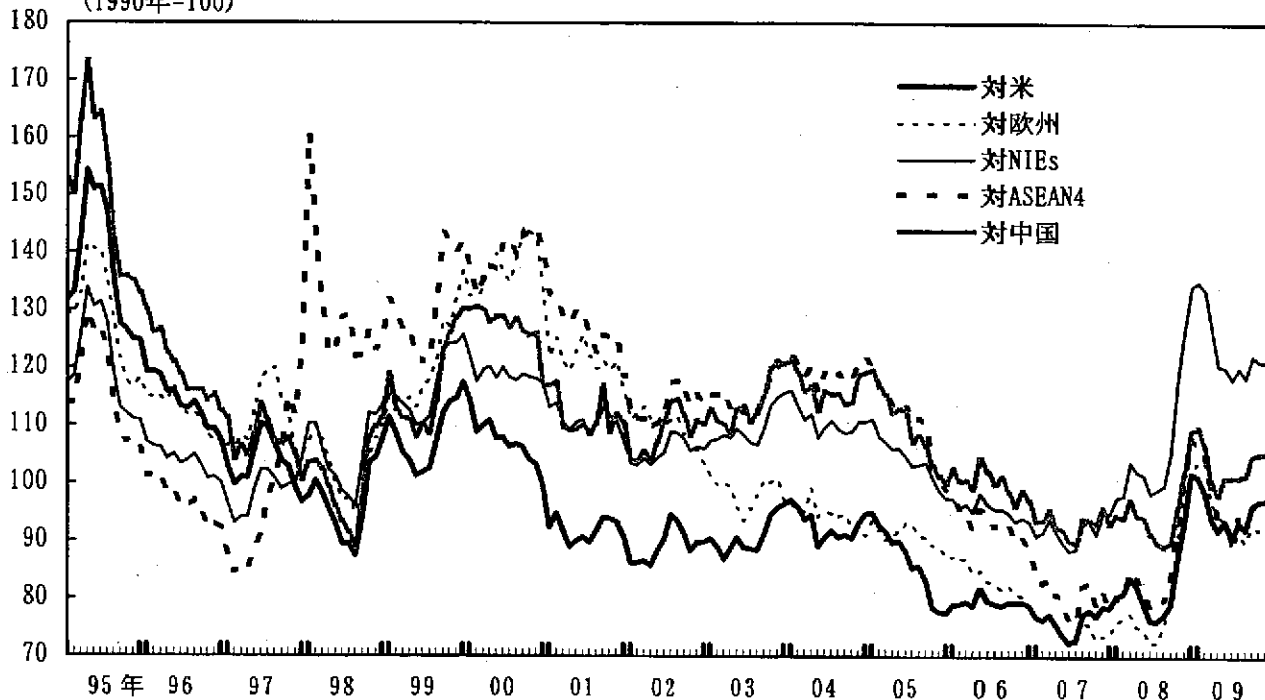
## (1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



## (2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/11月は13日までの平均値。  
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、30カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<10.2>	-1.5	-2.5	1.1	-2.7	-14.4	-7.8	3.9	-3.9	1.9	9.4
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-3.4	-2.3	-10.5	-2.7	5.0	-6.9	9.1	4.6
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	1.1	-0.2	-17.6	0.7	7.8	2.5	1.9	5.0
中国	<18.8>	5.7	4.4	3.2	-1.2	-15.0	-0.7	6.9	3.4	0.5	4.7
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.1	-0.9	-6.3	-20.5	9.7	9.3	-2.2	5.2	8.7
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	-1.0	-6.5	-20.5	5.8	12.0	-0.2	7.9	5.0
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	0.3	-6.4	-22.0	14.0	9.6	-2.8	2.3	13.2
香港	<0.2>	-7.7	-1.7	-9.0	-0.1	-25.6	15.1	-15.7	-25.2	-2.9	47.6
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.4	-7.9	0.3	-18.6	13.2	-0.9	-12.1	5.0	-0.9
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.2	-1.5	7.5	-20.6	-3.3	8.5	4.7	2.1	2.4
タイ	<2.7>	4.4	2.4	2.5	-1.9	-21.8	-0.3	10.6	5.4	4.9	4.0
その他	<42.7>	0.2	2.0	2.0	3.2	-18.8	-4.0	9.6	9.7	1.0	7.8
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	-1.7	8.5	3.4	1.0	8.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
素原料	<42.0>	0.7	1.0	1.9	4.4	-20.3	-5.4	12.5	11.0	2.5	7.6
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.9	4.3	-19.3	-7.9	13.0	3.4	7.8	2.8
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	2.0	11.2	-2.9	-5.0	0.5	1.0	-3.8	2.4
消費財	<6.9>	-0.1	-2.4	0.7	-2.5	-16.3	3.3	7.4	0.6	0.6	10.3
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	1.0	-7.9	-16.9	12.2	4.1	3.7	1.5	-1.2
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.9	0.6	-9.1	-18.7	-6.3	6.1	-6.3	-0.6	27.6
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.7	-2.4	-4.4	-23.7	-1.3	5.6	-3.6	3.9	9.9
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	-1.7	8.5	3.4	1.0	8.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
機械受注	(-14.1)	<- 9.9>	<- 4.9>	<- 0.9>	<- 9.3>	< 0.5>	< 10.5>
[民需、除く船舶・電力]		(-29.4)	(-33.4)	(-27.3)	(-34.8)	(-26.5)	(-22.0)
製造業	(-22.4)	<-31.1>	< 10.8>	<- 8.7>	<-20.4>	< 4.9>	<- 0.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 6.8)	< 4.9>	<-12.1>	< 4.9>	<- 2.8>	<- 0.6>	< 18.0>
建築着工床面積	(- 7.6)	<- 1.1>	<-34.9>	<- 1.1>	< 1.0>	<-17.8>	< 0.8>
[民間非居住用]		(-11.3)	(-41.2)	(-42.8)	(-40.7)	(-46.4)	(-41.3)
うち鉱工業	( 4.0)	<-25.8>	<-41.0>	<-12.2>	< 14.0>	<-46.2>	< 12.1>
うち非製造業	(-11.6)	< 7.5>	<-34.5>	< 1.2>	<- 2.5>	<- 6.1>	<- 3.7>
資本財総供給	<-15.1>	<-19.8>	<-13.2>	< 7.2>	< 2.0>	<- 3.8>	< 10.6>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-15.8>	<-13.3>	<-18.5>	< 4.8>	<- 3.6>	< 4.9>	< 7.7>

- (注) 1. 機械受注の2009/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.0%、製造業+0.4%、非製造業(除く船舶・電力)+1.3%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比：%

	08/7~9月	10~12	09/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 7.8>	<- 7.4>	<- 4.5>
うち製造業	<- 4.5>	<- 9.1>	<-10.3>	<-13.4>
うち非製造業	<- 3.9>	<- 6.9>	<- 5.4>	< 1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、( )内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度計画	
			修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 6.4	-17.3 (-17.1)    - 0.3 (- 4.2)
	製造業	- 7.4	-28.8 (-28.0)    - 1.2 (-12.9)
	非製造業	- 5.8	-11.0 (-11.2)    0.2 ( 0.1)
うち大企業・全産業		- 6.6	-10.8 (- 9.4)    - 1.5 (- 6.3)
	製造業	- 7.2	-25.6 (-24.3)    - 1.7 (-17.1)
	非製造業	- 6.2	- 2.2 (- 0.8)    - 1.4 (- 0.6)
うち中小企業・全産業		- 9.8	-33.3 (-36.6)    5.1 ( 0.9)
	製造業	- 7.7	-39.7 (-41.5)    3.0 ( 2.2)
	非製造業	-10.8	-30.1 (-34.1)    6.1 ( 0.4)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、( )内は2008年6月調査時点

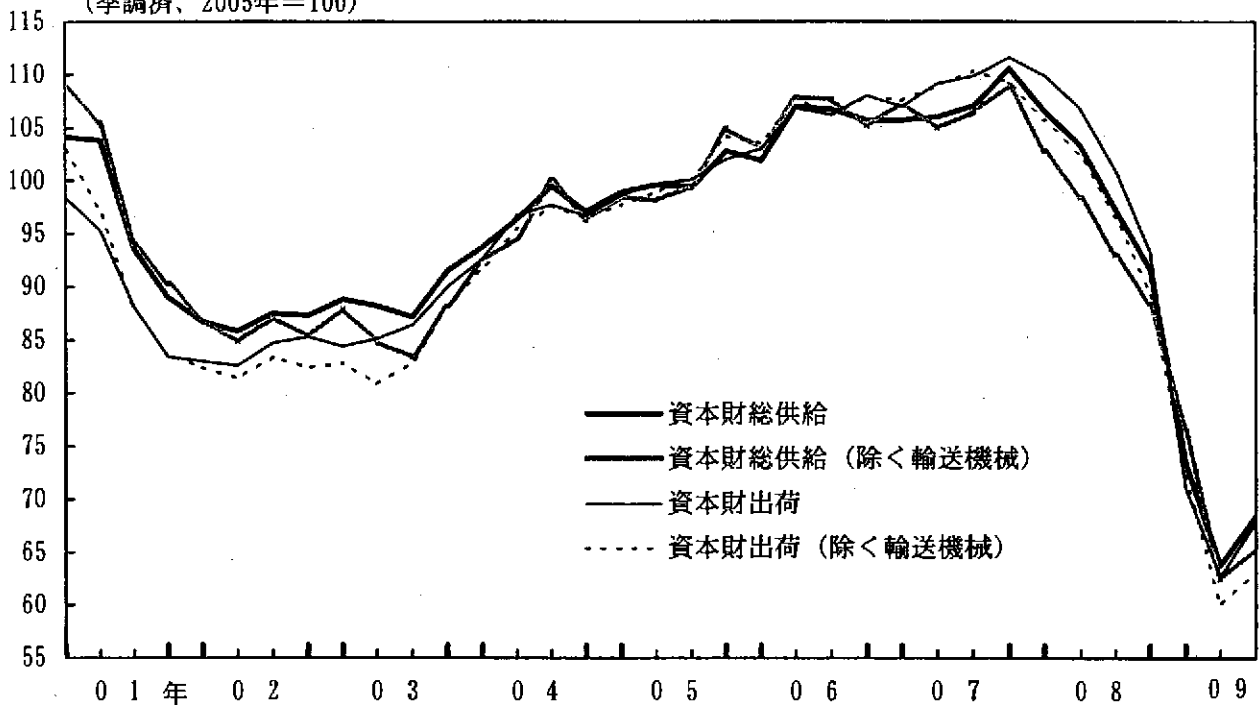
	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 ( 4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 ( 6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 ( 2.4)	- 0.1 ( 1.4)	- 1.5

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

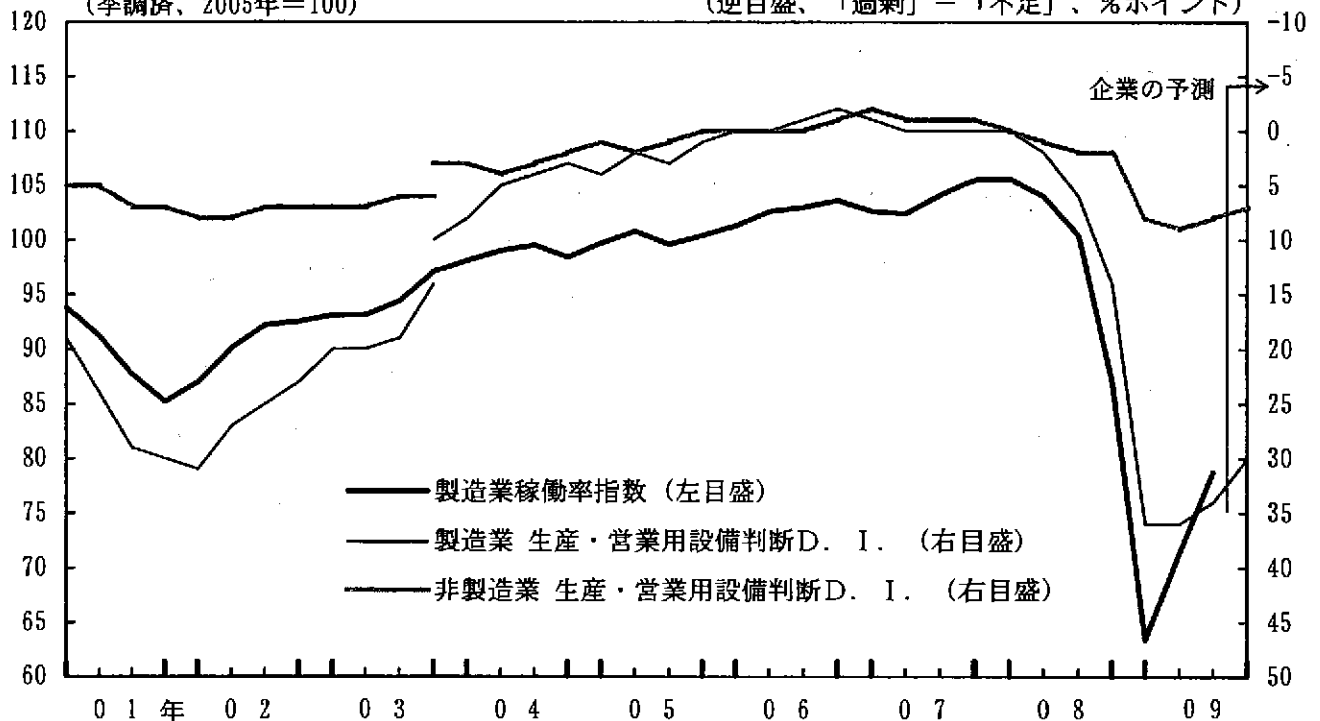


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

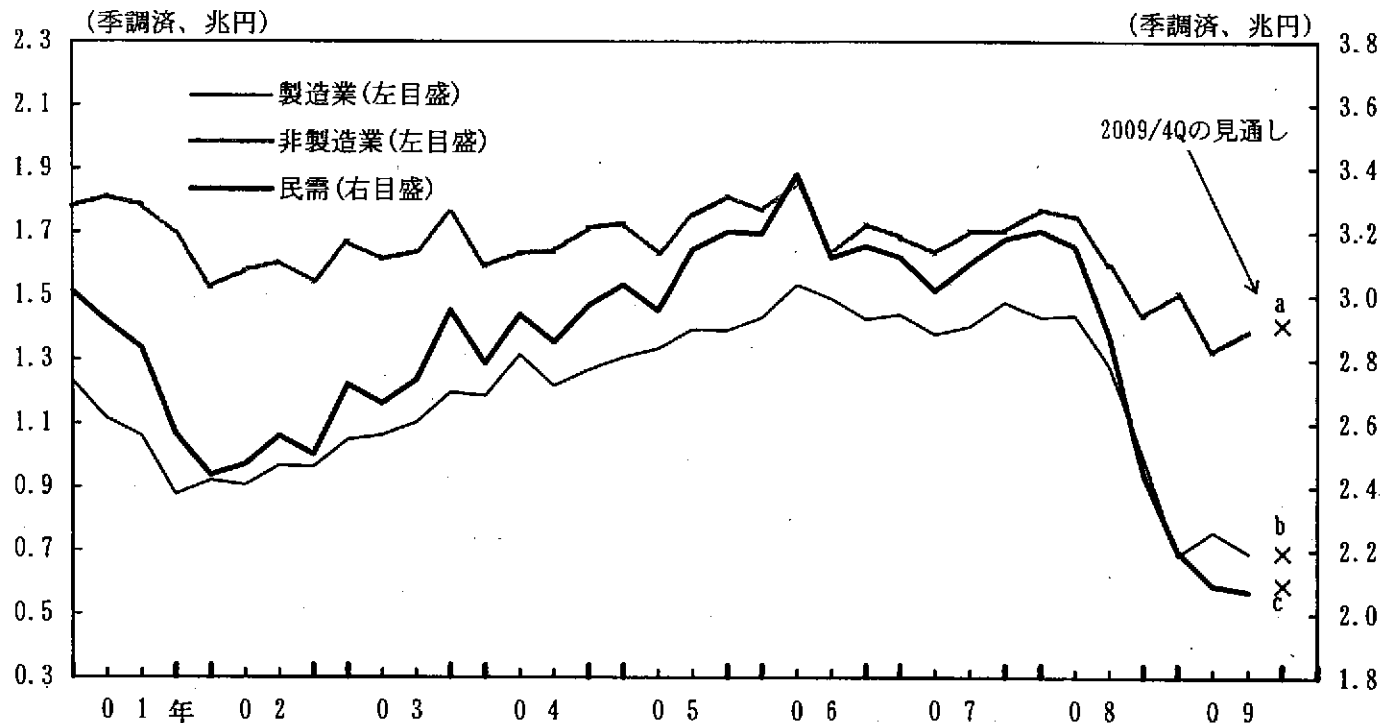


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

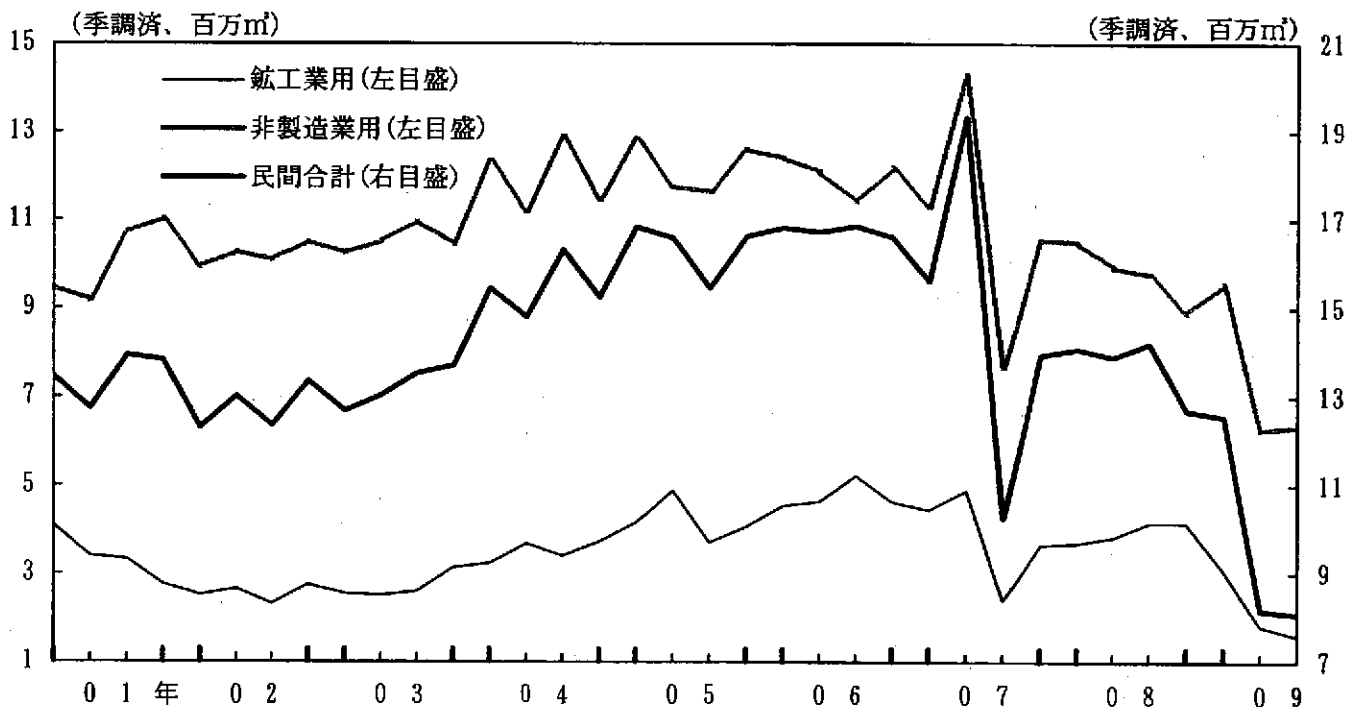
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
2. 2009/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2008年度 実績	2009年度 計画	修正幅	2008/上期	2008/下期	2009/上期	2009/下期
				実績	実績	計画	計画
製造業	2.70 (-61.9)	1.92 (-38.9)	0.03 ( 1.0)	5.58 (-18.3)	-0.84 (欠損)	0.41 (-94.6)	3.27 (利益)
非製造業	3.03 (-27.6)	2.93 (-12.4)	-0.10 (- 4.2)	3.68 (-14.6)	2.33 (-42.5)	2.69 (-38.6)	3.15 ( 32.1)

### 〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2008年度 実績	2009年度 計画	修正幅	2008/上期	2008/下期	2009/上期	2009/下期
				実績	実績	計画	計画
製造業	1.72 (-50.9)	1.09 (-46.2)	0.24 ( 26.5)	2.92 (- 9.7)	0.39 (-89.8)	0.32 (-91.6)	1.79 (4.3倍)
非製造業	1.83 (-26.9)	1.79 (-10.3)	-0.15 (- 9.6)	1.69 (-22.4)	1.97 (-30.5)	1.26 (-34.7)	2.27 ( 10.9)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2008年			2009年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	全規模	3.67	2.95	1.82	1.49	1.66
製造業	大企業	5.34	4.66	-0.93	-1.77	-0.56
	中堅中小企業	3.91	3.11	1.30	-2.05	0.19
非製造業	大企業	4.85	3.43	2.94	4.03	4.10
	中堅中小企業	2.44	2.30	1.97	1.66	1.98

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。  
2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2009年9月時点）〉

— 前年比、%、( )内は前回<2009年6月時点>

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度予想	2010年度予想
全産業	4.6	-61.8	- 9.5 (-15.9)	73.2 ( 73.8)
	6.2	-64.2	- 3.0 (-15.8)	61.0 ( 74.8)
製造業	7.0	-79.9	-14.5 (-37.1)	180.6 (239.6)
	7.6	-80.9	- 0.8 (-45.0)	137.6 (272.3)
非製造業	- 0.1	-22.9	- 6.6 (- 3.6)	16.1 ( 11.0)
	3.1	-27.8	- 4.2 ( 1.2)	15.5 ( 12.2)

(注) 上段は野村証券、下段は大和証券 SMBC の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の352社、大和証券 SMBC は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。



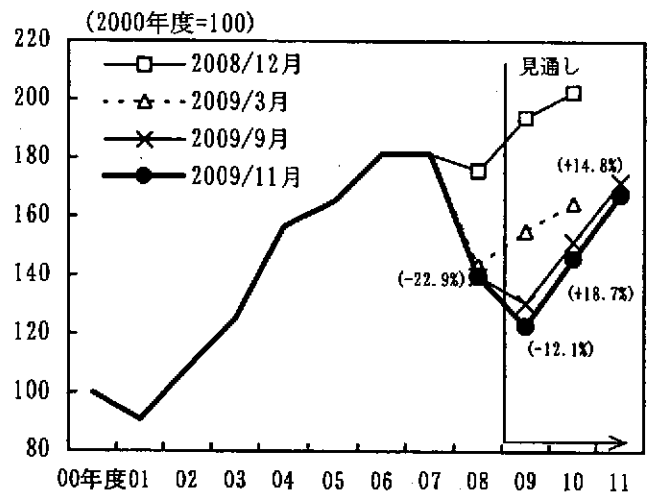
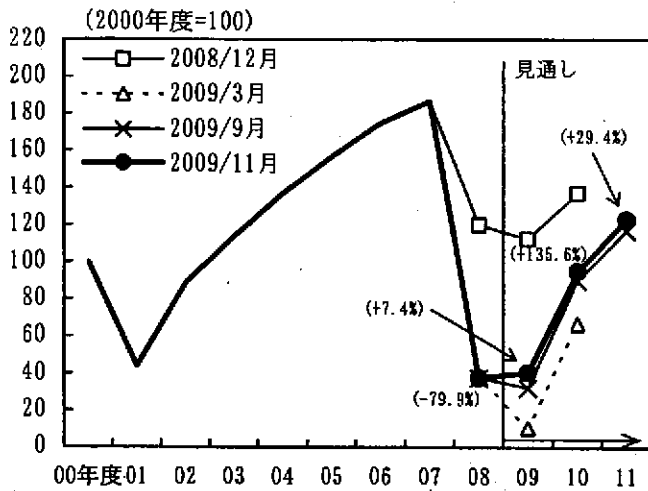
# 企業収益

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

### ① 製造業

2009/11月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

### ② 非製造業 (除く金融)

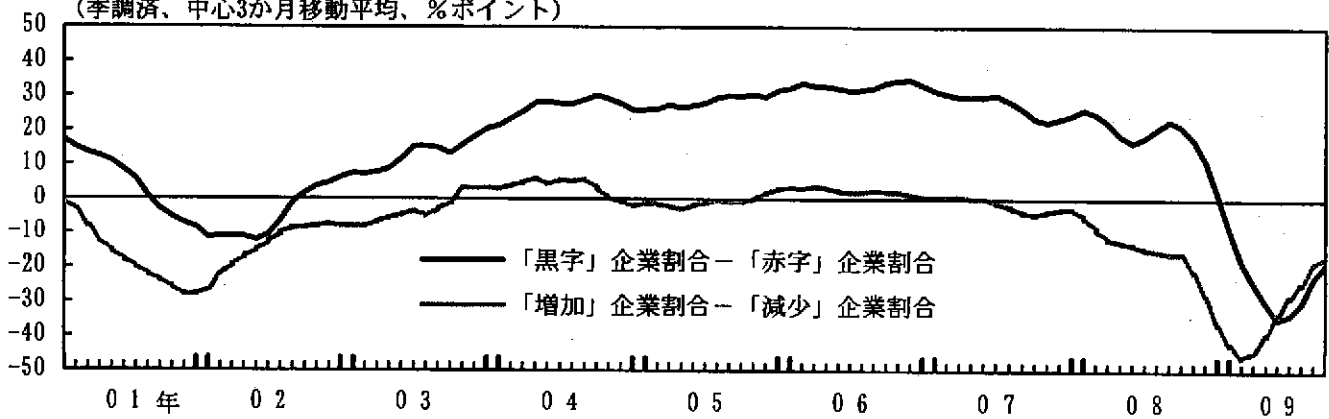


(注) ( ) 内は2009/11月時点の前年度比。連結経常利益ベース。  
2009/11月における調査対象は、上場・公開企業352社 (製造業217社、非製造業135社)。

## (2) 中小企業

### ① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

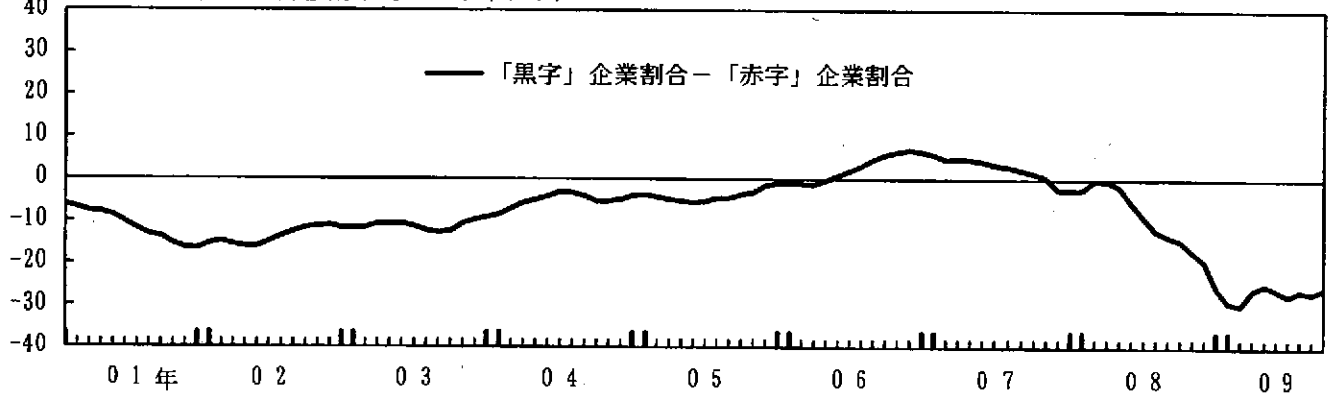
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

### ② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
 — [ ]内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

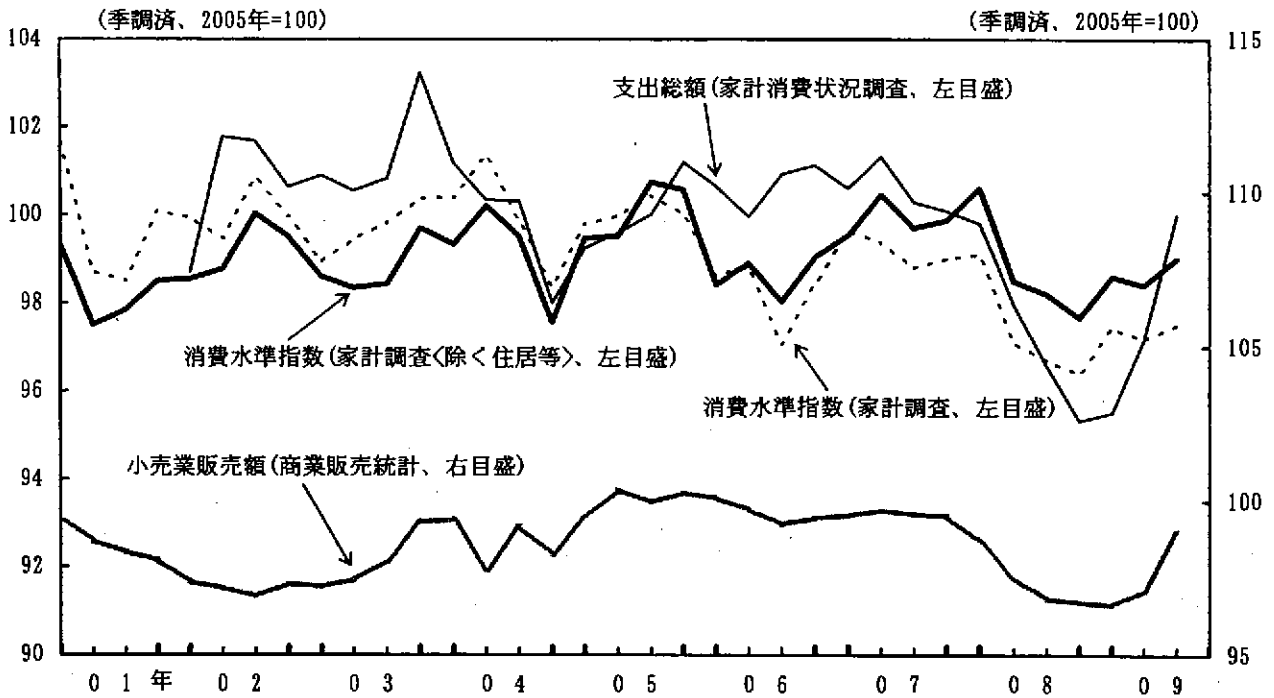
	08年度	09/4~6月	7~9	10~12	09/7月	8	9	10
<b>家計調査報告</b>								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	( 0.0)	( 0.7)		(-1.6)	( 2.8)	( 1.3)	
		< -0.2>	< 0.3>		< -1.4>	< 2.0>	< -0.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	< -0.2>	< 0.6>		< -0.7>	< 2.2>	< 0.0>	
消費支出(実質)	(-2.8)	< 0.3>	< 0.8>		< -1.3>	< 1.9>	< 0.1>	
平均消費性向(%)	73.3	75.2	75.0		74.9	73.5	74.0	
<b>家計消費状況調査</b>								
支出総額(実質)	(-4.0)	(-0.8)	( 3.5)		( 2.7)	( 2.8)	( 5.0)	
		< 1.7>	< 2.9>		< 2.0>	< -0.8>	< 2.4>	
<b>乗用車新車登録台数(含む軽)</b>								
[ 391万台]	(-11.0)	(-17.2)	( 1.4)	( 7.8)	(-2.8)	( 3.2)	( 4.2)	( 7.8)
		< 4.0>	< 18.1>	< 4.9>	< 10.6>	< 5.0>	< 0.8>	< 2.7>
<b>乗用車新車登録台数(除く軽)</b>								
[ 252万台]	(-15.0)	(-17.1)	( 5.2)	( 19.0)	(-0.6)	( 8.2)	( 9.2)	( 19.0)
		< 13.2>	< 20.9>	< 8.4>	< 10.0>	< 5.7>	< 0.6>	< 6.0>
<b>商業販売統計</b>								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(-0.5)	( 2.4)		( 2.0)	( 2.4)	( 2.7)	
[ 127.8]		< 0.5>	< 2.0>		< 0.3>	< 1.1>	< -0.3>	
家電販売額(実質)	( 15.0)	( 18.7)	( 22.5)		( 20.4)	( 21.5)	( 26.2)	
[ 7.3]		< 4.8>	< 9.1>		< 2.5>	< 4.3>	< 1.4>	
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-10.8)	(-9.8)		(-11.8)	(-8.9)	(-7.8)	
[ 7.5]		< -2.3>	< -0.7>		< -4.5>	< 3.0>	< 0.0>	
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-4.1)	(-5.4)		(-6.1)	(-5.7)	(-4.3)	
[ 12.2]		< -1.3>	< -1.9>		< -1.2>	< -0.4>	< 0.1>	
コンビニエンスストア売上高	( 7.2)	( 3.4)	(-3.5)		(-5.1)	(-3.0)	(-2.4)	
[ 7.7]		< -0.5>	< -2.2>		< 0.8>	< -3.6>	< 1.8>	
<b>旅行取扱額</b>								
[ 6.1]	(-5.6)	(-22.4)	(-14.1)		(-18.9)	(-17.5)	(-5.3)	
		< -14.2>	< 7.8>		< 12.9>	< 0.2>	< 12.0>	
<b>外食産業売上高</b>								
	( 0.3)	( 0.1)	(-2.3)		(-1.8)	(-3.6)	(-1.5)	
		< -0.4>	< -2.2>		< -0.4>	< -2.0>	< 1.1>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。  
 6. 2009/10~12月の新車登録台数は10月の値を使用。

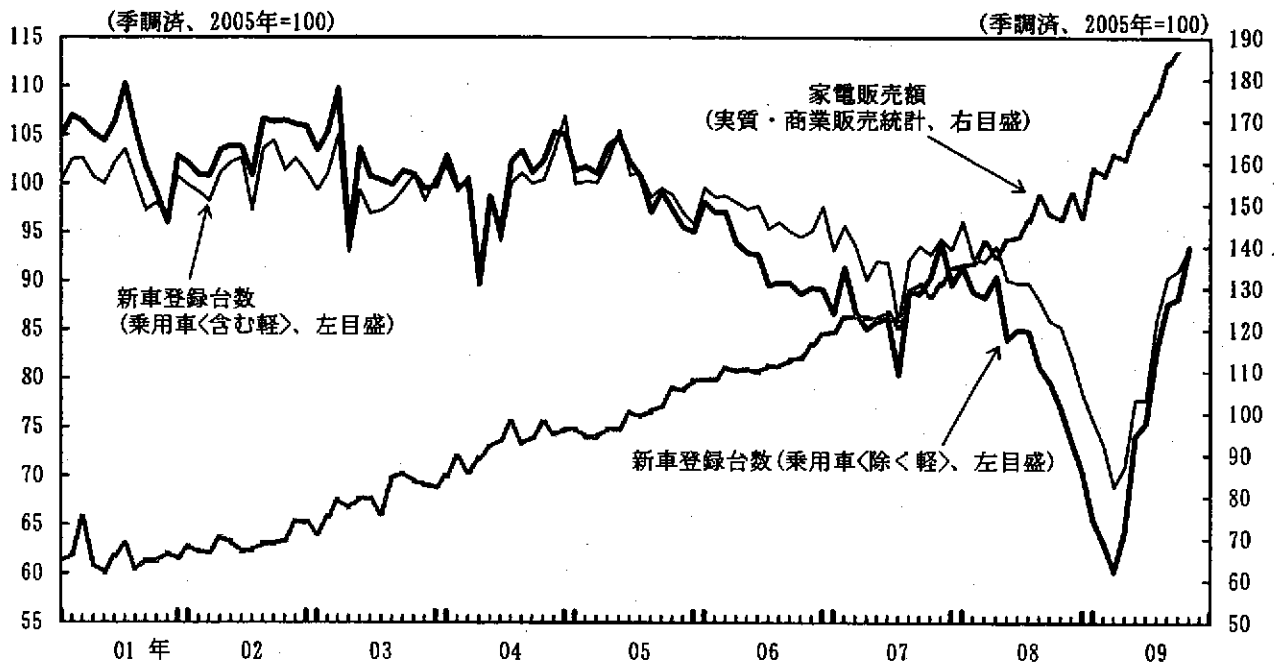
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

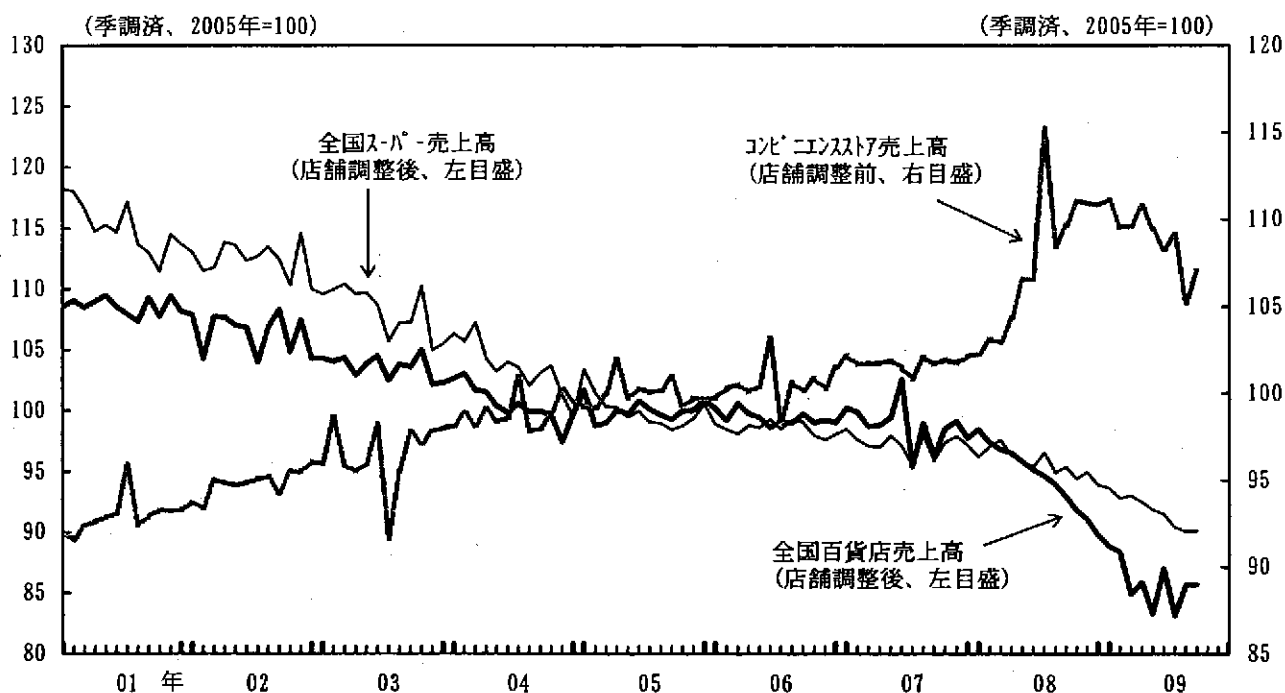


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

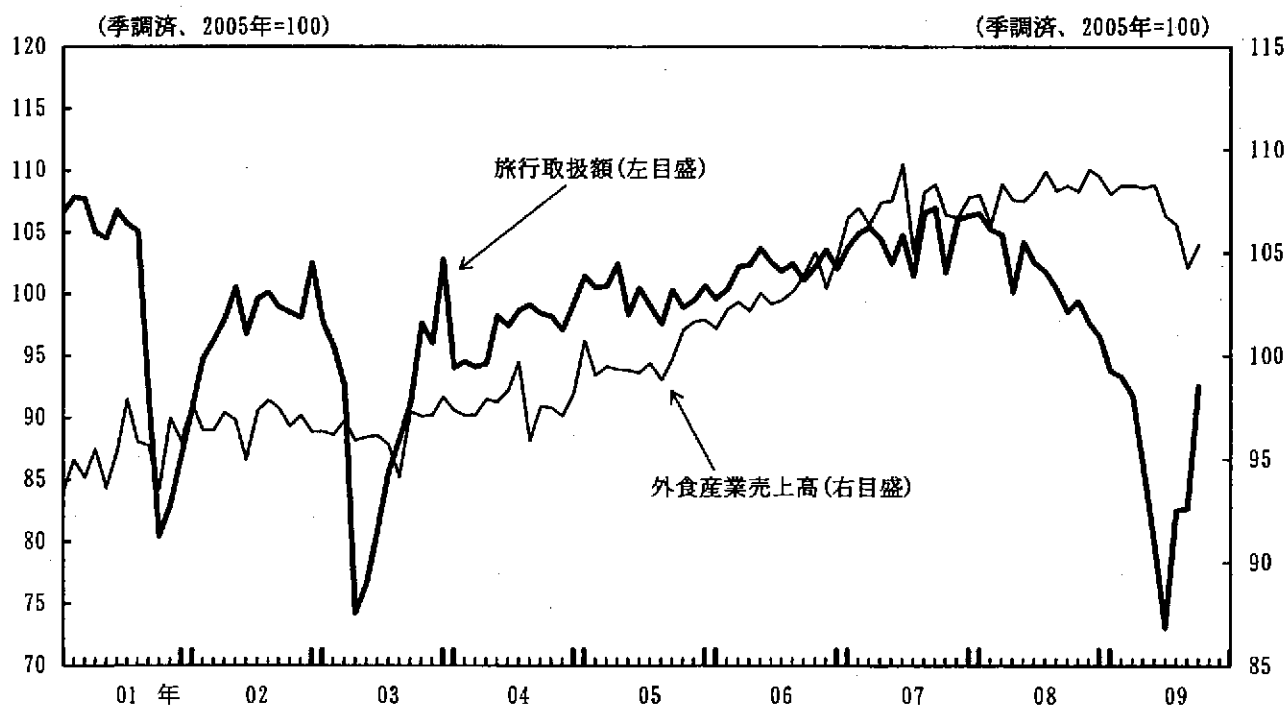
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

## 個人消費(2)

## (1) 小売店販売(名目)



## (2) サービス消費(名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

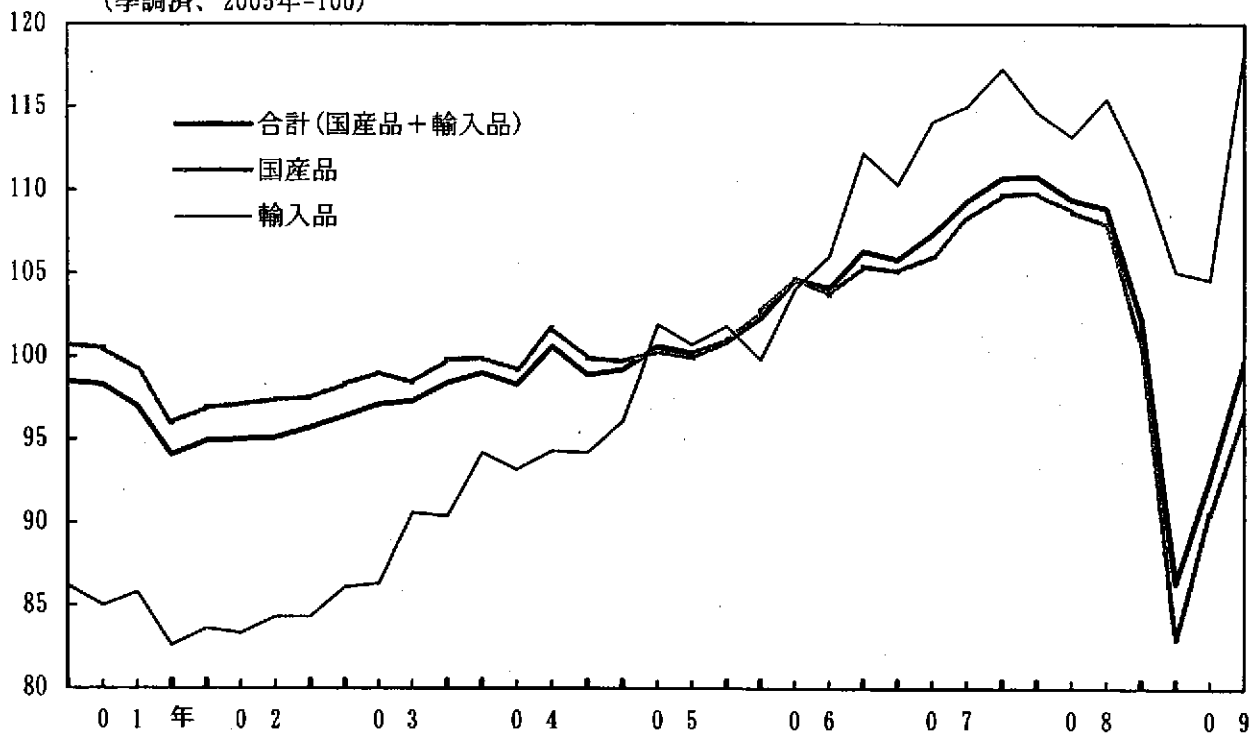
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (3)

## (1) 消費財総供給

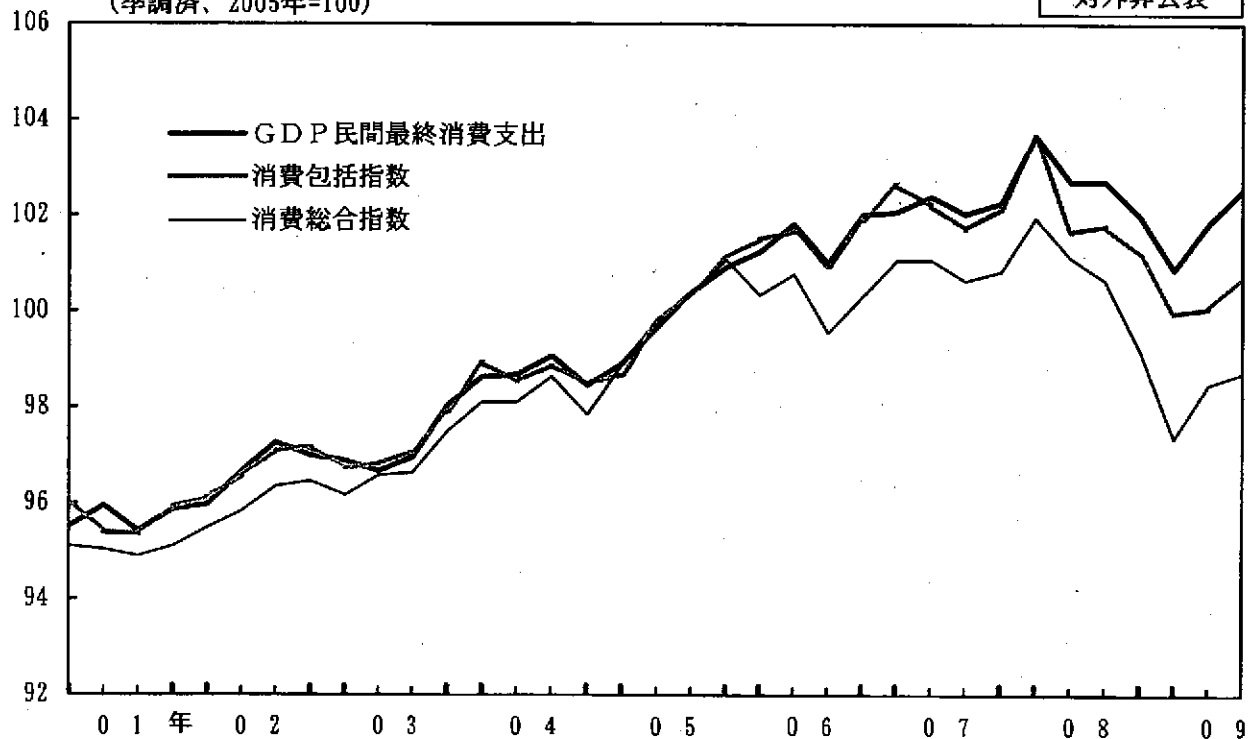
(季調済、2005年=100)



## (2) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は  
対外非公表



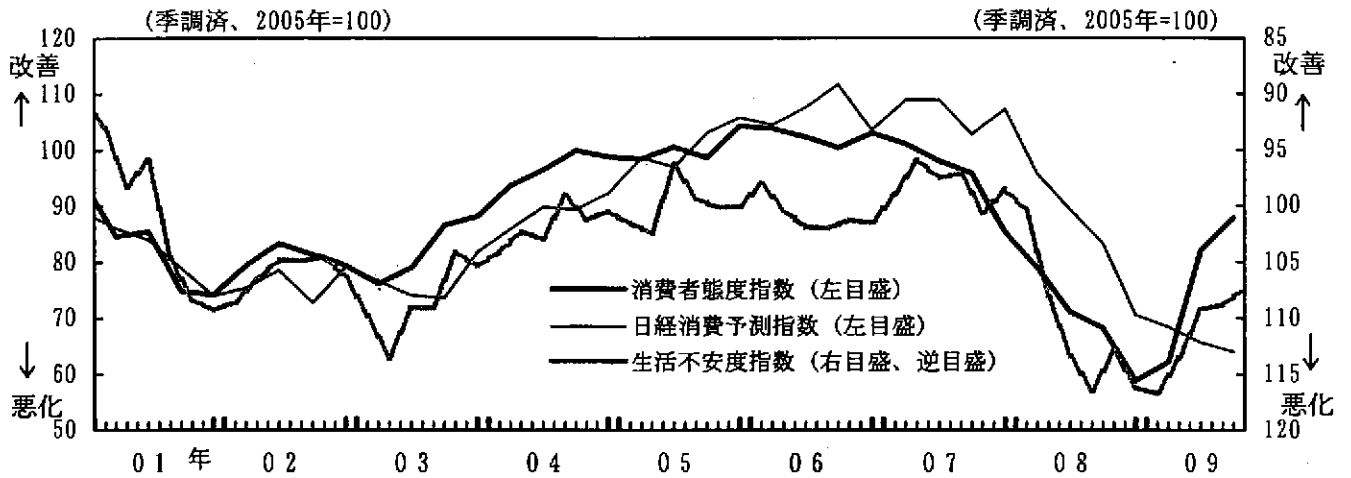
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は11/5日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

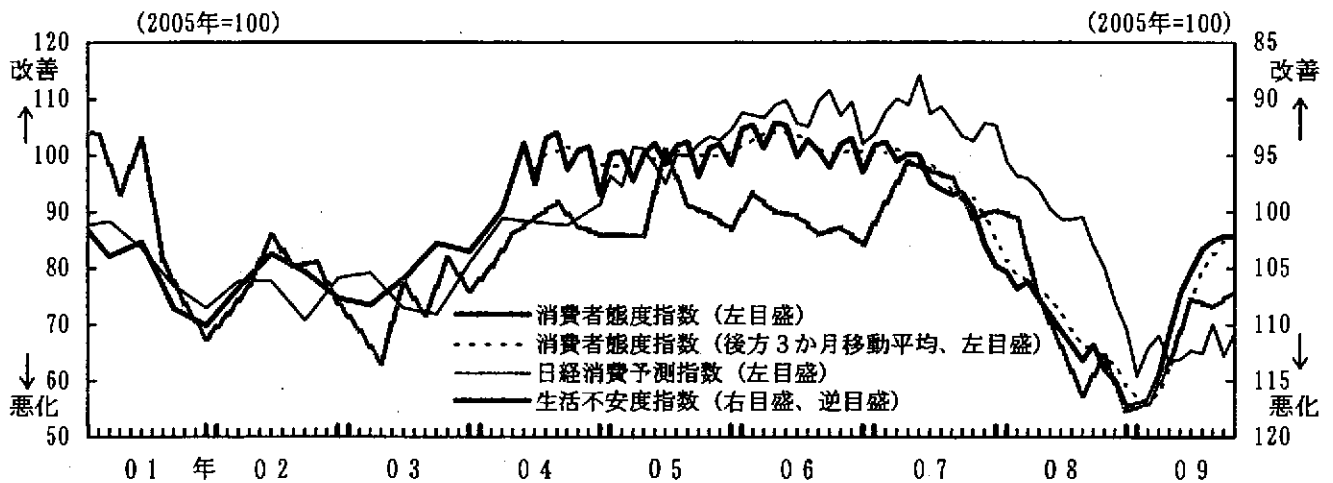
(図表 2 2)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

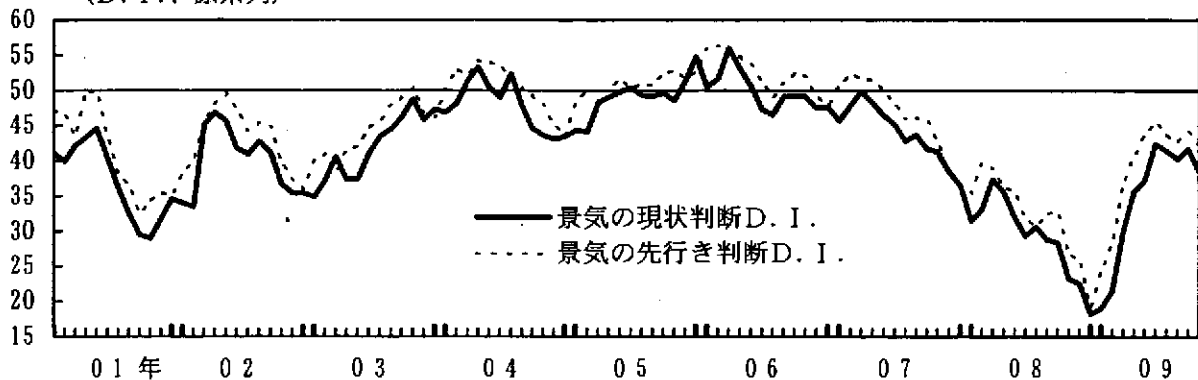


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
総戸数	103.9	90.4	76.2	70.7	74.6	67.6	69.9
		〈-10.6〉	〈-15.7〉	〈-7.2〉	〈-0.5〉	〈-9.3〉	〈3.3〉
	(0.3)	(-21.4)	(-31.9)	(-35.8)	(-32.1)	(-38.3)	(-37.0)
持家	31.1	28.6	26.8	28.1	29.0	27.7	27.8
		〈-5.1〉	〈-6.3〉	〈5.2〉	〈1.6〉	〈-4.5〉	〈0.5〉
	(-0.4)	(-11.3)	(-13.6)	(-17.4)	(-12.2)	(-20.0)	(-19.7)
分譲	27.3	20.8	15.5	14.8	15.3	14.1	15.1
		〈-18.6〉	〈-25.7〉	〈-4.2〉	〈1.5〉	〈-8.2〉	〈7.0〉
	(-3.5)	(-34.5)	(-51.0)	(-52.1)	(-50.1)	(-53.5)	(-52.5)
貸家系	45.6	38.8	33.8	29.4	32.1	27.0	29.1
		〈-12.9〉	〈-12.9〉	〈-13.2〉	〈-0.9〉	〈-15.9〉	〈7.8〉
	(3.3)	(-18.1)	(-31.7)	(-39.4)	(-35.8)	(-42.8)	(-40.0)

## ＜首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	09/4～6月	7～9	10～12	09/8月	9	10
全売却戸数（年率、万戸）	4.2	4.0	4.2	3.5	3.7	4.6	3.5
		〈-15.0〉	〈2.8〉	〈-15.1〉	〈-11.9〉	〈23.4〉	〈-22.8〉
	(-22.4)	(-10.5)	(11.2)	(-12.5)	(-4.1)	(29.4)	(-12.5)
期末在庫（戸）	8,829	8,164	7,283	6,956	7,606	7,283	6,956
新規契約率（％）	64.1	68.8	73.4	69.0	69.3	73.9	69.0

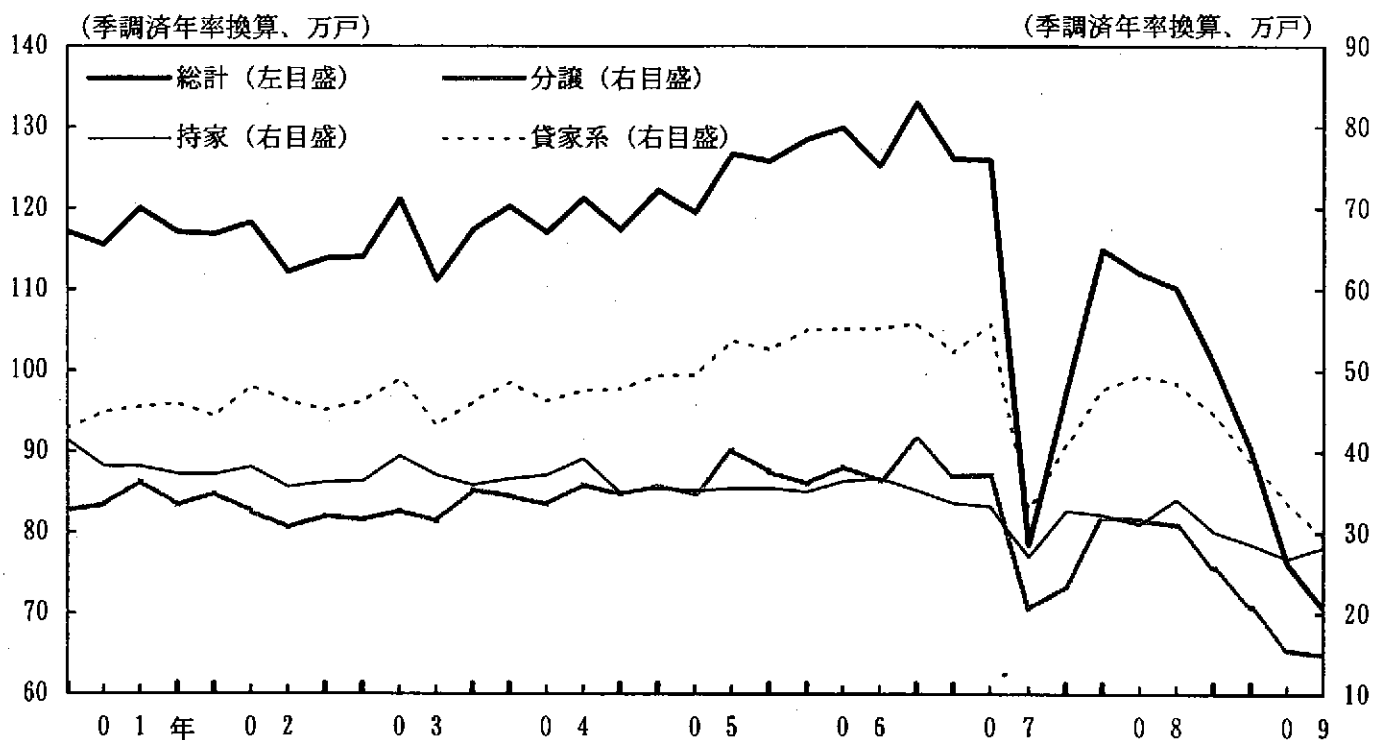
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2009/10～12月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は10月の値、前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

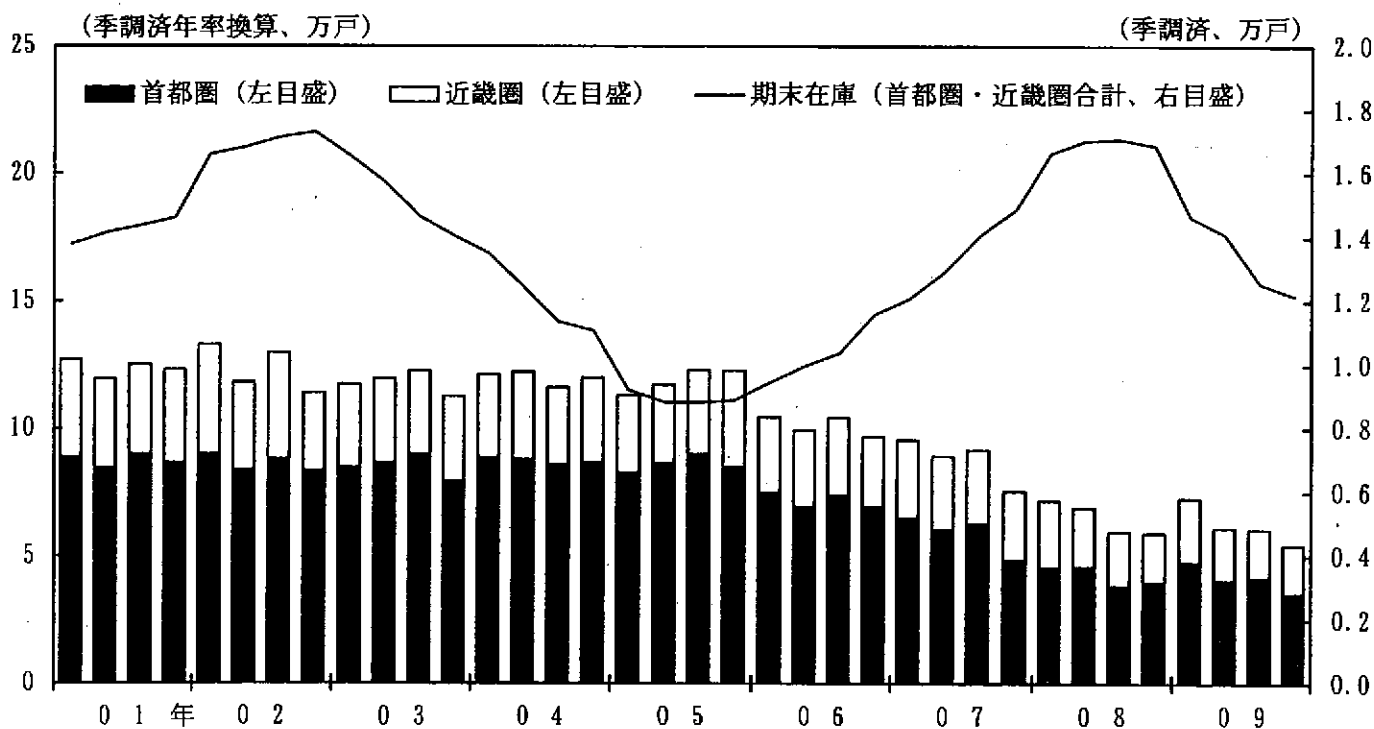
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2009/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」



## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉱工業指数統計＞

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9	10	11
生産	(-12.7)	<-22.1> (-34.6)	< 8.3> (-27.8)	< 7.4> (-20.1)	< 2.1> (-22.7)	< 1.6> (-19.0)	< 2.1> (-18.4)	< 3.1> (-12.8)	< 1.9> (- 2.0)
出荷	(-12.6)	<-21.0> (-33.5)	< 6.4> (-27.6)	< 8.4> (-19.3)	< 2.4> (-22.0)	< 0.6> (-19.0)	< 4.2> (-16.8)		
在庫	(- 5.2)	<- 9.0> (- 5.2)	<- 4.5> (-10.3)	<- 0.6> (-12.1)	<- 0.3> (-10.6)	< 0.1> (-10.3)	<- 0.4> (-12.1)		
在庫率	150.1	150.1	128.8	116.9	123.6	123.0	116.9		
稼働率	88.6	63.4	71.4	78.8	77.2	79.0	80.3		

- (注) 1. 生産の2009/10、11月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2009/10～12月は、前期比 +6.4%、前年比 -3.8% (12月を11月と同水準と仮定して算出)。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(-2.8)	<-3.1> (-6.5)	<-0.7> (-6.3)	< 0.9> (-4.8)	<-0.4> (-7.3)	< 0.2> (-5.3)	< 0.7> (-5.3)	< 0.3> (-4.2)
全産業 活動指数	(-4.7)	<-6.2> (-11.1)	< 0.4> (-9.6)	< 1.4> (-7.3)	< 0.5> (-10.3)	< 0.1> (-8.3)	< 0.8> (-8.1)	< 0.9> (-6.4)

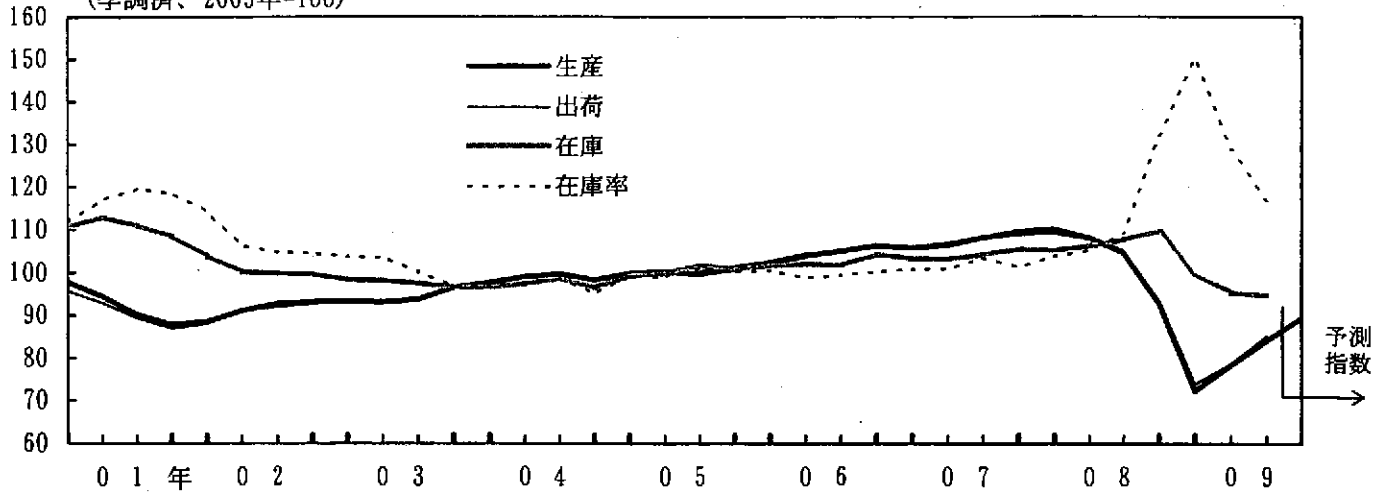
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 2009/7～9月の前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生産

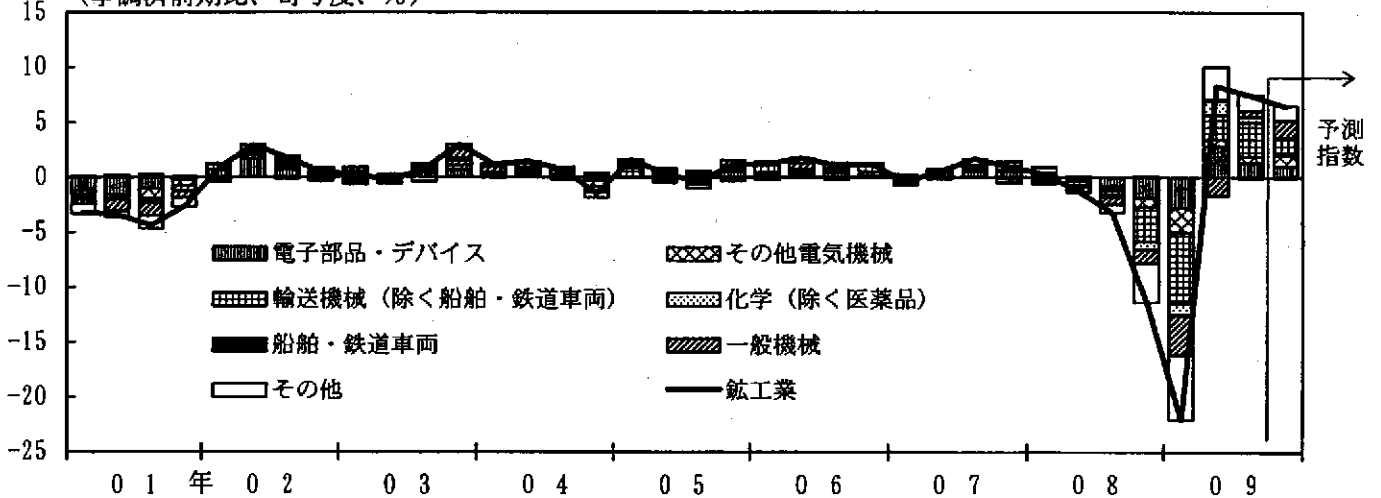
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



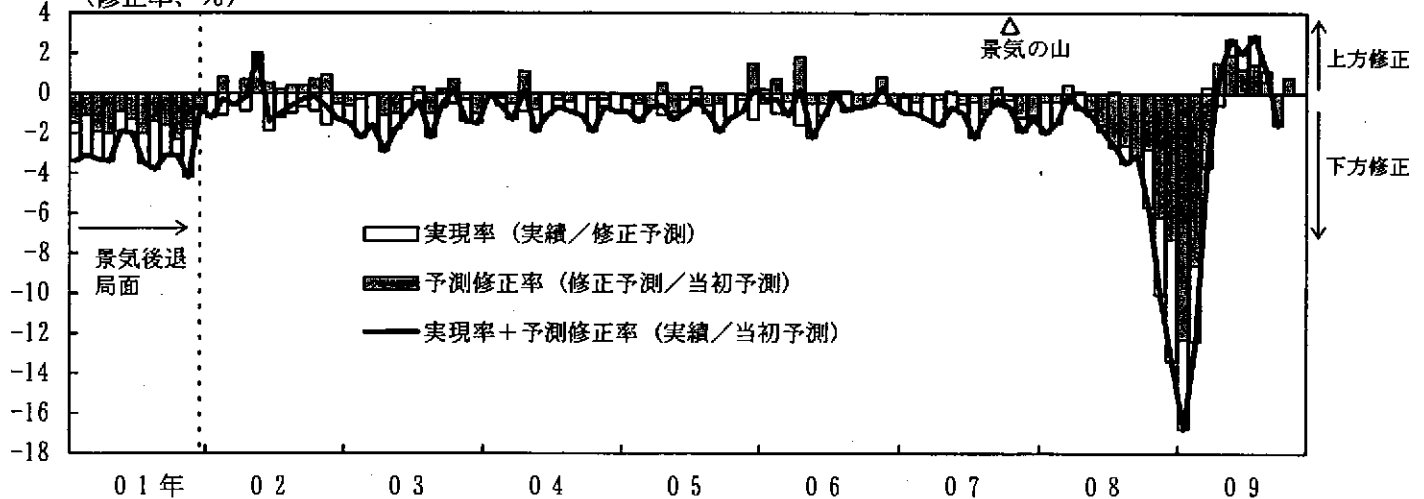
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

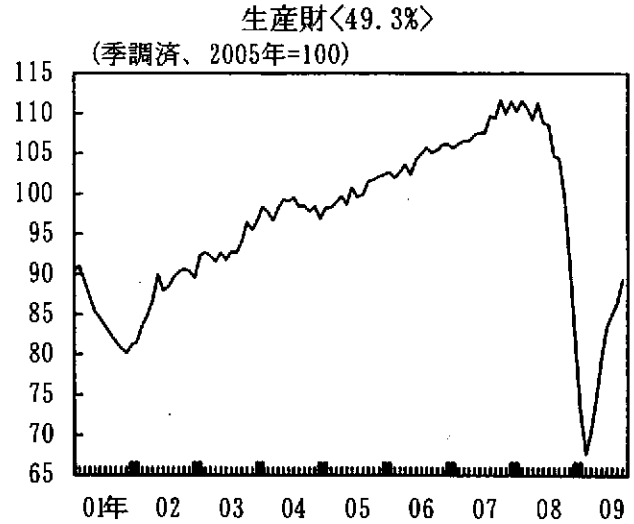
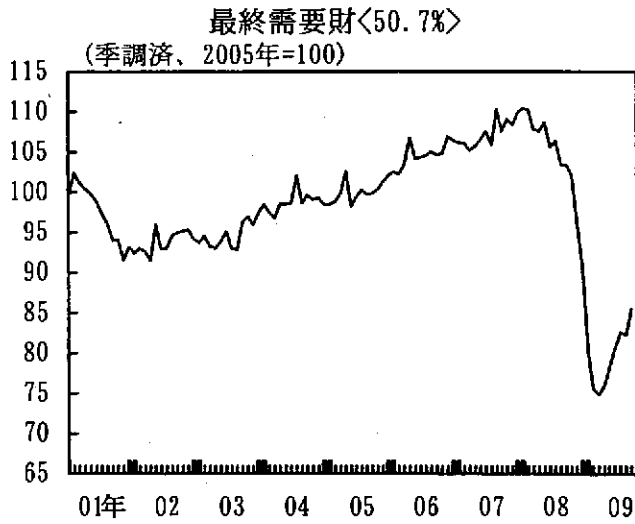
(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。  
 2. 2009/4Qの生産は予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。  
 3. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。  
 (3)の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

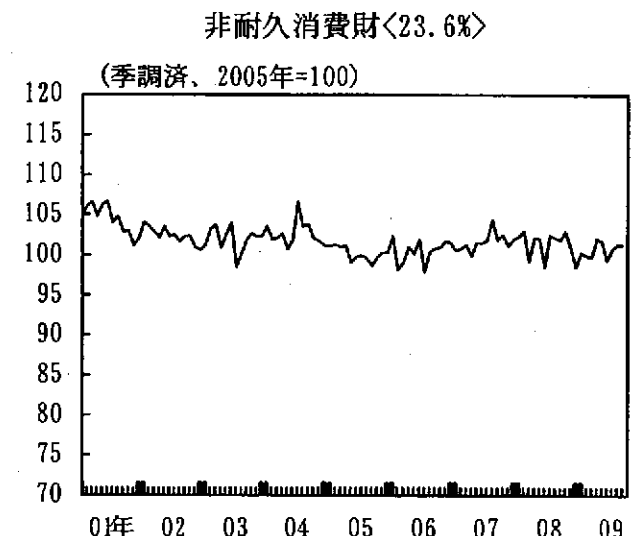
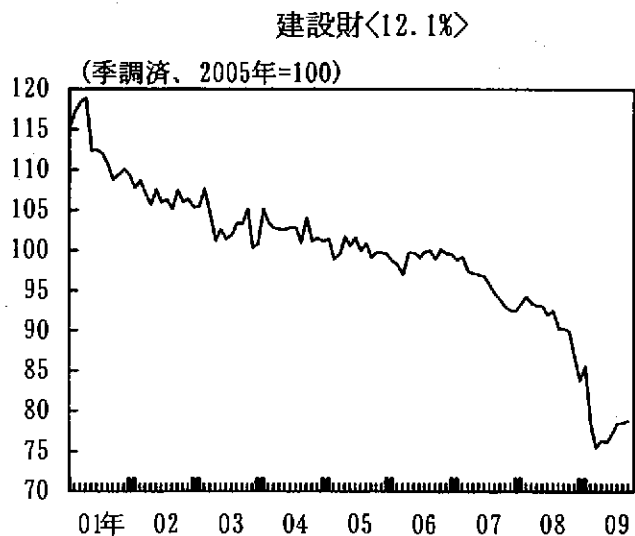
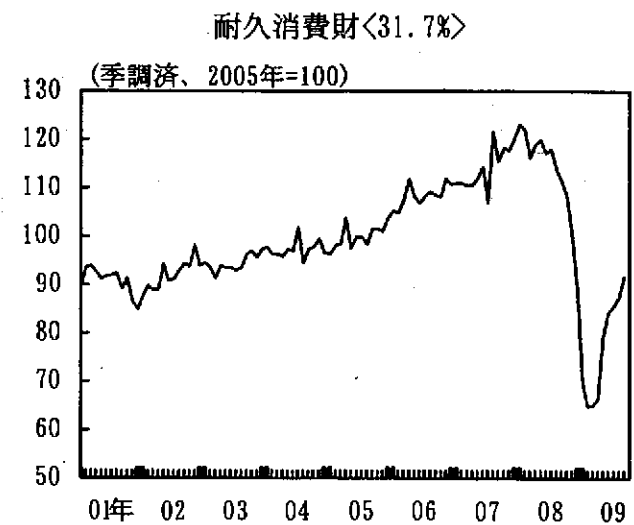
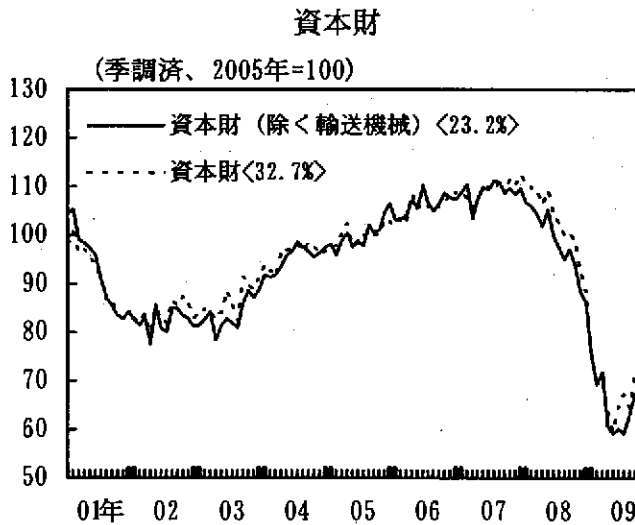
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

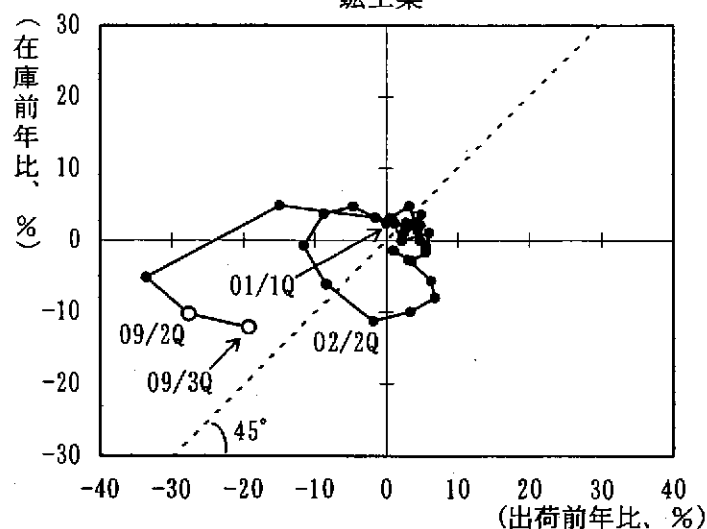


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

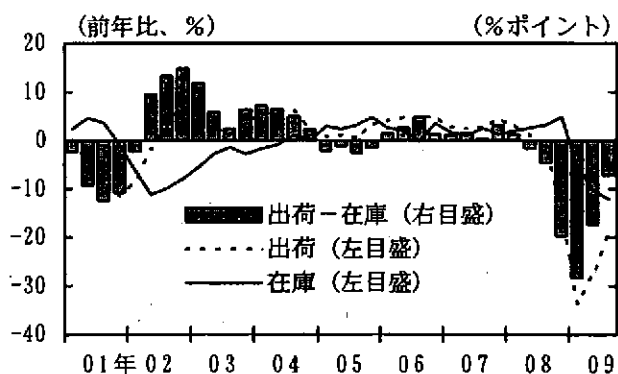
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

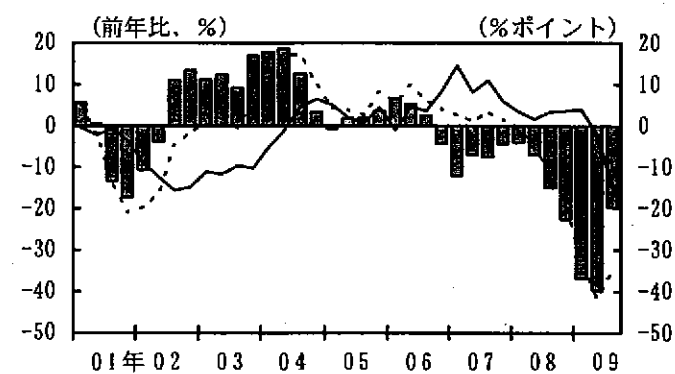
鉱工業



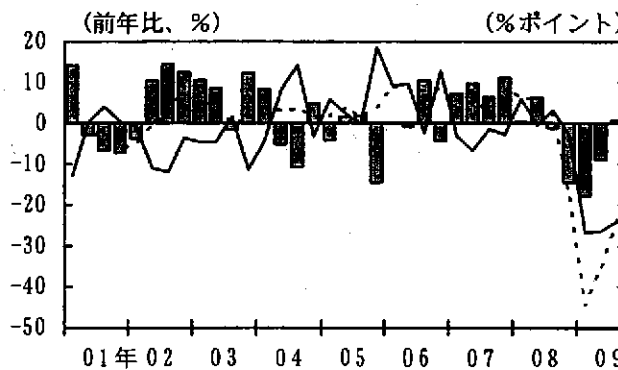
(1) 鉱工業



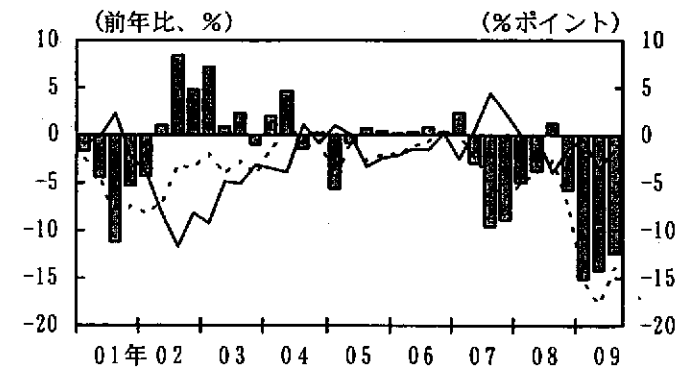
(2) 資本財 (除く輸送機械)



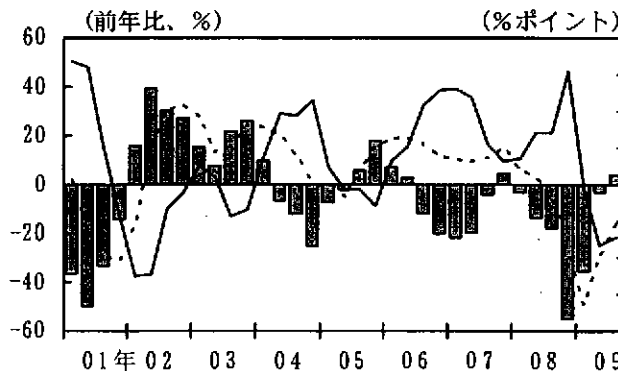
(3) 耐久消費財



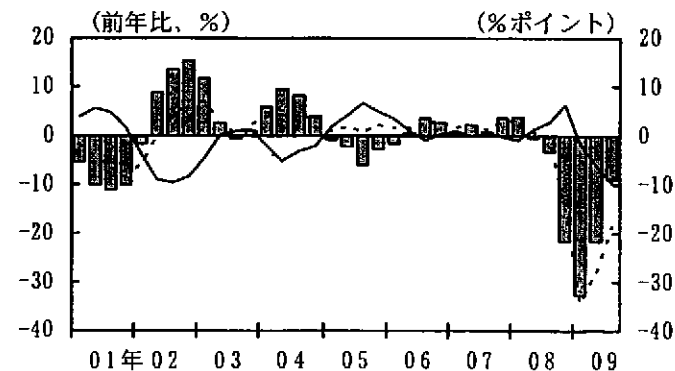
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## 〈職業安定業務統計〉

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.59	0.45	0.42	0.42	0.42	0.43
有効求職	( 6.9)	< 13.9>	< 11.4>	< 4.2>	< 1.8>	< 1.3>	< -1.6>
有効求人	(-19.1)	< -11.9>	< -15.9>	< -0.9>	< -0.5>	< 0.2>	< 1.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	0.81	0.76	0.77	0.77	0.76	0.79
新規求職	( 11.5)	< 13.9>	< -2.5>	< 0.5>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.2>
新規求人	(-18.3)	< -13.3>	< -8.6>	< 1.6>	< 0.0>	< -1.1>	< 3.6>
うち製造業	(-33.4)	(-57.5)	(-53.3)	(-40.9)	(-46.3)	(-41.3)	(-35.2)
うち非製造業	(-15.9)	(-18.4)	(-24.0)	(-20.1)	(-20.0)	(-21.7)	(-18.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	0.93	0.75	0.70	0.71	0.69	0.71

## 〈労働力調査〉

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
労働力人口	( -0.3)	( -0.1)	( -0.8)	( -0.3)	( -0.5)	( -0.3)	( -0.1)
		< 0.3>	< -0.7>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.3>	< -0.0>
就業者数	( -0.6)	( -0.8)	( -2.0)	( -1.8)	( -2.1)	( -1.7)	( -1.5)
		< -0.2>	< -1.5>	< -0.2>	< -0.0>	< 0.5>	< 0.1>
雇用者数	( -0.1)	( -0.3)	( -1.7)	( -1.3)	( -1.4)	( -1.3)	( -1.1)
		< -0.6>	< -1.3>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.4>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	275	297	344	363	376	362	352
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	119	151	164	174	166	152
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.5	5.2	5.5	5.7	5.5	5.3
労働力率(季調済、%)	60.2	60.3	59.8	59.8	59.7	59.9	59.9

## 〈毎月勤労統計〉

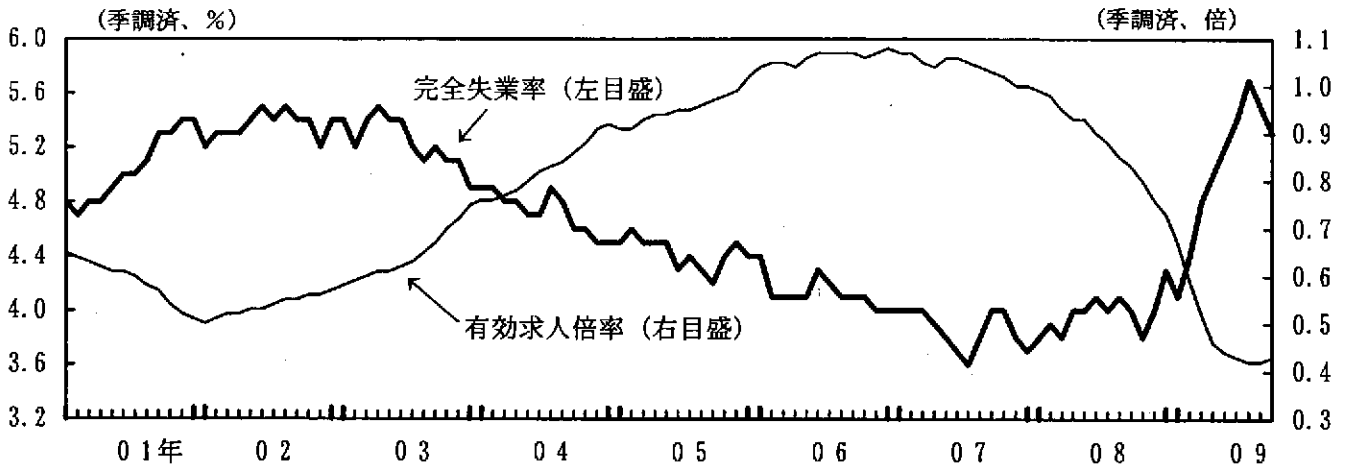
	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
常用労働者数(a)	( 1.2)	( 0.6)	( 0.1)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.1)
		< -0.1>	< -0.3>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	( 0.3)	( -1.0)	( -2.3)	( -2.9)	( -2.9)	( -2.9)	( -2.9)
非製造業	( 1.4)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)
名目賃金(b)	( -1.1)	( -3.0)	( -4.7)	( -3.6)	( -5.6)	( -2.7)	( -1.6)
所定内給与	( -0.4)	( -1.1)	( -1.3)	( -1.2)	( -1.4)	( -1.2)	( -1.1)
所定外給与	( -6.7)	( -16.6)	( -17.6)	( -14.0)	( -16.1)	( -13.2)	( -12.5)
特別給与	( -1.9)	( -21.5)	( -13.1)	( -12.1)	( -12.9)	( -13.8)	( 17.4)
雇用者所得(a×b)	( 0.1)	( -2.4)	( -4.6)	( -3.7)	( -5.7)	( -2.8)	( -1.7)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

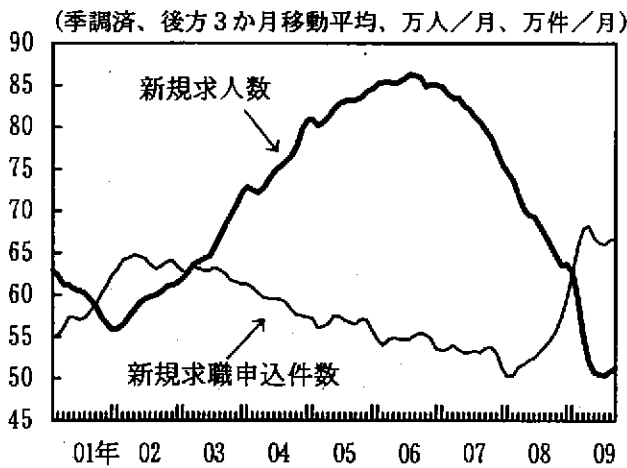
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給 (1)

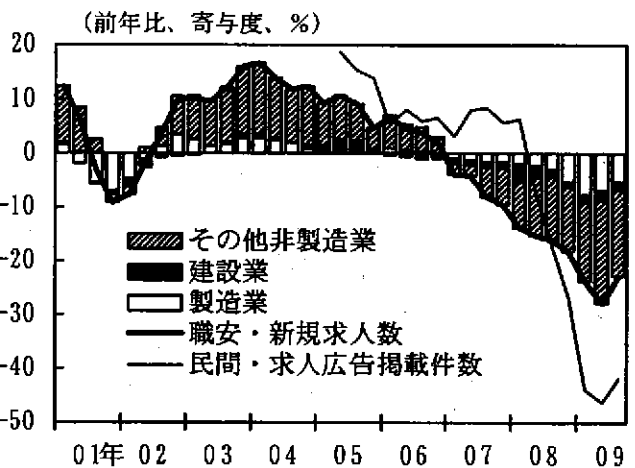
## (1) 失業率と有効求人倍率



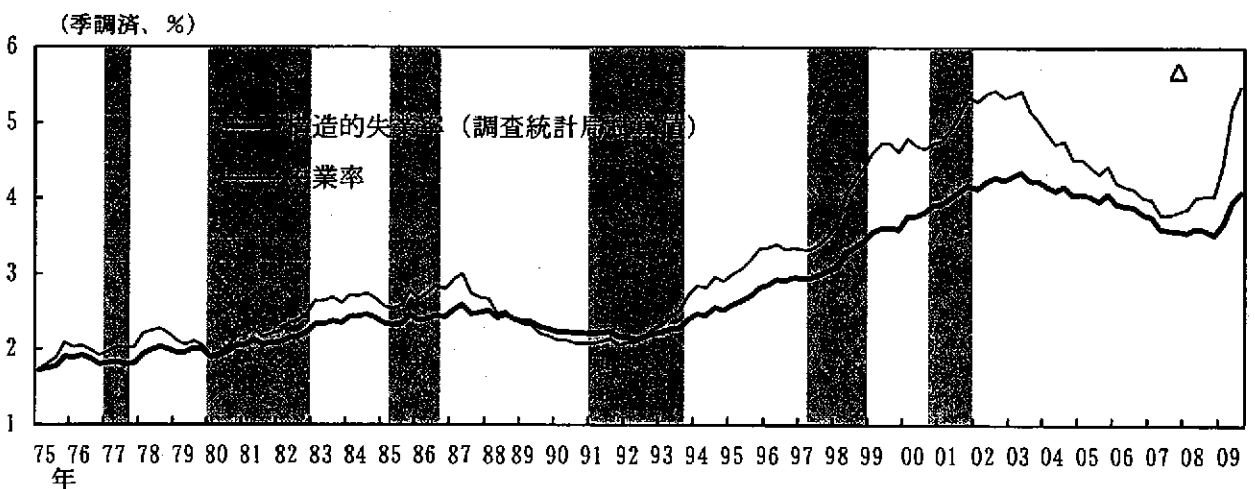
## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 求人への動向



## (4) 構造的失業率



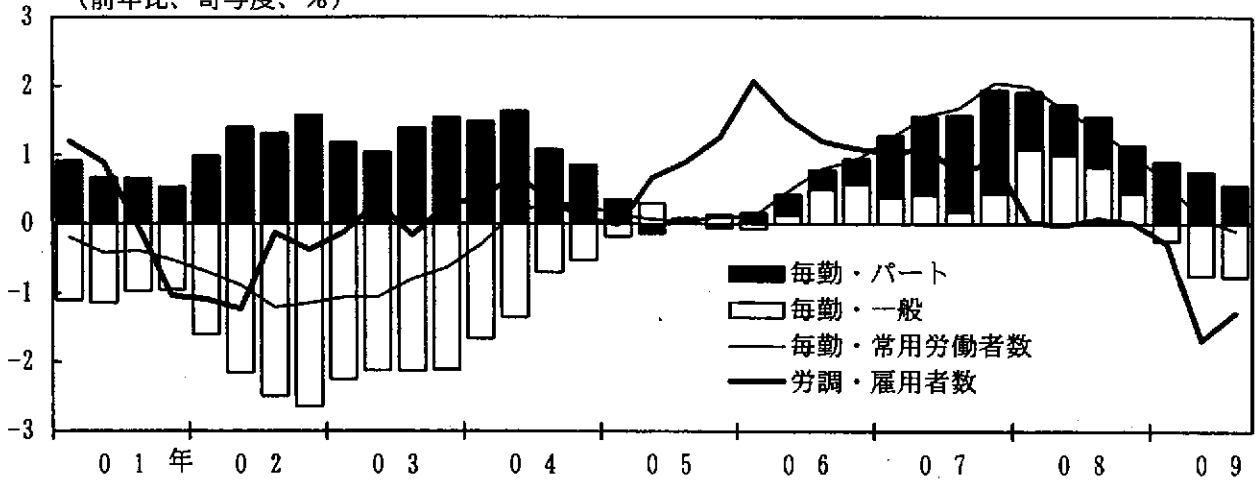
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

# 労働需給 (2)

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

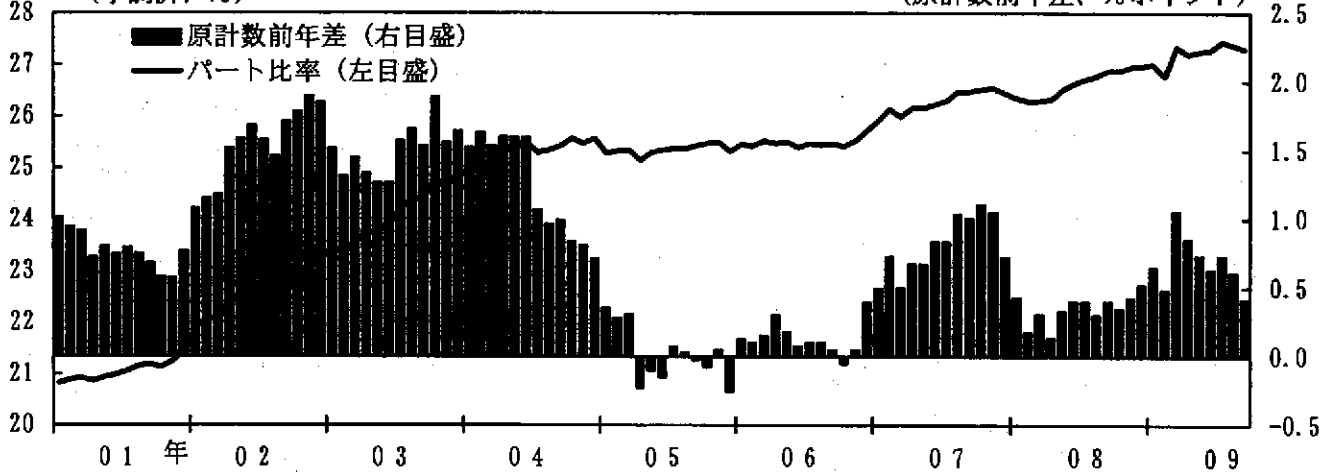
(前年比、寄与度、%)



## (2) パート比率

(季調済、%)

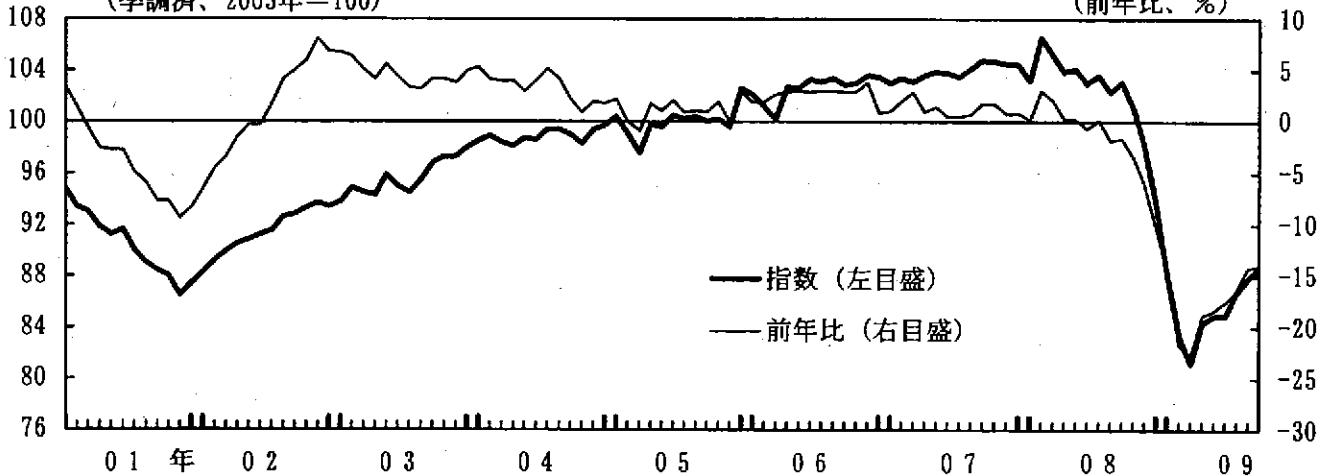
(原計数前年差、%ポイント)



## (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



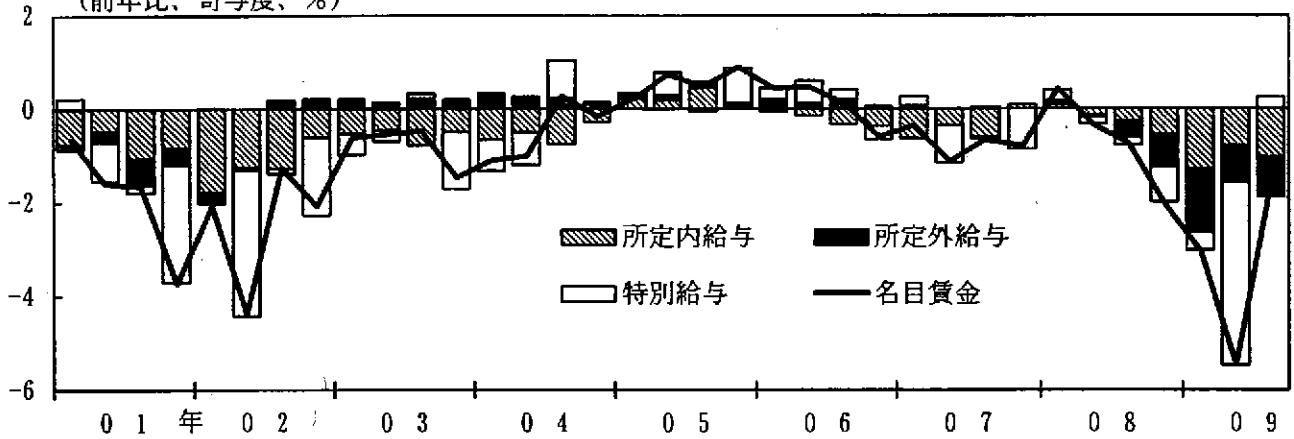
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 雇用者所得

## (1) 名目賃金

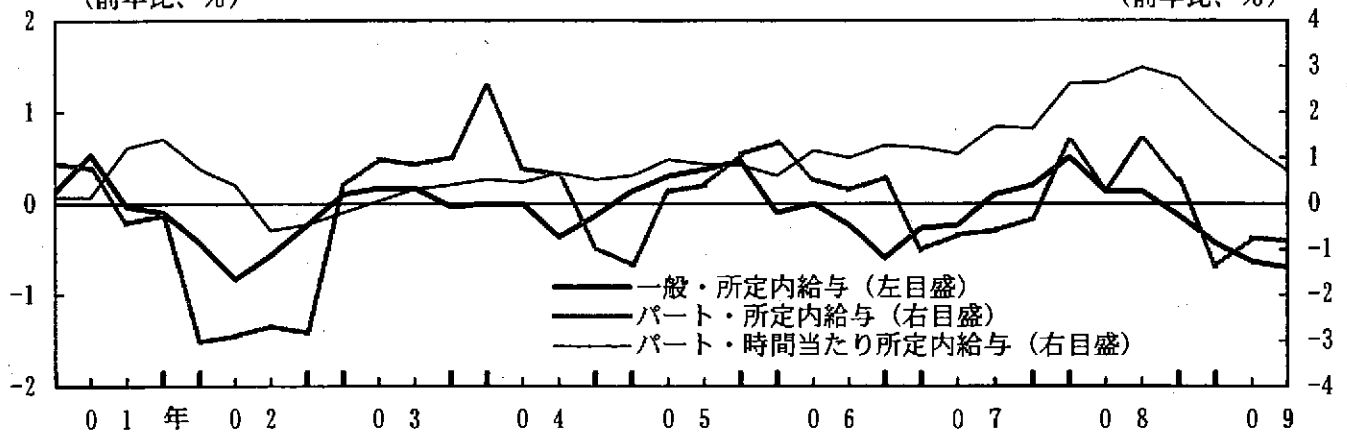
(前年比、寄与度、%)



## (2) 就業形態別・所定内給与

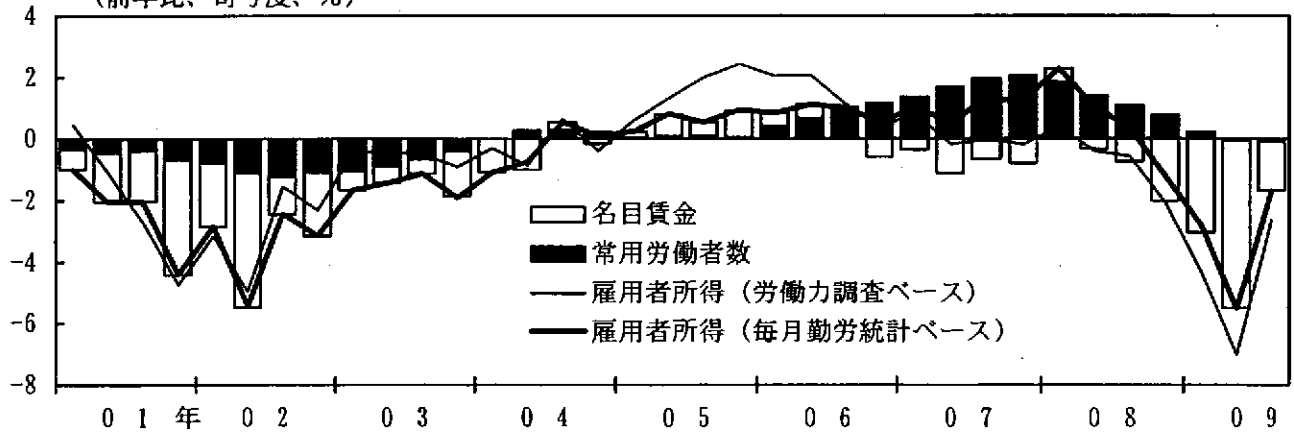
(前年比、%)

(前年比、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2009/3Qは、9月の前年同月比。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」



## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

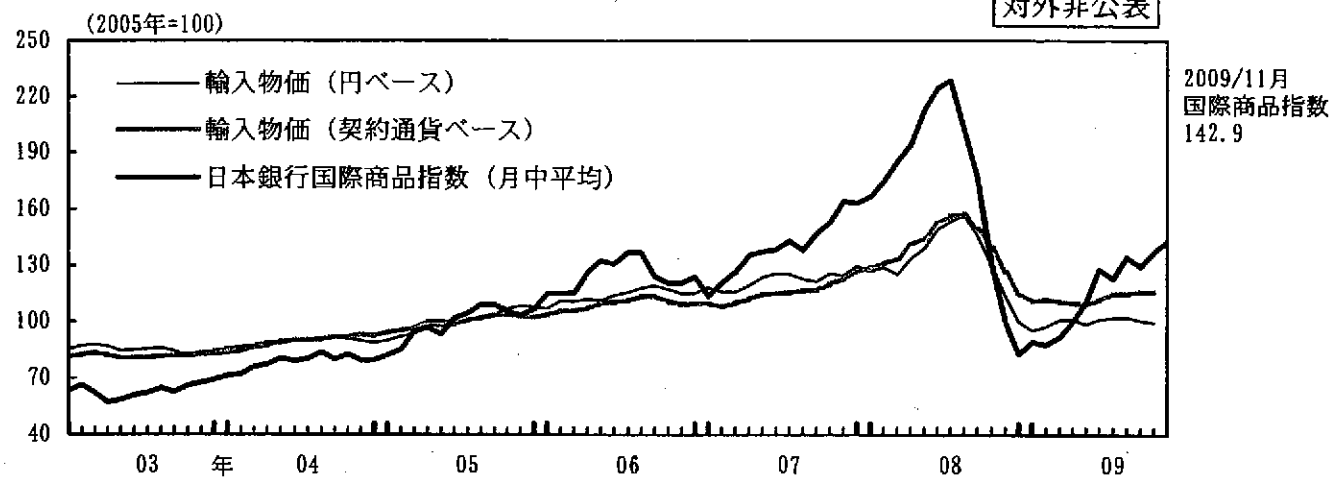
	08年度	09/4~6月	7~9	10~12	09/7月	8	9	10
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-7.4)	(-11.0)	(-14.6)	(-7.7)	(-15.5)	(-14.4)	(-13.7)	(-7.7)
		< 3.4>	< -1.5>	< -2.0>	< -1.7>	< 1.2>	< -2.3>	< -0.9>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(1.3)	(-4.6)	(-5.4)	(-2.2)	(-6.8)	(-5.1)	(-4.2)	(-2.2)
		< 0.2>	< 0.3>	< -0.1>	< -0.4>	< 0.8>	< 0.0>	< -0.4>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(1.1)	(-28.7)	(-33.1)	(-23.4)	(-33.5)	(-34.7)	(-31.3)	(-23.4)
		< 2.5>	< 1.4>	< -2.1>	< 0.9>	< 0.4>	< -1.8>	< -1.0>
					[ 0.8]	[ 3.9]	[ -0.5]	[ -2.4]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(11.1)	(-24.5)	(-25.4)	(-17.3)	(-26.5)	(-27.0)	(-22.6)	(-17.3)
		< -0.8>	< 4.4>	< 0.5>	< 2.9>	< -0.1>	< 1.0>	< -0.1>
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	< 29.3>	< 10.9>	< 10.2>	< -0.3>	< 2.4>	< -6.0>	< 14.0>
日経商品指数(42種)	(-0.6)	< 1.8>	< 3.5>	< 2.2>	< 0.9>	< 2.6>	< -0.8>	< 1.9>
国内企業物価	(3.2)	(-5.4)	(-8.3)	(-6.7)	(-8.5)	(-8.5)	(-8.0)	(-6.7)
		< -1.3>	< -0.2>	< -0.5>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< -0.5>
					[ -0.7]	[ -0.1]	[ 0.2]	[ -0.4]
C S P I 総平均	(-0.1)	(-2.7)	(-3.4)		(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)	
総平均 除く国際運輸	(-0.1)	(-0.9)	(-1.3)		(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	
全国C P I 総合	(1.1)	(-1.0)	(-2.2)		(-2.2)	(-2.2)	(-2.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(-1.0)	(-2.3)		(-2.2)	(-2.4)	(-2.3)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(-2.5)	(-4.6)		(-4.5)	(-4.9)	(-4.5)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(-0.1)	(-0.4)		(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(0.4)	(-1.5)		(-1.3)	(-1.5)	(-1.7)	
総合 除く食料・燃料 [6809]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)		(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	
東京C P I 総合	(1.0)	(-0.8)	(-1.9)	(-2.4)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.1)	(-2.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(-0.6)	(-1.9)	(-2.2)	(-1.7)	(-1.9)	(-2.1)	(-2.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(-1.6)	(-3.2)	(-3.3)	(-3.0)	(-3.1)	(-3.4)	(-3.3)
一般サービス [4507]	(0.7)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)
公共料金 [1806]	(1.7)	(0.4)	(-2.3)	(-2.9)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.9)
総合 除く食料・燃料 [7150]	(0.1)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京C P Iの2009年10月のデータは中旬速報値。  
 4. 2009/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

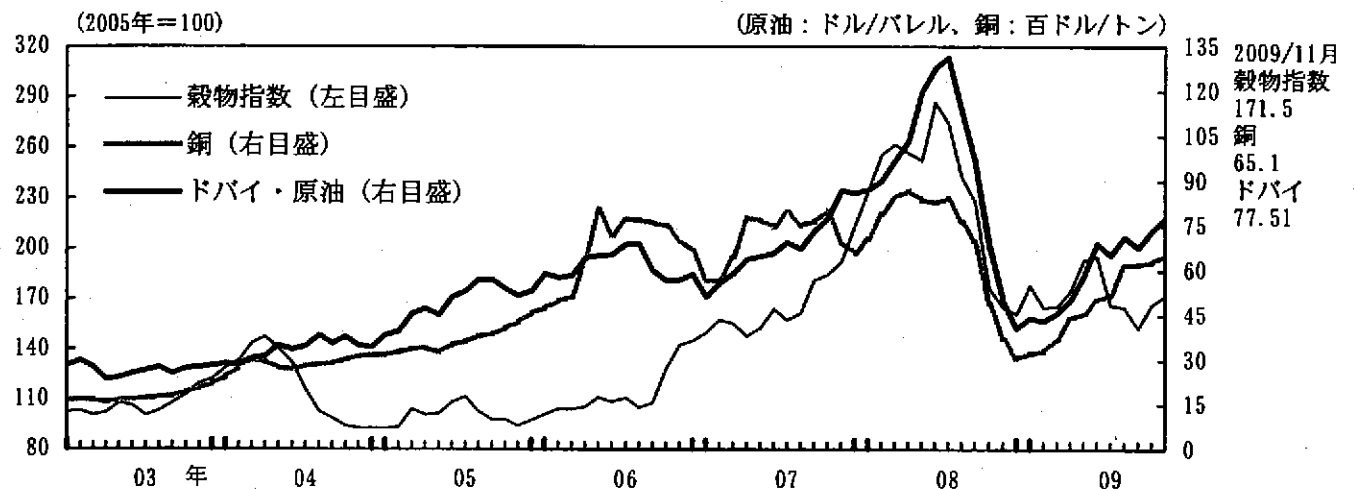
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



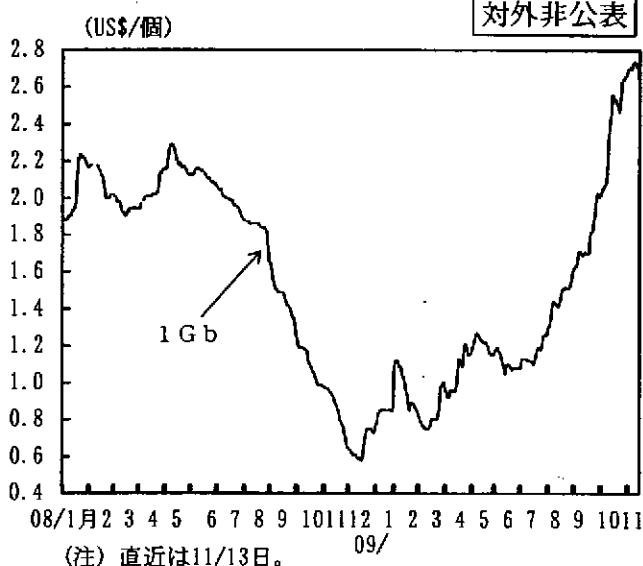
(注) 日本銀行国際商品指数の2009/11月は13日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物

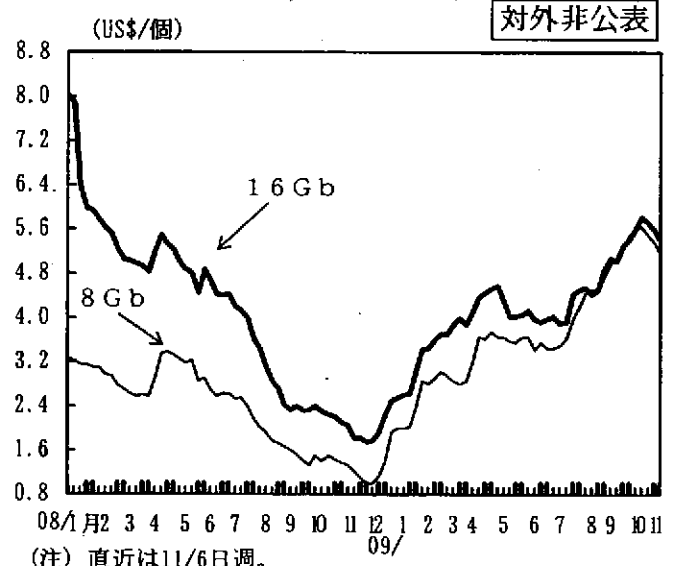


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2008/11月は13日までの平均値。

## (3) DRAM



## (4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/1Q	2Q	3Q	4Q	09/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	-22.9	-28.7	-33.1	-23.4	-33.5	-34.7	-31.3	-23.4
機械器具	[31.8]	-11.3	-8.8	-11.6	-8.4	-11.4	-11.8	-11.9	-8.4
金属・同製品	[9.5]	-29.5	-41.7	-38.0	-21.1	-43.0	-36.7	-33.8	-21.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-35.2	-45.0	-50.3	-39.9	-49.5	-53.1	-47.9	-39.9
化学製品	[6.9]	-17.6	-18.1	-23.6	-18.5	-23.5	-24.0	-23.2	-18.5
食料品・飼料	[8.2]	-23.4	-23.4	-25.7	-14.4	-26.8	-25.8	-24.3	-14.4
その他	[16.1]	-8.4	-8.5	-13.1	-8.5	-12.9	-13.0	-13.4	-8.5

— [ ]はウェイト (%)

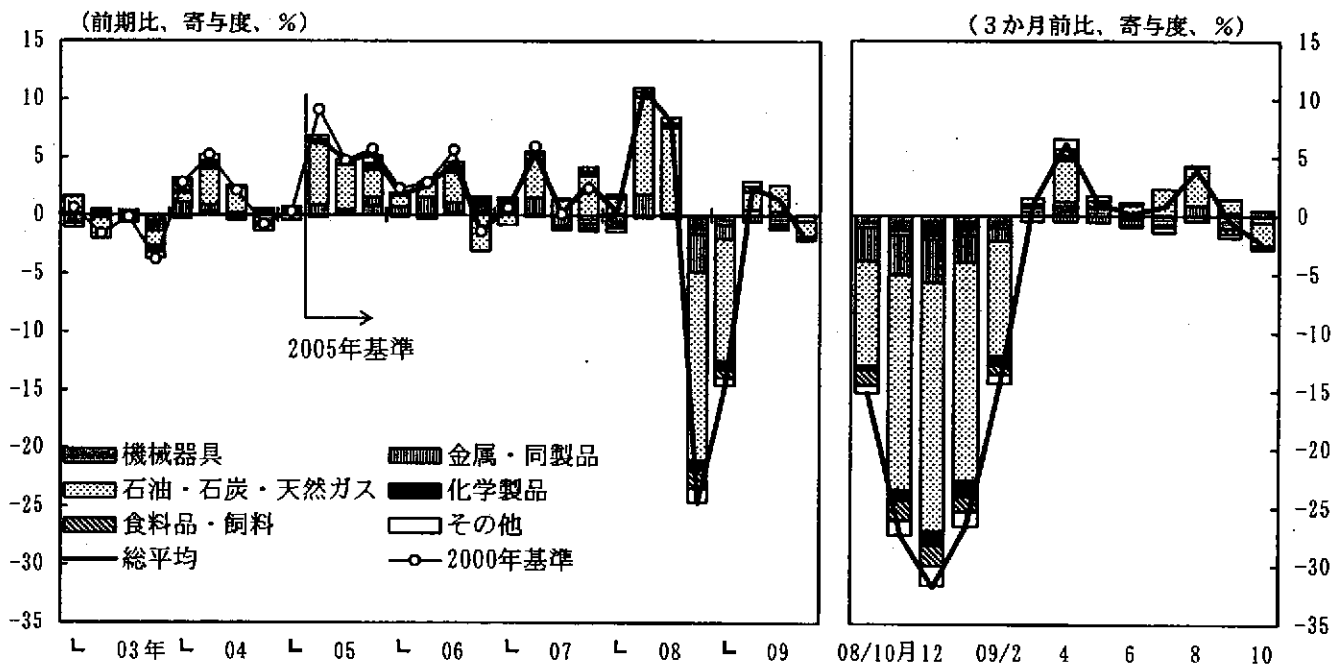
(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/1Q	2Q	3Q	4Q	09/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	-14.6	2.5	1.4	-2.1	0.8	3.9	-0.5	-2.4
機械器具	[31.8]	-3.3	1.9	-2.5	-1.8	-2.6	-1.4	-3.7	-2.2
金属・同製品	[9.5]	-11.0	-4.8	3.6	1.0	0.3	8.4	2.5	4.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-29.5	5.2	7.5	-4.2	7.5	11.3	3.8	-5.9
化学製品	[6.9]	-11.8	0.8	0.0	0.2	-1.3	2.0	-0.6	0.2
食料品・飼料	[8.2]	-8.5	5.0	-2.9	-1.8	-2.0	-1.2	-5.4	-2.4
その他	[16.1]	-4.3	2.5	-1.6	-1.1	-2.8	0.2	-2.2	-0.9

— [ ]はウェイト (%)



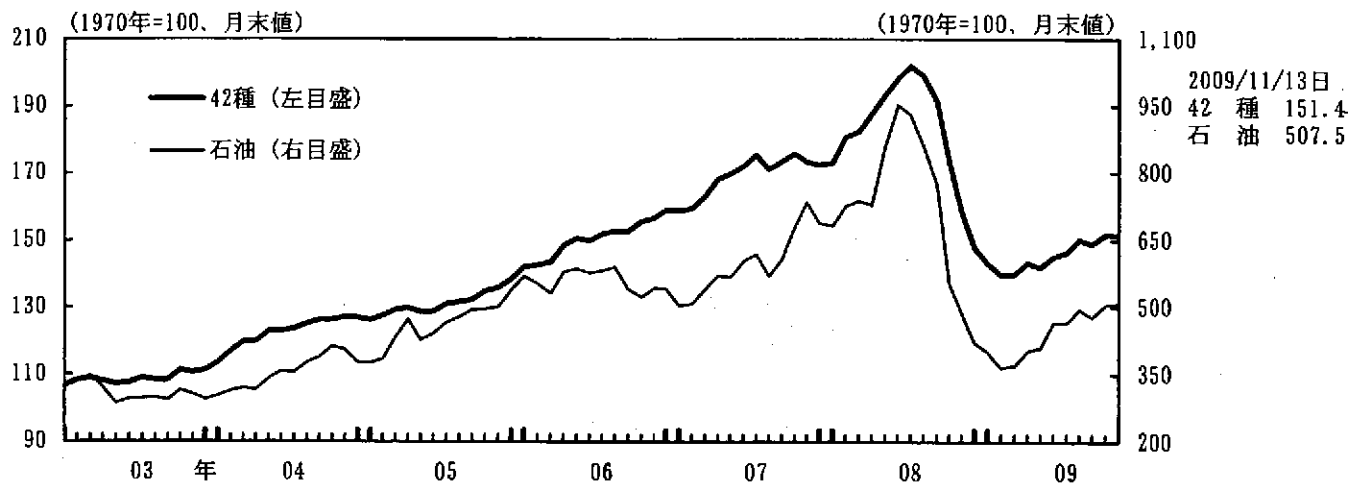
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

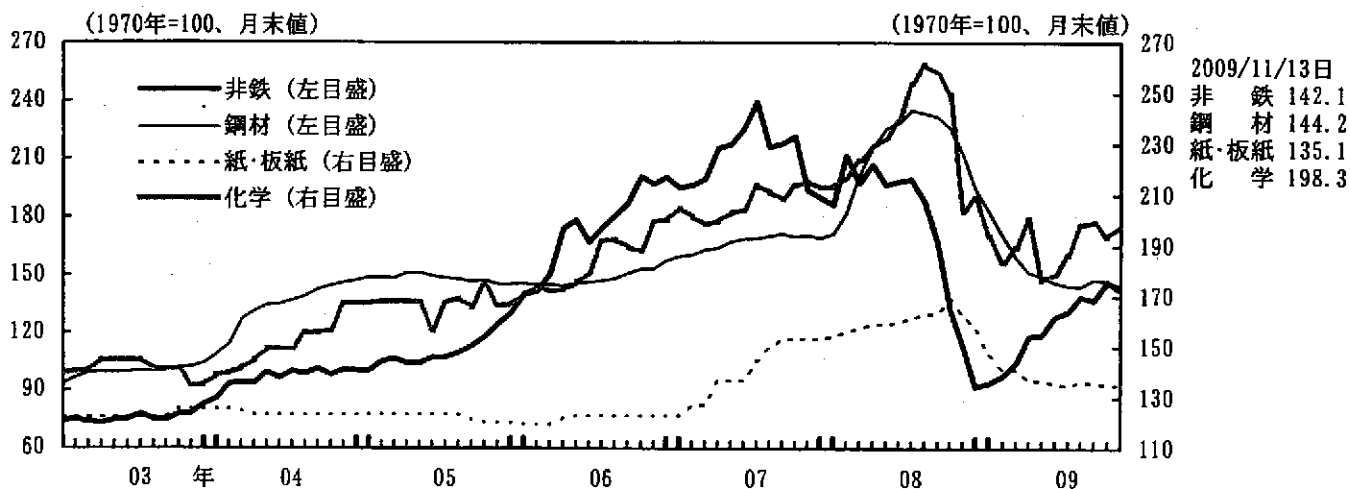
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

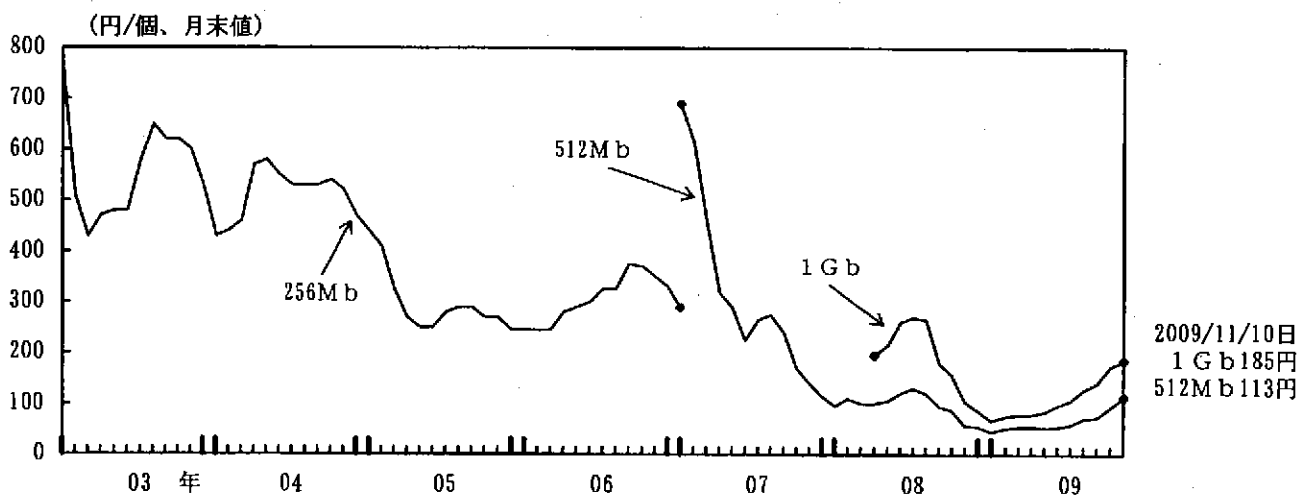
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況

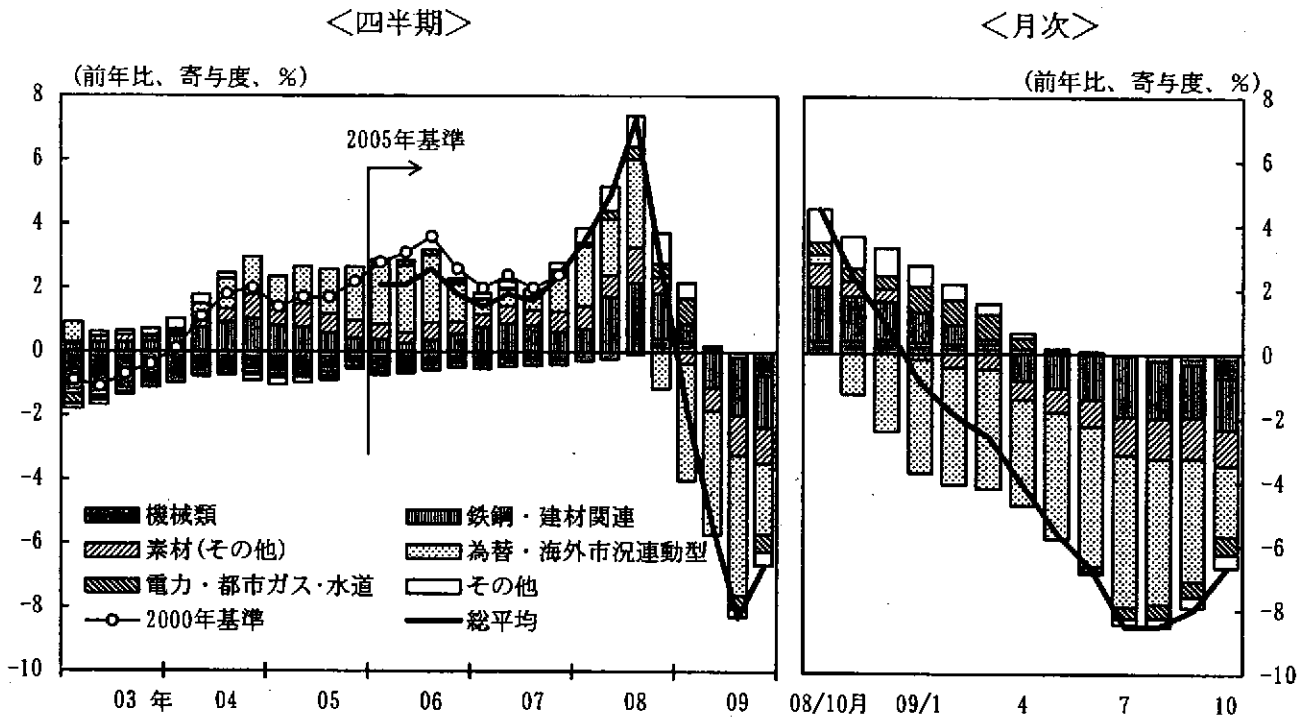


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb(DDR型)→512Mb(DDR2型)へと、系列の切り替えを行っている。  
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

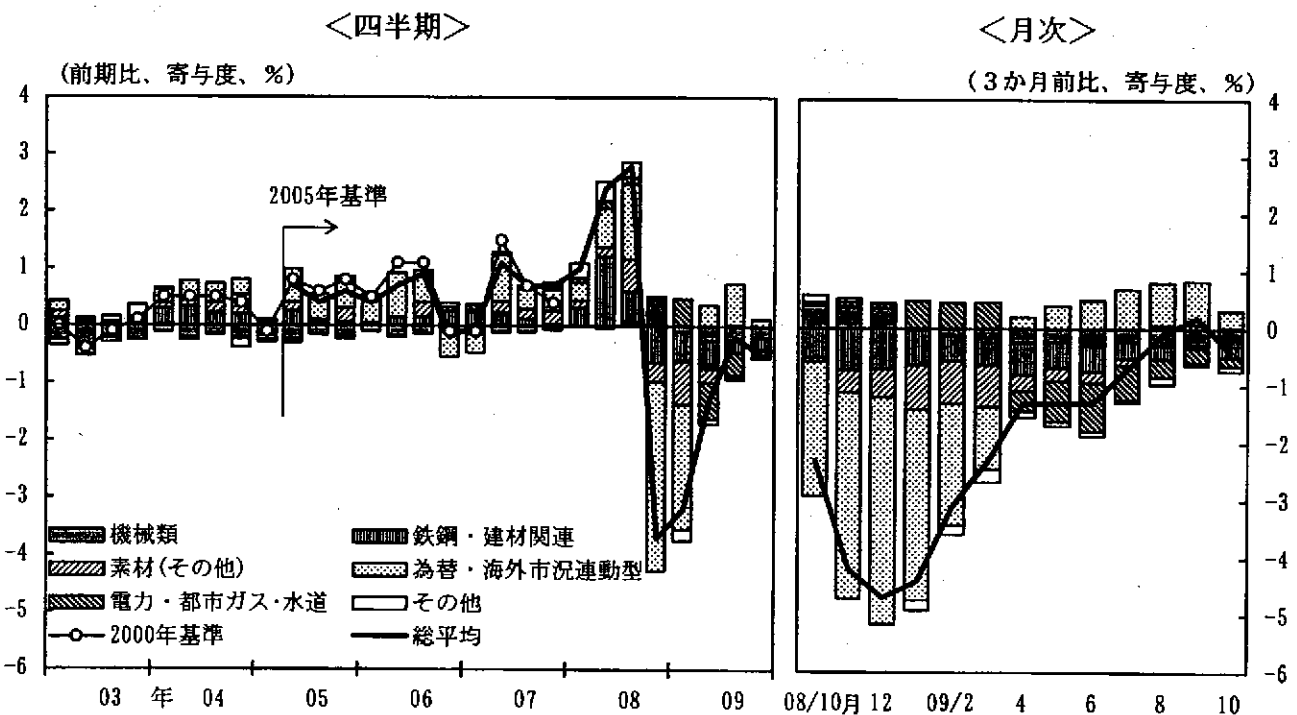
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

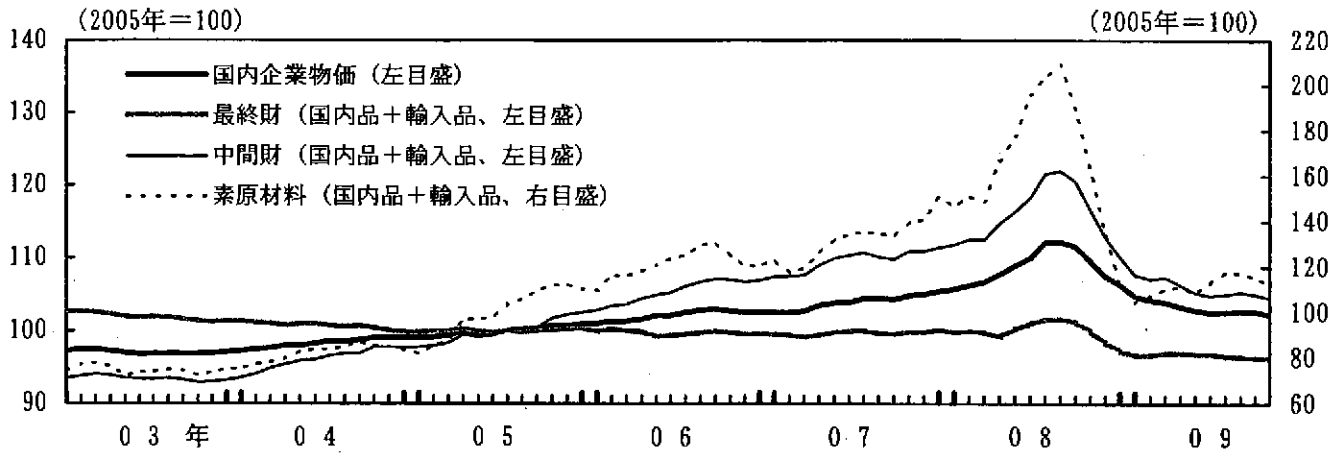


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2)は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

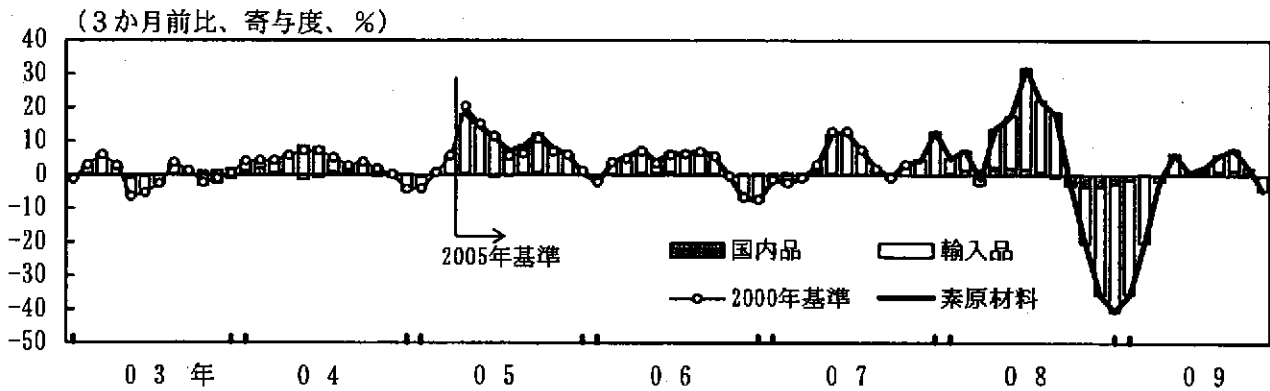
# 企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた企業物価

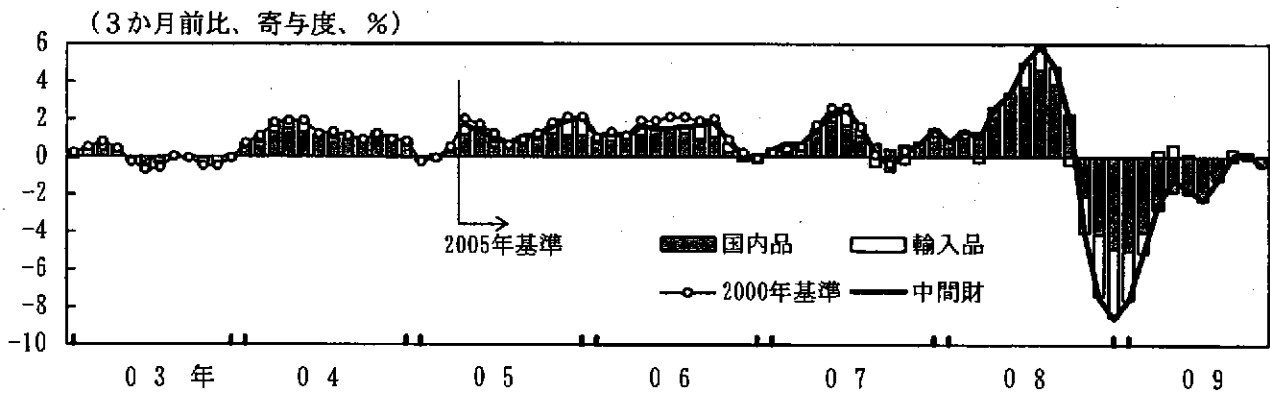


## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

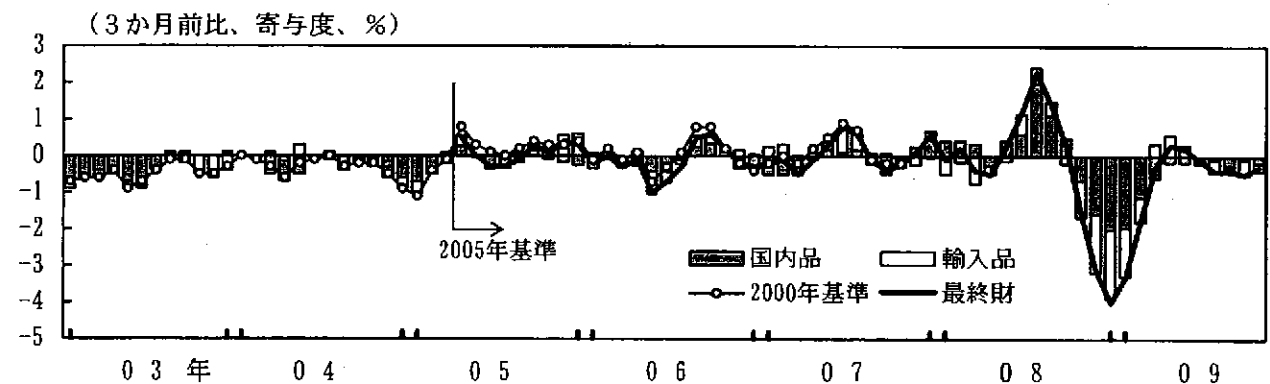
### ① 素原材料



### ② 中間財



### ③ 最終財



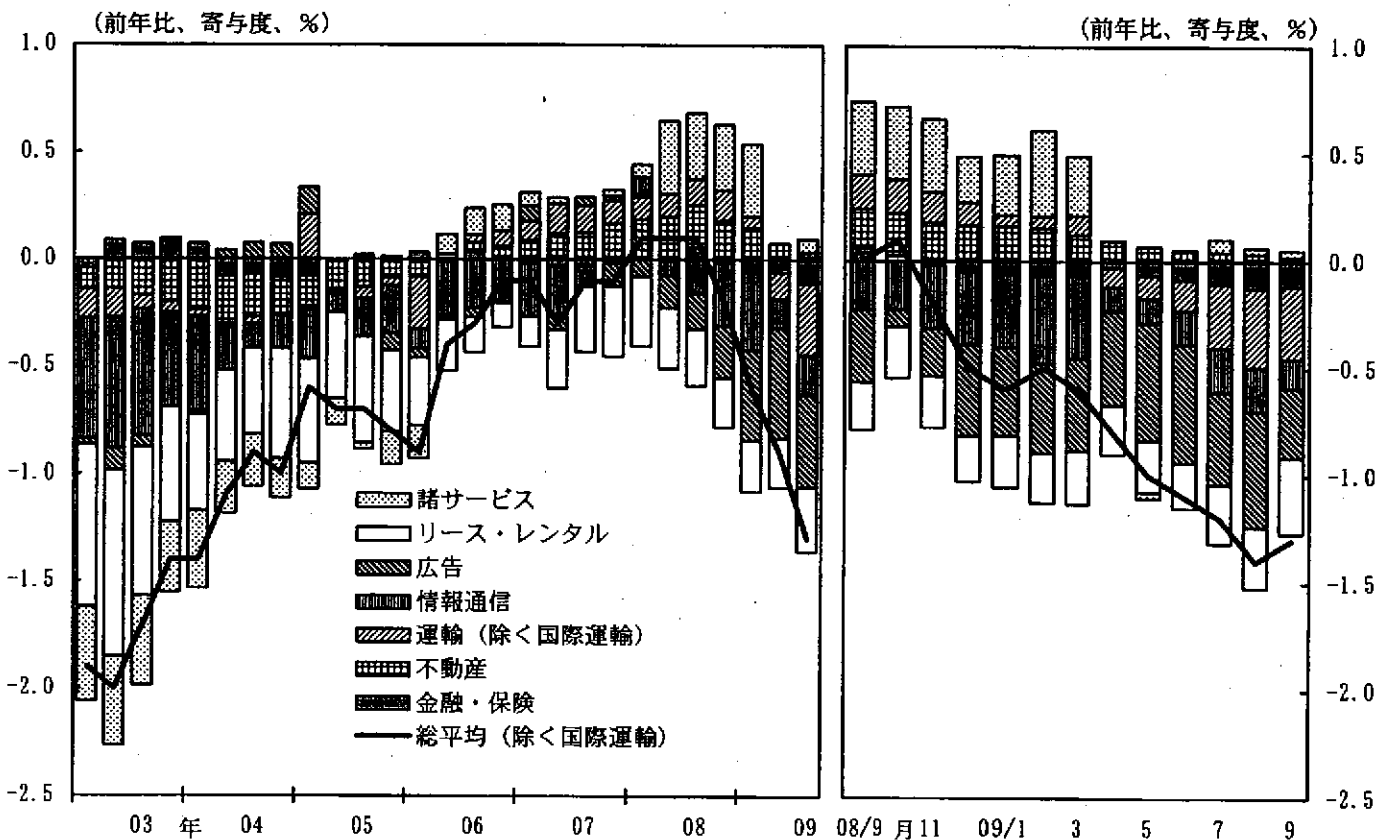
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		08/4Q	09/1Q	2Q	3Q	09/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.2	-0.6	-0.9	-1.3	-1.1	-1.2	-1.4	-1.3
金融・保険	[5.9]	-0.2	-1.0	-1.0	-1.8	-1.4	-1.7	-2.0	-1.9
不動産	[6.6]	2.5	2.0	1.1	0.5	0.8	0.6	0.5	0.3
運輸 (除く国際運輸)	[16.8]	0.8	0.3	-0.7	-1.9	-0.8	-1.7	-2.1	-1.9
情報通信	[21.7]	-1.3	-1.6	-0.6	-0.8	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6
広告	[6.9]	-3.4	-5.9	-7.2	-6.3	-7.7	-6.2	-8.0	-4.7
リース・レンタル	[8.5]	-2.8	-2.9	-2.8	-3.7	-2.6	-3.4	-3.5	-4.4
諸サービス	[29.5]	1.0	1.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1
総平均	[100.0]	-1.0	-2.0	-2.7	-3.4	-3.1	-3.4	-3.5	-3.2

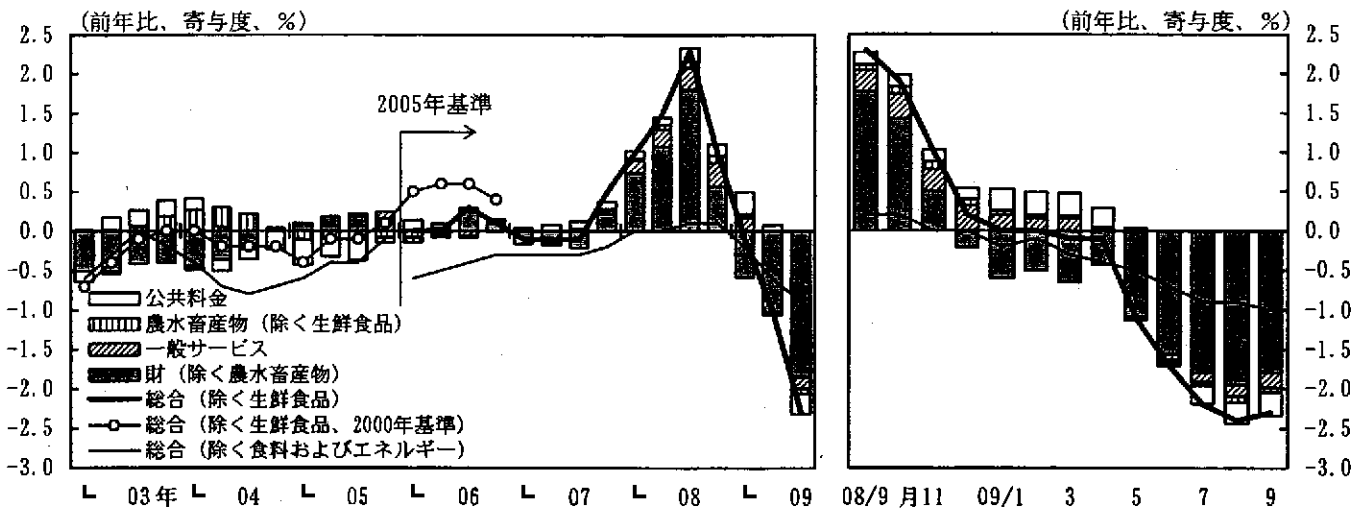
— [ ]はウェイト (%)



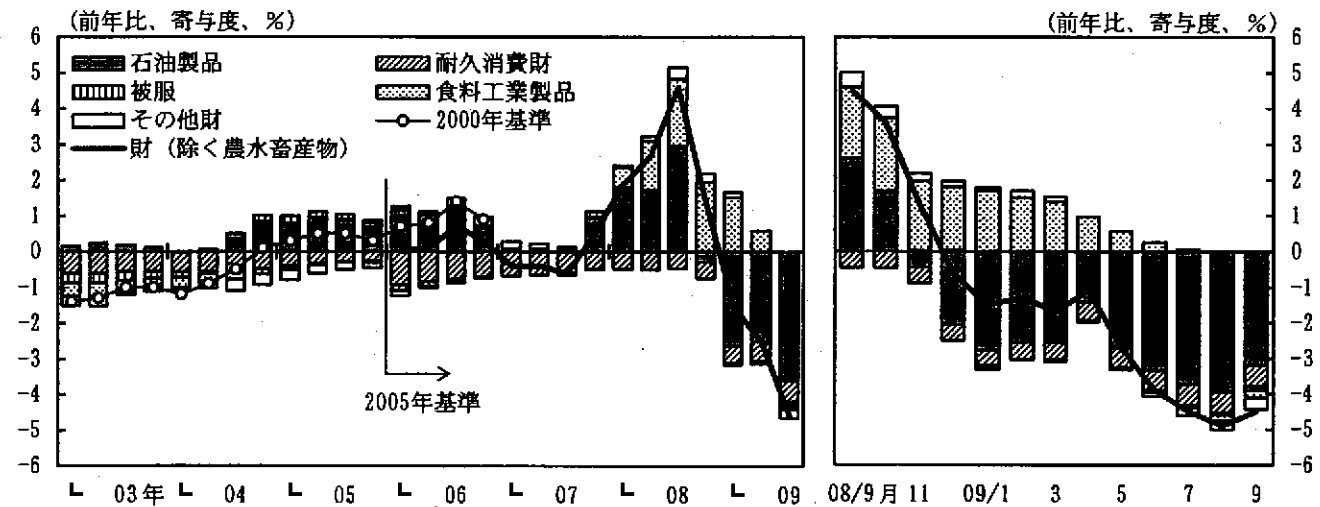
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

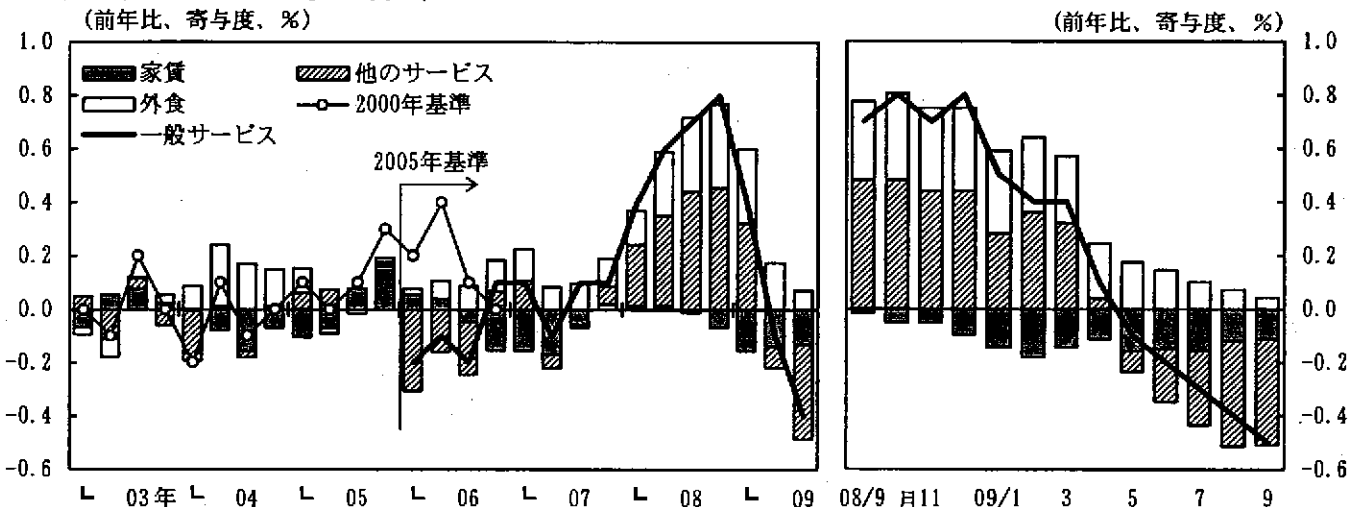
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

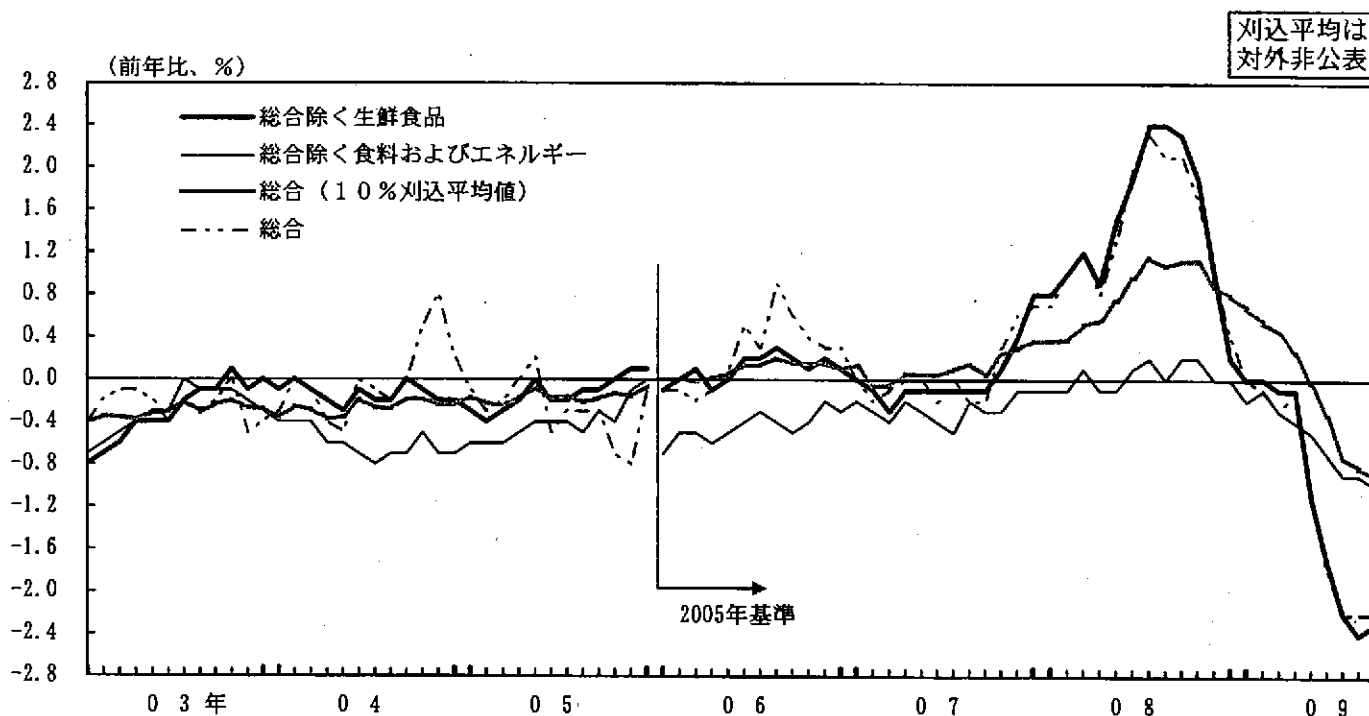


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」



## 消費者物価における食料・エネルギーの影響



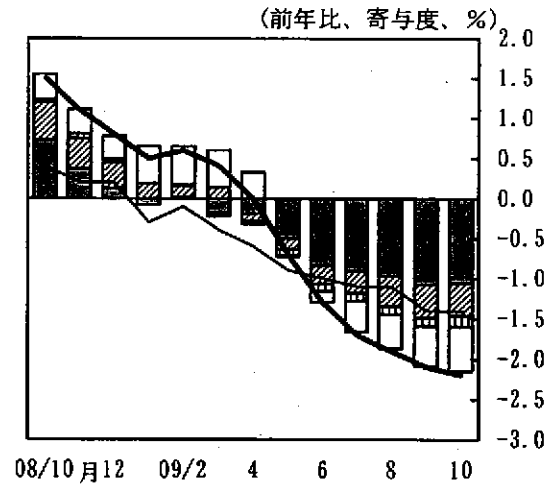
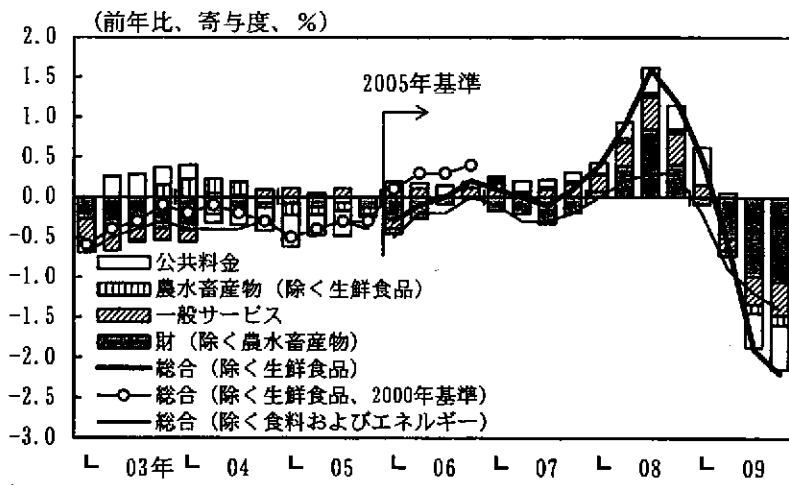
	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対込(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
08/4Q	1.0	0.1	0.72	0.12	0.10	▲0.11	0.14	0.07	1.04	1.1	▲0.7
09/1Q	▲0.1	▲0.2	0.58	0.11	0.05	▲1.03	0.25	0.10	0.07	▲0.1	▲0.5
2Q	▲1.0	▲0.6	0.23	0.07	▲0.01	▲0.98	0.04	0.05	▲0.60	▲1.0	▲1.6
3Q	▲2.3	▲0.9	▲0.02	0.03	▲0.06	▲1.43	▲0.16	▲0.06	▲1.71	▲2.2	▲1.0
09/4月	▲0.1	▲0.4	0.38	0.08	0.01	▲0.55	0.18	0.08	0.17	▲0.1	▲0.9
5月	▲1.1	▲0.5	0.23	0.07	▲0.01	▲1.07	▲0.00	0.04	▲0.73	▲1.1	▲0.5
6月	▲1.7	▲0.7	0.11	0.06	▲0.03	▲1.33	▲0.05	0.02	▲1.22	▲1.8	▲3.6
7月	▲2.2	▲0.9	0.04	0.04	▲0.05	▲1.48	▲0.14	▲0.04	▲1.63	▲2.2	▲4.3
8月	▲2.4	▲0.9	▲0.05	0.03	▲0.07	▲1.56	▲0.16	▲0.06	▲1.87	▲2.2	1.7
9月	▲2.3	▲1.0	▲0.06	0.02	▲0.06	▲1.27	▲0.18	▲0.08	▲1.63	▲2.2	▲0.1

- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。  
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

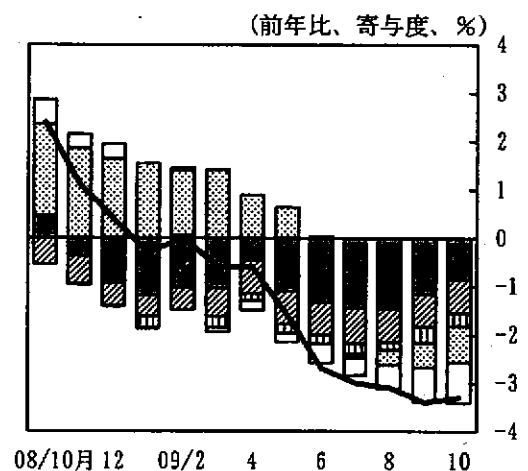
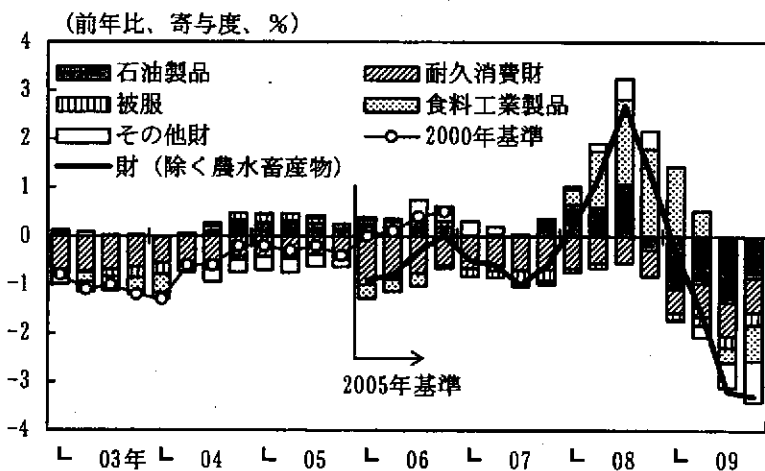
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京)

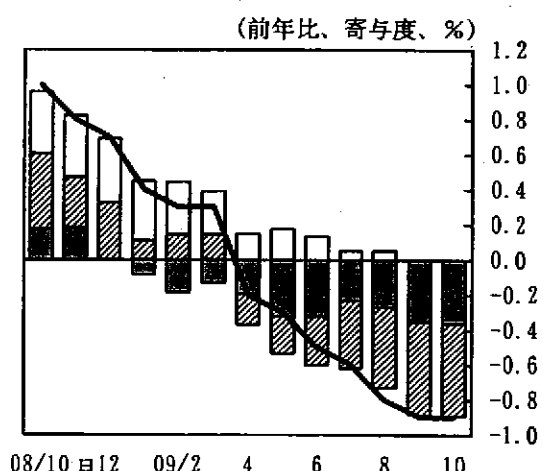
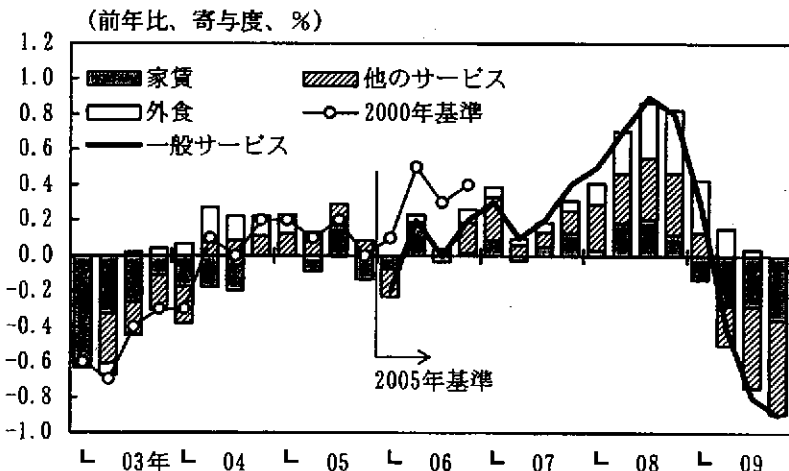
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 2009/10月のデータは中旬速報値。  
 4. 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 半年前比：%				
		07/3月末	9月末	08/3月末	9月末	09/3月末
六大都市	商業地	9.8	8.5	3.2	-4.2	-10.8
	住宅地	4.7	3.4	0.7	-2.5	-5.4
六大都市以外	商業地	-0.9	-0.5	-0.6	-1.7	-2.8
	住宅地	-0.6	-0.3	-0.5	-1.3	-2.0

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		06/7月時点	07/1	7	08/1	7	09/1	7
全用途平均	全国平均	-2.4	—	-0.5	—	-1.2	—	-4.4
	東京圏	1.3	4.6	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9
	大阪圏	0.4	2.7	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0
	名古屋圏	0.1	2.8	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9
	三大都市圏	0.9	3.8	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1
	地方平均	-3.5	—	-2.4	—	-2.3	—	-3.8
	住宅地	全国平均	-2.3	—	-0.7	—	-1.2	—
	東京圏	0.7	3.6	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5
	大阪圏	0.0	1.8	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5
	名古屋圏	-0.1	1.7	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2
	三大都市圏	0.4	2.8	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6
	地方平均	-3.1	—	-2.3	—	-2.1	—	-3.4
商業地	全国平均	-2.1	—	1.0	—	-0.8	—	-5.9
	東京圏	3.9	9.4	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9
	大阪圏	3.6	8.3	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1
	名古屋圏	2.4	7.8	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3
	三大都市圏	3.6	8.9	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2
	地方平均	-4.3	—	-2.6	—	-2.5	—	-4.9

## &lt;オフィスビル空室率等

&gt;

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%					
07年	08年	08/4Q	09/1Q	2Q	09/6月	7	8
1,440	1,294	320	297	296	98	104	90
(-6.9)	(-10.1)	(-14.8)	(-10.7)	(-11.6)	(-2.9)	(-8.4)	(-3.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
法務省「登記統計調査」